

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

2026 年 9 月

【目次】

調査概要.....	5
エグゼクティブ・サマリー	7
総合分析編.....	17
1.年齢・年収等	18
(1) 回答者の性別と年代	18
(2) 回答者の職業	18
(3) 回答者の年収	19
2.証券の保有状況と投資に対する考え方	20
(1) 現在保有している金融商品	20
(2) 金融商品の保有額	20
(3) 有価証券の保有額	21
(4) 2040 年の有価証券保有希望額	22
(5) 口座開設金融機関	23
(6) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ	24
(7) 有価証券総購入額	25
(8) 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由	26
(9) 株式	27
(10) 投資信託	29
(11) 上場株式等の配当金等受領方式とその利用理由	32
(12) 公社債	33
(13) ESG に関連する投資	34
(14) デリバティブ取引	36
3.NISA 口座の利用状況等	37
(1) NISA 口座開設状況	37
(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験	38
(3) 2026 年(令和 8 年)の NISA 購入金額・購入予定金額	39
(4) NISA の増減・維持理由	40
(5) 新 NISA 開始前後での行動変化	41
(6) NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化	41
(7) 新 NISA を利用してみてよかったこと／よくなかったこと	42
(8) 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか／NISA での資産運用資金を援助したいか	43
(9) 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向	44
(10) 職場つみたて NISA の導入実態	45
4.金融機関への満足度	46
(1) 店頭・インターネット取引での対応	46
(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等	47
(3) 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス	47

5.金融に関する知識・行動心理	48
(1) 証券投資に関する教育	48
(2) 金融に関する知識	51
(3) 金融に関する知識と金融商品の保有額、年収、投資方針	52
(4) 行動心理	54
6.確定拠出年金の認知・加入状況	56
(1) 確定拠出年金の認知状況	56
(2) 確定拠出年金の加入状況	56
(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額	57
(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ後の変更意向	58
7.有価証券等の相続に対する考え方	59
(1) 相続対策の想定と対応	59
(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置	60
(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針	60
8.フィンテックの利用状況	61
9.プライベートアセットの認知状況	62
調査分析編	64
1.証券の保有状況と投資に対する考え方	65
(1) 現在保有している金融商品	65
(2) 金融商品の保有額	66
(3) 有価証券の保有額	67
(4) 2040年の有価証券保有希望額(個人)	68
(5) 口座開設金融機関	69
(6) 有価証券の取引で主に利用している金融機関	71
(7) 取引金融機関のイメージ	72
(8) 有価証券投資の資金源	73
(9) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ	74
(10) 有価証券の購入目的	76
(11) 有価証券総購入額	77
(12) 2025年(令和7年)の有価証券売買損益	80
(13) 2025年(令和7年)の有価証券売却理由	81
(14) 証券投資開始時期	83
2.株式の保有状況	84
(1) 株式の保有経験	84
(2) 株式の保有状況	85
(3) 株式の投資方針	89
(4) 株式の主な注文方法	90
(5) 2025年(令和7年)中に受け取った株式の配当金額	91

3.投資信託の保有状況	92
(1) 投資信託の保有経験	92
(2) 投資信託の保有状況	93
(3) 投資信託の投資方針	96
(4) 投資信託の注文方法	97
(5) 2025 年(令和 7 年)中に受け取った投資信託の分配金	98
(6) 投資信託購入時の重視点	99
4.上場株式等の配当金等受領方式とその利用理由	101
(1) 上場株式等の配当金等受領方式	101
(2) 配当金領収証方式の利用理由	102
5.公社債の保有状況	103
(1) 公社債の保有経験	103
(2) 公社債を保有しない理由	104
(3) 公社債の投資方針	105
6.ESG に関連する投資	106
(1) ESG 投資の認知状況	106
(2) 投資判断時の ESG 要素意識	107
(3) ESG 要素考慮による長期保有意識	108
(4) ESG 債／SDGs 債認知	109
7.デリバティブ取引	110
(1) デリバティブ取引の利用理由	110
(2) デリバティブ取引の非利用理由	111
8. NISA 口座の利用状況等	112
(1) NISA 口座開設状況	112
(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験	116
(3) 2026 年(令和 8 年)の NISA 購入金額・購入予定金額	117
(4) NISA の増減・維持理由	119
(5) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式や投資信託の想定保有期間	123
(6) 新 NISA 開始前後での行動変化	125
(7) NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化	126
(8) 新 NISA を利用してみてよかったこと／よくなかったこと	127
(9) 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか／NISA での資産運用資金を援助したいか	129
(10) 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向	131
(11) 職場つみたて NISA の導入実態	133
9.金融機関への満足度	134
(1) 店頭・インターネット取引での対応	134
(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等	149
(3) 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス	150
10.金融に関する知識・行動心理	151

(1) 証券投資に関する教育	151
(2) 金融に関する知識	159
(3) 行動心理	163
11.確定拠出年金の認知・加入状況	165
(1) 確定拠出年金の認知状況	165
(2) 確定拠出年金の加入状況	166
(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額	167
(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ後の変更意向	168
12.有価証券等の相続に対する考え方	170
(1) 相続対策の想定と対応	170
(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置	179
(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針	180
13.フィンテックの利用状況	181
14.プライベートアセットの認知状況	186
15.調査対象者の属性	189
(1) 性別・年代	189
(2) 職業	190
(3) 自身の収入源	190
(4) 自身の年収	191
(5) 世帯人数	191
(6) 世帯年収	192
(7) 住居形態	192
(8) 世帯の保有資産	193
(9) 世帯の借入金残高	195
調査票	196

調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策を検討する際の基礎資料とする

2. 調査対象

日本全国の18歳以上の有価証券保有者 5,000人

インターネット調査の協力登録者のうち、株式、投資信託、公社債のいずれか一つ以上を保有している者に回答を依頼

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2026年4月14日～22日

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体の数値が日本の有価証券保有者の性別・年代別の実態を反映するよう、2024年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果における有価証券保有者の構成比を基にサンプルを割付け

6. 調査項目

- ・ 年齢・年収・金融商品の保有額等
- ・ 証券の保有状況と投資に対する考え方
- ・ NISA口座の利用状況等
- ・ 金融機関への満足度
- ・ 金融に関する知識・行動心理
- ・ 確定拠出年金の認知・加入状況
- ・ 有価証券等の相続に対する考え方
- ・ フィンテックの利用状況
- ・ プライベートアセットの認知状況

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフ

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代 「30代以下」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70代以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Q71S1) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の保有証券の時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」「～3,000万円未満」「3,000万円以上」

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家 5,000 人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも基本的に「無回答」が生じないように制御をかけている(ただし、一部に集計時の対象者条件の変更などによる「無回答」表記が存在する)。
- (5) 各選択肢に幅がある設問の全体の平均値は、各選択肢の中央の値等に回答者割合を乗じて推計している。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。
- (7) 一部の図表では、回答比率が 0.0%の場合は非表示としている。
- (8) 本報告書において、設問内容の性質等を踏まえ、Q61 は公表を控えている。そのため、当該設問番号は欠番となっている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査は、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、日本全国の有価証券保有者 5,000 人を対象としたインターネット調査である。

本エグゼクティブ・サマリーでは、調査結果の主要な特徴を以下の項目に整理して示す。

1. 年齢・年収・金融商品の保有額等
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
3. NISA 口座の利用状況等
4. 金融機関への満足度
5. 金融に関する知識・行動心理
6. 確定拠出年金の認知・加入状況
7. 有価証券等の相続に対する考え方
8. フィンテックの利用状況
9. プライベートアセットの認知状況

1. 年齢・年収・金融商品の保有額等

(1) 回答者の性別と年代

- 本調査の回答者は、男性が 57.5%、女性が 42.5%。
- 年齢は、70 代以上が 25.6%と高く、60～64 歳(10.8%)と 65～69 歳(8.8%)を合わせると、60 代以上は 45.2%。

(2) 回答者の職業

- 職業は、「管理職以外の勤め人」「事務系」「技術系」「労務系」の合計が 24.5%と高く、「無職・年金のみ」が 18.8%、「専業主婦・主夫」が 13.2%と続く。

(3) 回答者の年収

- 回答者の個人年収は、「300 万円未満」(41.8%)が最も高く、「300 万円～500 万円未満」(24.5%)と合わせると 500 万円未満が 66.3%を占め、幅広い年収帯で証券投資が行われている。
- 個人年収の推計平均は 449.7 万円で、前回調査の平均年収(443.1 万円)より増加。
- 個人年収を年代別にみると、40 代～50 代の平均年収が高い。また、年代が上がるにつれて「300 万円未満」の割合は増加する傾向にあり、60 代では 5割前後、70 代以上では 64.7%となる。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(93.7%)が最も高く、「株式」(72.4%)、「投資信託」(67.2%)、「保険」(46.0%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 個人の金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が 25.0%と最も高く、「500～1,000 万円未満」が 16.0%と続く。
- 個人の金融商品保有額は、30 代以下は 8割近く(76.3%)が 1,000 万円未満であるが、年代が上がるにつれ 1,000 万円以上の割合が増え、60 代以上では過半数。
- 推計の個人の金融商品の平均保有額は 1,783.2 万円で、前回調査の 1,719.0 万円から 60 万円以上増加。

(2) 有価証券(株式、投資信託、公社債)全体

- 個人の有価証券保有額は、「100～300 万円未満」が 16.6%と最も高く、「1,000～3,000 万円未満」が 15.7%と続く。全体では、300 万円未満が約半数(46.9%)、1,000 万円未満が7割超(72.0%)。
- 推計の個人の有価証券の平均保有額は 1,125.5 万円で、前回調査の 1,048.4 万円より 75 万円以上増加。
- 個人の 2040 年の有価証券保有希望額は、「1,000～3,000 万円未満」が 19.2%と最も高く、平均保有希望額は 1,689.3 万円であり、2026 年の推計の平均保有額 1,125.5 万円より 560 万円以上多い。世帯の 2040 年の有価証券保有希望額も、「1,000～3,000 万円未満」が 21.0%と最も高く、平均保有希望額は 2,116.2 万円であり、2026 年の推計の平均保有額 1,421.0 万円より 695 万円以上多い。
- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 29.6%と最も高く、「100～150 万円未満」が 23.2%、「50～100 万円未満」が 18.5%と続く。
- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(成長投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 22.5%と最も高く、「200～250 万円未満」が 19.2%、「50～100 万円未満」が 16.2%と続く。
- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座以外での有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 22.3%と最も高い。NISA 口座に比べて(年間投資枠等の上限がないため)「2,000 万円以上」など高額購入もみられる。

(3) 株式

- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(17.7%)が最も高く、「300 万円未満」の合計は過半数(55.8%)、「500 万円未満」の合計は 65%以上(67.3%)。
- 推計の株式の平均保有額は 885.2 万円で、前回調査の 867.4 万円から 15 万円以上増加。
- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている株式」(93.6%)が大多数であり、「海外の証券取引所に上場されている株式」(14.2%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 株式の保有期間は、「10 年以上」が 28.1%と最も高く、「1～3 年未満」が 18.4%、「3～5 年未満」が 18.0%と続く。
- 保有期間の推計平均は 62.1 か月であり、前回調査と同程度。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 47.5%と最も高く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 21.5%と続く。前回調査と同様の傾向。
- 株式の主な注文方法は、証券会社のインターネット取引が中心で、「主にパソコンやタブレット」の 53.6%と「主にスマートフォン」の 30.0%を合わせると 8 割以上(83.6%)となる。前回調査と同様の傾向(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。年代が下がるにつれて「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高くなり、30 代以下は 53.5%。一方、60 代以上では「主にパソコンやタブレット」の割合が高くなる傾向。

(4) 投資信託

- 現在保有している投資信託の時価評価額は、「100～300 万円未満」が 22.2%と最も高く、「50 万円未満」(21.3%)、「50～100 万円未満」(14.1%)を合わせた「300 万円未満」は過半数(57.6%)。
- 推計の平均保有額は 395.1 万円で、前回調査の 348.2 万円から 45 万円以上増加。

- 保有投資信託の種類は、「外国株式にのみ投資する投資信託」が43.7%と最も高く、「国内株式・外国株式に投資する投資信託」が38.1%、「国内株式にのみ投資する投資信託」が38.0%、「株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）」が28.0%と続く。
- 投資信託の注文方法は、証券会社のインターネット取引が中心で、「主にパソコンやタブレット」が42.7%、「主にスマートフォン」が32.8%と高い。前回調査と同様の傾向（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。年代や保有証券の時価総額が低くなるほど「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高くなり、年代や保有証券の時価総額が高くなるほど、「証券会社の店頭」の割合が高くなる傾向。
- 投資信託保有者が投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」（52.5%）と「成長性や収益性の高さ」（51.3%）が高く、「信託報酬の安さ」、「購入・販売手数料の安さ」が3割台前半、「商品のわかりやすさ」、「ポートフォリオ」が2割台半ばで続く。

(5) 上場株式等の配当金等受領方式とその利用理由

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金等受領方式は、「株式数比例配分方式」（57.1%）が過半数を占め、「登録配当金受領口座方式」（12.8%）が続く。
- 配当金領収証方式の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が40.3%と最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が15.1%と続く。前回調査と同様の傾向。

(6) 公社債

- 公社債を「現在持っている」（12.3%）と「以前持っていたが、現在は持っていない」（20.9%）を合わせると、全体の三分の一程度は保有経験がある。前回調査と同様の傾向。
- 公社債を保有しない理由は、「社債に興味がない」（31.9%）と「株式・投信より魅力を感じない」（30.3%）が3割以上で、「仕組みがわかりにくい」（25.8%）が続く。年代が下がるにつれて「仕組みがわかりにくい」が高くなり、また、年代が上がるにつれて「社債に興味がない」が高くなる傾向。

(7) ESGに関連する投資

- ESG投資を認知している者の割合（「知っており、興味がある」と「知っているが、興味はない」の合計）は32.4%。
- ESG投資に興味がある者の割合（「知っており、興味がある」と「知らない（聞いたこともない）」が、興味はある」の合計）は25.5%。
- 投資判断時にESG要素を意識している者の割合（「とても意識している」と「ある程度意識している」の合計）は16.1%。
- ESG要素を考慮した投資に対する長期保有の意識は、「とてもそう感じる」と「ある程度そう感じる」の合計は8割以上（82.8%）と高い。
- ESG債／SDGs債を認知している者の割合（「知っており、保有したことがある」、「知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない」、「知っているが、特に興味はない」の合計）は28.3%。
- ESG債／SDGs債に興味がある者の割合（「興味もあるが、保有したことはない」と「知らない（聞いたこともない）」が、興味はある」の合計）は28.1%。

(8) デリバティブ取引

- デリバティブ取引を行う者は2.0%（102名）、デリバティブ取引を行わない者は98.0%（4,898名）。
- デリバティブ取引を行う理由は「リスクヘッジのため」が53.9%で最も高く、「下落局面でも利益が期待できるため」が45.1%、「少ない資金で大きな取引ができるため」が41.2%と続く。40代と50代で「少ない資金で大きな取引ができるため」の割合が高い。

- デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が46.8%で最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が33.5%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が26.8%と続く。

3. NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座開設状況

- 2014 年から 2023 年の間に「一般 NISA 口座」を開設した者は過半数(52.1%)。最も開設者が多いのは「2014 年」(17.9%)で、年代が上がるにつれて「2014 年」開設者(制度当初からの開設者)の割合が高くなる傾向。
- 2018 年から 2023 年の間につみたて NISA 口座を開設した者は 3 割以上(36.6%)。年代が下がるにつれて口座開設割合が高くなる傾向。
- 2024 年 1 月からスタートした新 NISA 口座を「2024 年」に開設した者は 63.9%で、「2025 年」の開設者(13.1%)と「2026 年」の開設者(6.4%)を合わせると 8 割以上(83.4%)。30 代以下では、新 NISA 口座開設済みの割合は 9 割を超える(94.1%)。一方、「申し込むつもりはない」は 13.4%。

(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験

- NISA 口座開設前の有価証券購入経験は、「上場株式を購入したことがある」が 60.0%と最も高く、「投資信託を購入したことがある」が 50.7%と続く。
- いずれも「購入したことがない」は 22.2%で、8 割近くは何らかの有価証券の購入経験がある。

(3) 2026 年(令和 8 年)の NISA 購入金額、または購入予定金額

- 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額は、昨年と比べて「購入金額は変わらない」(44.6%)が最も高いが、前回調査より僅かに減少。「購入金額を増額している」(17.9%)は前回調査より僅かに増加。「購入金額を減額」は 4.0%で前回調査と同程度。年代が下がるにつれて「購入金額は変わらない」と「購入金額を増額している」の割合が高くなる傾向。
- 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額は、昨年と比べて「購入金額は変わらない」が 43.5%と最も高い。「購入金額を増額」は 24.6%で前回調査より僅かに増加。「購入金額を減額」は 4.6%で前回調査と同程度。NISA(成長投資枠)購入金額は、つみたて投資枠に比べて「増額」の割合が高い。

(4) NISA の増減・維持理由

- NISA(つみたて投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」が 19.8%と最も高く、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」が 15.8%、「収入額が変動するため」が 14.7%と続く。
- NISA(成長投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」が 17.2%、「市場動向を踏まえて判断するため」が 15.4%と高い。

(5) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 新 NISA 開始前後での行動変化は、「資産形成についてより興味を持つようになった」が 42.8%と最も高く、「NISA 口座での投資を始めた」が 30.4%、「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」が 30.3%と続く。
- 年代が下がるにつれて「資産形成についてより興味を持つようになった」、「NISA 口座での投資を始めた」、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」の割合が高くなる傾向。

(6) NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化

- NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化は、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が 38.2%と最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が 2 割台後半で続く。前回調査と同様の傾向。
- 年代が低い層で、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」、「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」、「投資が怖いものではなくなった」などの割合が高く、イメージの変化が大きい。

(7) 新 NISA を利用してみてよかったこと／よくなかったこと

- 新 NISA を利用してみてよかったことは、「売買益が非課税であること」が 64.2%と最も高く、「配当金が非課税であること」が 54.9%、「資産が増えたこと」が 38.1%、「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」が 18.2%と続く。年代が下がるにつれて「資産が増えたこと」や「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」、「経済や金融についての知識がついたこと」などの割合が高くなる傾向。
- 新 NISA を利用してみてよくなかったことは、「何に投資すればよいか分からなかったこと」が 23.6%と最も高く、「投資したい商品がなかったこと」が 10.4%、「制度の内容がよく分からなかったこと」が 10.1%と続く。
- 全体として、新 NISA を利用してみて「よくなかったこと」の割合は、「よかったこと」に比べて低い。

(8) 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか／NISA での資産運用資金を援助したいか

- 未成年(18 歳未満)でも NISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、「子や孫に口座開設を勧めたい」は 67.4%。年代が下がるにつれて「口座開設を勧めたい」の割合は高くなり、30 代以下では 8 割を超える(82.2%)。
- 未成年の子や孫の NISA 口座を開設できるようになった場合、「子や孫に NISA での資産運用資金を援助したい」は 43.4%で、前回調査と同程度。年代が下がるにつれて「資産運用資金を援助したい」の割合は高くなり、30 代以下では 6 割弱(59.0%)。

(9) 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

- 毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 50.1%。年代が低い層で「購入したい」は高く、30 代以下では 6 割を超える(64.0%)。
- 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 52.2%。年代が下がるほど「購入したい」は高くなり、30 代以下では 6 割を超える(64.7%)。

(10) 職場つみたて NISA の導入実態

- 学生・専業主婦(主夫)等を除く回答者では、勤務先に「職場つみたて NISA」が「導入されている」は 14.0%、「導入されていない」は 50.0%、導入状況が不明、又は企業等に勤めていないなどの「その他」は 36.0%。
- 「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 27.7%と最も高く、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない」が 18.7%、「導入されて奨励金が付けば利用したい」が 12.1%と続く。

4. 金融機関への満足度

(1) 店頭・インターネット取引での対応

- 株式の店頭・インターネット取引において、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」及び「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は4割弱である一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計は1割台半ばにとどまる。
「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱(47.6%)にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は1割台半ば(14.5%)にとどまる。
「商品提案等の執拗な勧誘があった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強(13.1%)にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は6割弱(57.7%)にのぼる。
- 投資信託の店頭・インターネット取引において、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は1割前後にとどまる。
「商品提案等の執拗な勧誘があった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強(13.5%)にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は6割弱(58.4%)にのぼる。
- 投資信託の売買注文における各項目の満足度は、「証券会社・銀行の店頭」で注文を出している層の方が、「インターネット取引」で注文を出している層よりも高い。

(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等

- 証券会社等からの情報については、「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が4.1%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」が10.9%、「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が10.4%、「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」が27.4%。つまり、「ある程度以上の必要性を感じている者」は5割に達しているが、「対価を支払って受けてもよいと考えている者」は14.5%にとどまる。年代が下がるにつれて必要性を感じる割合が高くなる傾向。

(3) 2040年に向けて証券会社等に求めたいサービス

- 2040年に向けて証券会社等に求めたいサービスは、「わかりやすい情報提供」が50.6%と最も高く、「税制・手続きのサポート」が30.6%、「金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化」が28.3%、「長期資産形成への助言の質の向上」が27.5%と続く。年代が上がるほど「高齢世代の取引へのサポート」が高くなる傾向。

5. 金融に関する知識・行動心理

(1) 証券投資に関する教育

- 証券投資に関する教育を受けた経験は、「受けたことがある」(11.6%)と「受けたと思うが、あまり覚えていない」(5.8%)の合計は17.4%となり、前回調査と同程度。年代が下がるにつれてこの割合は高くなり、「30代以下」では「受けたことがある」(21.0%)と「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.2%)の合計は28.2%。

- 証券投資に関する教育を受けた場所は、職場が 56.9%と高く、「金融機関」が 23.8%、「学校」が 18.2%と続く。年代が上がるにつれて「金融機関」の割合は高くなる傾向。また、30 代以下では「学校」の割合が 35.6%にのぼり他の年代に比べて特に高い。
- 証券投資に関する教育で「参考になった内容／学びたかった内容」は、「金融商品のリスクとリターンの関係」が 46.5%、「金融商品の種類と特徴」が 45.2%、「リスクを抑える投資方法(長期・積立・分散投資など)」が 43.3%と高い。
- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体は、「インターネット(WEB サイト)」が 52.9%と最も高く、「テレビ」が約 3 割、「本」、「SNS(動画・画像系)」、「新聞・雑誌」が 2 割台で続く。年代が下がるにつれて「SNS(動画・画像系)」、「SNS(文字系)」の割合が高くなり、年代が上がるにつれて「新聞・雑誌」、「金融機関の販売員」、「金融機関が提供するセミナー等の講師」が高くなる傾向。

(2) 金融に関する知識

- 「『100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5 年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)』は正しいと思うか」の設問の正答率は 72.6%(正解は「正しい」)で、前回調査より微増。
- 「『平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある』は正しいと思うか」の設問の正答率は 82.8%(正解は「正しい」)で、前回調査と同程度。
- 「『1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である』は正しいと思うか」の設問の正答率は 77.2%(正解は「間違っている」)で、前回調査より微増。
- 「『金利が上がったら、通常、債券価格は下がる』は正しいと思うか」の設問の正答率は 48.5%(正解は「正しい」)で、前回調査より微減。

(3) 金融に関する知識と金融商品の保有額、年収、投資方針

- 金融知識が高いほど、平均年収や金融商品の平均保有額は高くなる傾向。
- 金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。
- 金融に関する知識と投資方針の関係は、金融に関する知識が高いほど、「株式」「投資信託」とともに「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなる傾向。金融に関する知識が低い層では、「特に決めていない」が他の層に比べて高い。

(4) 行動心理

- 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 39.8%、「そう思わない」と回答した者は 43.3%で拮抗。前回調査と同様の傾向。本調査の回答者では、男性 70 代以上では、「そう思う」が過半数を占め、近視眼的行動バイアスが強い傾向。
- 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」の質問に、「そう思う」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は 29.9%、「そう思わない」と回答した者は 32.1%で拮抗。前回調査と同様の傾向。本調査の回答者では、男性は各年代で「そう思わない」の割合が「そう思う」を上回り、女性は各年代で「そう思う」の割合が「そう思わない」を上回る。

6. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(23.4%)と「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(35.0%)を合わせると、58.4%が内容をある程度理解している。前回調査と同程度。

(2) 確定拠出年金の加入状況(70 歳未満)

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は 28.5%、「iDeCo に加入している」は 26.3%であり、前回調査と比べて加入者はそれぞれ 5 ポイント以上増加。60 代では、「企業型確定拠出年金に加入していない」、「iDeCo に加入しておらず、iDeCo について関心はない」の割合が他の年代より高い。

(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額(70 歳未満)

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額は、「20,000 円～30,000 円未満」が 28.8%、「10,000 円～20,000 円未満」が 26.0%であり、「10,000 円～30,000 円未満」の合計は過半数。
- 推計の平均拠出額は 18,210.6 円。

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ後の変更意向(70 歳未満)

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた場合、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が 40.0%、「増やす」が 13.4%、「減らす」が 2.2%で、それぞれ前回調査と同程度。年代が下がるにつれて「増やす」及び「変えない」の割合が高くなる傾向。
- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた場合、「iDeCo」については、「変えない」が 45.0%、「増やす」が 20.2%、「減らす」が 2.5%で、「増やす」は前回調査から微増。

7. 有価証券等の相続に対する考え方

(1) 相続対策の想定と対応

- 相続対策のうち「すでに対策を実施している」割合が最も高いのは「生命保険を契約」で 11.7%。
- 「すでにこの対策を実施している」、「この対策を実施する予定がある」、「この対策に興味がある」の合計をみると、「株式や投資信託を売却し現金化」が最も高く、「株式や投資信託の購入を見合わせ」、「生命保険を契約」が続ぎ、投資商品の売買調整が中心。

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置

- 60 代以上の株式等保有者が望む相続措置は、「NISA 口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が 33.9%と最も高く、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が 27.1%、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」、「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」がともに 25.3%と続く。

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針

- 60 歳未満が相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針は、「株式や投資信託を保有し続ける」が 79.0%、「株式や投資信託を売却する」が 21.0%。

8. フィンテックの利用状況

- 「個人資産管理(PFM)」を、「既に利用している」は 3.5%、「利用してみたい」は 18.4%、「利用したくない」は 38.1%で、前回調査と同様の傾向。
- 「ロボ・アドバイザー」を、「既に利用している」は 4.3%、「利用してみたい」は 24.5%、「利用したくない」は 42.5%で前回調査と同様の傾向。
- 「暗号資産(仮想通貨)」を、「既に利用している」は 9.4%、「利用してみたい」は 7.7%、「利用したくない」は 62.6%で、前回調査に比べて「既に利用している」、「利用してみたい」は微減。
- 「セキュリティ・トークン」を、「既に利用している」は 3.3%、「利用してみたい」は 15.3%、「利用したくない」は 45.8%で、前回調査と同様の傾向。
- 「クラウドファンディング」を、「既に利用している」は 5.2%、「利用してみたい」は 19.0%、「利用したくない」は 47.8%で、前回調査と比べて「利用したくない」は微増。

9. プライベートアセットの認知状況

- 「非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセット」を、「知っており、投資したことがある」は 2.6%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が 14.6%、「知っているが、特に興味はない」が 24.0%。つまり認知している者は 41.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 17.2%。
- 「非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセット」を、「知っており、投資したことがある」は 1.7%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」は 12.5%、「知っているが、特に興味はない」は 23.0%。つまり認知している者は 37.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 14.2%。認知者は前回調査の 4 割台から 3 割台に減少。
- 「プライベートアセットに投資する投資信託」を、「知っており、投資したことがある」が 1.5%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が 9.8%、「知っているが、特に興味はない」が 16.2%。つまり認知している者は 27.5%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 11.3%。
- いずれも年代が下がるほど、認知と興味が高くなる傾向。

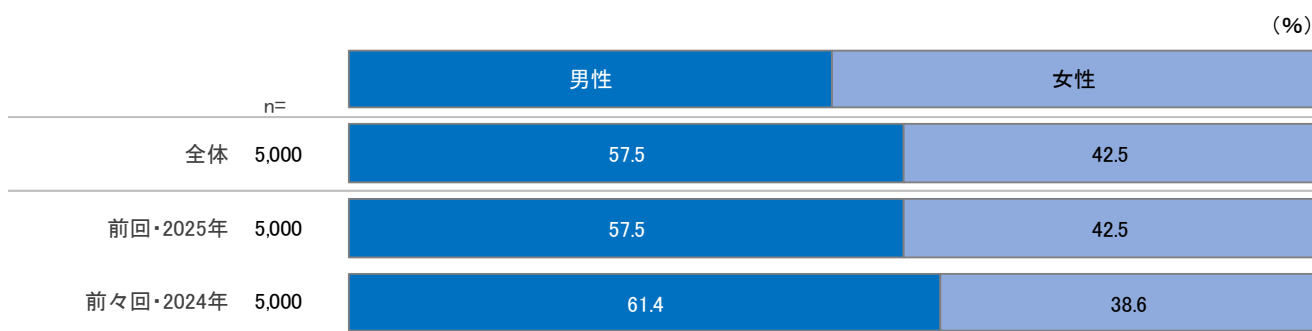
総合分析編

1.年齢・年収等

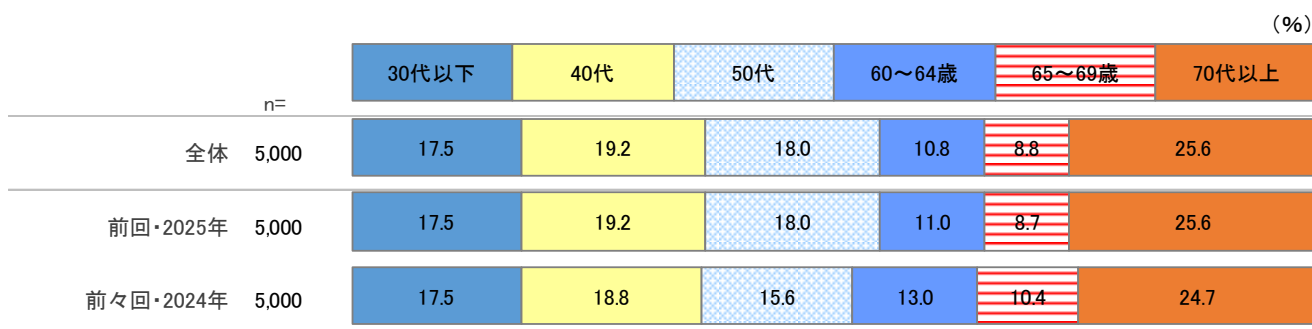
(1) 回答者の性別と年代

- 本調査の回答者は、男性が57.5%、女性が42.5%。
- 年齢は、「70代以上」が25.6%と高く、「60～64歳」(10.8%)と「65～69歳」(8.8%)を合わせると、60代以上が45%以上(45.2%)。

図表1 回答者の性別



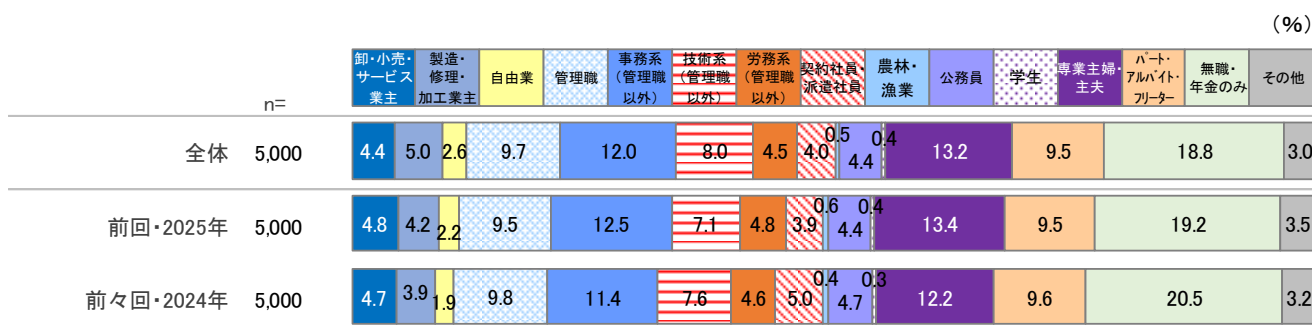
図表2 回答者の年代



(2) 回答者の職業

- 職業は、管理職以外の勤め人(「事務系」「技術系」「労務系」の合計)が24.5%と高く、「無職・年金のみ」が18.8%、「専業主婦・主夫」が13.2%と続く。

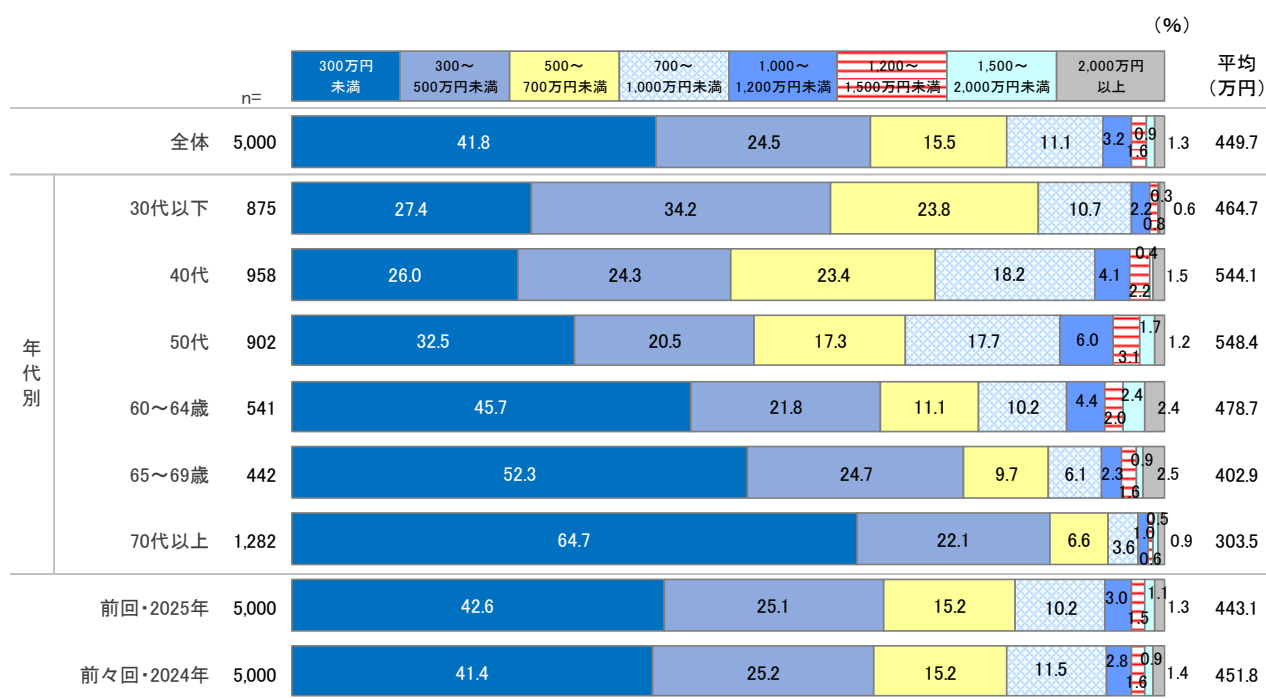
図表3 回答者の職業【Q69】



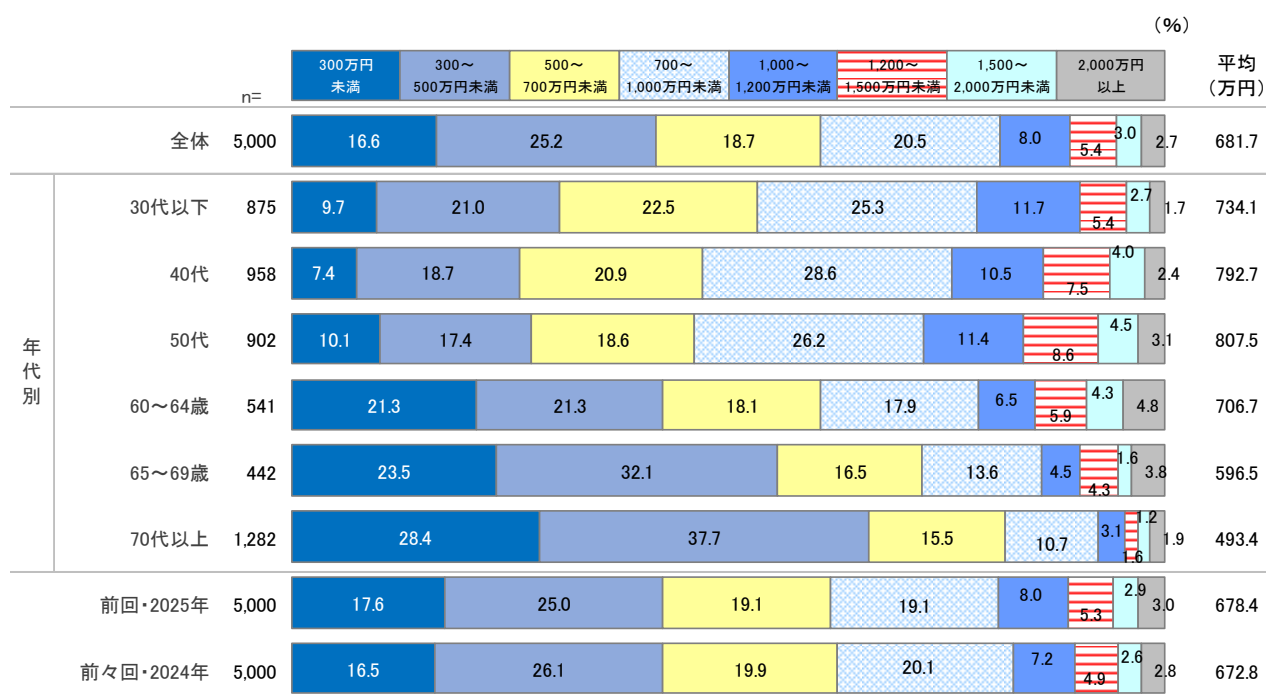
(3) 回答者の年収

- 個人年収は、「300 万円未満」が 41.8%と最も高く、「300 万円～500 万円未満」(24.5%)と合わせると 500 万円未満は 65%以上(66.3%)。
- 推計の個人年収の平均は、449.7 万円で、前回調査の平均年収(443.1 万円)より増加。
- 個人年収は、40 代～50 代の平均年収が高い。また、年代が上がるにつれて「300 万円未満」の割合は増加する傾向にあり、60 代では 5 割前後、70 代以上では 6 割以上(64.7%)。

図表 4 回答者の年収(個人)【Q71S1】



図表 5 回答者の年収(世帯)【Q71S2】

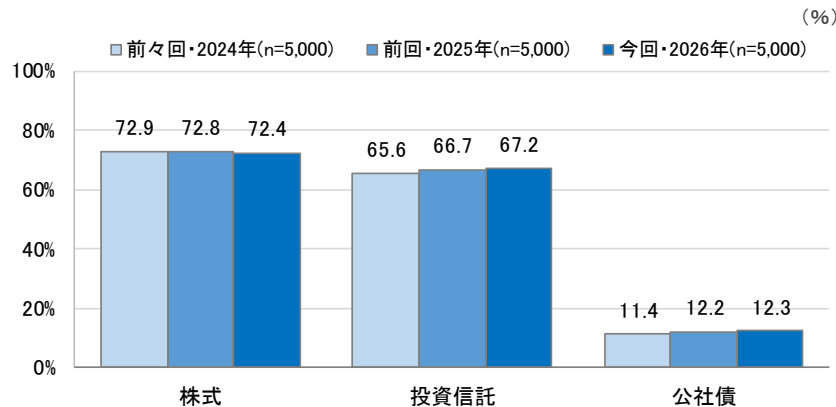


2.証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「株式」が72.4%、「投資信託」が67.2%、「公社債」が12.3%。

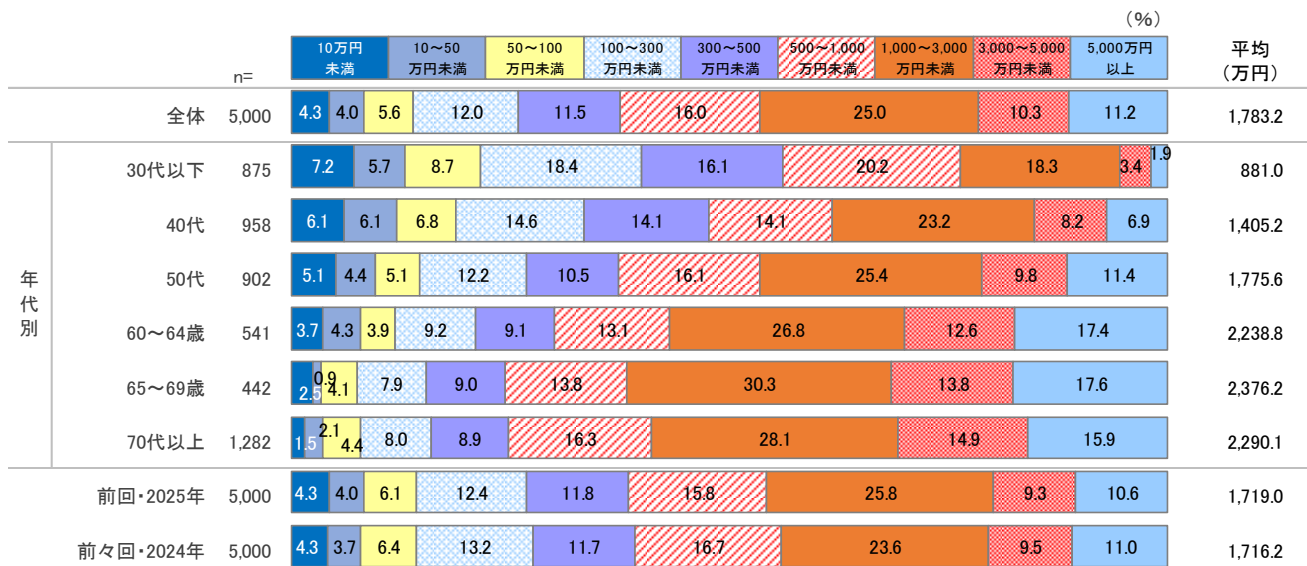
図表 6 現在保有している金融商品(複数回答)【SC1】



(2) 金融商品の保有額

- 個人の金融商品保有額は、「1,000～3,000 万円未満」が25.0%と最も高く、「500～1,000 万円未満」が16.0%と続く。
- 個人の金融商品の保有額は、若い年代ほど 500 万円未満の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 7 金融商品の保有額(個人)【SC2S1】



図表 8 金融商品の保有額(世帯)【SC2S2】

		(%)									平均 (万円)	
n=		10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上		
年代別	全体	5,000	2.8	2.8	3.8	7.9	8.9	15.3	27.1	13.8	17.6	2,320.6
	30代以下	875	4.3	4.0	4.9	13.5	13.4	22.9	26.4	5.1	5.5	1,319.8
	40代	958	4.3	3.3	5.0	9.7	12.1	17.3	23.8	12.6	11.8	1,891.7
	50代	902	3.2	3.4	3.4	7.6	8.8	15.1	27.8	14.1	16.5	2,278.0
	60～64歳	541	2.4	2.8	3.9	5.0	5.7	12.9	25.5	16.6	25.1	2,817.7
	65～69歳	442	1.6	1.6	2.7	5.2	6.1	9.7	29.4	18.1	25.6	2,956.5
	70代以上	1,282	1.0	1.5	2.8	5.0	5.7	11.7	29.5	17.9	25.0	2,925.0
	前回・2025年	5,000	3.1	2.4	4.3	8.5	10.2	14.0	27.4	13.5	16.6	2,248.1
前々回・2024年	5,000	2.9	2.2	4.1	9.2	10.2	15.1	25.7	13.5	17.0	2,252.8	

(3) 有価証券の保有額

- 個人の有価証券保有額は、「100~300万円未満」が16.6%と最も高く、「1,000~3,000万円未満」が15.7%と続く。
- 推計の個人の有価証券の平均保有額は1,125.5万円で、前回調査の1,048.4万円より75万円以上増加。

図表 9 有価証券の保有額(個人)【SC3S1】

			(%)									
	n=		10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	平均 (万円)
全体	5,000		10.1	10.1	10.1	16.6	11.9	13.2	15.7	5.6	6.6	1,125.5
前回・2025年	5,000		9.5	10.4	12.3	17.3	12.0	12.8	14.7	4.7	6.3	1,048.4
前々回・2024年	5,000		10.1	10.7	12.2	17.5	11.6	12.0	15.0	4.5	6.3	1,043.0

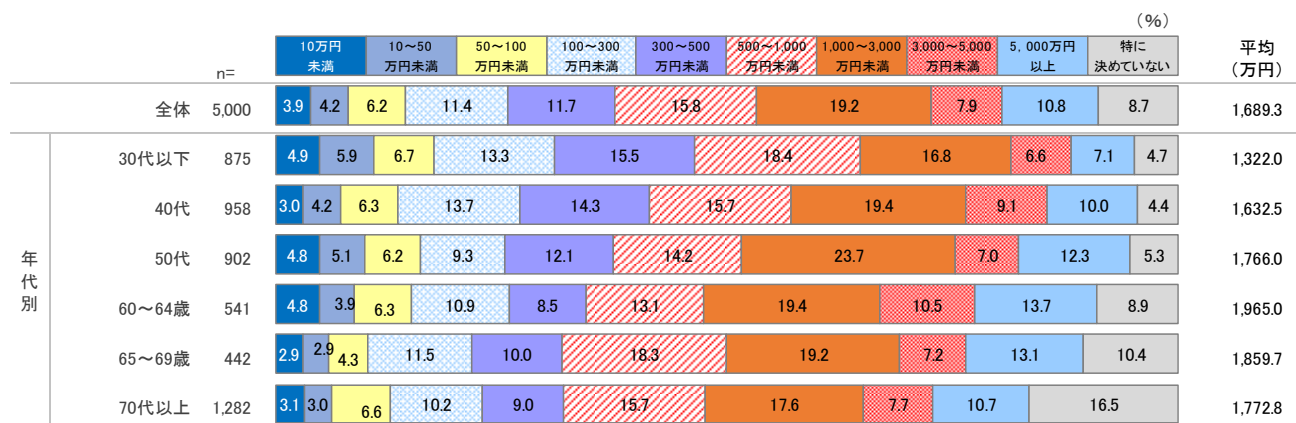
図表 10 有価証券の保有額(世帯)【SC3S2】

		(%)									
	n=	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	平均(万円)
全体	5,000	7.4	7.8	8.4	14.7	11.9	15.2	17.7	7.7	9.4	1,421.0
前回・2025年	5,000	7.1	8.0	10.5	16.0	11.8	14.4	16.8	6.7	8.7	1,327.6
前々回・2024年	5,000	7.3	8.5	10.6	15.9	12.0	13.8	16.9	6.1	8.9	1,311.3

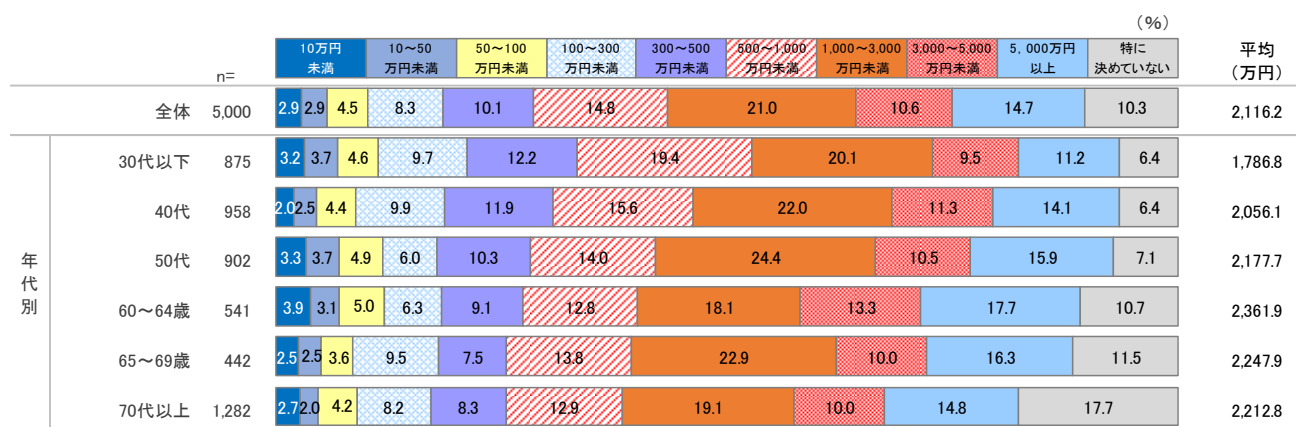
(4) 2040 年の有価証券保有希望額

- 個人の 2040 年の有価証券保有希望額は、「1,000～3,000 万円未満」が 19.2%と最も高く、平均保有希望額は 1,689.3 万円であり、2026 年の推計の平均保有額 1,125.5 万円より 560 万円以上多い。
- 世帯の 2040 年の有価証券保有希望額も、「1,000～3,000 万円未満」が 21.0%と最も高く、平均保有希望額は 2,116.2 万円であり、2026 年の推計の平均保有額 1,421.0 万円より 695 万円以上多い。

図表 11 2040 年の有価証券保有希望額(個人)【Q1S1】



図表 12 2040 年の有価証券保有希望額(世帯)【Q1S2】

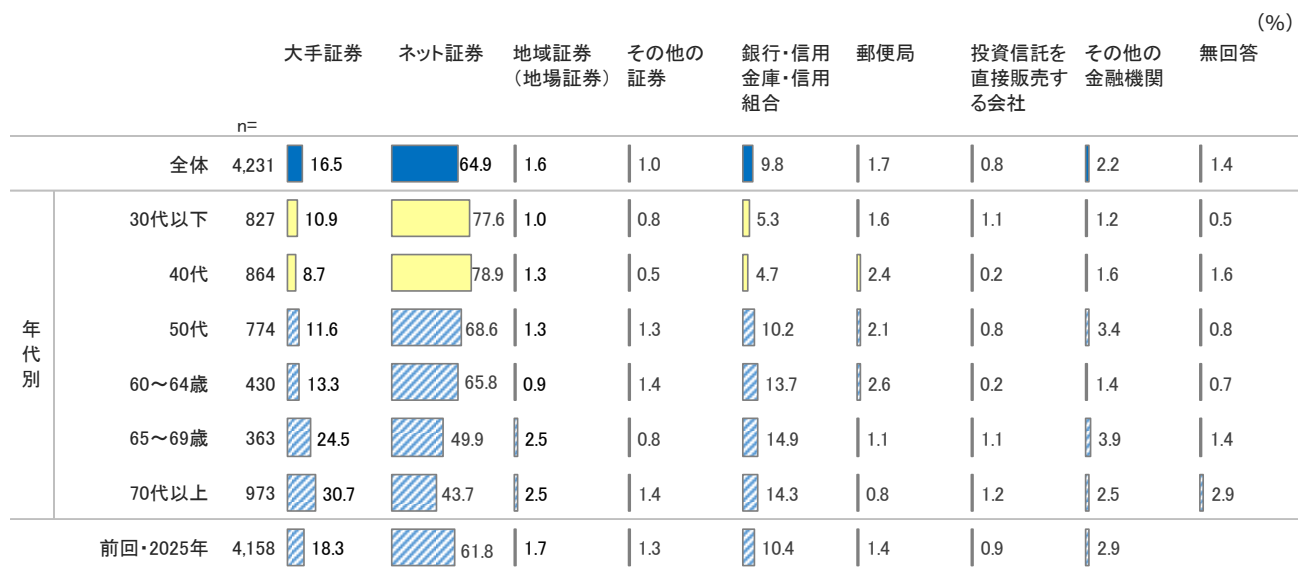


(5) 口座開設金融機関

① NISA 口座の開設金融機関

- 旧 NISA・新 NISA 口座開設者の NISA 口座の開設先金融機関は、「ネット証券」が 64.9%と最も高く、「大手証券」が 16.5%、「銀行・信用金庫・信用組合」が 9.8%と続く。

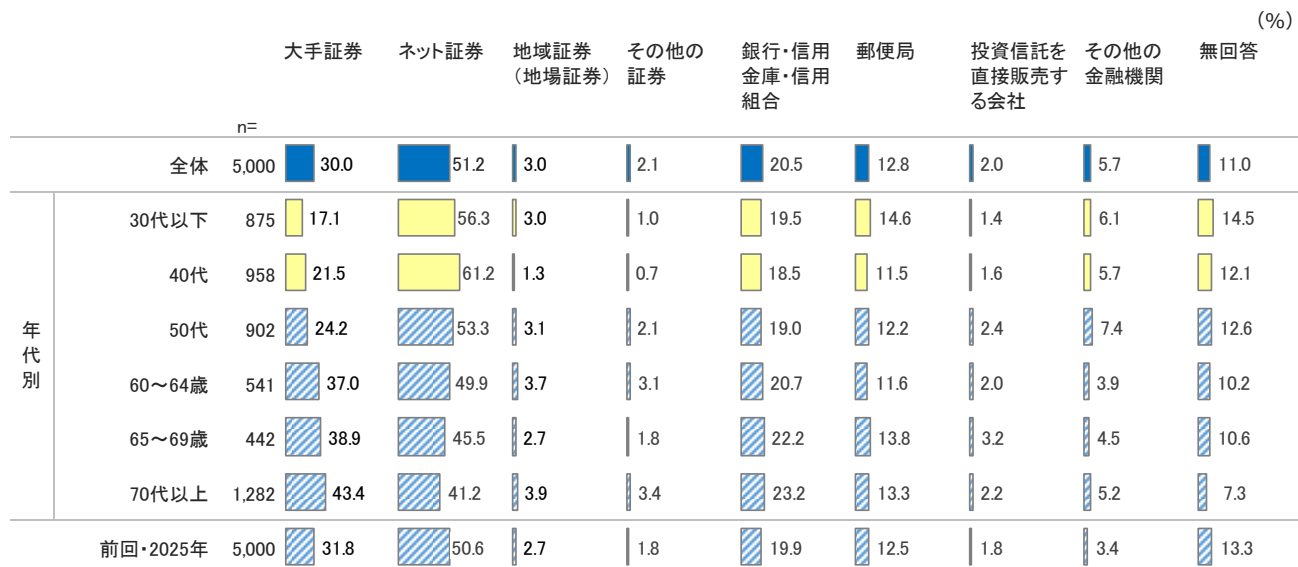
図表 13 NISA 口座の開設金融機関(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q2S1】



② NISA 口座以外の口座開設金融機関

- NISA 口座以外の開設先金融機関は、「ネット証券」が 51.2%と最も高く、「大手証券」が 30.0%、「銀行・信用金庫・信用組合」が 20.5%、「郵便局」が 12.8%と続く。

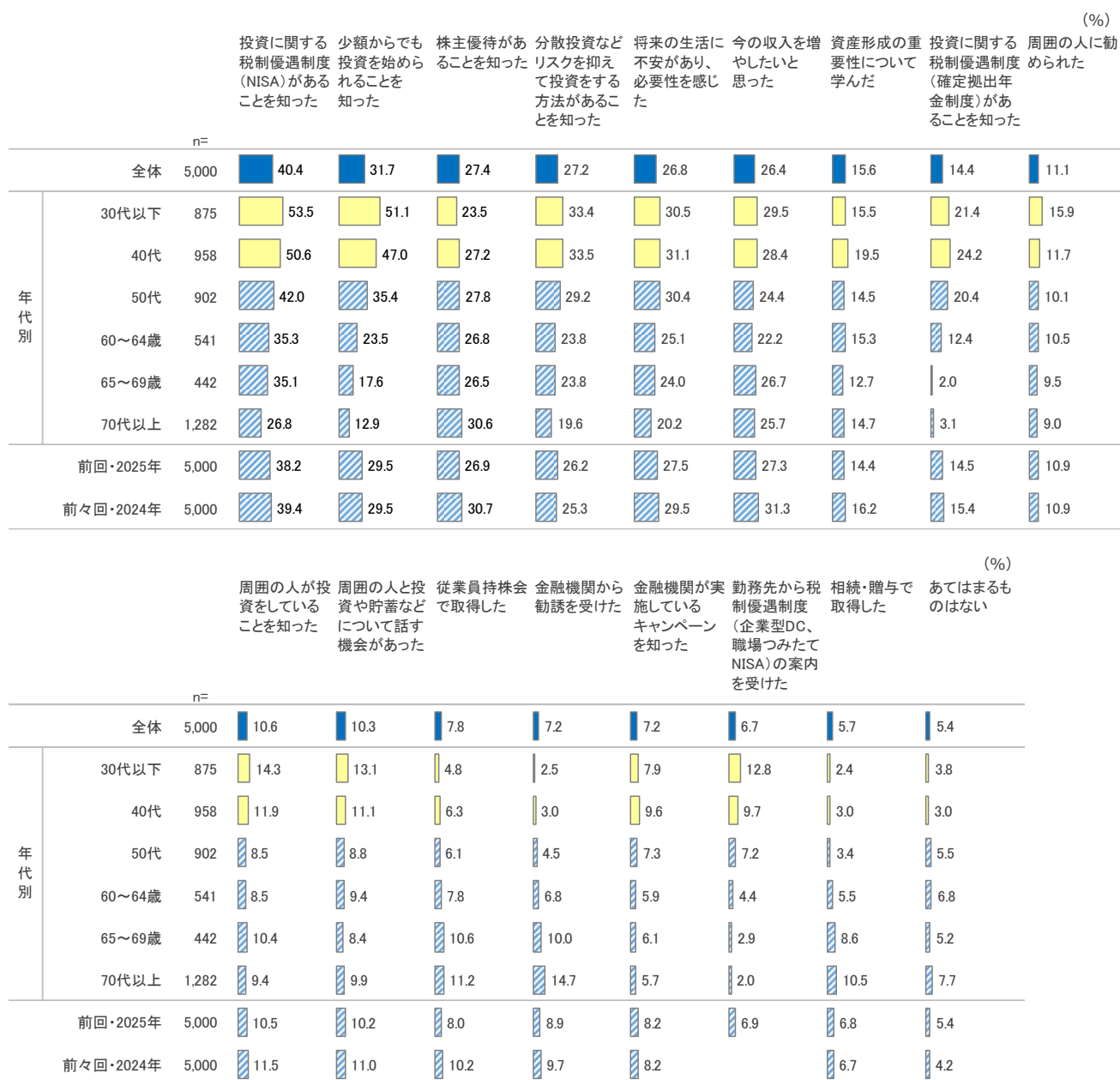
図表 14 NISA 口座以外の口座開設金融機関(複数回答)【Q2S2】



(6) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」が40.4%と最も高く、「少額からでも投資を始められることを知った」が31.7%、「株主優待があることを知った」が27.4%と続く。
- 年代が下がるにつれて「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」、「少額からでも投資を始められることを知った」は高くなり、30代以下ではともに過半数。

図表 15 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答)【Q5】

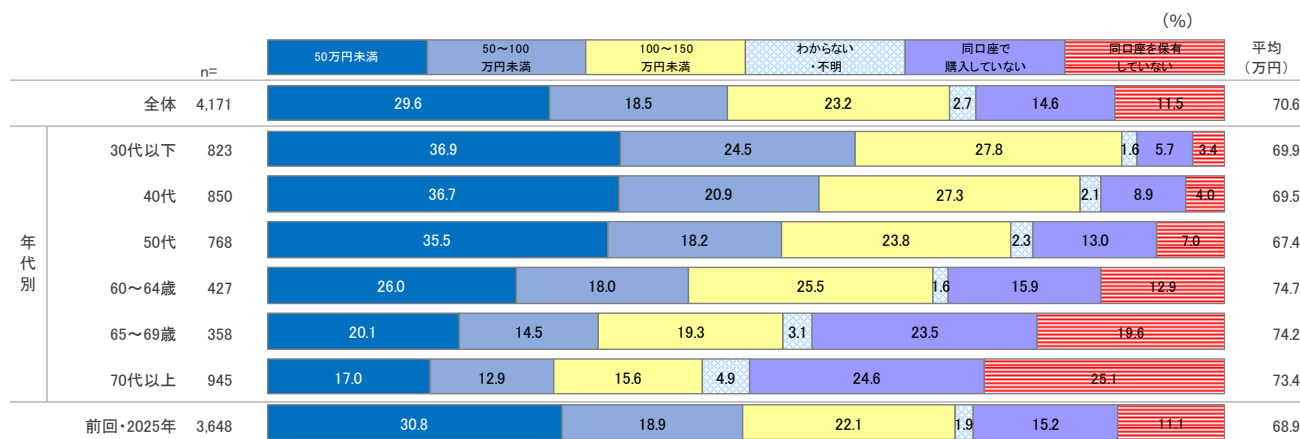


(7) 有価証券総購入額

① NISA 口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 29.6%と最も高く、「100～150 万円未満」が 23.2%、「50～100 万円未満」が 18.5%と続く。

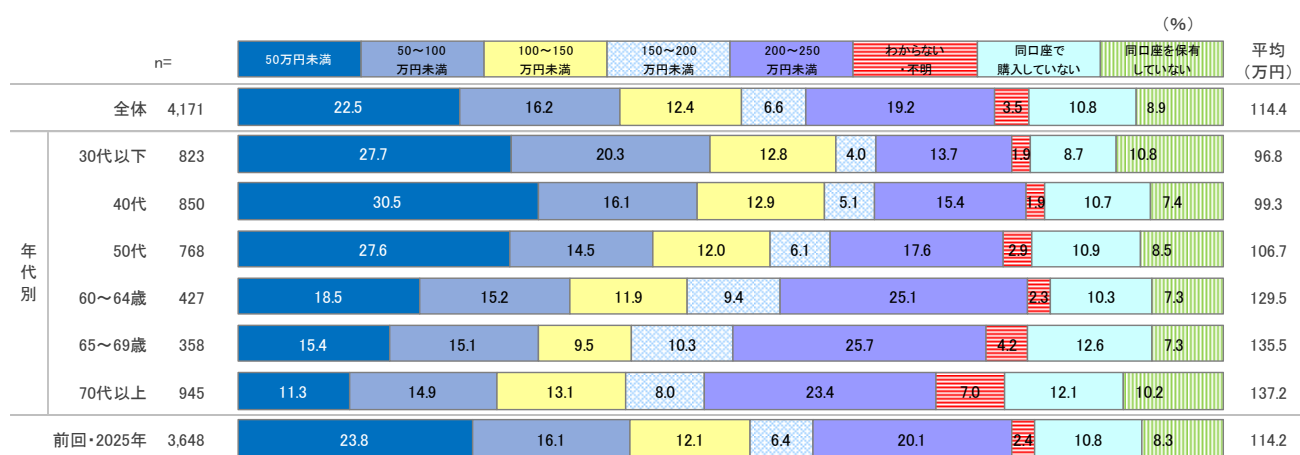
図表 16 NISA 口座(つみたて投資枠)の 1 年間における有価証券総購入額
(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q8S1】



② NISA 口座(成長投資枠)の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(成長投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 22.5%と最も高く、「200～250 万円未満」が 19.2%、「50～100 万円未満」が 16.2%と続く。

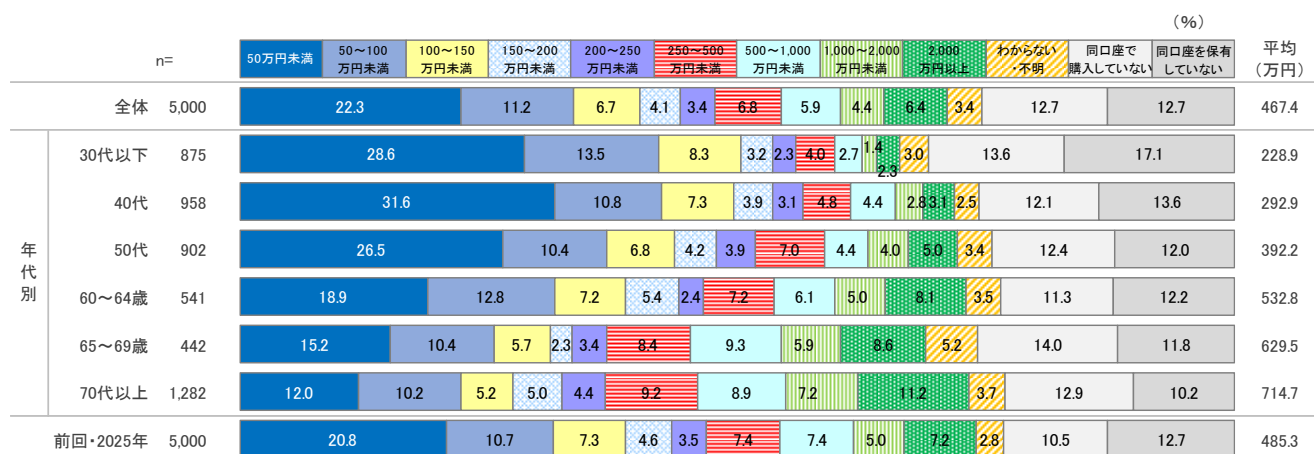
図表 17 NISA 口座(成長投資枠)の 1 年間における有価証券総購入額
(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q8S2】



③ NISA 口座以外の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座以外での有価証券総購入額は、「50 万円未満」が 22.3%と最も高い。NISA 口座に比べて(年間投資枠等の上限がないため)「2,000 万円以上」など高額の購入もみられる。

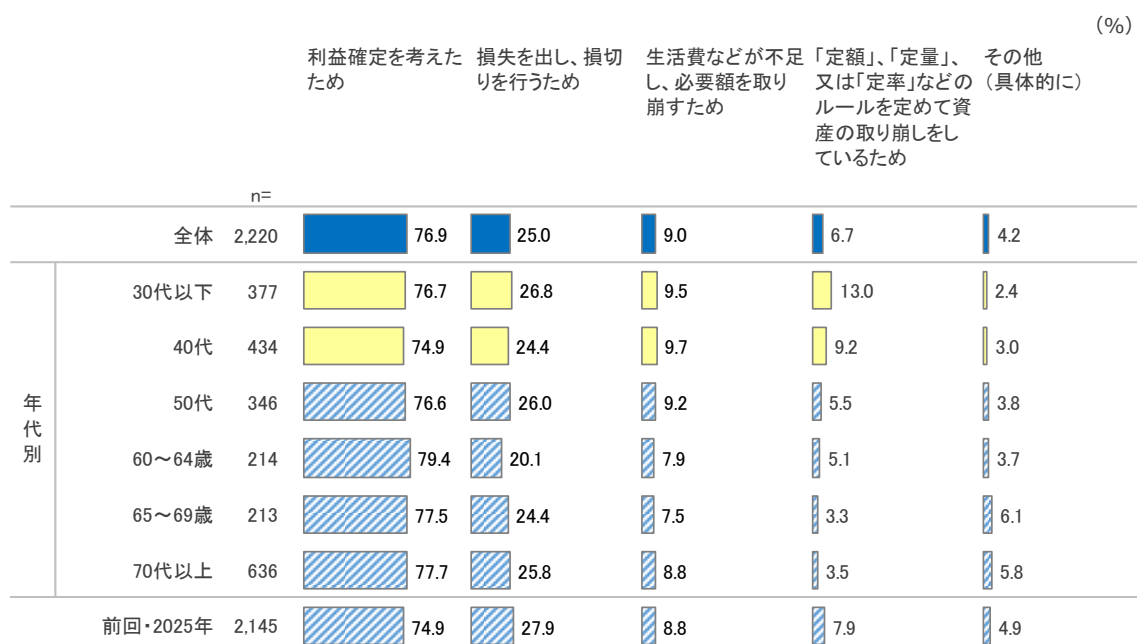
図表 18 NISA 口座以外の 1 年間における有価証券総購入額【Q8S3】



(8) 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由

- 2025 年(令和 7 年)に有価証券を売却した者の理由は、「利益確定を考えたため」が 76.9%と最も高く、「損失を出し、損切りを行うため」が 25.0%と続く。

図表 19 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売却をした者)【Q10】



(9) 株式

① 保有株式の時価総額

- 株式保有額は、「100～300 万円未満」が17.7%と最も高く、500 万円未満の合計は65%以上(67.3%)を占める。
- 推計の株式の平均保有額は885.2 万円で、前回調査の867.4 万円から15 万円以上増加。

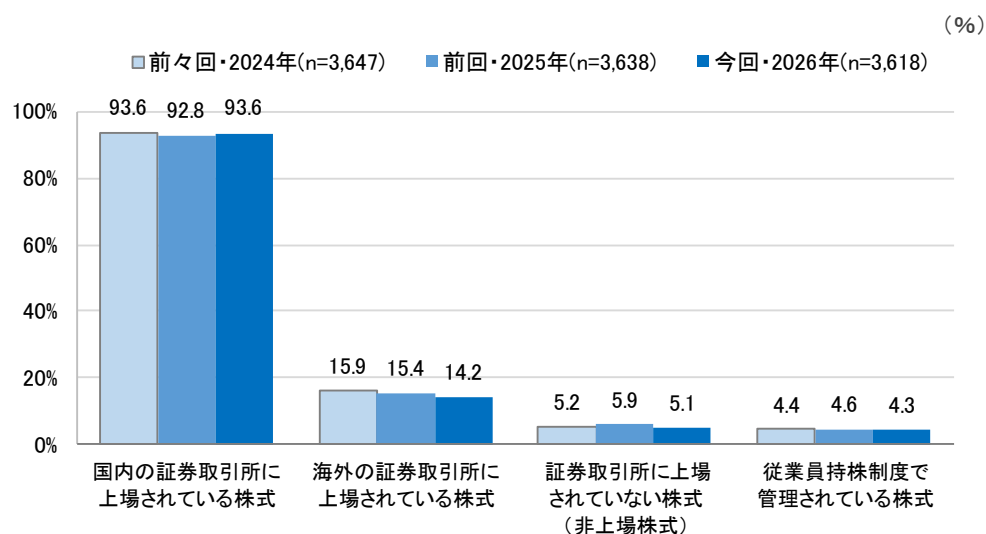
図表 20 保有株式の時価総額(株式保有者)【Q37】

		(%)									
	n=	10万円未満	10～50 万円未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000～3,000 万円未満	3,000～5,000 万円未満	5,000万円 以上	平均 (万円)
全体	3,618	12.5	13.5	12.1	17.7	11.5	11.5	11.5	12.1	4.1	885.2
前回・2025年	3,638	10.9	12.8	13.2	19.0	11.3	11.7	11.7	12.8	3.4	867.4
前々回・2024年	3,647	11.0	12.8	12.2	18.9	11.7	12.2	12.2	12.3	3.5	900.4

② 保有株式の種類

- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている株式」が93.6%を占め、「海外の証券取引所に上場されている株式」が14.2%と続く。

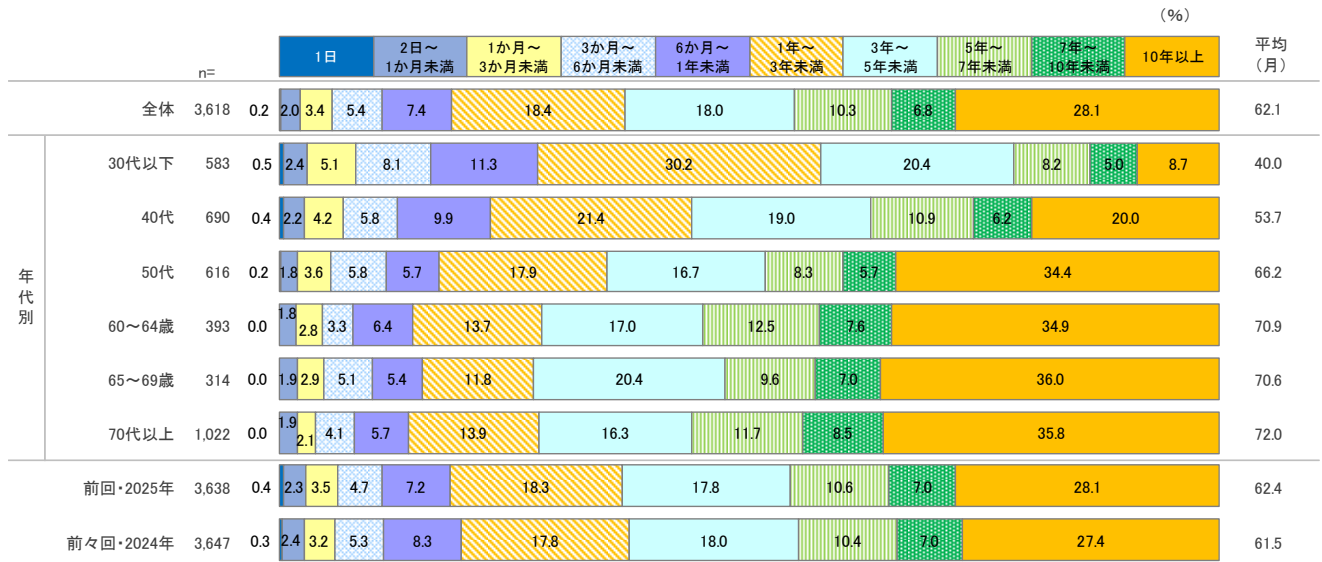
図表 21 保有株式の種類(複数回答)(株式保有者)【Q38】



③ 株式の平均保有期間

- 株式の保有期間は、「10 年以上」が 28.1%と最も高く、「1 年～3 年未満」が 18.4%、「3 年～5 年未満」が 18.0%と続く。
- 保有期間の推計平均は 62.1 か月。

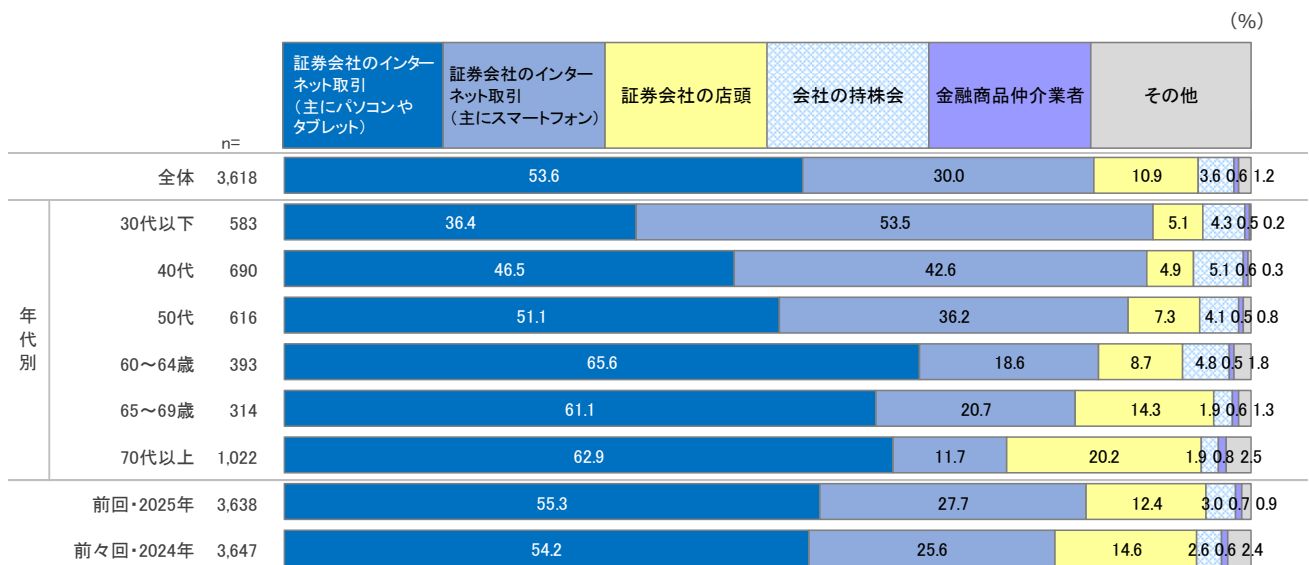
図表 22 株式の平均保有期間(株式保有者)【Q40】



④ 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、証券会社のインターネット取引が中心で、「主にパソコンやタブレット」の 53.6%と「主にスマートフォン」の 30.0%を合わせると 8 割以上(83.6%)。
- ※本調査はインターネット調査であるため留意が必要。

図表 23 株式の主な注文方法(株式保有者)【Q41】



(10) 投資信託

① 保有投資信託の時価評価額

- 保有している投資信託の時価評価額は、「100～300 万円未満」が 22.2%と最も高く、「50 万円未満」の 21.3%、「50～100 万円未満」の 14.1%と合わせると「300 万円未満」が過半数 (57.6%)。
- 推計の平均保有額は 395.1 万円で、前回調査の 348.2 万円から 45 万円以上増加。

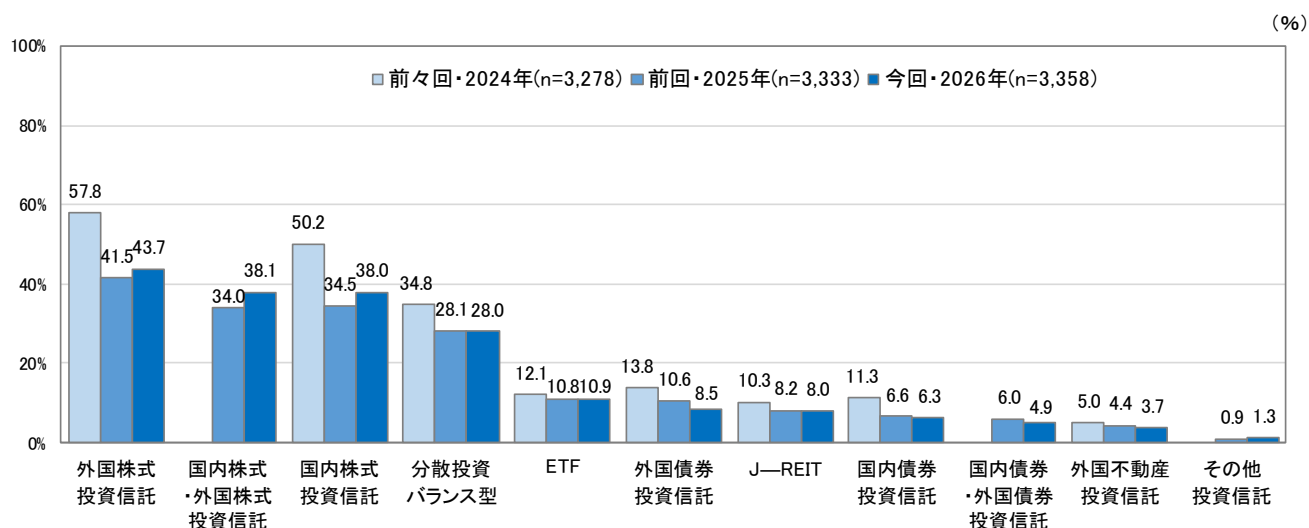
図表 24 保有投資信託の時価評価額(投資信託保有者)【Q46】

		(%)						平均 (万円)
	n=	50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	
全体	3,358	21.3	14.1	22.2	13.1	11.6	17.8	395.1
前回・2025年	3,333	24.9	16.2	22.1	12.0	9.8	14.9	348.2
前々回・2024年	3,278	24.2	14.0	22.2	12.3	10.6	16.7	398.3

② 保有投資信託の種類

- 保有投資信託の種類は、「外国株式にのみ投資する投資信託」が 43.7%と最も高く、「国内株式・外国株式に投資する投資信託」が 38.1%、「国内株式にのみ投資する投資信託」が 38.0%、「株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託(バランス型)」が 28.0%と続く。
※2024 年までの調査と選択肢設定が異なるため比較は参考値となる。

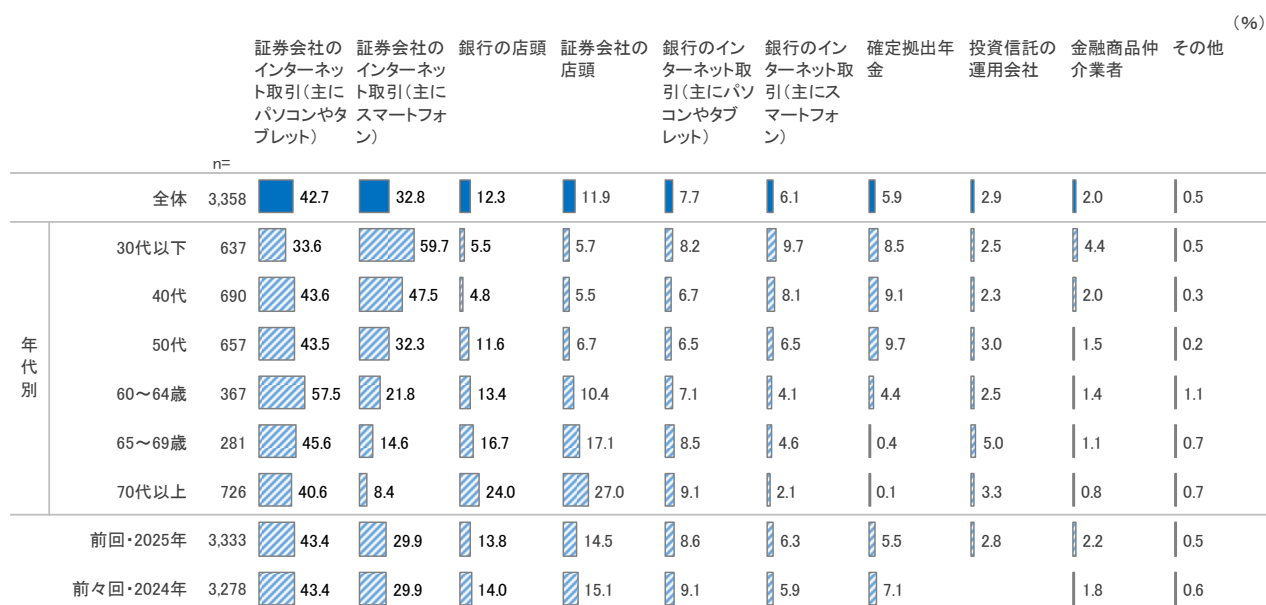
図表 25 保有投資信託の種類(複数回答)(投資信託保有者)【Q45】



③ 投資信託の注文方法

- 投資信託の注文方法は、証券会社のインターネット取引が中心で、「主にパソコンやタブレット」が42.7%、「主にスマートフォン」が32.8%と高い。前回調査と同様の傾向。
※本調査はインターネット調査であるため留意が必要。

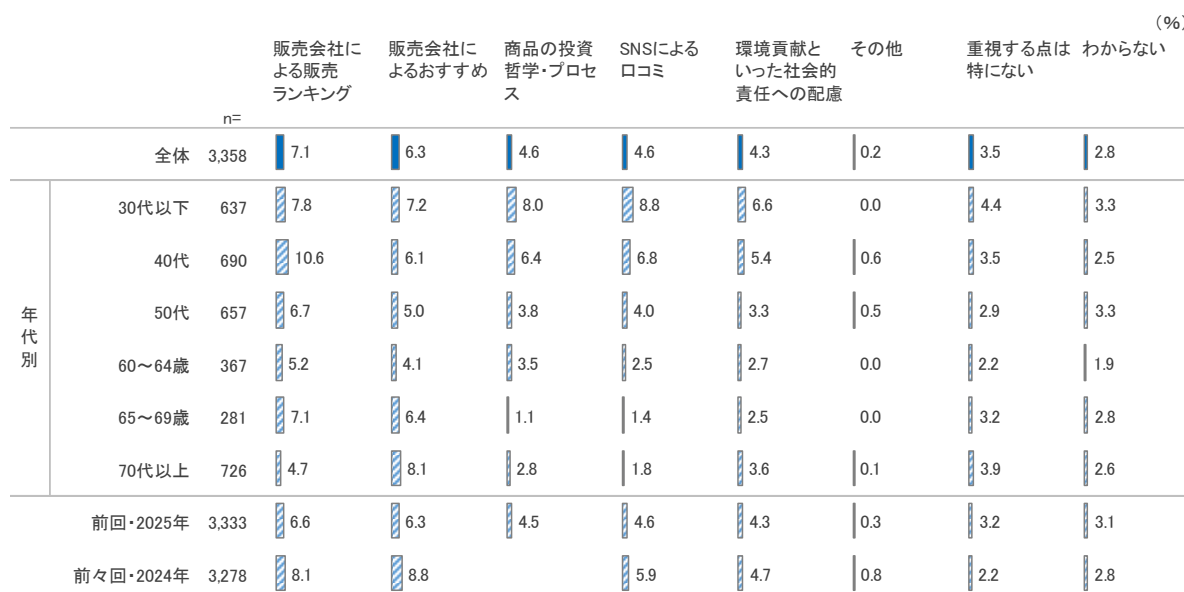
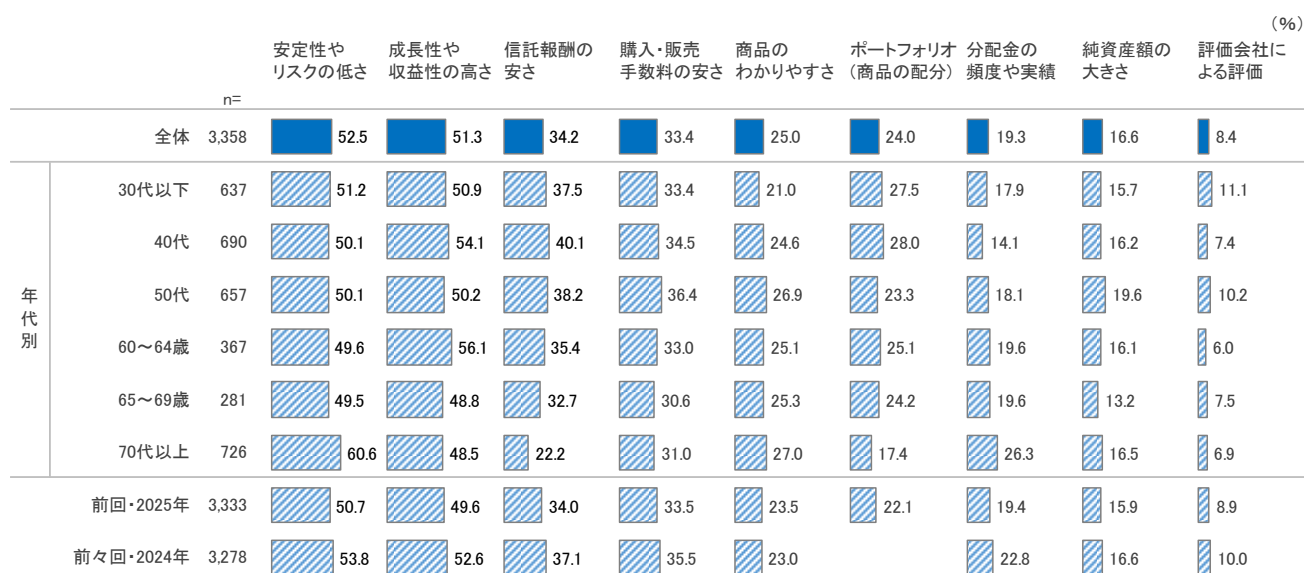
図表 26 投資信託の注文方法(複数回答)(投資信託保有者)【Q47】



④ 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が 52.5%、「成長性や収益性の高さ」が 51.3%と過半数であり、「信託報酬の安さ」が 34.2%、「購入・販売手数料の安さ」が 33.4%と続く。

図表 27 投資信託購入時の重視点(複数回答)(投資信託保有者)【Q50】

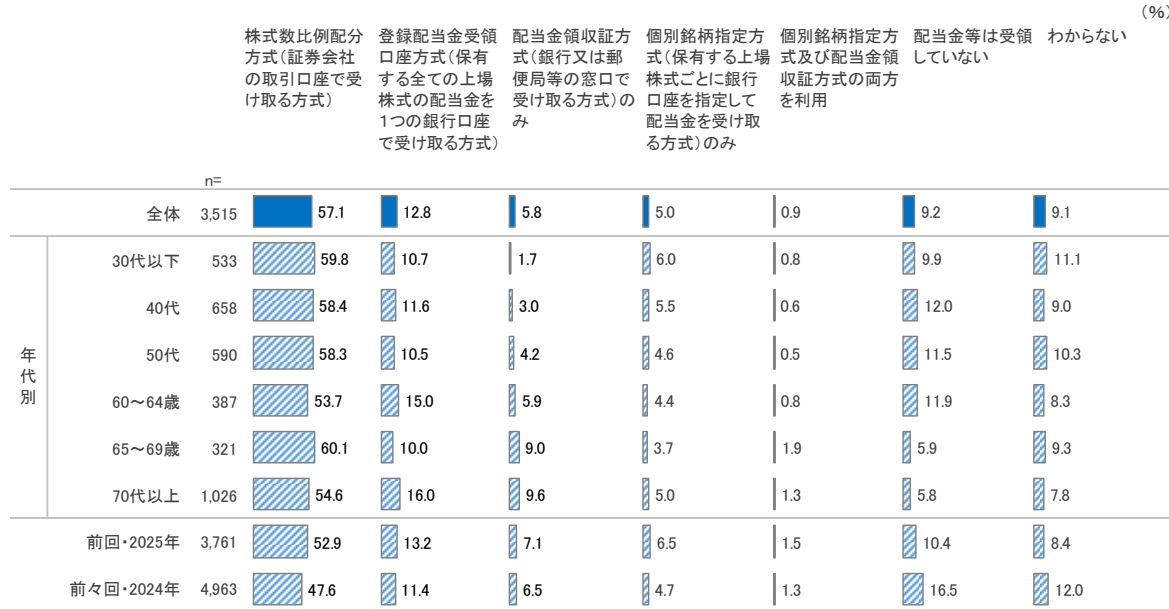


(11) 上場株式等の配当金等受領方式とその利用理由

① 上場株式等の配当金等受領方式

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金等受領方式は、「株式数比例配分方式」が57.1%と過半数を占め、「登録配当金受領口座方式」が12.8%と続く。

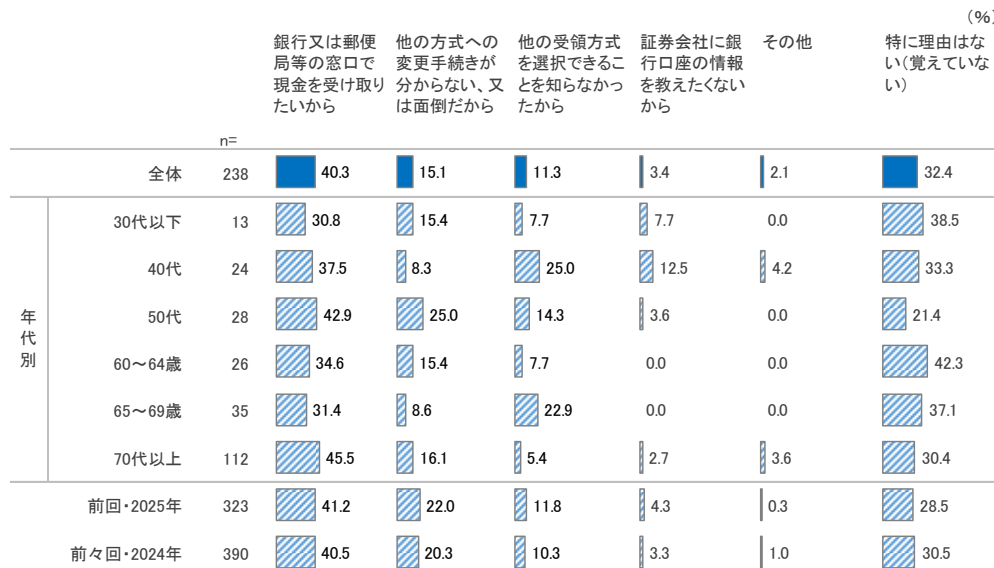
図表 28 上場株式等の配当金等受領方式(国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者)【Q51】



② 配当金領収証方式の利用理由

- 配当金領収証方式の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が40.3%と最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が15.1%と続く。前回調査と同様の傾向。

図表 29 配当金領収証方式の利用理由(複数回答)(配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者)【Q52】

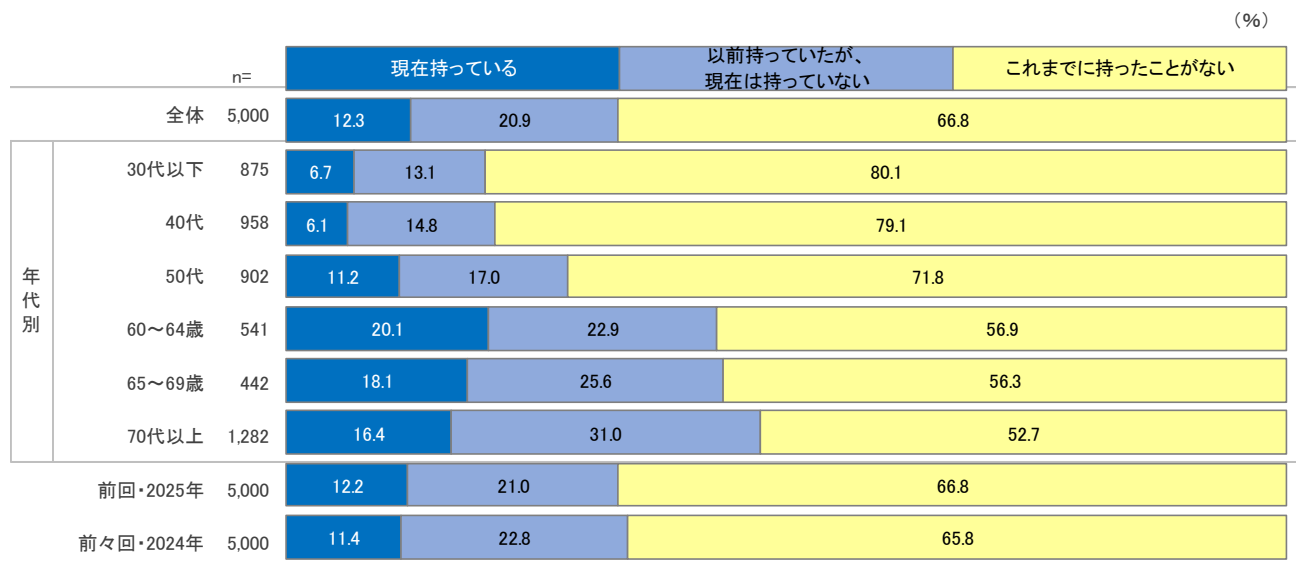


(12) 公社債

① 公社債の保有経験

- 公社債の保有経験がある割合(「現在持っている」と「以前持っていたが、現在は持っていない」の合計)は3割以上(33.2%)。

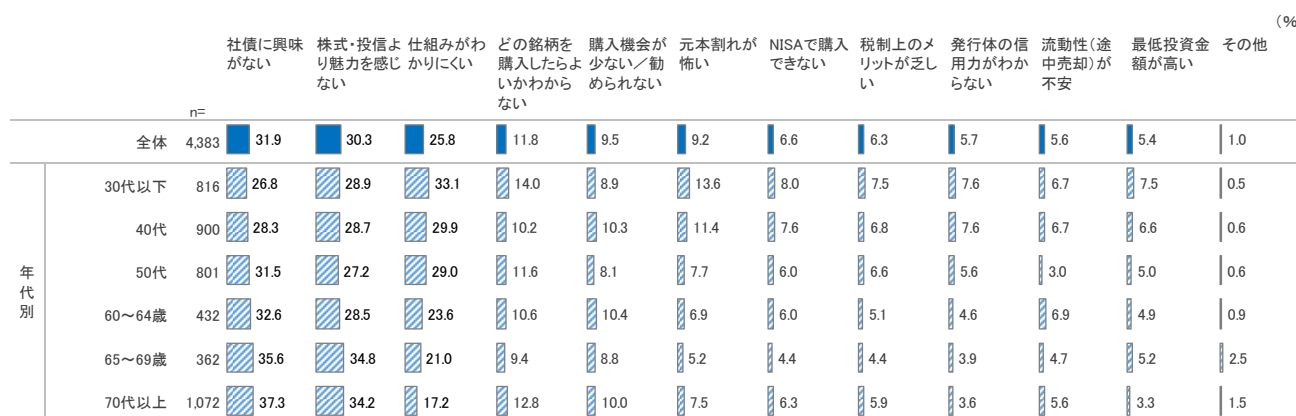
図表 30 公社債の保有経験【Q53】



② 公社債を保有しない理由

- 公社債を保有しない理由は、「社債に興味がない」が31.9%、「株式・投信より魅力を感じない」が30.3%と3割を超え、「仕組みがわかりにくい」が25.8%と続く。

図表 31 公社債を保有しない理由(複数回答)(社債非保有者)【Q54】

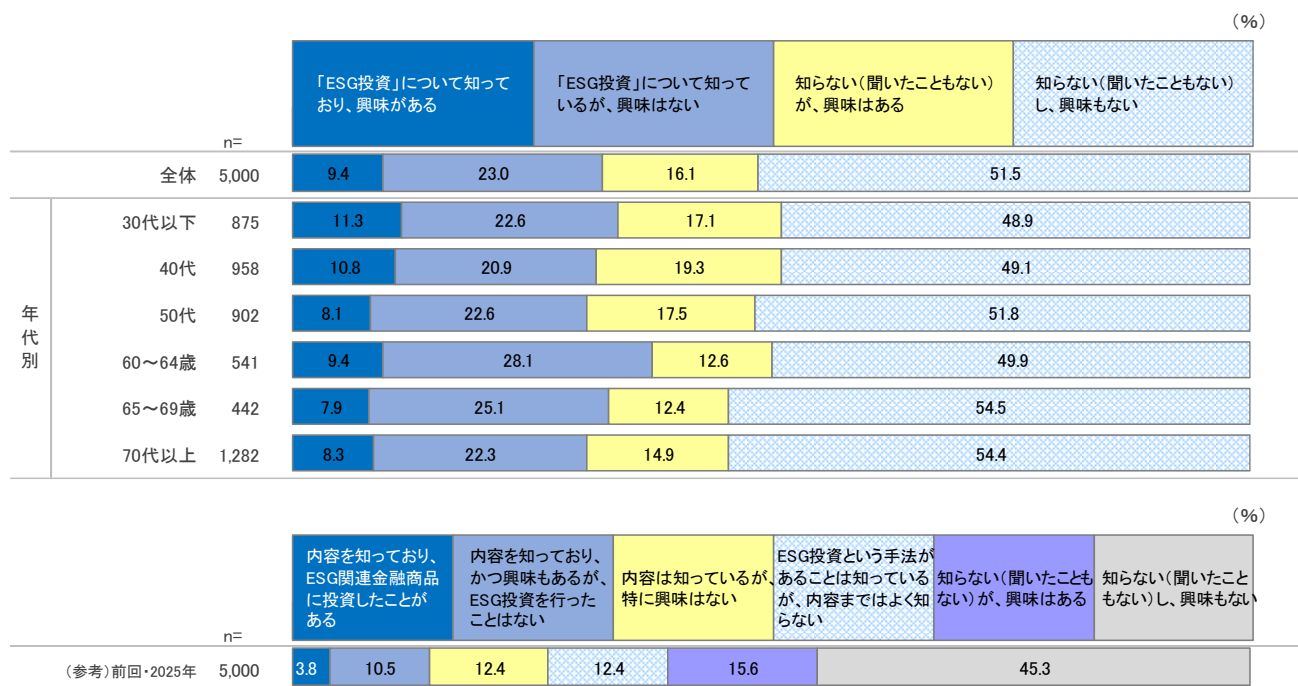


(13) ESG に関連する投資

① ESG 投資の認知状況

- ESG 投資を認知している者の割合(「知っており、興味がある」と「知っているが、興味はない」の合計)は 32.4%。
- ESG 投資に興味がある者の割合(「知っており、興味がある」と「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」の合計)は 25.5%。

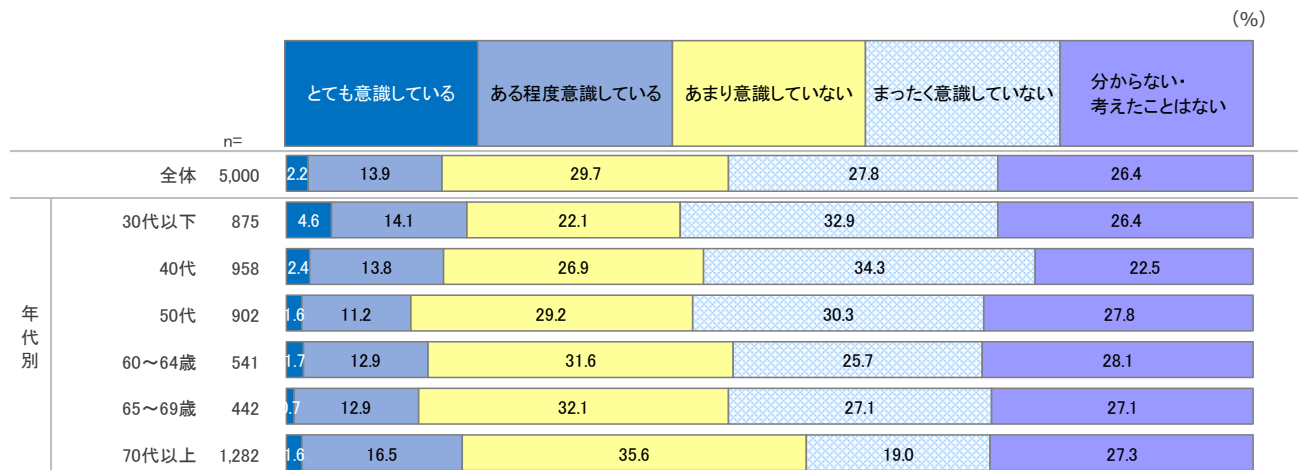
図表 32 ESG 投資の認知状況【Q55】



② 投資判断時の ESG 要素意識

- 投資判断時に ESG 要素を意識している者の割合(「とても意識している」と「ある程度意識している」の合計)は 16.1%。

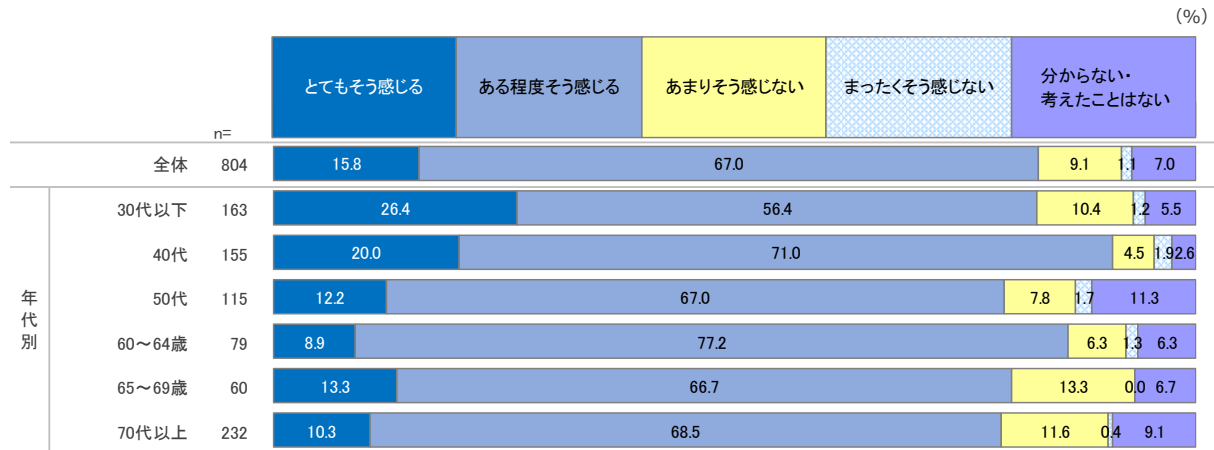
図表 33 投資判断時の ESG 要素意識【Q56】



③ ESG 要素考慮による長期保有意識

- ESG 要素を考慮した投資に対する長期保有の意識は、「とてもそう感じる」と「ある程度そう感じる」の合計は 8 割以上(82.8%)と高い。

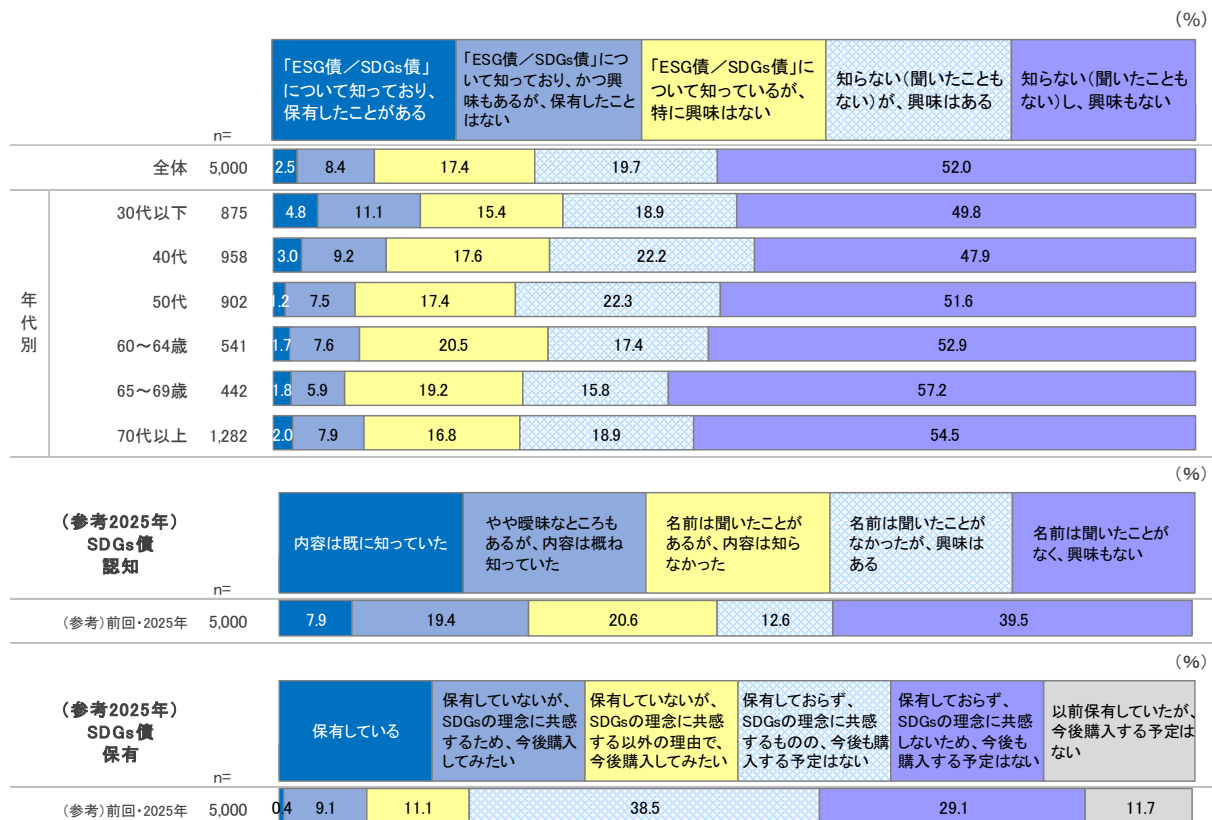
図表 34 ESG 要素考慮による長期保有意識(ESG 要素意識者)【Q57】



④ ESG 債／SDGs 債認知

- ESG 債／SDGs 債を認知している者の割合(「知っており、保有したことがある」、「知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない」、「知っているが、特に興味はない」の合計)は 28.3%。
- ESG 債／SDGs 債に興味がある者の割合(「興味もあるが、保有したことはない」と「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」の合計)は 28.1%。

図表 35 ESG 債／SDGs 債認知【Q58】

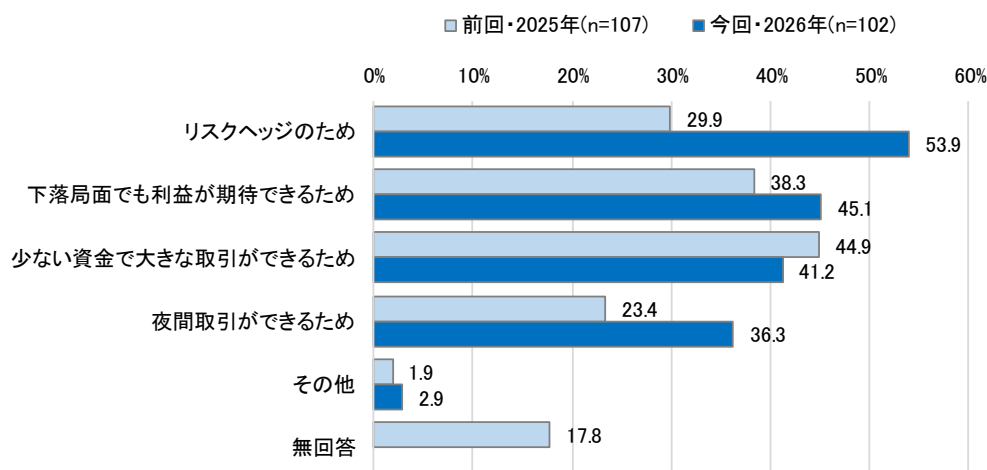


(14) デリバティブ取引

① デリバティブ取引の利用理由

- デリバティブ取引を行う者は2.0%(102名)、デリバティブ取引を行わない者は98.0%(4,898名)。
- デリバティブ取引を行う理由は、「リスクヘッジのため」が53.9%と最も高く、「下落局面でも利益が期待できるため」が45.1%、「少ない資金で大きな取引ができるため」が41.2%と続く。

図表 36 デリバティブ取引の利用理由(複数回答)(デリバティブ取引者)【Q59】

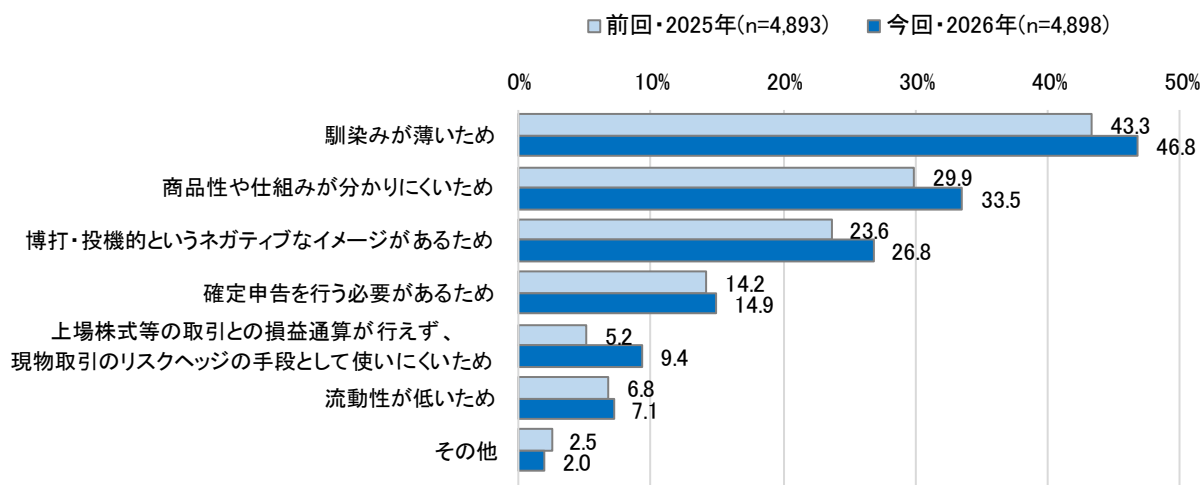


※前回と今回では質問形式が異なるため、前回は「無回答」が含まれる

② デリバティブ取引の非利用理由

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」が46.8%と最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が33.5%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が26.8%と続く。

図表 37 デリバティブ取引の非利用理由(複数回答)(デリバティブ非取引者)【Q60】



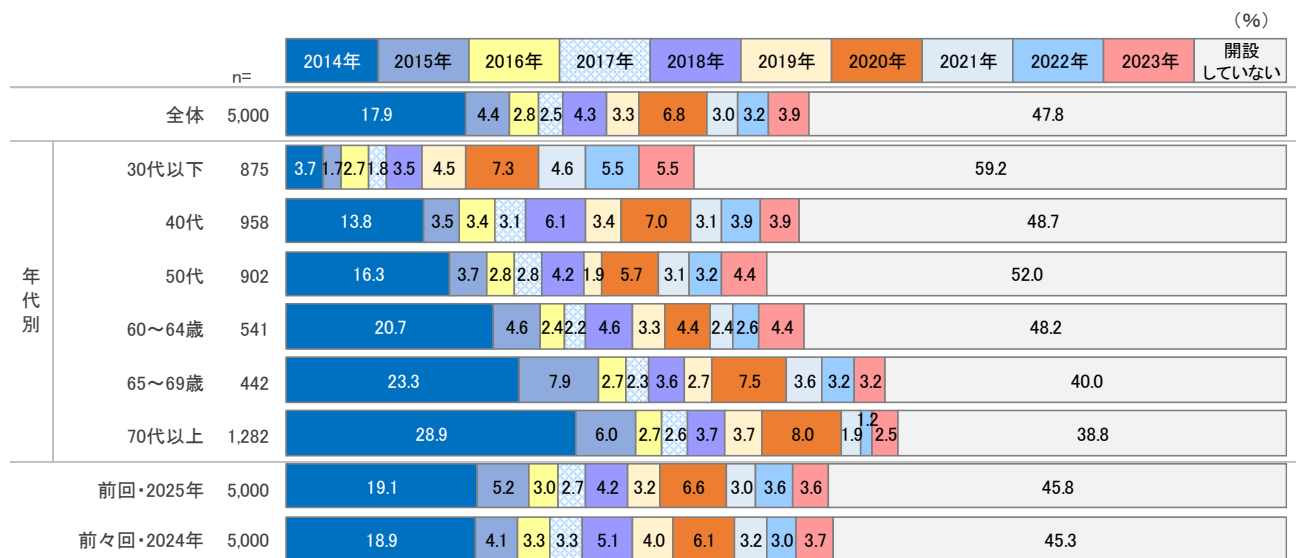
3.NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座開設状況

① 一般 NISA 口座の開設状況

- 2014 年から 2023 年の間に一般 NISA 口座を開設した者は過半数(52.1%)を占める。
- 最も開設者が多いのは「2014 年」(17.9%)で、年代が上がるにつれて「2014 年」開設者の割合が高くなる傾向。

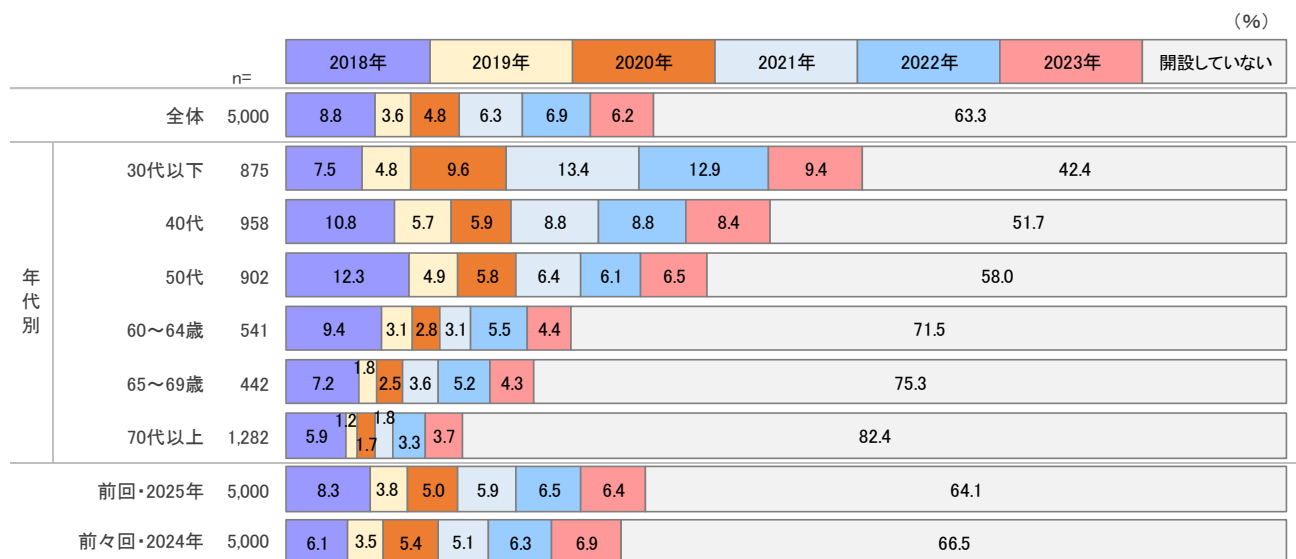
図表 38 一般 NISA 口座の開設状況【Q19S1】



② つみたて NISA 口座の開設状況

- 2018 年から 2023 年の間につみたて NISA 口座を開設した者は 3 割以上(36.6%)。
- 年代が下がるにつれて開設割合が高くなる傾向。

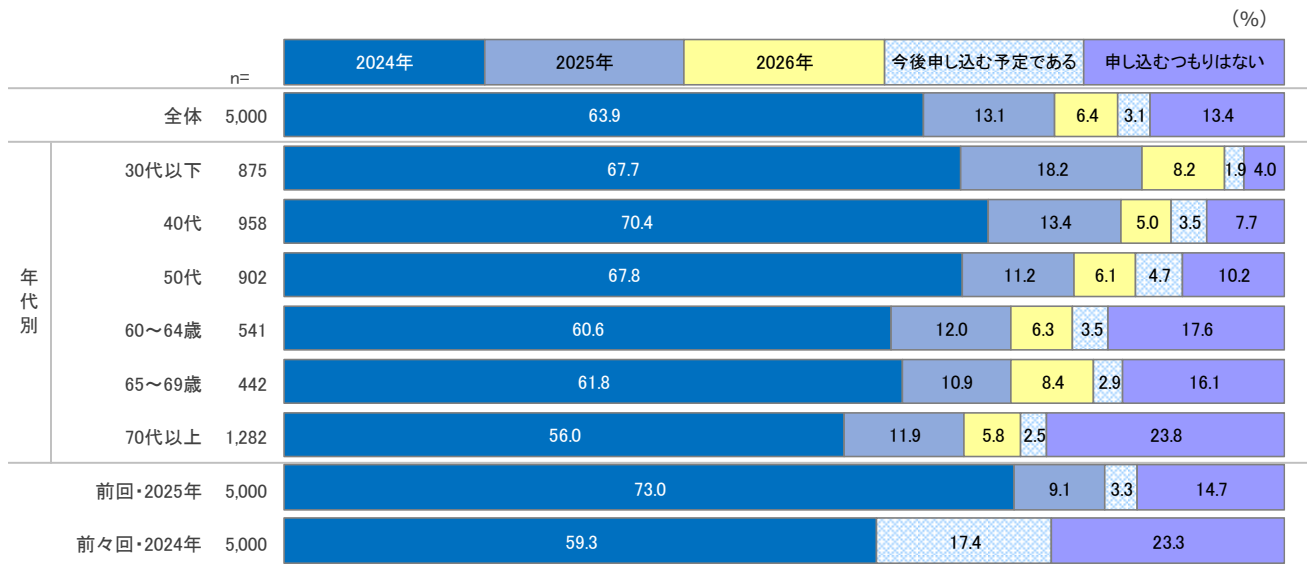
図表 39 つみたて NISA 口座の開設状況【Q19S2】



③ 新 NISA 口座の開設状況

- 2024 年 1 月からスタートした新 NISA の口座を「2024 年」に開設した者は 63.9%で、「2025 年」の開設者(13.1%)と「2026 年」の開設者(6.4%)を合わせると 8 割以上(83.4%)。
- 30 代以下では、新 NISA 口座開設済みの割合は 9 割を超える(94.1%)。
- 一方、「申し込むつもりはない」は 13.4%。

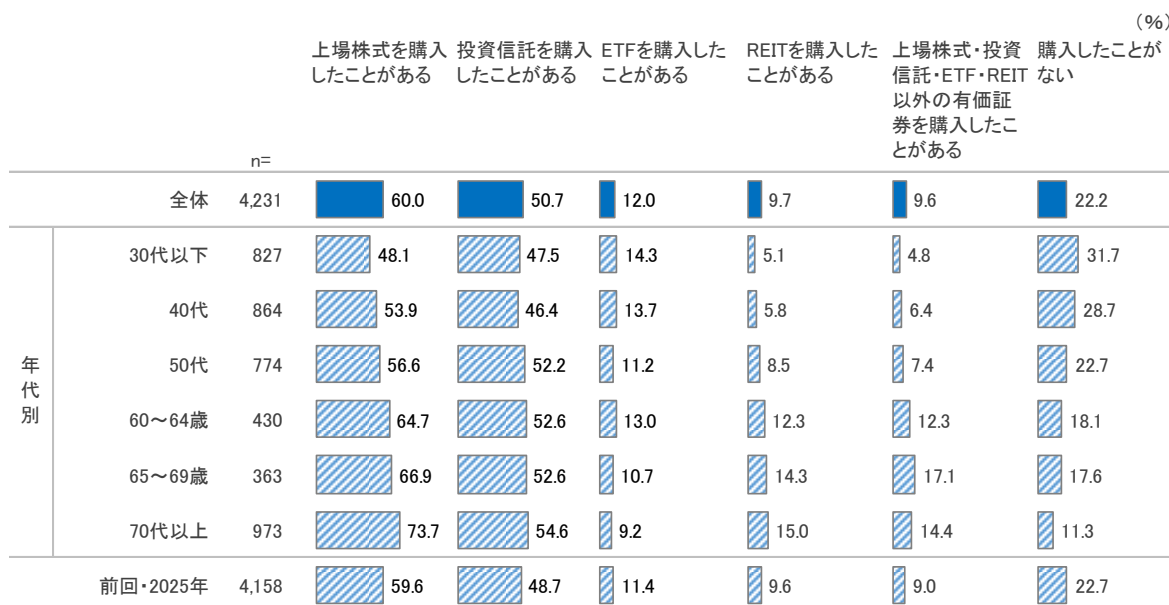
図表 40 新 NISA 口座の開設状況【Q19S3】



(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験

- NISA 口座開設前の有価証券購入経験は、「上場株式を購入したことがある」が 60.0%と最も高く、「投資信託を購入したことがある」が 50.7%と続く。
- いずれも「購入したことがない」は 22.2%で、8 割近くは何らかの有価証券の購入経験がある。

図表 41 NISA 口座開設前の有価証券購入経験(複数回答)(NISA 口座開設経験者)【Q20】

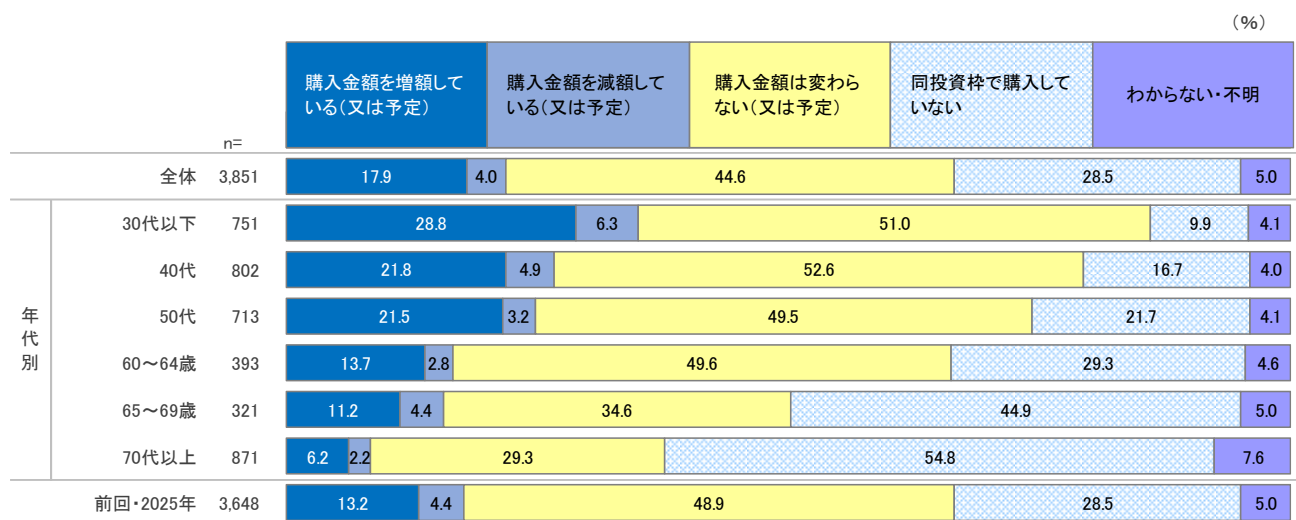


(3) 2026 年(令和 8 年)の NISA 購入金額・購入予定金額

① 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額・購入予定金額

- 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額は、昨年と比べて「購入金額は変わらない」が 44.6%と最も高い。「購入金額を増額」は 17.9%、「購入金額を減額」は 4.0%。

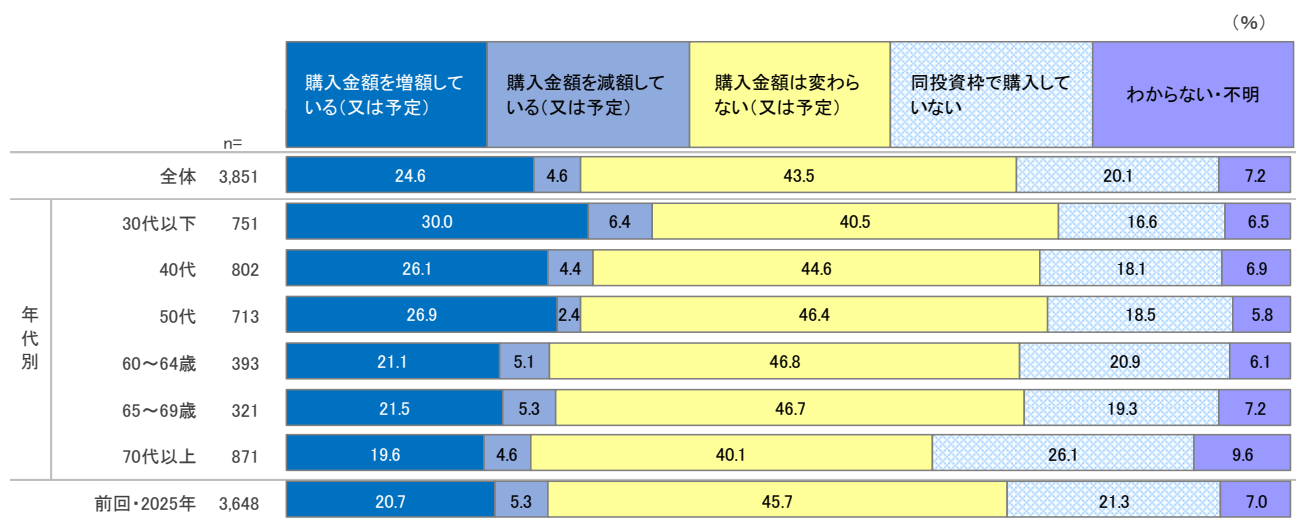
図表 42 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額・購入予定金額
(2024 年～2025 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q21S1】



② 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額

- 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額は、昨年と比べて「購入金額は変わらない」が 43.5%と最も高い。「購入金額を増額」は 24.6%、「購入金額を減額」は 4.6%。
- NISA(成長投資枠)購入金額は、つみたて投資枠に比べて「増額」の割合が高い。

図表 43 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額
(2024 年～2025 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q21S2】



(4) NISAの増減・維持理由

① NISA(つみたて投資枠)の増減・維持理由

- NISA(つみたて投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」が19.8%、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」が15.8%と高い。

図表 44 NISA(つみたて投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025年つみたて投資枠購入者)【Q22S1】



② NISA(成長投資枠)の増減・維持理由

- NISA(成長投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」が17.2%、「市場動向を踏まえて判断するため」が15.4%と高い。

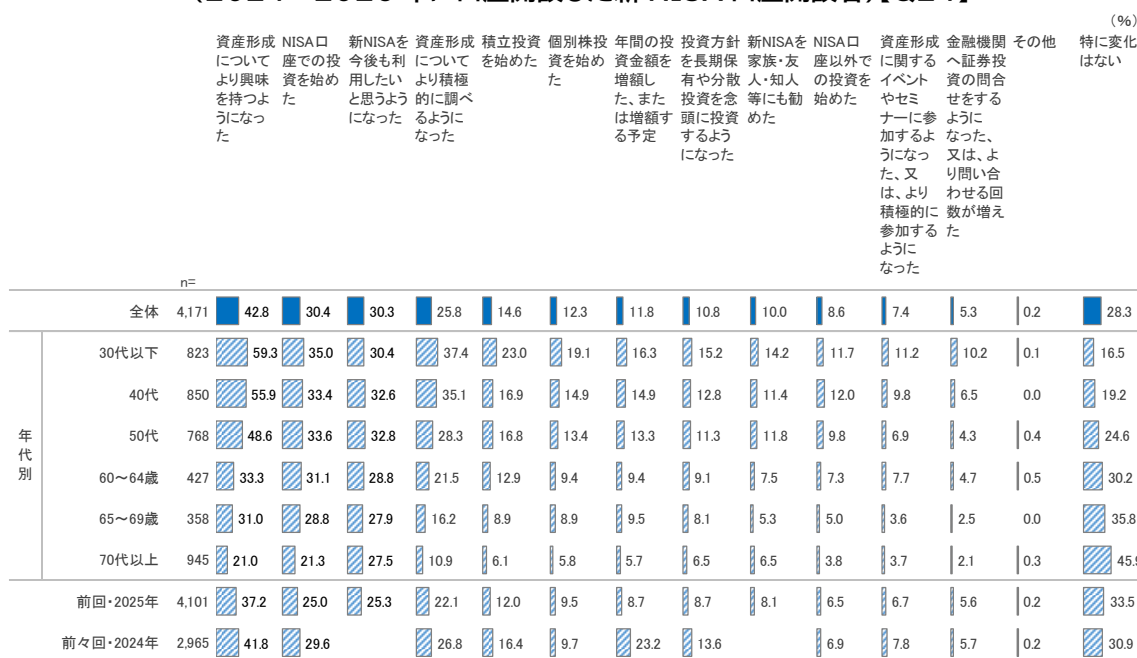
図表 45 NISA(成長投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025年成長投資枠購入者)【Q22S2】



(5) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 新 NISA 開始前後での行動変化は、「資産形成についてより興味を持つようになった」が 42.8%と最も高く、「NISA 口座での投資を始めた」が 30.4%、「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」が 30.3%と続く。

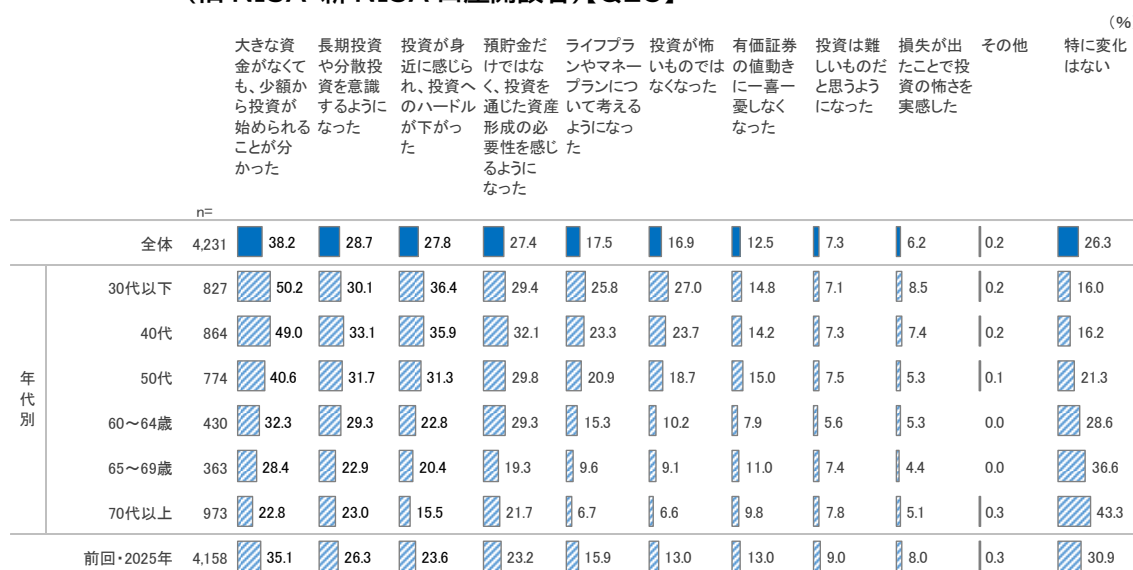
図表 46 新 NISA 開始前後での行動変化(複数回答)
(2024~2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q24】



(6) NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化

- NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化は、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が 38.2%と最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」が 28.7%、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」が 27.8%、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が 27.4%と続く。

図表 47 NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化(複数回答)
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q25】



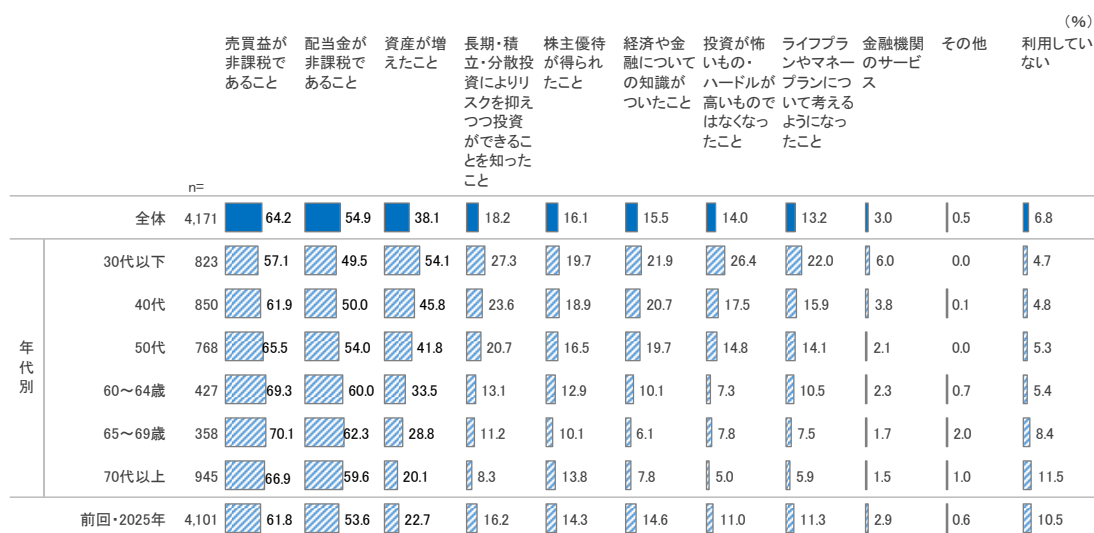
(7) 新 NISA を利用してみてもよかったこと／よくなかったこと

① 新 NISA を利用してみてもよかったこと

- 新 NISA を利用してみてもよかったことは、「売買益が非課税であること」が 64.2%と最も高く、「配当金が非課税であること」が 54.9%、「資産が増えたこと」が 38.1%と続く。

図表 48 新 NISA を利用してみてもよかったこと(複数回答)

(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q26S1】

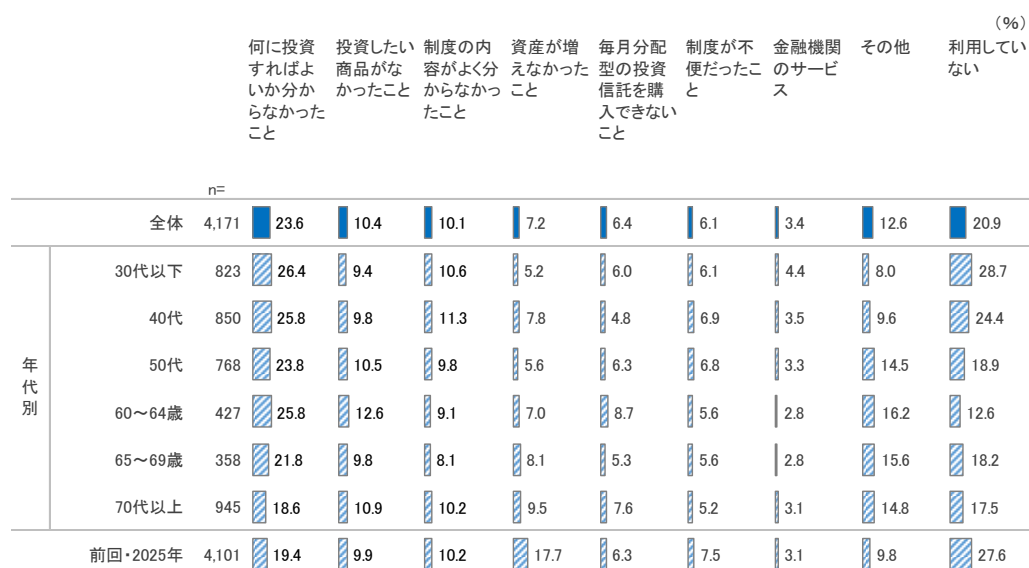


② 新 NISA を利用してみてもよくなかったこと

- 新 NISA を利用してみてもよくなかったことは、「何に投資すればよいか分からなかったこと」が 23.6%と最も高く、「投資したい商品がなかったこと」が 10.4%、「制度の内容がよく分からなかったこと」が 10.1%と続く。
- 全体として、新 NISA を利用してみても「よくなかったこと」の割合は、「よかったこと」に比べて低い。

図表 49 新 NISA を利用してみてもよくなかったこと(複数回答)

(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q26S2】

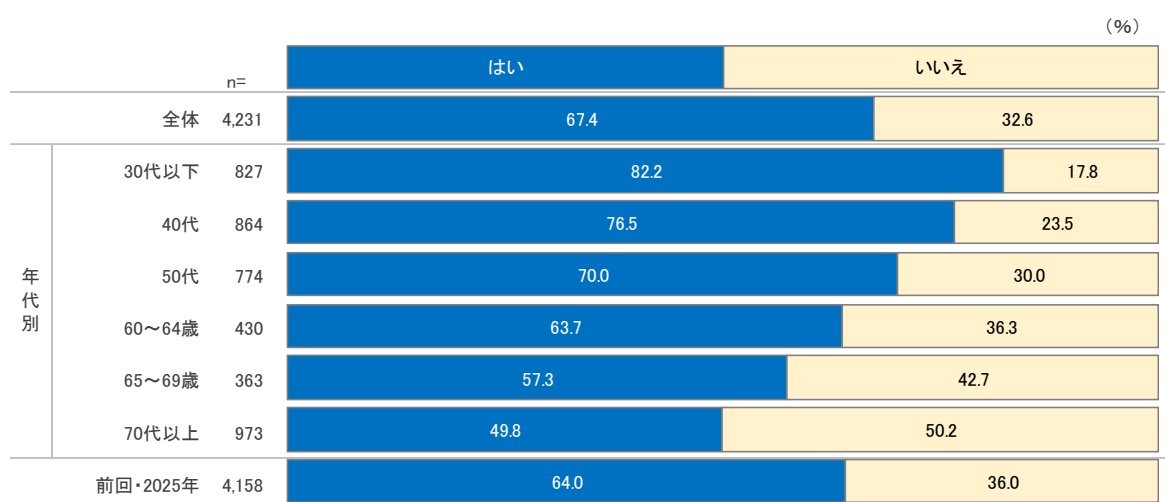


(8) 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか／NISA での資産運用資金を援助したいか

① 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか

- 未成年(18歳未満)でもNISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、「子や孫に口座開設を勧めたい」は67.4%。
- 年代が下がるにつれて「口座開設を勧めたい」の割合は高くなり、30代以下では8割を超える(82.2%)。

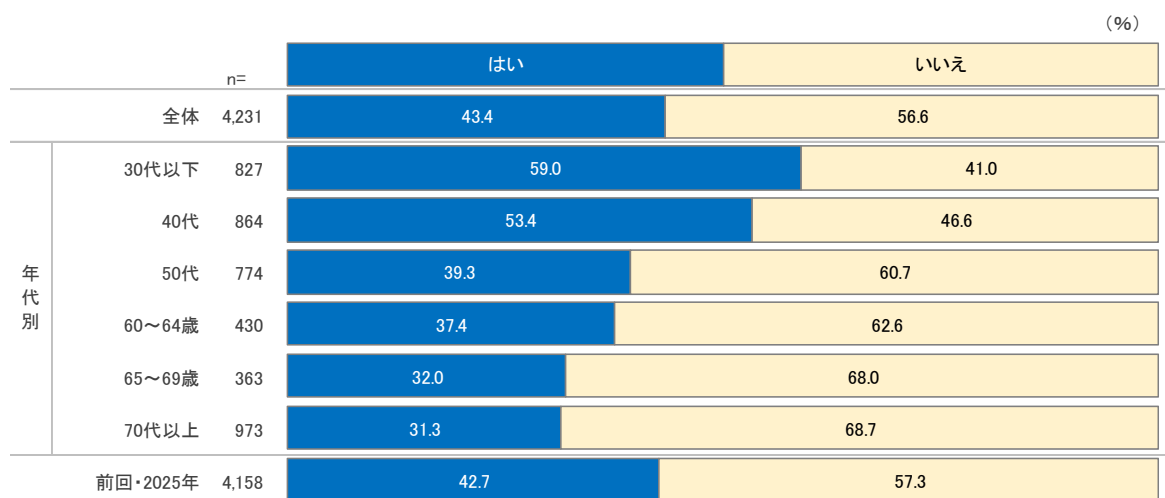
図表 50 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)
【Q27S1】



② 未成年の子や孫に NISA での資産運用資金を援助したいか

- 未成年の子や孫の NISA 口座を開設できるようになった場合、「子や孫に NISA での資産運用資金を援助したい」は43.4%。
- 年代が下がるにつれて「資産運用資金を援助したい」の割合は高くなり、30代以下では6割弱(59.0%)。

図表 51 未成年の子や孫に NISA での資産運用資金を援助したいか
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q27S2】



(9) 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

① 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

- 毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 50.1%。
- 年代が下がるほど「購入したい」は高くなり、30 代以下では 6 割を超える(64.0%)。

図表 52 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q28S1】

							(%)		
n=		とても購入したい	ある程度購入したい	あまり購入したくない	まったく購入したくない	その他	購入したい・計	購入したくない・計	
全体		4,231	10.7	39.4	29.0	20.2	0.7	50.1	49.2
年代別	30代以下	827	18.3	45.7	20.0	15.1	1.0	64.0	35.1
	40代	864	12.8	40.9	26.2	20.0	0.1	53.7	46.2
	50代	774	10.1	43.0	27.8	18.5	0.6	53.1	46.3
	60～64歳	430	8.6	34.2	34.4	22.3	0.5	42.8	56.7
	65～69歳	363	8.0	31.4	36.6	23.1	0.8	39.4	59.8
	70代以上	973	4.9	35.1	34.8	24.2	0.9	40.1	59.0
前回・2025年		4,101	53.4		46.6			53.4	46.6

※前回の調査は質問形式が「購入したい」「購入したくない」の2択となっている

② 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

- 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 52.2%。
- 年代が下がるほど「購入したい」は高くなり、30 代以下では 6 割を超える(64.7%)。

図表 53 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託の NISA での購入意向
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q28S2】

							(%)		
n=		とても購入したい	ある程度購入したい	あまり購入したくない	まったく購入したくない	その他	購入したい・計	購入したくない・計	
全体		4,231	10.3	41.9	29.7	17.3	0.8	52.2	47.0
年代別	30代以下	827	18.1	46.6	21.2	13.1	1.1	64.7	34.2
	40代	864	12.3	43.9	26.0	17.5	0.3	56.1	43.5
	50代	774	8.8	45.1	30.2	15.4	0.5	53.9	45.6
	60～64歳	430	8.1	38.6	33.3	19.3	0.7	46.7	52.6
	65～69歳	363	8.3	36.1	35.3	19.3	1.1	44.4	54.5
	70代以上	973	4.6	37.4	36.0	20.9	1.1	42.0	56.8

(10) 職場つみたて NISA の導入実態

- 学生・専業主婦(主夫)等を除く回答者では、勤務先に「職場つみたて NISA」が導入されているケースは 14.0%、「導入されていない」は 50.0%、導入状況が不明、又は企業等に勤めていないなどの「その他」は 36.0%。
- 「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 27.7%と最も高く、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわからず、利用していない」が 18.7%、「導入されて奨励金が付けば利用したい」が 12.1%と続く。

図表 54 職場つみたて NISA の導入実態(「学生」「専業主婦(主夫)」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く)【Q29】

		勤務先で職場つみたてNISAが導入されている									勤務先で職場つみたてNISAが導入されていない			その他	
		定額で、月1,000円以下の奨励金を受け取っている	定額で、月1,000円超～2,000円以下の奨励金を受け取っている	定額で、月2,000円超の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して5%以下の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して5%超～10%以下の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して10%超の奨励金を受け取っている	受け取っている奨励金額はわからない	利用していない		導入されて奨励金が付けば利用したい	導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない	導入されても既にNISA口座を持っている理由から利用しない	勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわからず、利用していない	その他(企業・団体・その他の職場などに勤めていない)
n=															
全体		2,852	2.8	3.1	1.5	1.8	1.1	0.5	0.9	2.3	12.1	27.7	10.2	18.7	17.3
年代別	30代以下	706	5.7	4.5	1.7	3.3	3.0	0.7	1.4	2.4	14.2	28.6	6.4	19.4	8.8
	40代	772	2.8	3.5	2.5	1.9	0.6	0.3	0.9	1.9	15.4	29.9	8.7	20.2	11.3
	50代	663	2.0	3.2	1.2	0.9	0.8	0.2	1.2	2.4	13.4	31.8	11.8	17.6	13.6
	60～64歳	327	0.6	2.1	0.9	0.9	0.3	0.9	0.3	1.2	7.3	28.1	15.0	16.8	25.4
	65～69歳	171	0.0	0.6	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	2.3	4.1	22.2	14.0	18.7	35.7
	70代以上	213	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	0.9	0.5	4.2	2.8	7.5	12.7	16.9	51.2
前回・2025年		2,699	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6

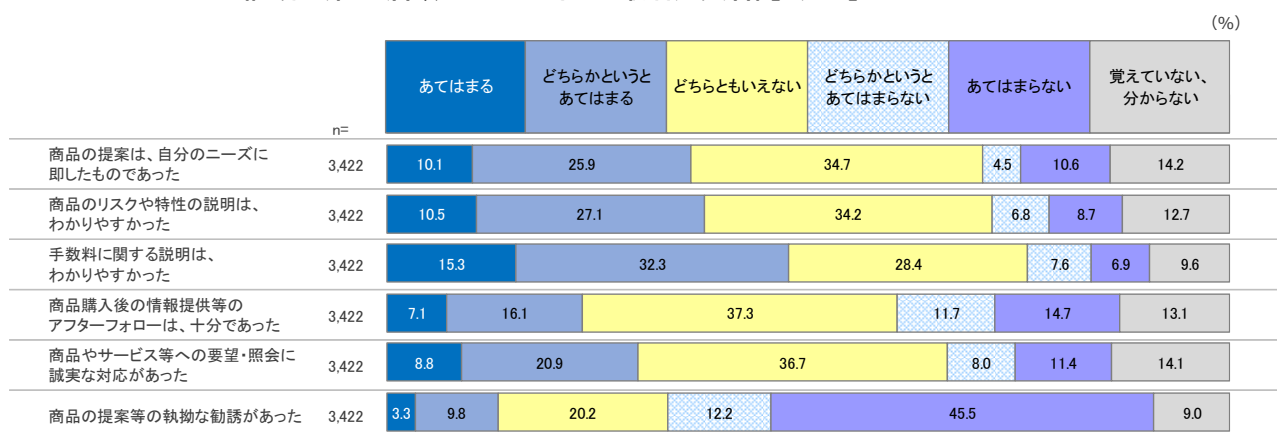
4.金融機関への満足度

(1) 店頭・インターネット取引での対応

① 株式の店頭・インターネット取引での対応

- 株式の店頭・インターネット取引において、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計の割合が、他の項目に比べて高い。
- 「商品の提案等の執拗な勧誘があった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計の割合は1割程度と低い。

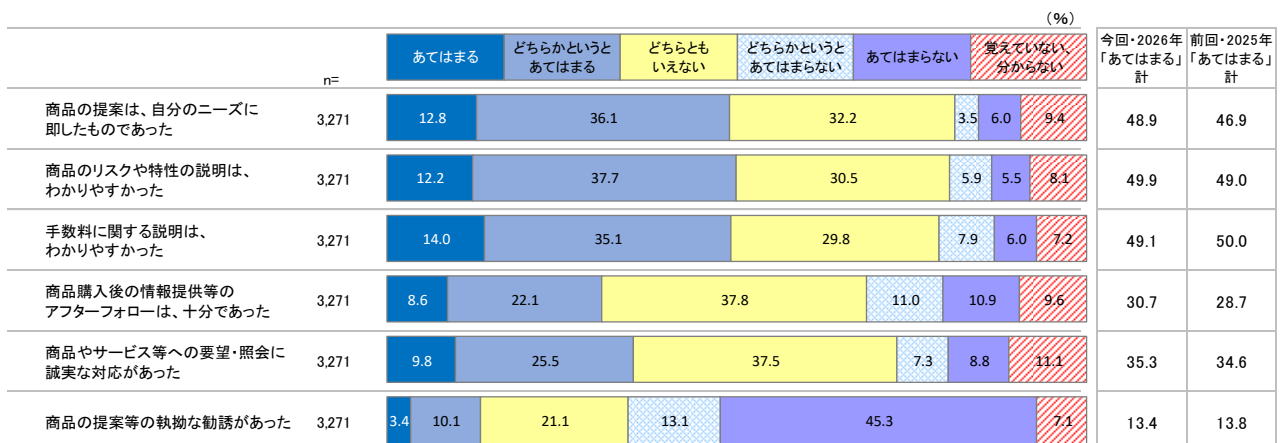
図表 55 株式の店頭・インターネット取引での対応
(証券会社の店頭・インターネット取引注文者)【Q42】



② 投資信託の店頭・インターネット取引での対応

- 投資信託の店頭・インターネット取引において、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計の割合が、他の項目に比べて高い。
- 「商品の提案等の執拗な勧誘があった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計の割合は1割程度と低い。

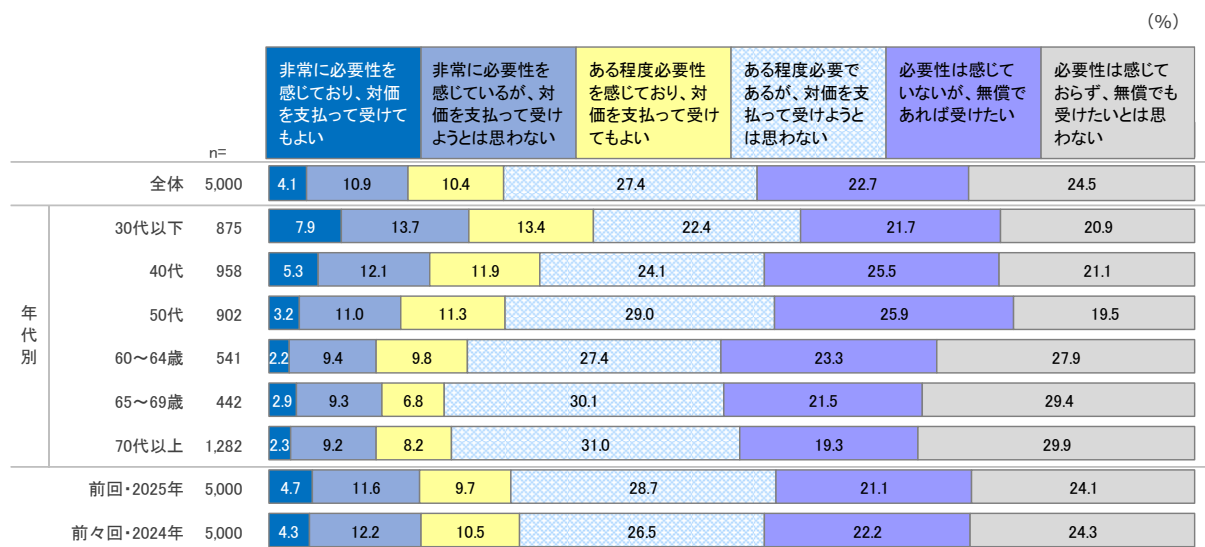
図表 56 投資信託の店頭・インターネット取引での対応
(証券会社・銀行・投資信託の運用会社で注文を出している者)【Q48】



(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等

- 証券会社等からの情報は、ある程度以上の必要性を感じている者（「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」、「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」、「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」の合計）は 5 割に達しているが、対価を支払って受けてもよいと考えている者（「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」、「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」の合計）は 14.5%にとどまる。
- 年代が下がるにつれて、必要性を感じる割合が高くなる傾向。

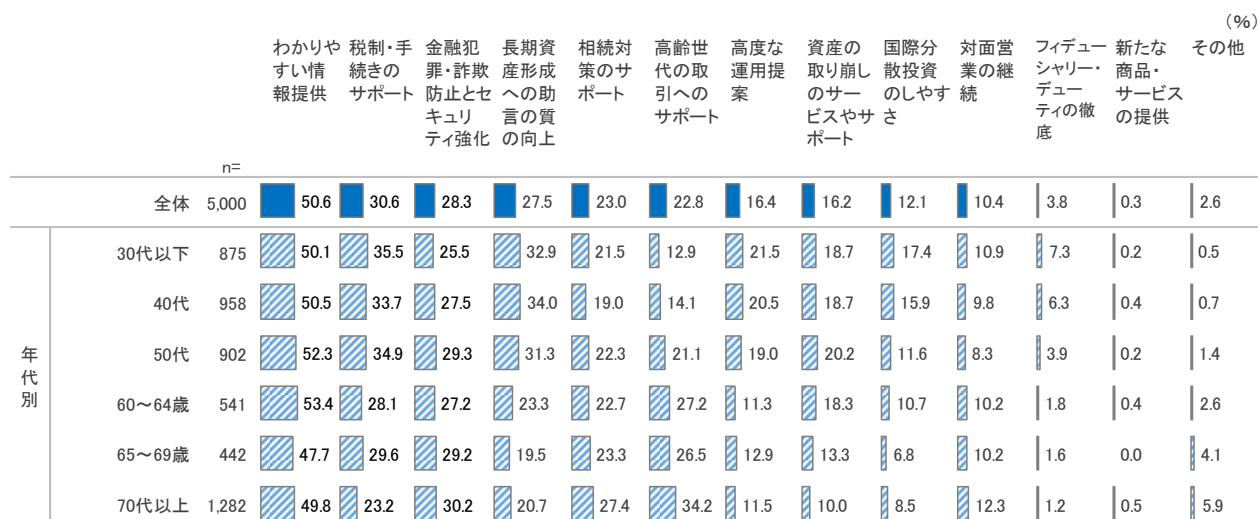
図表 57 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等【Q67】



(3) 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス

- 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービスは、「わかりやすい情報提供」が 50.6%と最も高く、「税制・手続きのサポート」が 30.6%、「金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化」が 28.3%、「長期資産形成への助言の質の向上」が 27.5%と続く。
- 年代が上がるにつれて「高齢世代の取引へのサポート」が高くなる傾向。

図表 58 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス(複数回答)【Q68】



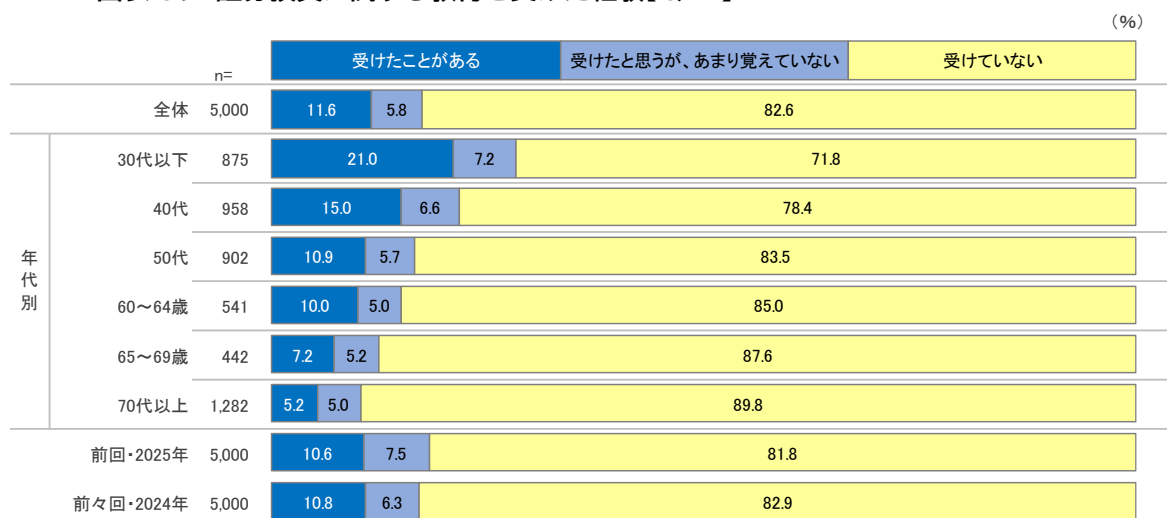
5.金融に関する知識・行動心理

(1) 証券投資に関する教育

① 証券投資に関する教育を受けた経験

- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」と回答した割合は 11.6%で、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の 5.8%との合計は 17.4%。
- 年代が下がるにつれてこの割合は高まり、30 代以下では「受けたことがある」が 21.0%で、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の 7.2%との合計は 28.2%。

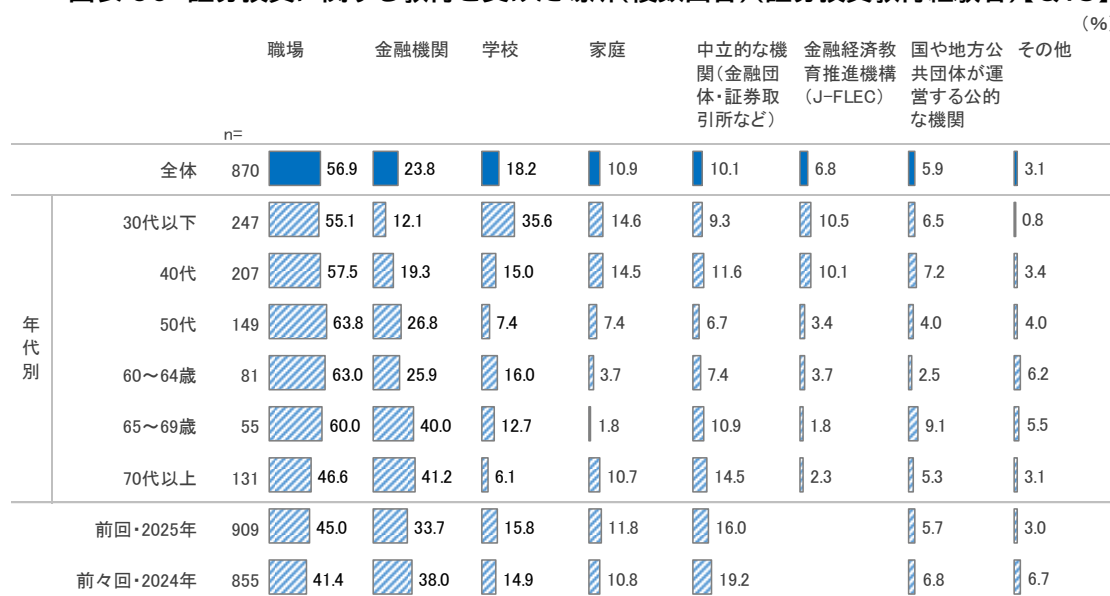
図表 59 証券投資に関する教育を受けた経験【Q12】



② 証券投資に関する教育を受けた場所

- 証券投資に関する教育を受けた場所は、職場が 56.9%と高く、「金融機関」が 23.8%、「学校」が 18.2%と続く。
- 年代が上がるにつれて「金融機関」の割合は高くなる傾向。また、30 代以下では「学校」が他の年代に比べて特に高く 35.6%。

図表 60 証券投資に関する教育を受けた場所(複数回答)(証券投資教育経験者)【Q13】

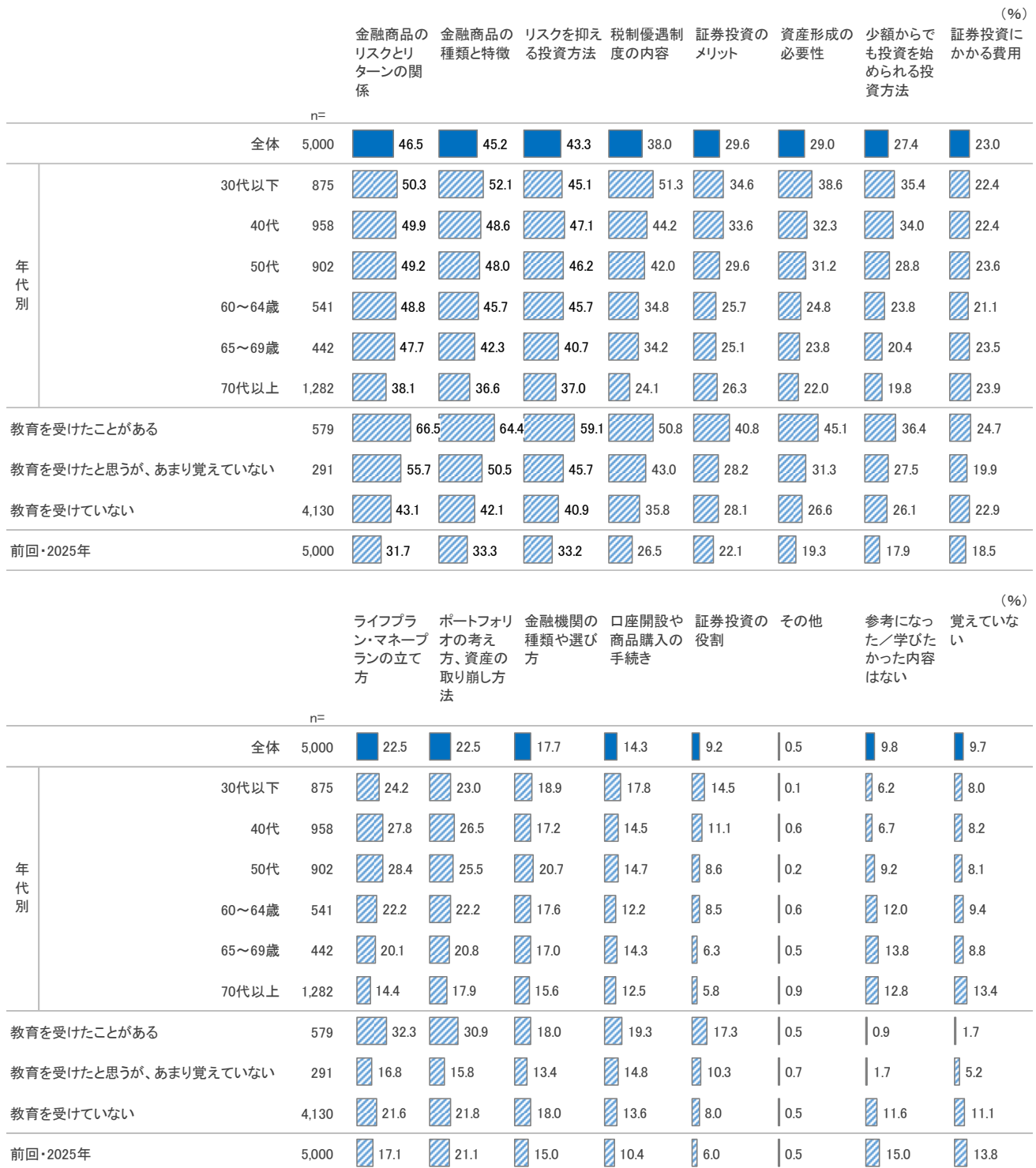


※今回から「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」の選択肢を追加

③ 証券投資に関する教育で参考になった内容／学びたかった内容

- 証券投資に関する教育で「参考になった内容／学びたかった内容」は、「金融商品のリスクとリターンの関係」が 46.5%、「金融商品の種類と特徴」が 45.2%、「リスクを抑える投資方法(長期・積立・分散投資など)」が 43.3%と高い。

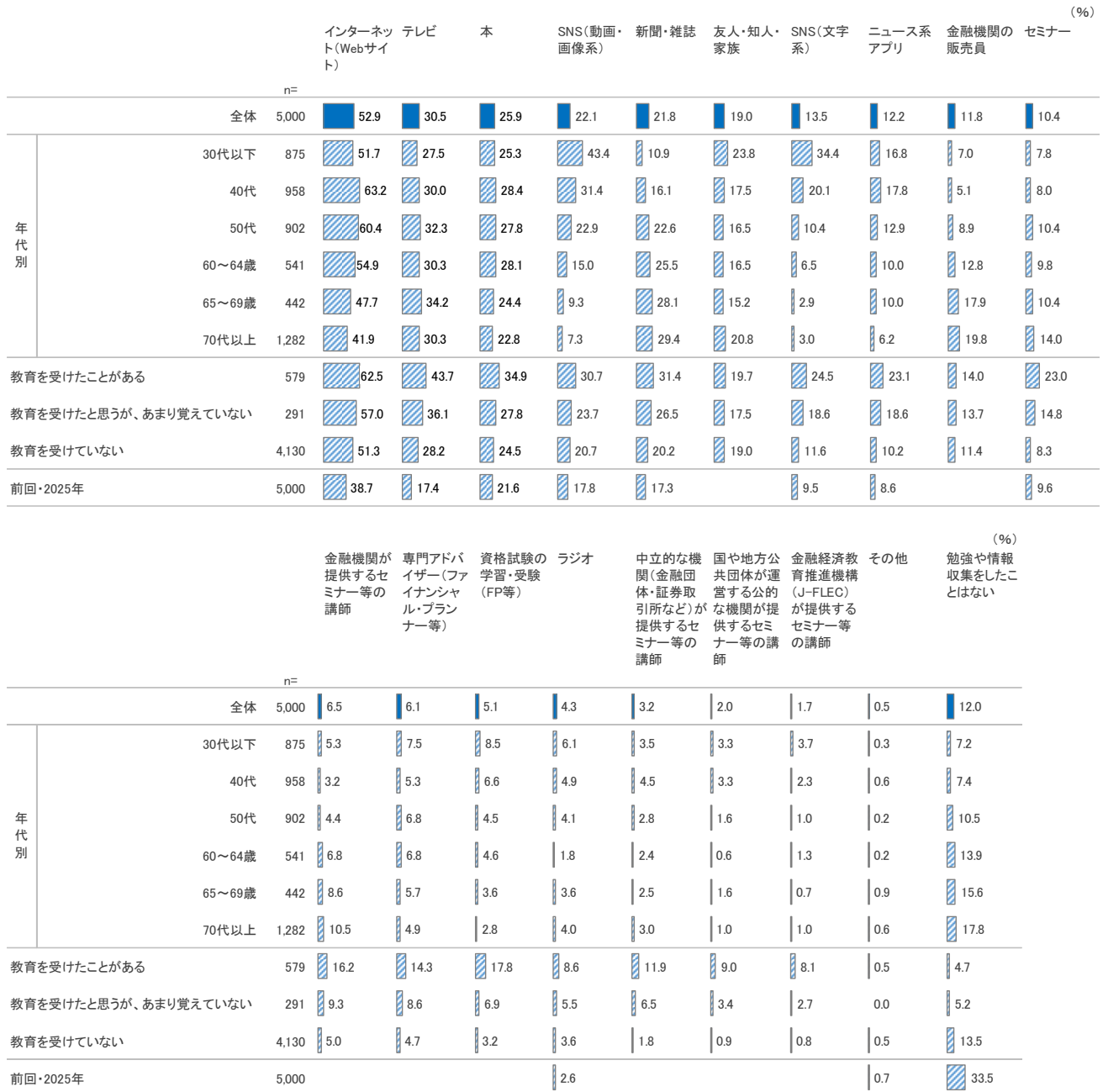
図表 61 証券投資に関する教育で参考になった内容／学びたかった内容(複数回答)【Q15】



④ 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体

- 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体は、「インターネット(WEBサイト)」が52.9%と最も高く、「テレビ」が約3割、「本」、「SNS(動画・画像系)」、「新聞・雑誌」が2割台で続く。

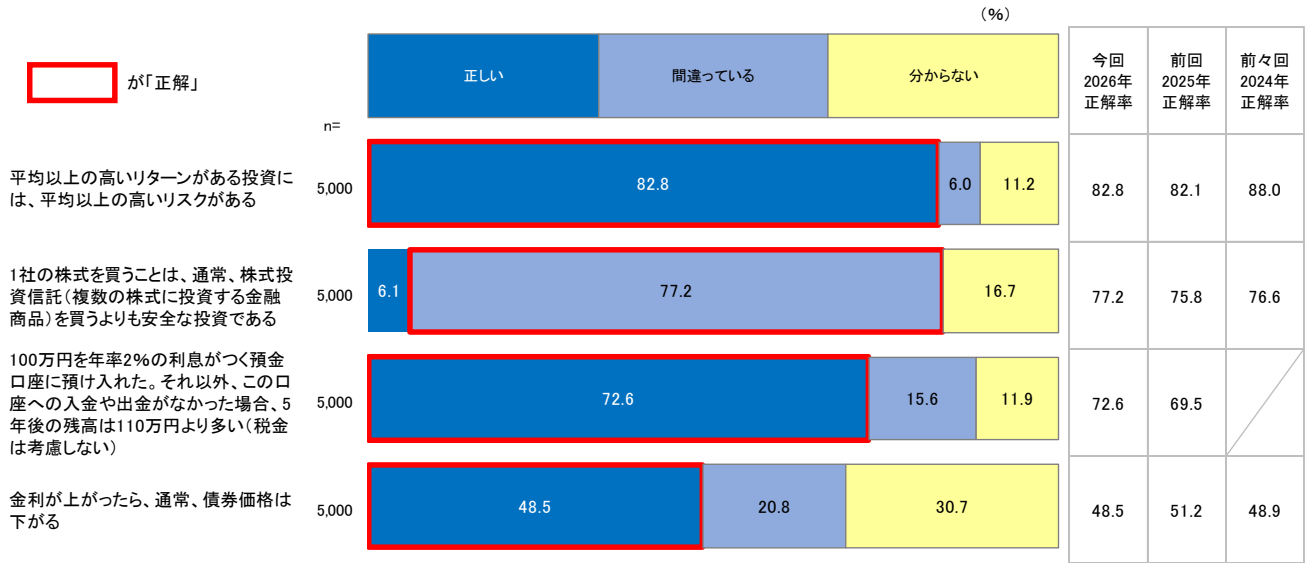
図表 62 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体(複数回答)【Q16】



(2) 金融に関する知識

- 『『100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5 年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)』は正しいと思うか』の設問の正答率は 72.6%。
- 『『平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある』は正しいと思うか』の設問の正答率は 82.8%。
- 『『1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である』は正しいと思うか』の設問の正答率は 77.2%。
- 『『金利が上がったら、通常、債券価格は下がる』は正しいと思うか』の設問の正答率は 48.5%。

図表 63 金融に関する知識【Q17】

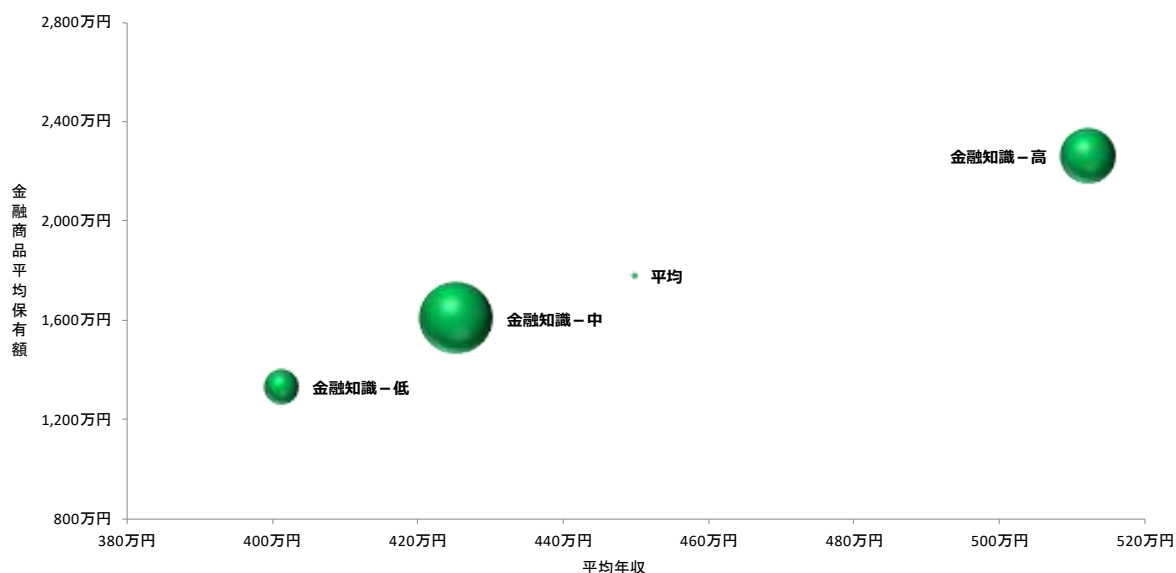


(3) 金融に関する知識と金融商品の保有額、年収、投資方針

① 金融に関する知識と金融商品の保有額、年収

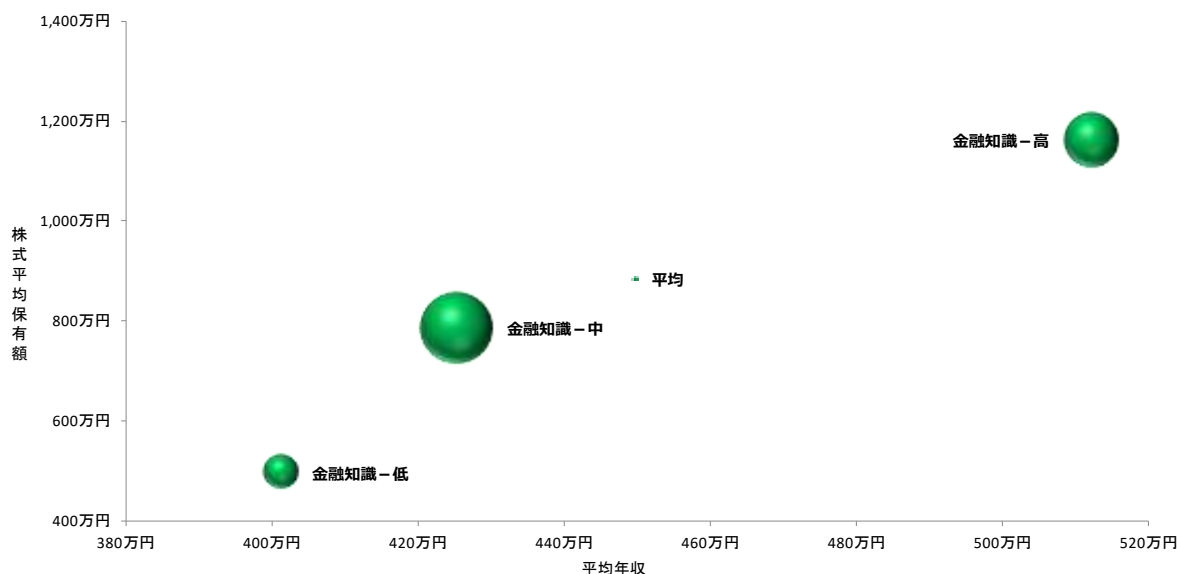
- 金融知識が高いほど、平均年収や金融商品の平均保有額は高くなる傾向。
- 金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。

図表 64 金融に関する知識と金融商品の保有額、年収(いずれも平均値)【SC2】×【Q17】×【Q71S1】



(注)1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題(全4問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識-高=正答数4問、金融知識-中=正答数2~3問、金融知識-低=正答数0~1問
2. 円の大きさは、調査対象者(5,000名)に占める該当者の割合を示す。

図表 65 金融に関する知識と株式保有額、年収(株式保有者)(いずれも平均値)【Q37】×【Q17】×【Q71S1】

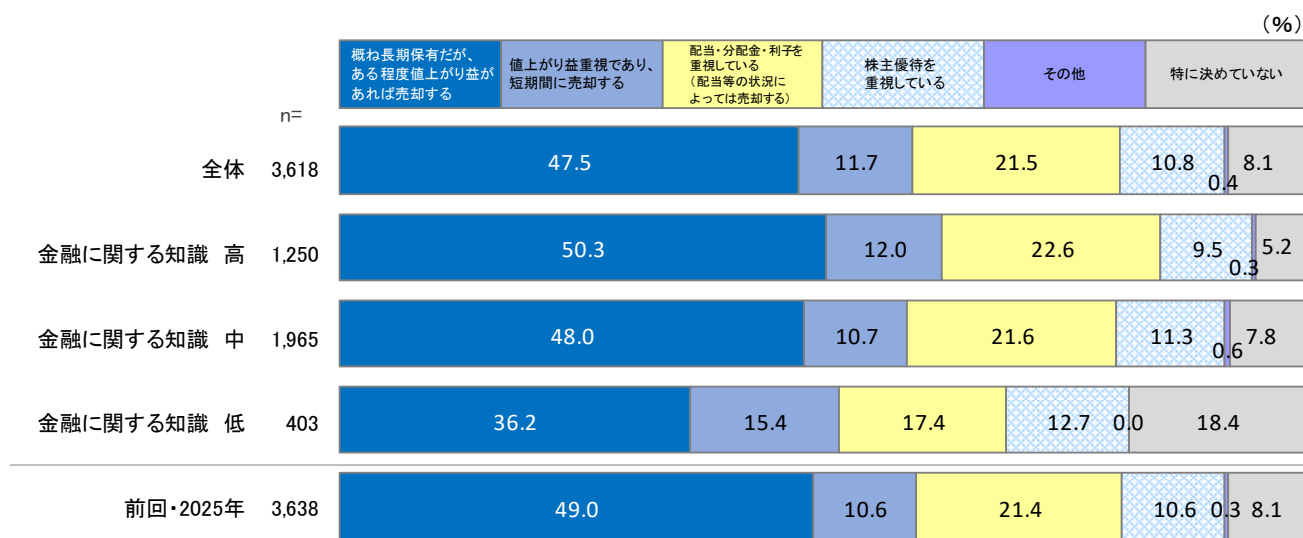


(注)1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題(全4問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識-高=正答数4問、金融知識-中=正答数2~3問、金融知識-低=正答数0~1問
2. 円の大きさは、株式保有者(3,618名)に占める該当者の割合を示す。

② 金融に関する知識と投資方針

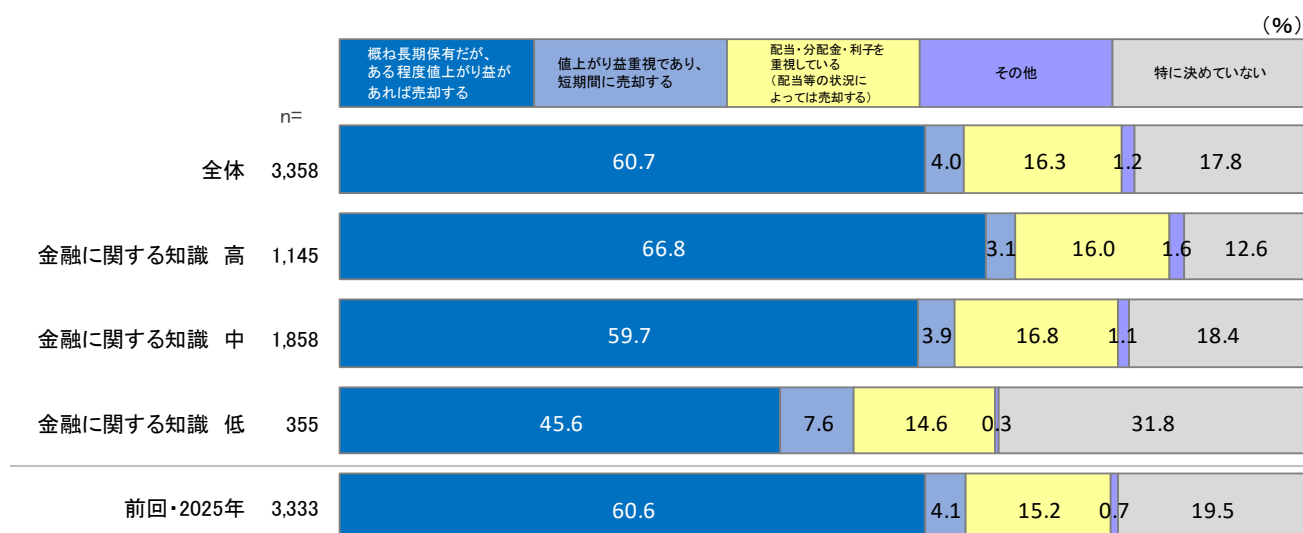
- 金融に関する知識と投資方針の関係は、金融に関する知識が高いほど、「株式」「投資信託」とともに「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が高くなる傾向。
- 金融に関する知識が低い層では、「特に決めていない」が他の層に比べて高い。

図表 66 金融に関する知識と投資方針【株式】(株式保有者)【Q7S1】×【Q17】



(注)1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題(全4問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数4問、金融知識－中＝正答数2～3問、金融知識－低＝正答数0～1問

図表 67 金融に関する知識と投資方針【投資信託】(投資信託保有者)【Q7S2】×【Q17】



(注)1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題(全4問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融知識－高＝正答数4問、金融知識－中＝正答数2～3問、金融知識－低＝正答数0～1問

(4) 行動心理

① 近視眼的行動

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ。

- 上記の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 39.8%、「そう思わない」と回答した者は 43.3%で拮抗。
- 本調査の回答者では、男性 70 代以上では「そう思う」が過半数を占め、近視眼的行動バイアスが強い傾向。

図表 68 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」【Q18S1】



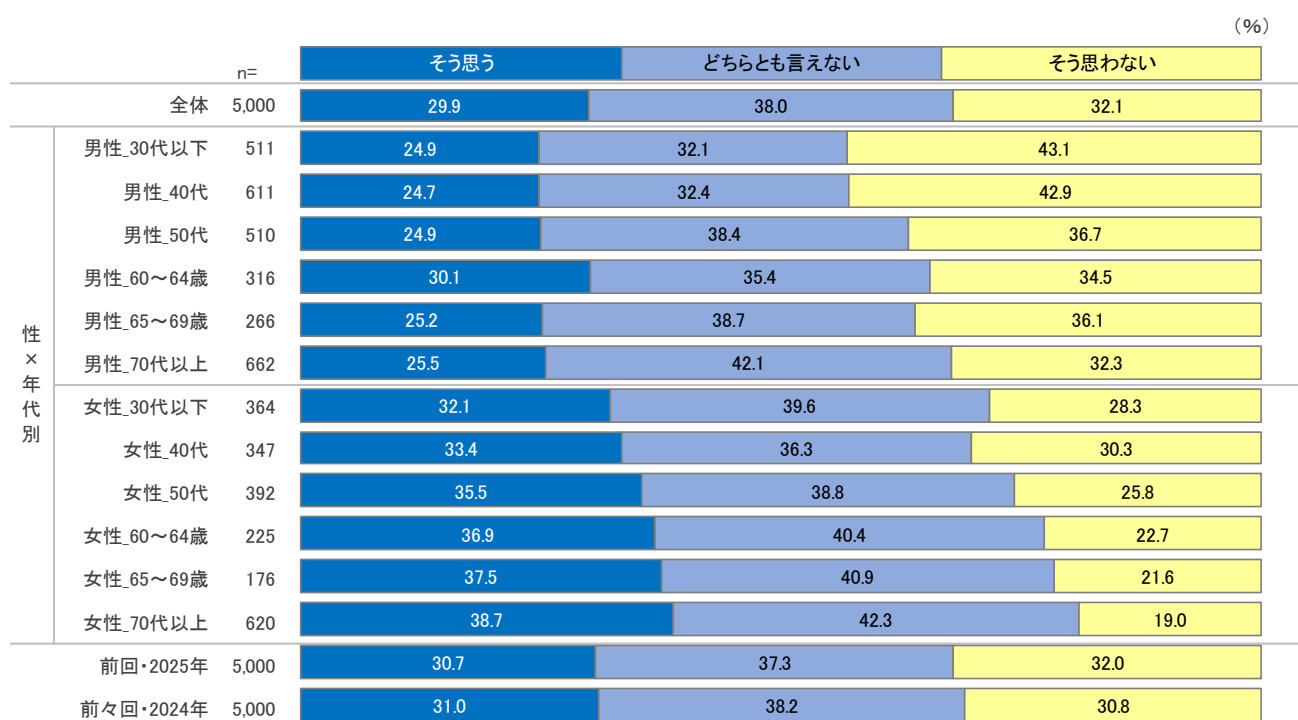
② 損失回避傾向

【質問】

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 上記の質問に、「そう思う」と回答した者（損失回避傾向が強い者）は 29.9%、「そう思わない」と回答した者は 32.1%で拮抗。
- 本調査の回答者では、男性は各年代で「そう思わない」の割合が「そう思う」を上回り、女性は各年代で「そう思う」の割合が「そう思わない」を上回る。

図表 69 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」【Q18S2】

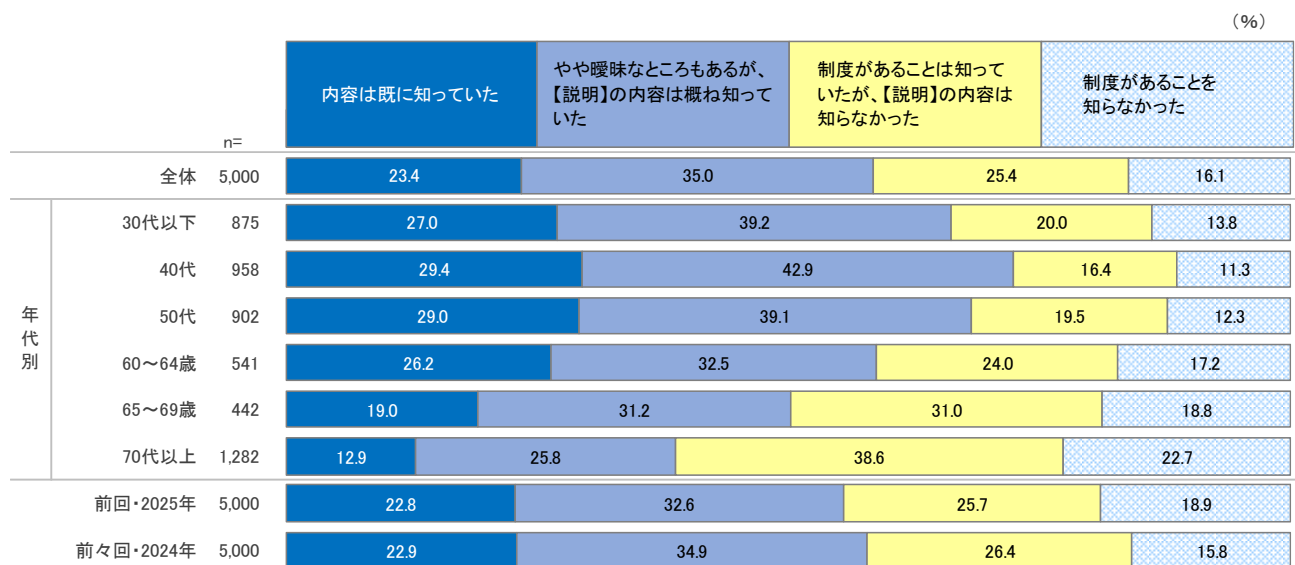


6.確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(23.4%)と「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(35.0%)を合わせると、58.4%が内容をある程度理解。

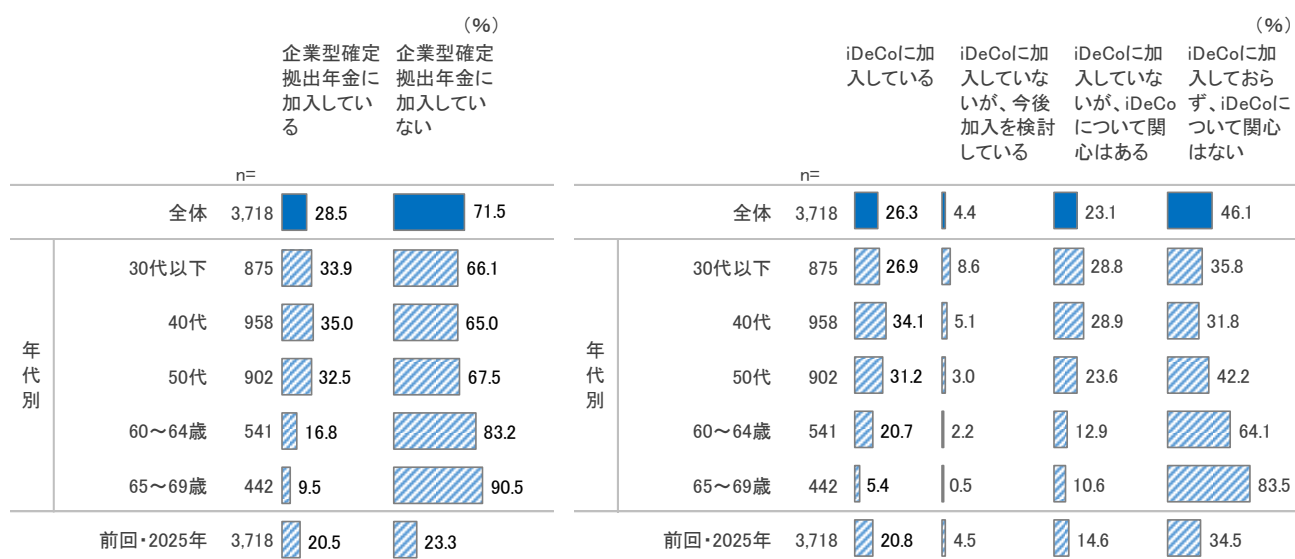
図表 70 確定拠出年金の認知状況【Q31】



(2) 確定拠出年金の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は 28.5%、「iDeCo に加入している」は 26.3%であり、前回調査と比べて加入者はそれぞれ 5 ポイント以上増加。

図表 71 確定拠出年金の加入状況(70 歳未満)【Q32/Q33】



(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額は、「20,000 円～30,000 円未満」が 28.8%、「10,000 円～20,000 円未満」が 26.0%であり、「10,000 円～30,000 円未満」の合計は過半数。
- 推計の平均拠出額は 18,210.6 円。
- 50 代の推計の平均拠出額が 19,883.4 円で最も高く、40～64 歳では拠出額が 20,000 円以上の割合が4割を超える。

図表 72 確定拠出年金の毎月の拠出額(70 歳未満、確定拠出年金加入者)【Q34】

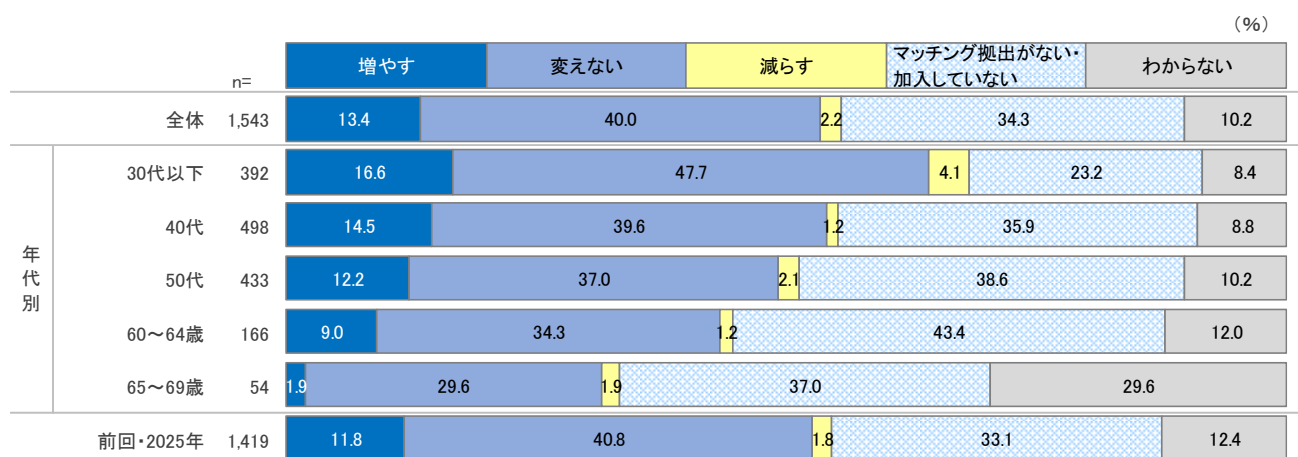
		(%)								平均 (円)
n=		5,000円 未満	5,000～ 10,000円未満	10,000～ 20,000円未満	20,000～ 30,000円未満	30,000～ 40,000円未満	40,000～ 50,000円未満	50,000～ 56,000円未満	56,000円以上	
全体 1,543		15.6	17.9	26.0	28.8	5.1	1.9	2.5		18,210.6
年代別	30代以下 392	17.9	22.7	28.3	20.9	4.1	2.0	2.6	1.5	16,258.9
	40代 498	12.0	17.9	27.5	30.7	5.4	2.4	1.8	2.2	18,735.9
	50代 433	10.6	17.3	25.4	33.5	5.1	2.1	3.0	3.0	19,883.4
	60～64歳 166	21.7	11.4	23.5	31.9	6.0	0.0	1.2	3.6	18,129.5
	65～69歳 54	51.9	7.4	7.4	20.4	5.6	0.0	1.9	5.6	14,370.4
前回・2025年 1,419		15.1	16.8	25.6	28.6	5.4	1.7	3.1	3.7	19,169.5
前々回・2024年 1,508		13.7	18.6	29.2	25.6	4.1	2.7	2.4	3.8	18,743.4

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ後の変更意向

① 企業型のマッチング拠出の変更意向

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた後、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が40.0%、「増やす」が13.4%、「減らす」が2.2%。
- 年代が下がるにつれて「増やす」及び「変えない」の割合が高くなる傾向。

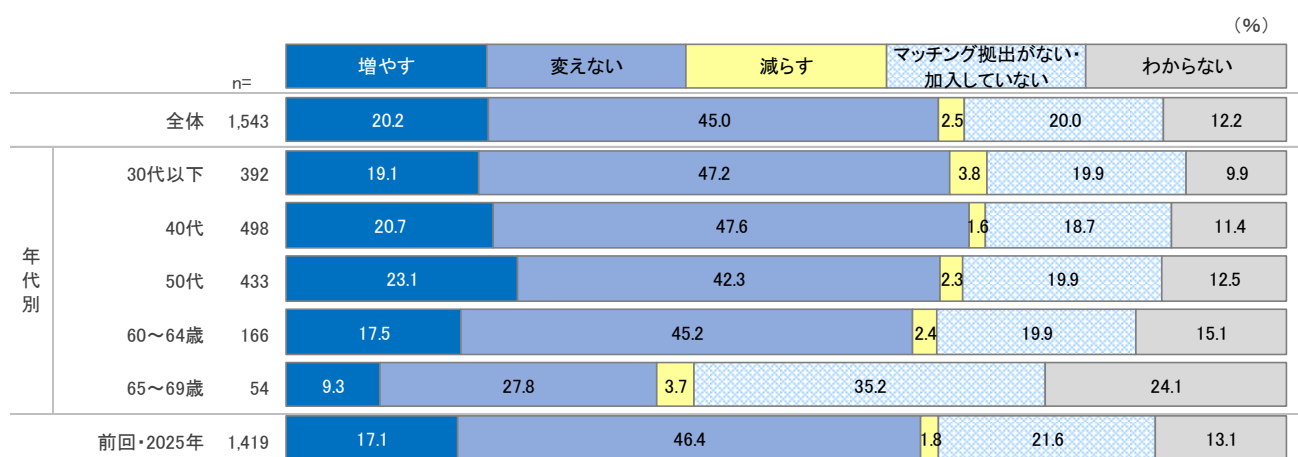
図表 73 企業型のマッチング拠出の変更意向(70 歳未満、確定拠出年金加入者)【Q35S1】



② iDeCo の変更意向

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた後、「iDeCo」については、「変えない」が45.0%、「増やす」が20.2%、「減らす」が2.5%。

図表 74 iDeCo の変更意向(70 歳未満、確定拠出年金加入者)【Q35S2】



7.有価証券等の相続に対する考え方

(1) 相続対策の想定と対応

- 相続対策のうち「すでに対策を実施している」割合が最も高いのは「生命保険を契約」で11.7%。
- 「すでに対策を実施している」、「対策を実施する予定がある」、「対策に興味がある」の合計をみると、「株式や投資信託を売却し現金化」が最も高く、「株式や投資信託の購入を見合わせ」、「生命保険を契約」と続き、投資商品の売買調整が中心。

図表 75 相続対策の想定と対応【Q62】

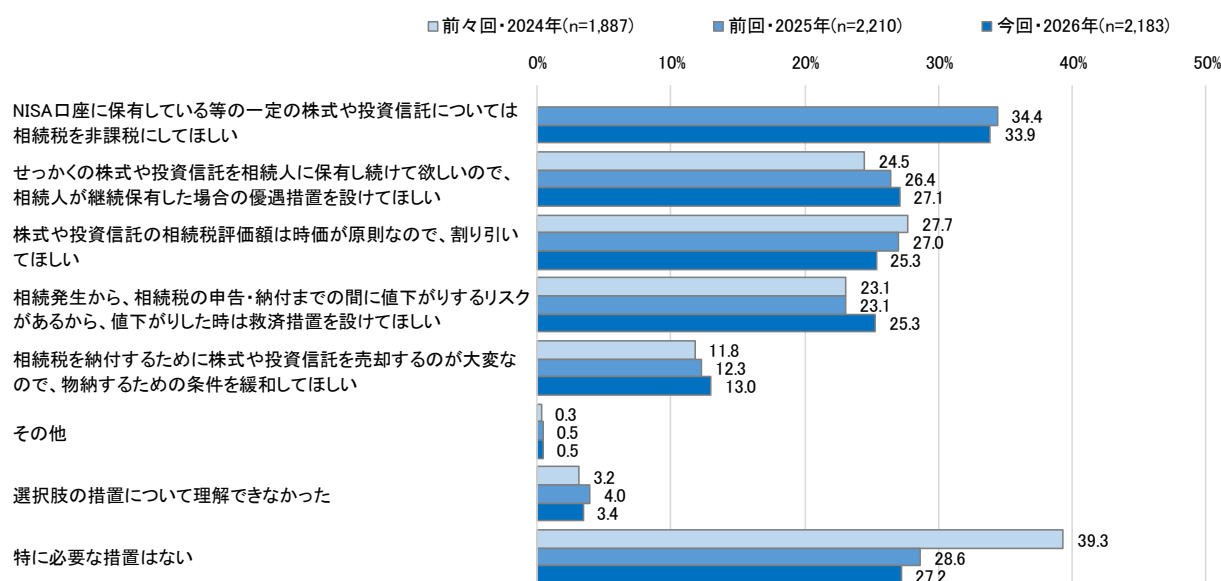
(%)

	n=	すでにこの対策を実施している	この対策を実施する予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
株式や投資信託の購入を見合せ	5,000	3.8	10.8	26.4	58.9
60～64歳	541	3.3	7.6	23.5	65.6
65～69歳	442	3.8	10.4	21.0	64.7
70代以上	1,282	5.8	10.1	22.6	61.5
前回・2025年	5,000	5.1	12.4	25.9	56.7
株式や投資信託を売却し他資産を購入	5,000	2.6	9.2	24.6	63.6
60～64歳	541	1.3	6.7	23.3	68.8
65～69歳	442	1.6	10.0	16.7	71.7
70代以上	1,282	2.0	8.2	22.7	67.1
前回・2025年	5,000	2.6	9.7	24.3	63.3
株式や投資信託を売却し現金化	5,000	2.8	14.0	33.7	49.5
60～64歳	541	2.2	11.3	31.2	55.3
65～69歳	442	2.0	16.1	30.5	51.4
70代以上	1,282	3.4	15.9	33.7	47.0
前回・2025年	5,000	3.3	14.4	33.1	49.3
不動産を購入	5,000	2.4	5.8	15.9	75.9
60～64歳	541	2.6	4.4	13.9	79.1
65～69歳	442	2.5	3.8	9.5	84.2
70代以上	1,282	2.3	3.0	8.7	86.0
前回・2025年	5,000	3.5	5.7	15.2	75.5
住宅取得資金を贈与	5,000	2.8	5.5	18.0	73.8
60～64歳	541	1.7	4.4	16.3	77.6
65～69歳	442	2.5	3.6	14.0	79.9
70代以上	1,282	4.2	3.0	14.1	78.7
前回・2025年	5,000	3.8	5.7	16.1	74.4
教育資金贈与制度を活用	5,000	2.2	6.6	20.5	70.7
60～64歳	541	1.3	4.8	15.9	78.0
65～69歳	442	1.4	5.4	16.5	76.7
70代以上	1,282	3.2	4.7	17.9	74.2
前回・2025年	5,000	2.9	6.3	19.0	71.9
結婚・子育て資金贈与制度を活用	5,000	1.9	6.4	19.8	71.8
60～64歳	541	1.3	5.2	16.3	77.3
65～69歳	442	1.4	5.5	14.3	80.3
70代以上	1,282	1.9	2.2	16.5	79.5
前回・2025年	5,000	2.3	6.4	18.6	72.6
生命保険を契約	5,000	11.7	7.3	20.2	60.9
60～64歳	541	11.1	4.8	18.7	65.4
65～69歳	442	14.5	6.8	14.0	64.7
70代以上	1,282	16.8	4.4	15.6	63.2
前回・2025年	5,000	12.9	7.4	18.4	61.3

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置

- 60 代以上の株式等保有者が望む相続措置は、「NISA 口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」が 33.9%で最も高く、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が 27.1%、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」と「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」がともに 25.3%と続く。

図表 76 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置(複数回答)
(60 代以上、株式・投資信託保有者)【Q63】



(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針

- 60 歳未満が相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針は、「株式や投資信託を保有し続ける」が 79.0%、「株式や投資信託を売却する」が 21.0%。
※2024 年は「株式の相続」として質問しているが、2025 年からは「株式や投資信託の相続」として質問しているため、2024 年は参考値。

図表 77 株式・投資信託を相続した場合の方針(60 歳未満)【Q64】



8.フィンテックの利用状況

- フィンテックサービスについて、「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が 28.8%で最も高く、「クラウドファンディング」が 24.2%、「個人資産管理(PFM)」が 21.9%、「セキュリティ・トークン(ST)」が 18.6%、「暗号資産(仮想通貨)」が 17.1%と続く。
- 30代以下の既利用・利用意向は、いずれも全体を上回る。

図表 78 フィンテックの利用状況【Q65】

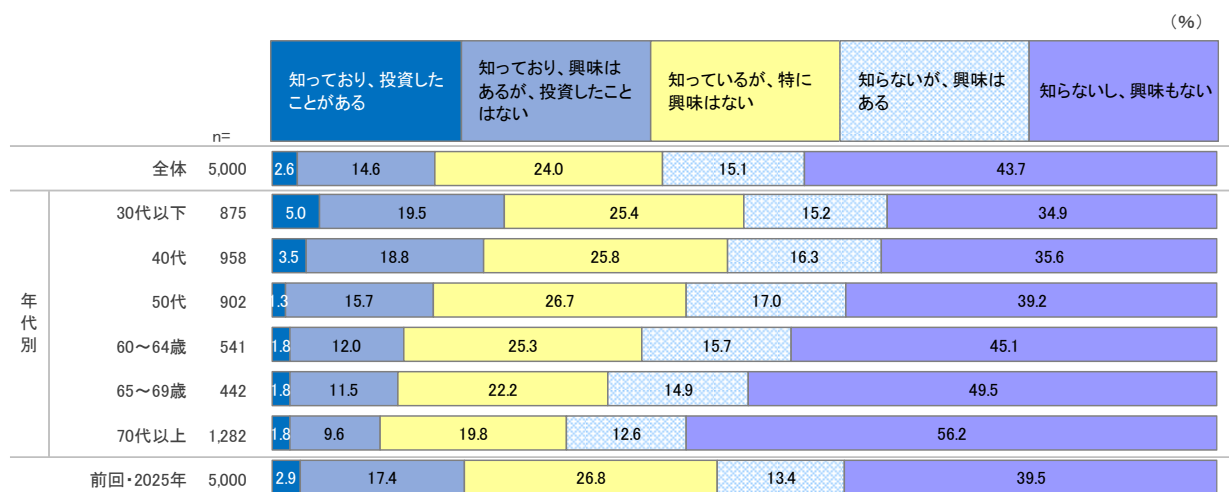
		今回・2026年				前回・2025年				前々回・2024年				(%)	
		既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
【個人資産管理(PFM)】															
全体	(n=5,000)	3.5	18.4	38.1	40.0	(5,000)	3.4	17.4	38.5	40.7	(5,000)	4.1	17.2	37.8	41.0
30代以下	(n=875)	8.5	25.6	30.7	35.2	(875)	8.3	25.6	31.8	34.3	(877)	9.1	24.3	30.3	36.3
【ロボ・アドバイザー】															
全体	(n=5,000)	4.3	24.5	42.5	28.7	(5,000)	4.8	23.0	44.1	28.1	(5,000)	5.7	24.6	41.6	28.1
30代以下	(n=875)	5.6	28.8	38.1	27.5	(875)	6.4	30.2	37.3	26.2	(877)	7.4	30.6	35.0	27.0
【暗号資産(仮想通貨)】															
全体	(n=5,000)	9.4	7.7	62.6	20.2	(5,000)	11.2	10.1	63.1	15.6	(5,000)	11.1	8.9	64.3	15.8
30代以下	(n=875)	15.3	11.7	45.3	27.8	(875)	20.3	16.7	44.3	18.6	(877)	22.0	17.8	41.0	19.2
【セキュリティ・トークン】															
全体	(n=5,000)	3.3	15.3	45.8	35.5	(5,000)	2.4	13.8	45.0	38.8	(5,000)	2.7	13.5	44.6	39.2
30代以下	(n=875)	5.5	23.7	37.5	33.4	(875)	5.3	21.9	37.1	35.7	(877)	5.0	22.5	35.2	37.3
【クラウドファンディング】															
全体	(n=5,000)	5.2	19.0	47.8	28.0	(5,000)	5.5	20.3	44.7	29.5	(5,000)	5.9	21.9	43.2	29.0
30代以下	(n=875)	8.8	25.5	40.5	25.3	(875)	8.7	28.3	37.6	25.4	(877)	9.8	30.6	34.8	24.9

9.プライベートアセットの認知状況

① 非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセットの認知状況

- 「非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセット」を「知っており、投資したことがある」は 2.6%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」は 14.6%、「知っているが、特に興味はない」が 24.0%であり、認知している者は 41.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 17.2%。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

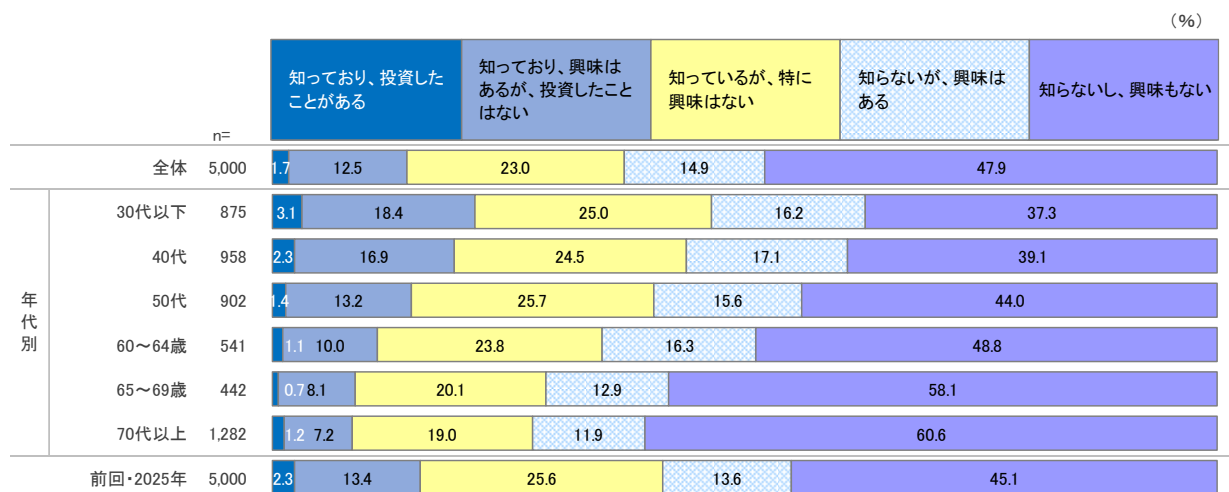
図表 79 非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセットの認知状況【Q66S1】



② 非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセットの認知状況

- 「非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセット」を「知っており、投資したことがある」は 1.7%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」は 12.5%、「知っているが、特に興味はない」は 23.0%であり、認知している者は 37.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 14.2%。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

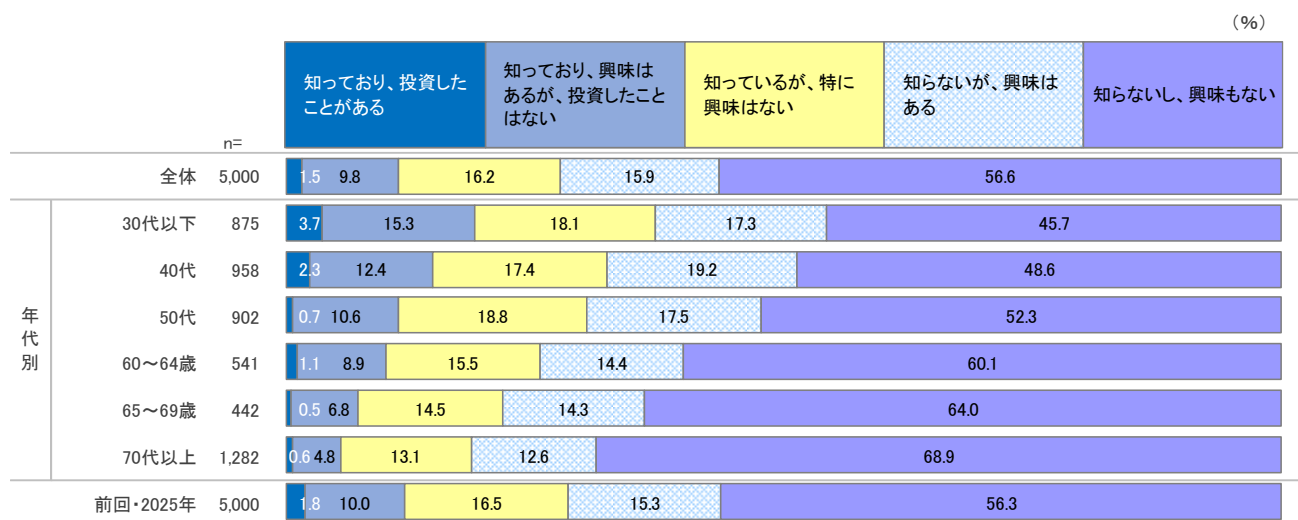
図表 80 非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセットの認知状況【Q66S2】



③ プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況

- 「プライベートアセットに投資する投資信託」を「知っており、投資したことがある」は 1.5%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」は 9.8%、「知っているが、特に興味はない」は 16.2%であり、認知している者は 27.5%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 11.3%。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

図表 81 プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況【Q66S3】



調査分析編

1.証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(93.7%)が最も高く、「株式」(72.4%)、「投資信託」(67.2%)、「保険」(46.0%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 若い年代ほど「保険」の保有率は低くなる傾向。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「株式」「投資信託」「保険」「公社債」の保有率は高くなる傾向。

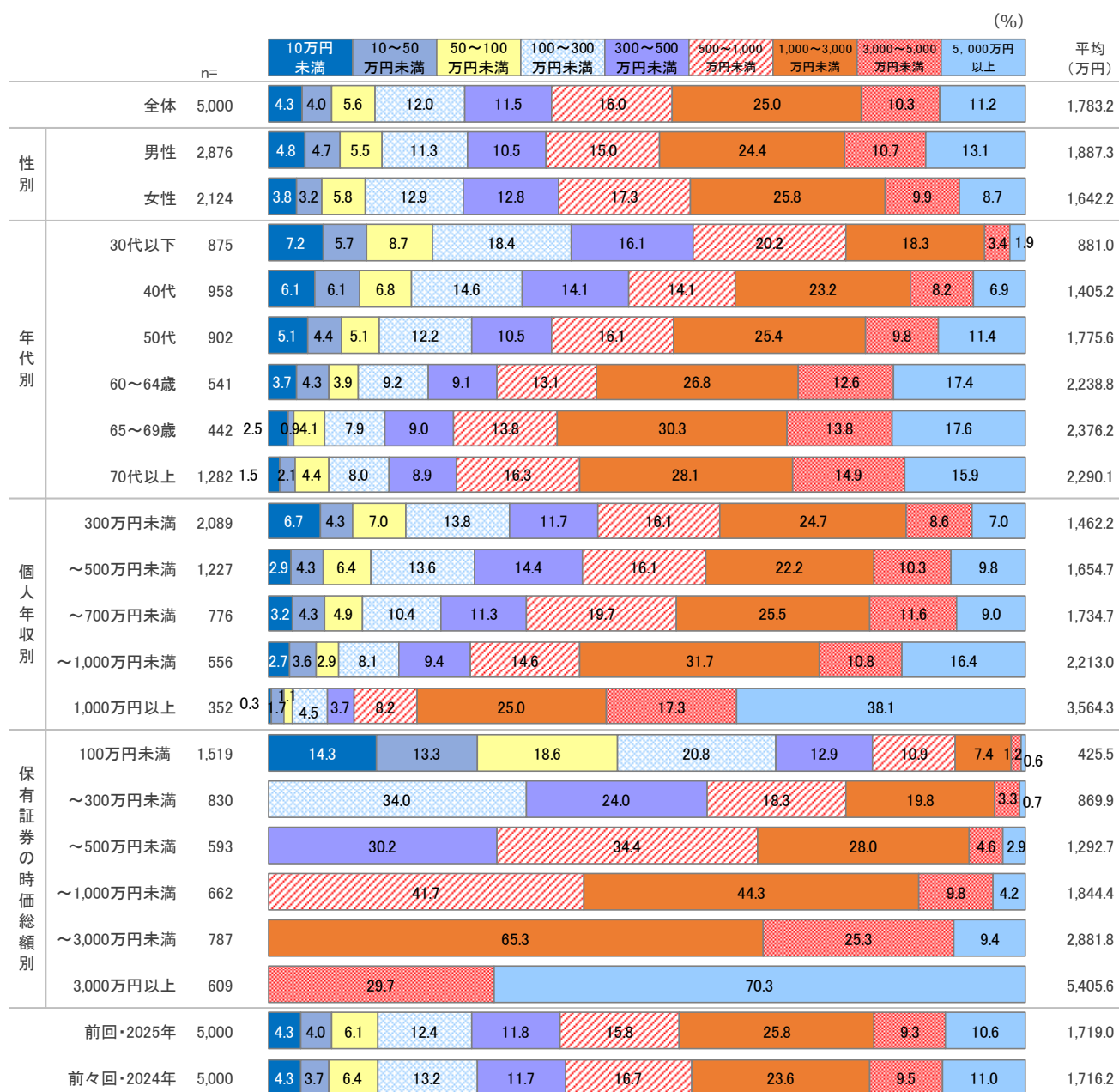
図表 82 現在保有している金融商品(複数回答)【SC1】

													(%)
			預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	株式	投資信託	保険	公社債	暗号資産（仮想通貨）	信託	有価証券関連デリバティブ取引	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	その他	
		n=											
全体		5,000	93.7	72.4	67.2	46.0	12.3	9.4	6.1	1.4	1.2	2.6	
性別	男性	2,876	92.6	77.9	66.4	43.9	10.6	13.1	6.6	1.5	1.4	2.9	
	女性	2,124	95.3	64.8	68.2	48.9	14.7	4.3	5.4	1.3	0.8	2.1	
年代別	30代以下	875	88.5	66.6	72.8	32.0	6.7	15.3	9.3	3.3	2.3	1.6	
	40代	958	91.5	72.0	72.0	40.7	6.1	16.2	5.7	1.9	2.0	1.9	
	50代	902	94.1	68.3	72.8	47.3	11.2	8.8	4.8	0.4	0.7	1.7	
	60～64歳	541	95.0	72.6	67.8	49.5	20.1	7.0	5.2	1.3	1.3	5.4	
	65～69歳	442	95.0	71.0	63.6	52.7	18.1	4.8	5.2	0.2	0.5	2.7	
	70代以上	1,282	97.7	79.7	56.6	54.9	16.4	3.4	5.9	0.9	0.4	3.1	
個人年収別	300万円未満	2,089	95.1	69.0	62.5	43.1	13.4	5.2	4.1	0.6	0.4	2.2	
	～500万円未満	1,227	92.8	71.7	68.0	45.6	11.6	9.9	6.5	1.1	1.0	2.8	
	～700万円未満	776	91.8	73.7	71.9	45.0	9.9	14.8	8.4	1.8	1.8	2.2	
	～1,000万円未満	556	92.8	78.1	71.2	51.6	10.8	11.5	7.0	2.7	2.7	3.2	
	1,000万円以上	352	94.9	82.7	75.0	58.5	16.8	17.6	10.5	4.3	2.8	4.0	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	89.5	65.4	57.7	37.5	5.0	8.4	4.6	1.1	0.9	1.6	
	～300万円未満	830	93.5	66.7	65.2	44.2	9.2	8.2	5.4	0.6	0.8	1.7	
	～500万円未満	593	94.9	73.4	67.3	48.2	12.0	8.9	5.4	0.8	1.0	2.2	
	～1,000万円未満	662	96.5	75.7	73.1	47.4	13.4	9.2	6.8	2.0	2.0	2.9	
	～3,000万円未満	787	97.1	77.6	74.1	51.7	18.4	10.7	7.8	1.9	1.1	2.9	
	3,000万円以上	609	96.2	86.0	78.0	58.9	26.3	12.5	8.7	2.6	1.6	5.7	
前回・2025年		5,000	93.4	72.8	66.7	43.8	12.2	9.3	7.1	1.4	1.4	3.0	
前々回・2024年		5,000	93.6	72.9	65.6	48.7	11.4	8.7	6.9	1.1	1.2	3.2	

(2) 金融商品の保有額

- 個人の金融商品保有額は、「1,000～3,000万円未満」(25.0%)が最も高く、「500～1,000万円未満」(16.0%)が続く。
- 個人の金融商品保有額を年代別にみると、30代以下は8割近く(76.3%)が1,000万円未満であるが、年代が上がるにつれて1,000万円以上の割合が増え、60代以上では過半数。
- 推計の個人の金融商品の平均保有額は1,783.2万円で、前回調査の1,719.0万円から60万円以上増加。

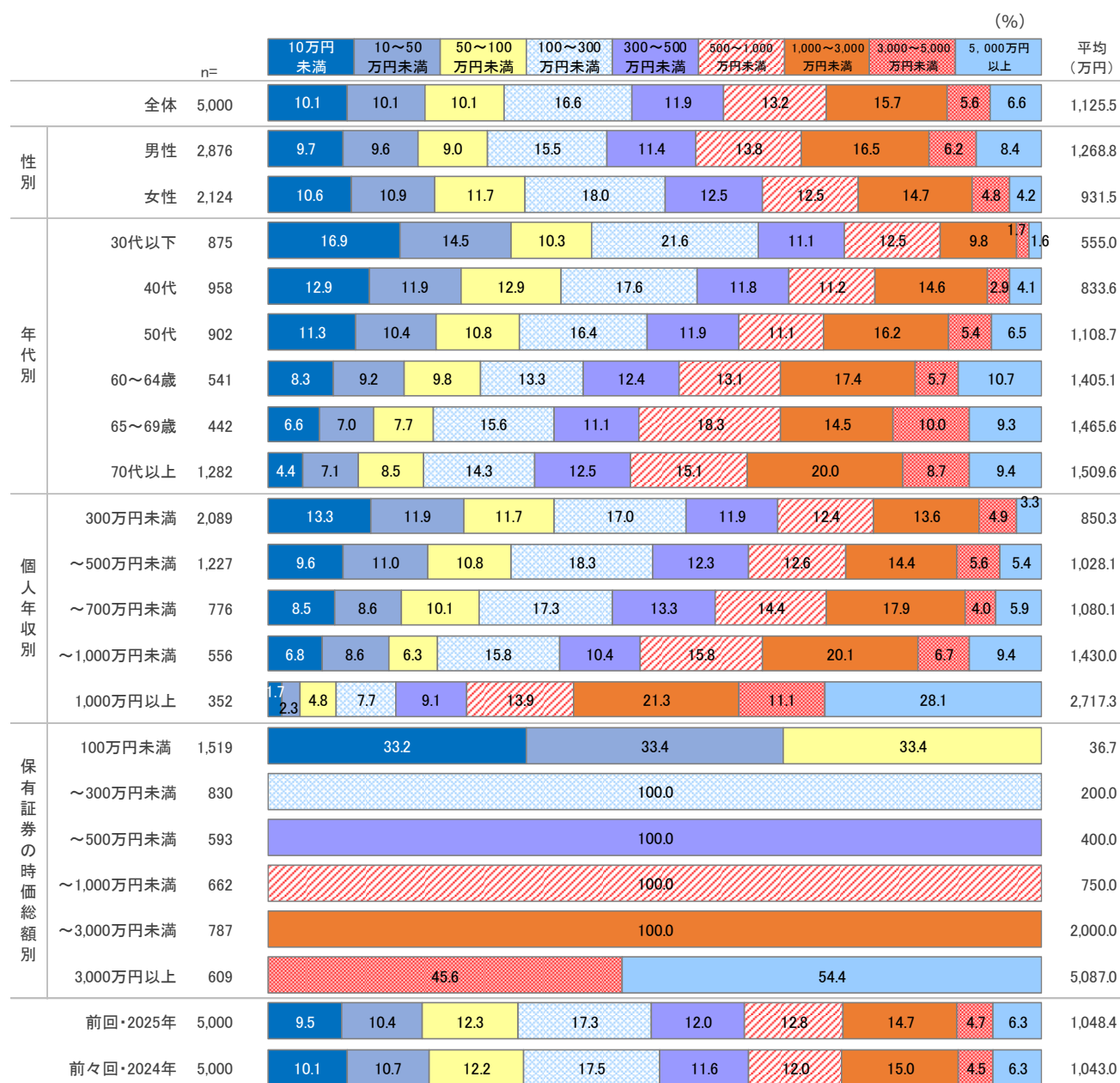
図表 83 金融商品の保有額【SC2S1】



(3) 有価証券の保有額

- 個人の有価証券保有額は、「100～300万円未満」(16.6%)が最も高く、「1,000～3,000万円未満」(15.7%)が続く。全体では、300万円未満が約半数(46.9%)、1,000万円未満が7割超(72.0%)。
- 年代、個人年収が高くなるほど有価証券保有額は高くなる傾向。

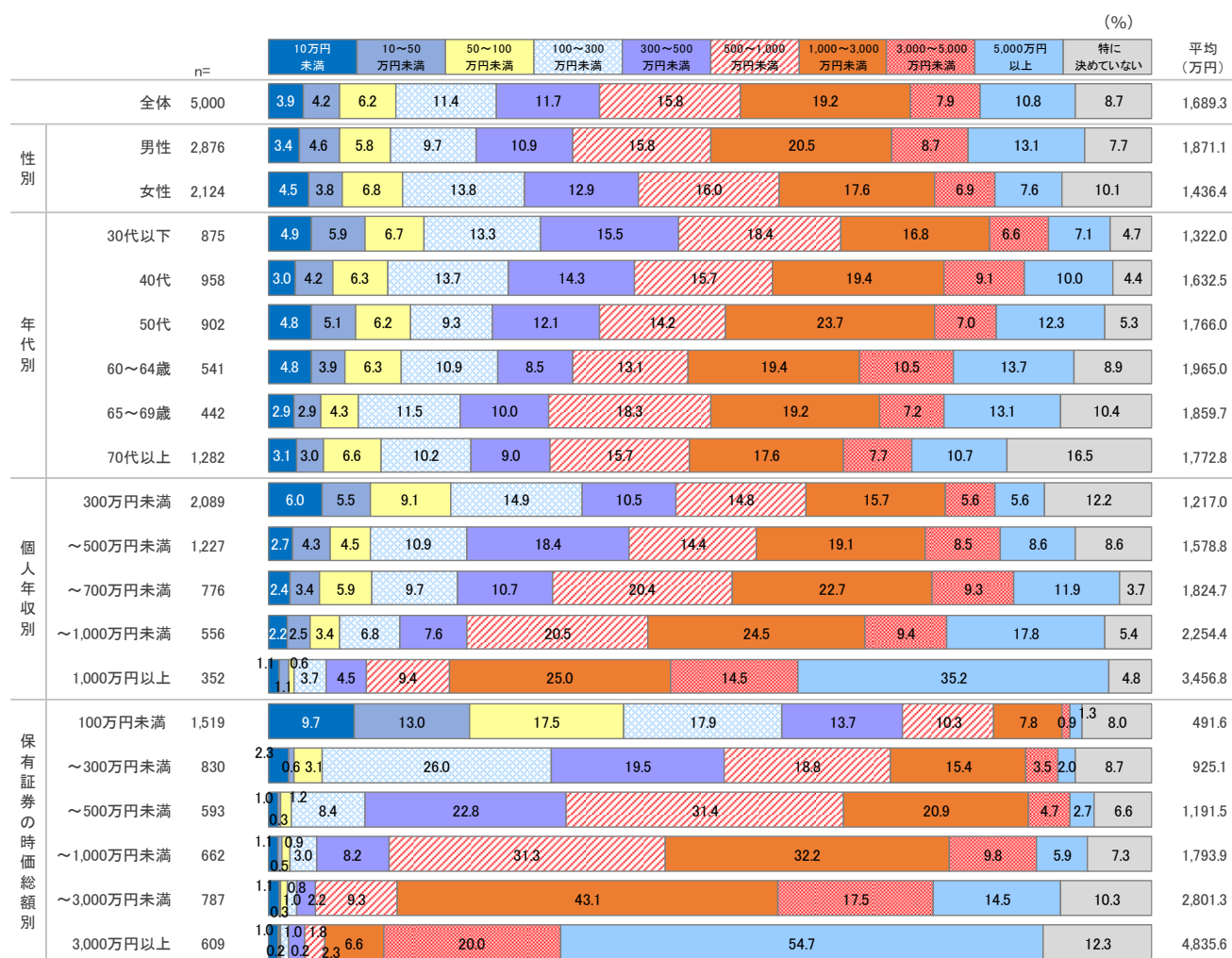
図表 84 有価証券の保有額【SC3S1】



(4) 2040 年の有価証券保有希望額(個人)

- 2040 年の有価証券保有希望額は、「1,000～3,000 万円未満」(19.2%)が最も高く、「500～1,000 万円未満」(15.8%)が続く。
- 個人年収が高くなるほど有価証券希望保有額も高くなる傾向。

図表 85 2040 年の有価証券保有希望額(個人)【Q1S1】



(5) 口座開設金融機関

① NISA 口座の開設金融機関

- 旧 NISA・新 NISA 口座開設者の NISA 口座の開設金融機関は「ネット証券」(64.9%)が最も高く、「大手証券」(16.5%)、「銀行・信用金庫・信用組合」(9.8%)が続く。
- 「ネット証券」は年代が下がるほど利用率が高くなり、「大手証券」は年代が上がるほど利用率が高くなる傾向。
- 個人年収が「500～700 万円未満」と「700～1,000 万円未満」の層で「ネット証券」の利用率が高い。

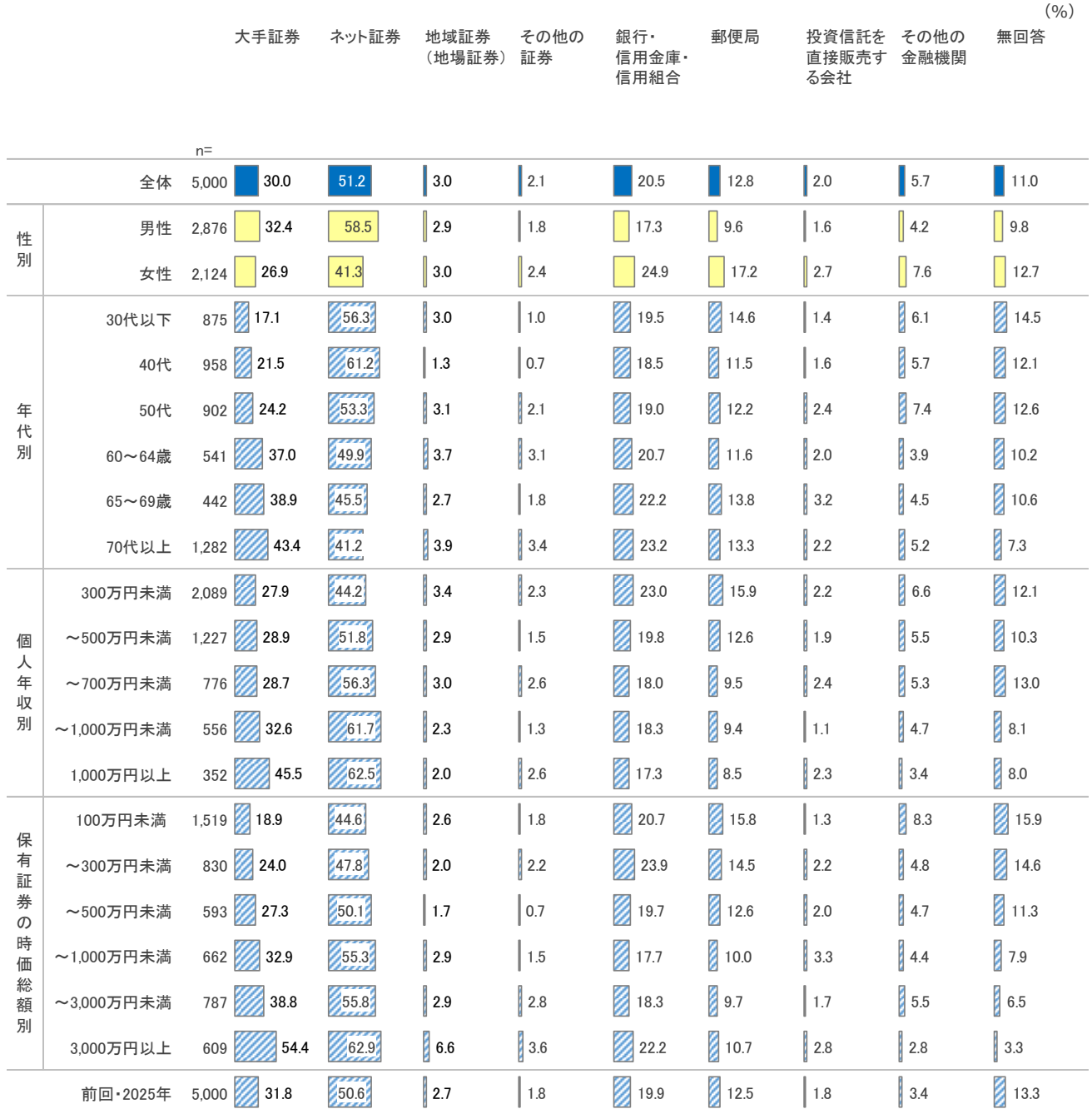
図表 86 NISA 口座の開設金融機関(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q2S1】

		(%)									
		大手証券	ネット証券	地域証券 (地場証券)	その他の 証券	銀行・ 信用金庫・ 信用組合	郵便局	投資信託を 直接販売する 会社	その他の 金融機関	無回答	
n=											
性別	全体	4,231	16.5	64.9	1.6	1.0	9.8	1.7	0.8	2.2	1.4
	男性	2,424	15.8	68.9	1.4	0.7	8.5	1.2	0.6	1.7	1.2
	女性	1,807	17.5	59.4	1.8	1.5	11.7	2.5	1.1	2.9	1.7
年代別	30代以下	827	10.9	77.6	1.0	0.8	5.3	1.6	1.1	1.2	0.5
	40代	864	8.7	78.9	1.3	0.5	4.7	2.4	0.2	1.6	1.6
	50代	774	11.6	68.6	1.3	1.3	10.2	2.1	0.8	3.4	0.8
	60～64歳	430	13.3	65.8	0.9	1.4	13.7	2.6	0.2	1.4	0.7
	65～69歳	363	24.5	49.9	2.5	0.8	14.9	1.1	1.1	3.9	1.4
	70代以上	973	30.7	43.7	2.5	1.4	14.3	0.8	1.2	2.5	2.9
個人 年収別	300万円未満	1,693	18.1	58.8	1.9	1.4	11.8	2.3	0.9	2.8	2.0
	～500万円未満	1,047	16.8	66.5	2.1	0.9	8.1	1.9	0.8	1.9	1.1
	～700万円未満	696	13.6	71.8	0.7	1.1	7.3	1.0	1.1	1.9	1.3
	～1,000万円未満	484	13.6	71.3	0.6	0.4	10.1	0.6	0.4	2.3	0.6
	1,000万円以上	311	18.3	66.6	1.3	0.6	10.0	1.3	0.3	0.6	1.0
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,223	13.0	66.2	1.7	1.3	9.5	3.2	0.7	2.4	2.0
	～300万円未満	699	13.2	66.7	1.0	0.9	13.2	0.9	0.6	2.3	1.4
	～500万円未満	511	15.9	64.0	1.4	0.4	11.4	2.2	0.6	3.1	1.2
	～1,000万円未満	576	17.0	64.1	1.9	0.7	10.1	1.6	1.0	1.6	2.1
	～3,000万円未満	686	20.1	64.3	1.5	1.5	7.6	0.7	1.0	2.6	0.7
	3,000万円以上	536	24.6	61.8	1.9	1.1	7.5	0.6	1.1	1.1	0.4
前回・2025年		4,158	18.3	61.8	1.7	1.3	10.4	1.4	0.9	2.9	

② NISA 口座以外の口座開設金融機関

- NISA 口座以外の口座開設金融機関は、「ネット証券」(51.2%)が最も高く、「大手証券」(30.0%)、「銀行・信用金庫・信用組合」(20.5%)、「郵便局」(12.8%)が続く。
- NISA 口座に比べて「ネット証券」以外の利用率が高い。
- 年代が上がるにつれて「大手証券」の利用率が高くなる傾向。

図表 87 NISA 口座以外の口座開設金融機関(複数回答)【Q2S2】



(6) 有価証券の取引で主に利用している金融機関

- 有価証券の取引で主に利用している金融機関は、「ネット証券」が約6割(59.9%)を占め、「大手証券」(21.6%)が続く。
- 「ネット証券」は年代が下がるにつれて利用率が高くなり、「大手証券」は年代が上がるにつれて利用率が高くなる傾向。

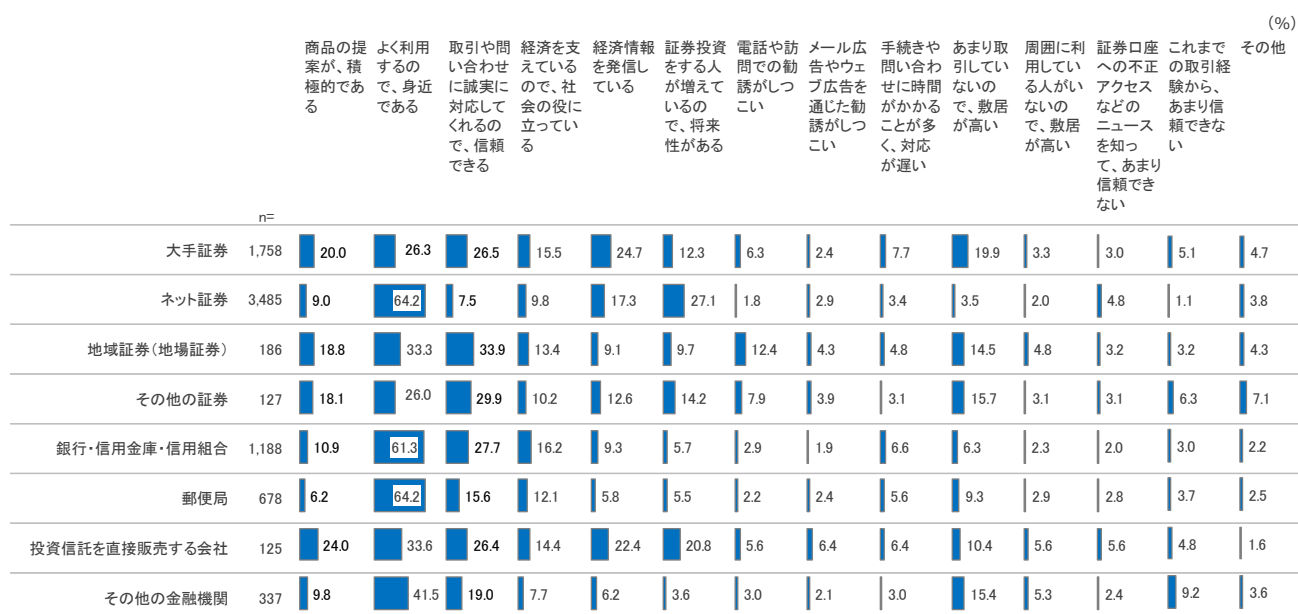
図表 88 有価証券の取引で主に利用している金融機関【Q2S3】

		(%)								
		大手証券	ネット証券	地域証券 (地場証券)	その他の 証券	銀行・ 信用金庫・ 信用組合	郵便局	投資信託を 直接販売する会社	その他の 金融機関	
n=										
性別	全体	5,000	21.6	59.9	1.6	1.3	8.5	2.1	1.0	4.1
	男性	2,876	20.7	65.1	1.4	1.1	6.6	1.3	0.8	3.0
	女性	2,124	22.7	52.9	1.8	1.5	11.2	3.2	1.2	5.6
年代別	30代以下	875	12.7	73.8	0.9	0.5	4.6	2.1	0.6	4.9
	40代	958	11.1	76.8	0.8	0.5	4.3	2.0	0.4	4.1
	50代	902	16.0	64.1	1.4	1.2	8.3	2.4	1.2	5.3
	60～64歳	541	21.8	57.3	1.3	2.0	10.9	3.0	0.7	3.0
	65～69歳	442	30.3	47.1	1.8	0.7	12.9	1.6	1.1	4.5
	70代以上	1,282	36.3	40.2	2.7	2.3	12.1	1.8	1.5	3.0
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	23.1	53.7	2.0	1.6	11.2	2.9	1.0	4.5
	～500万円未満	1,227	21.3	60.9	1.6	1.0	7.2	2.3	1.1	4.7
	～700万円未満	776	17.5	69.1	0.8	1.3	5.9	0.9	1.0	3.5
	～1,000万円未満	556	19.2	67.1	1.1	0.7	6.8	0.7	0.7	3.6
	1,000万円以上	352	26.1	61.6	1.4	1.1	5.7	1.4	0.6	2.0
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,519	17.6	61.0	1.6	1.2	8.0	3.7	0.6	6.4
	～300万円未満	830	16.0	63.4	1.4	1.4	11.3	1.9	1.1	3.4
	～500万円未満	593	19.7	61.2	1.3	0.3	9.8	2.2	1.3	4.0
	～1,000万円未満	662	22.5	59.2	1.7	0.8	9.5	1.7	1.2	3.5
	～3,000万円未満	787	27.4	57.2	1.1	2.0	7.1	0.8	1.3	3.0
	3,000万円以上	609	32.2	55.3	2.5	1.6	5.7	0.5	0.7	1.5

(7) 取引金融機関のイメージ

- 現在取引のある金融機関のイメージとして、「ネット証券」、「銀行(ゆうちょ銀行を除く)・信用金庫・信用組合」、「郵便局(ゆうちょ銀行)」、「投資信託を直接販売する会社」のイメージは、「よく利用するので、身近である」が最も高い。
- 「大手証券」、「地域証券(地場証券)」、「その他の証券」のイメージは、「取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる」が最も高い。

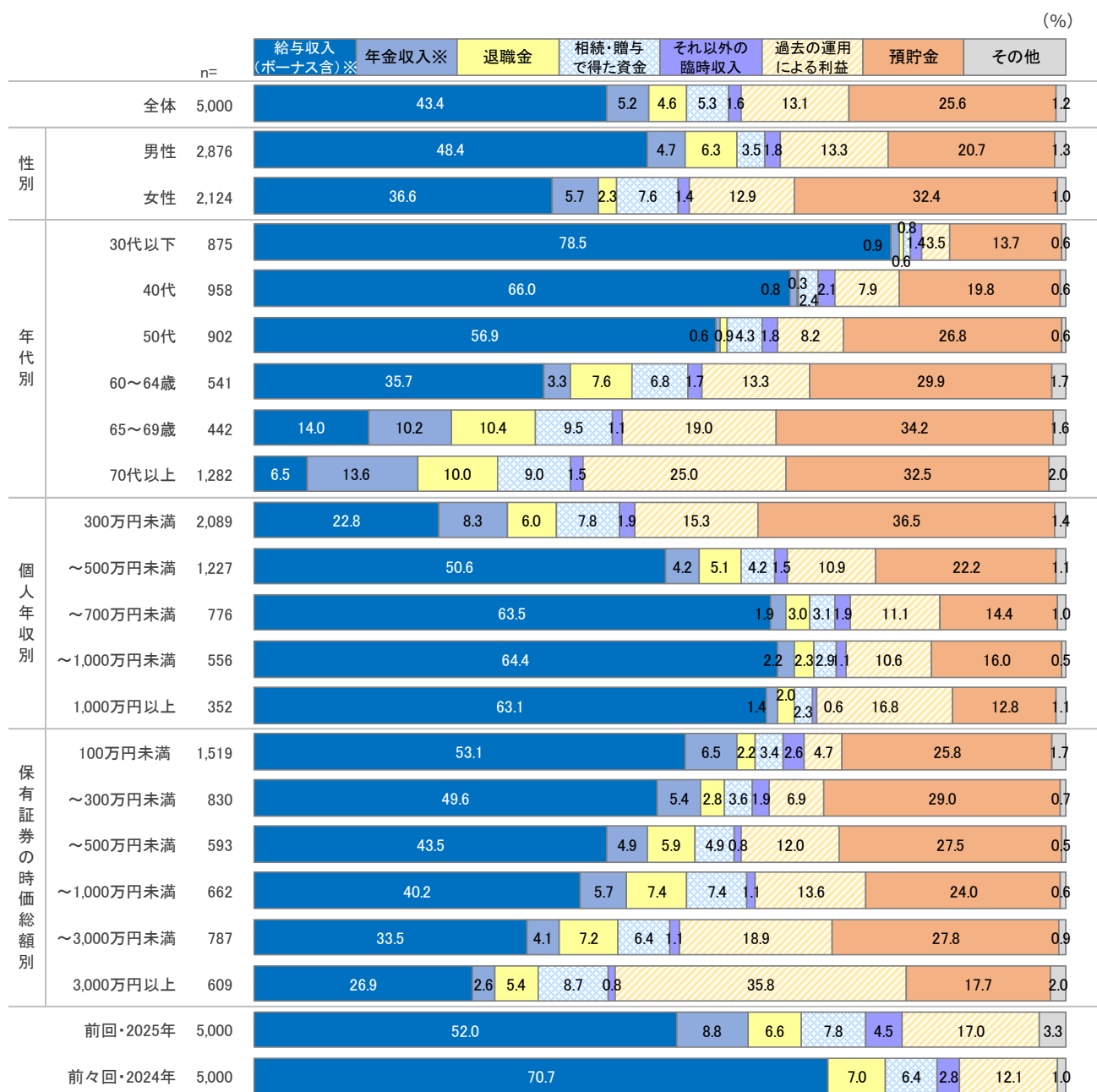
図表 89 取引金融機関のイメージ(複数回答)(各金融機関取引者)【Q3】



(8) 有価証券投資の資金源

- 有価証券投資の資金源は、「給与収入」(43.4%)が最も高く、今回から追加の「預貯金」(25.6%)が続く。
- 年代が下がるにつれて「給与収入」の割合が高くなり、年代が上がるにつれて「過去の運用による利益」と「預貯金」の割合が高くなる傾向。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「給与収入」が低くなり、「過去の運用による利益」が高くなる傾向。

図表 90 有価証券投資の資金源【Q4】



※今回の調査から「預貯金」を追加。前々回は「給与収入」と「年金収入」を合わせて「日々の収入」として聴取。

(9) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」(40.4%)が最も高く、「少額からでも投資を始められることを知った」、「株主優待があることを知った」などが3割前後で続く。
- 年代が下がるにつれて「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」、「少額からでも投資を始められることを知った」、「分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った」、「投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った」の割合が高くなる傾向。
- 保有証券の時価総額が「100万円未満」など低い層で「少額からでも投資を始められることを知った」の割合が高い。

図表 91 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答)【Q5】

		(%)									
		n=	投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った	少額からでも投資を始められることを知った	株主優待があることを知った	分散投資などリスクを抑えて投資する方法があることを知った	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	今の収入を増やしたいと思った	資産形成の重要性について学んだ	投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った	周囲の人に勧められた
性別	全体	5,000	40.4	31.7	27.4	27.2	26.8	26.4	15.6	14.4	11.1
	男性	2,876	39.3	30.6	25.5	27.2	25.8	27.3	16.9	15.2	8.1
	女性	2,124	42.0	33.2	30.0	27.2	28.1	25.1	13.9	13.3	15.3
年代別	30代以下	875	53.5	51.1	23.5	33.4	30.5	29.5	15.5	21.4	15.9
	40代	958	50.6	47.0	27.2	33.5	31.1	28.4	19.5	24.2	11.7
	50代	902	42.0	35.4	27.8	29.2	30.4	24.4	14.5	20.4	10.1
	60～64歳	541	35.3	23.5	26.8	23.8	25.1	22.2	15.3	12.4	10.5
	65～69歳	442	35.1	17.6	26.5	23.8	24.0	26.7	12.7	2.0	9.5
	70代以上	1,282	26.8	12.9	30.6	19.6	20.2	25.7	14.7	3.1	9.0
個人年収別	300万円未満	2,089	36.2	29.3	28.9	22.9	26.5	24.8	13.4	6.7	11.8
	～500万円未満	1,227	43.0	34.2	25.3	27.8	28.4	26.1	14.5	16.5	10.9
	～700万円未満	776	47.6	38.4	26.4	34.4	30.8	31.2	17.5	21.8	12.4
	～1,000万円未満	556	43.9	31.5	29.7	31.1	25.2	26.1	22.1	23.0	9.7
	1,000万円以上	352	35.5	22.7	24.7	28.7	17.0	26.1	18.8	23.0	7.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	40.5	49.3	23.6	26.1	24.1	23.3	8.4	14.3	11.5
	～300万円未満	830	46.3	34.2	27.0	28.2	28.4	27.1	14.5	16.0	10.5
	～500万円未満	593	47.0	27.0	31.2	32.0	30.5	28.2	14.5	14.0	12.1
	～1,000万円未満	662	44.1	26.9	30.8	28.7	28.5	26.6	17.5	13.4	10.9
	～3,000万円未満	787	37.9	18.8	28.8	26.3	28.7	28.3	21.1	15.8	12.1
	3,000万円以上	609	25.3	11.0	28.6	23.5	23.3	28.4	27.3	12.0	9.4
前回・2025年		5,000	38.2	29.5	26.9	26.2	27.5	27.3	14.4	14.5	10.9
前々回・2024年		5,000	39.4	29.5	30.7	25.3	29.5	31.3	16.2	15.4	10.9

図表 91 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ(複数回答)【Q5】(続き)

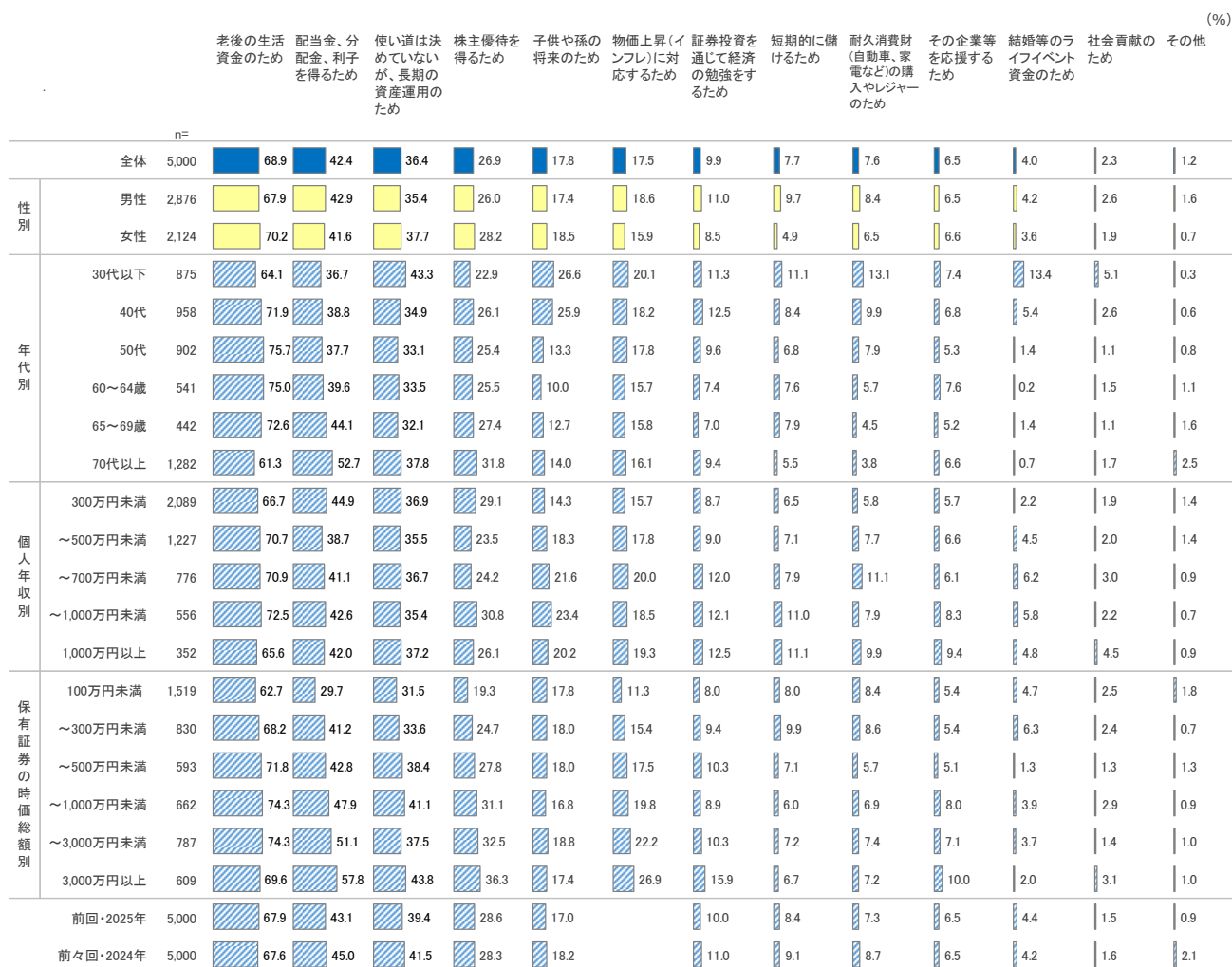
(%)

		n=	周囲の人が投資をしていることを知った	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	従業員持株会で取得した	金融機関から勧誘を受けた	金融機関が実施しているキャンペーンを知った	勤務先から税制優遇制度(企業型DC、職場つみたてNISA)の案内を受けた	相続・贈与で取得した	あてはまるものはない
性別	全体	5,000	10.6	10.3	7.8	7.2	7.2	6.7	5.7	5.4
	男性	2,876	8.7	9.1	10.0	5.0	6.9	8.1	4.2	6.1
	女性	2,124	13.1	11.9	4.8	10.2	7.5	4.7	7.7	4.6
年代別	30代以下	875	14.3	13.1	4.8	2.5	7.9	12.8	2.4	3.8
	40代	958	11.9	11.1	6.3	3.0	9.6	9.7	3.0	3.0
	50代	902	8.5	8.8	6.1	4.5	7.3	7.2	3.4	5.5
	60～64歳	541	8.5	9.4	7.8	6.8	5.9	4.4	5.5	6.8
	65～69歳	442	10.4	8.4	10.6	10.0	6.1	2.9	8.6	5.2
	70代以上	1,282	9.4	9.9	11.2	14.7	5.7	2.0	10.5	7.7
個人年収別	300万円未満	2,089	10.6	9.5	5.6	9.5	6.1	2.3	7.8	6.2
	～500万円未満	1,227	9.0	10.2	8.1	6.6	8.0	7.0	4.2	4.8
	～700万円未満	776	10.4	10.7	8.1	4.3	7.6	10.6	4.0	4.1
	～1,000万円未満	556	14.4	13.5	11.2	4.5	7.7	13.3	4.3	4.1
	1,000万円以上	352	9.7	9.4	13.4	6.8	8.8	12.2	4.0	8.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	10.5	9.0	4.9	4.1	6.3	6.6	2.9	5.4
	～300万円未満	830	9.6	10.8	7.1	7.2	6.6	7.5	4.6	4.6
	～500万円未満	593	10.3	10.1	7.6	6.9	5.7	6.7	4.6	5.9
	～1,000万円未満	662	10.9	9.8	6.8	9.4	8.5	6.2	6.3	5.0
	～3,000万円未満	787	12.1	12.3	10.3	9.7	7.8	7.2	6.7	5.2
	3,000万円以上	609	10.0	10.8	14.0	9.9	9.4	5.4	13.1	6.9
前回・2025年		5,000	10.5	10.2	8.0	8.9	8.2	6.9	6.8	5.4
前々回・2024年		5,000	11.5	11.0	10.2	9.7	8.2		6.7	4.2

(10) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(68.9%)が最も高く、「配当金、分配金、利子を得るため」(42.4%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(36.4%)が続く。
- 年代が上がるにつれて「配当金、分配金、利子を得るため」が高くなる傾向。
- 「老後の生活資金のため」は40～60代は7割以上だが、70代以上は61.3%に減少。
- 保有する証券の時価総額が高い層ほど、「配当金、分配金、利子を得るため」、「株主優待を得るため」の割合が高くなる傾向。

図表 92 有価証券の購入目的(複数回答)【Q6】

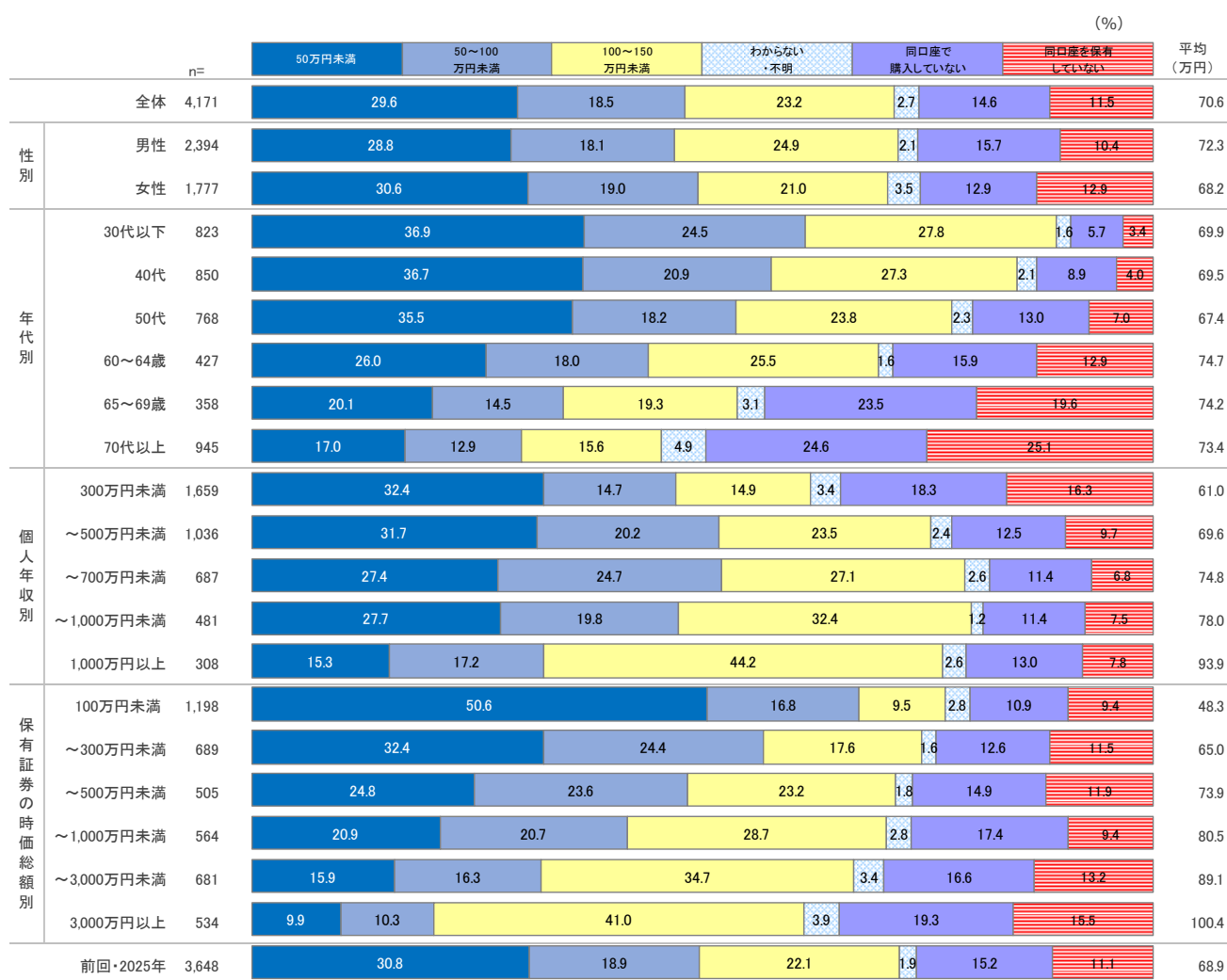


(11) 有価証券総購入額

① NISA 口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(つみたて投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」(29.6%)が最も高く、「100～150 万円未満」(23.2%)、「50～100 万円未満」(18.5%)が続く。
- 年代が低い層では「50 万円未満」の割合が高くなる傾向。
- 保有証券の時価総額が低くなるほど「50 万円未満」の割合が高くなり、年間総購入額は少なくなる傾向。

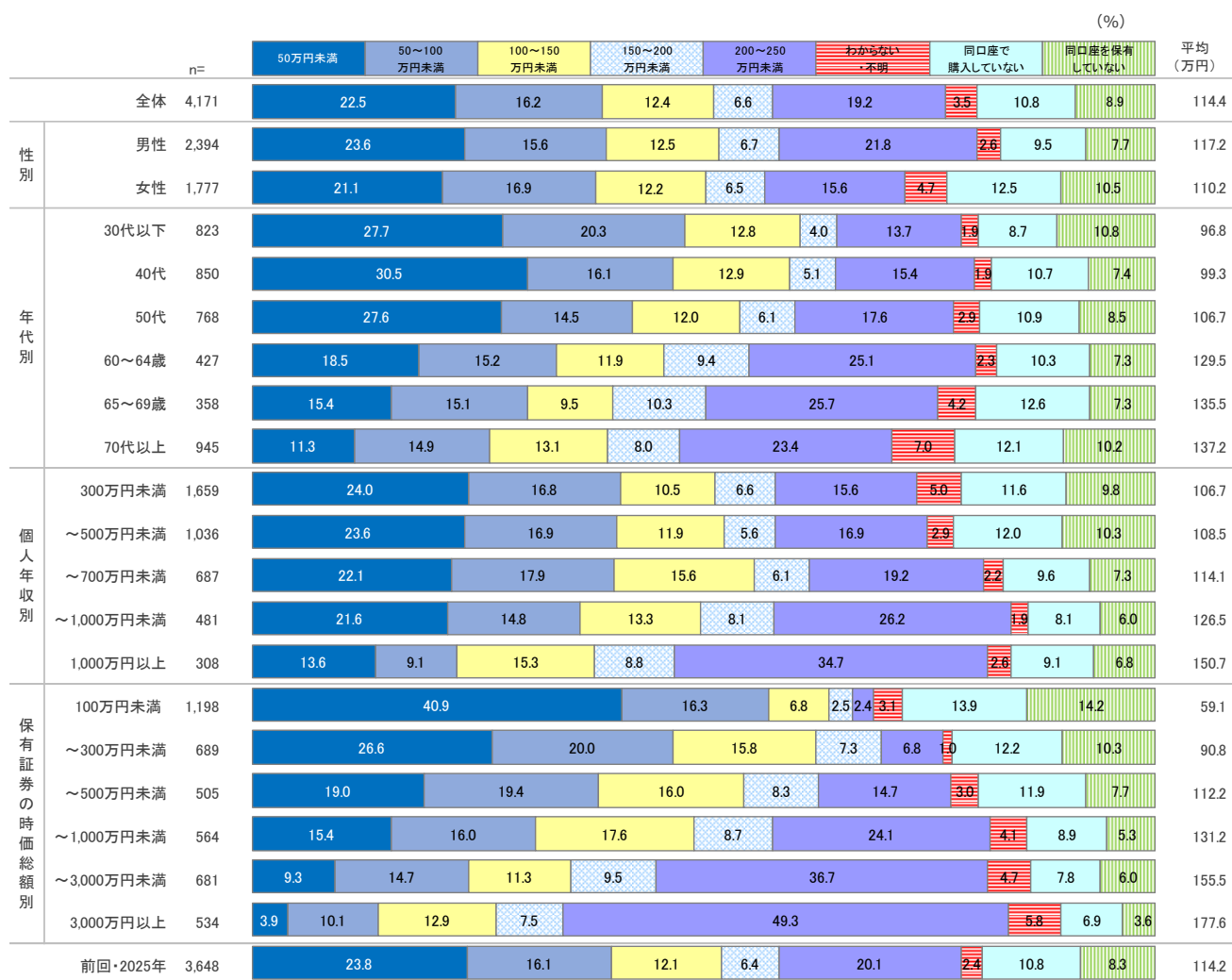
図表 93 NISA 口座(つみたて投資枠)の 1 年間における有価証券総購入額
(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q8S1】



② NISA 口座(成長投資枠)の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座(成長投資枠)の有価証券総購入額は、「50 万円未満」(22.5%)が最も高く、「200～250 万円未満」(19.2%)、「50～100 万円未満」(16.2%)が続く。
- 年代が低い層では「50 万円未満」の割合が高くなり、年間総購入額は少なくなる傾向。
- 保有証券の時価総額が低くなるほど「50 万円未満」の割合が高くなり、年間総購入額は少なくなる傾向。

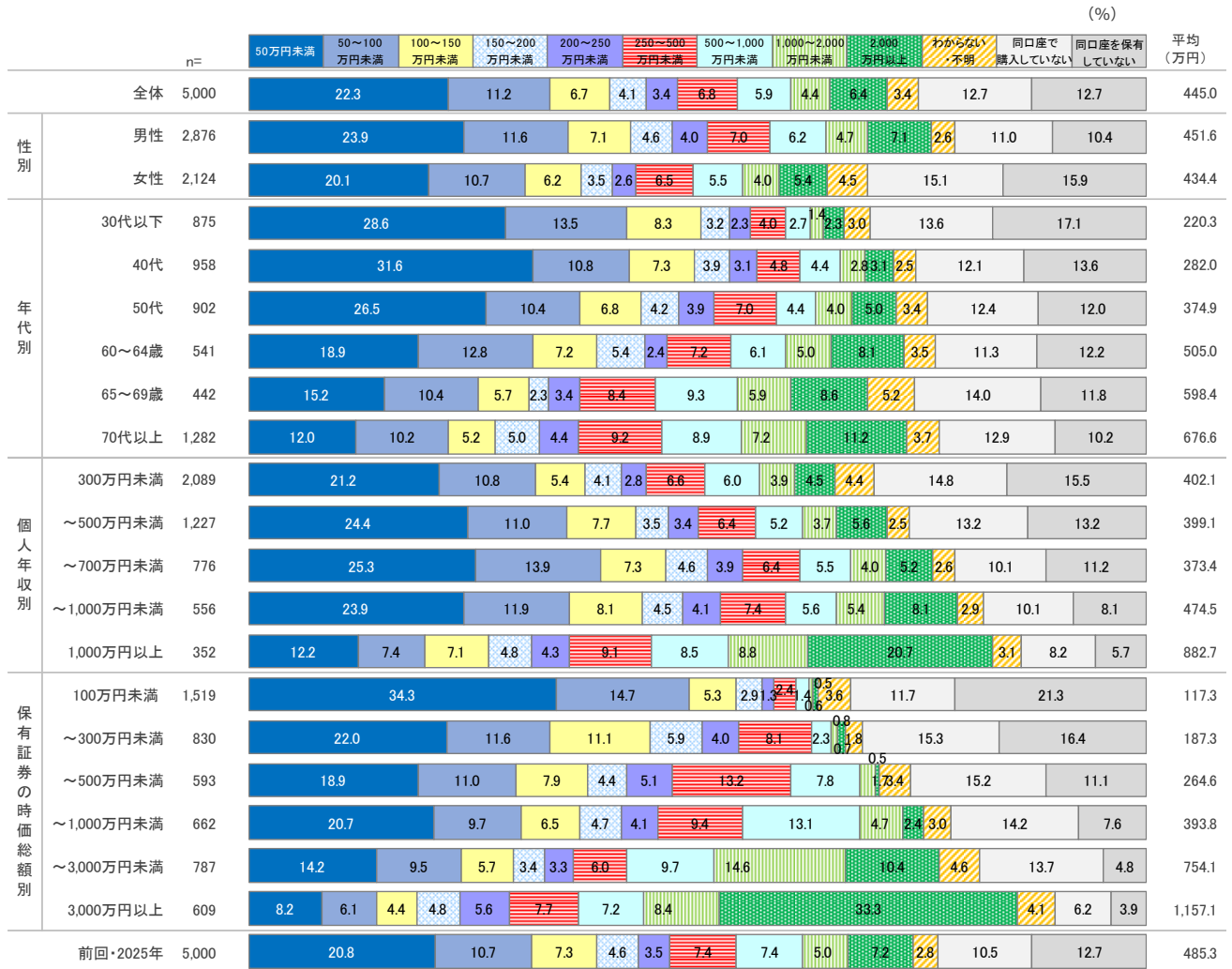
図表 94 NISA 口座(成長投資枠)の 1 年間における有価証券総購入額
(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q8S2】



③ NISA 口座以外の有価証券総購入額

- 2025 年(令和 7 年)中の 1 年間の NISA 口座以外での有価証券総購入額は、「50 万円未満」(22.3%)が最も高い。NISA 口座に比べて(年間投資枠等の上限がないため)「2,000 万円以上」など高額の購入もみられる。
- 年代が低い層では「50 万円未満」の割合が高くなり、年間総購入額は少なくなる傾向。
- 保有証券の時価総額が低い層では「50 万円未満」の割合が高くなり、年間総購入額は少なくなる傾向。

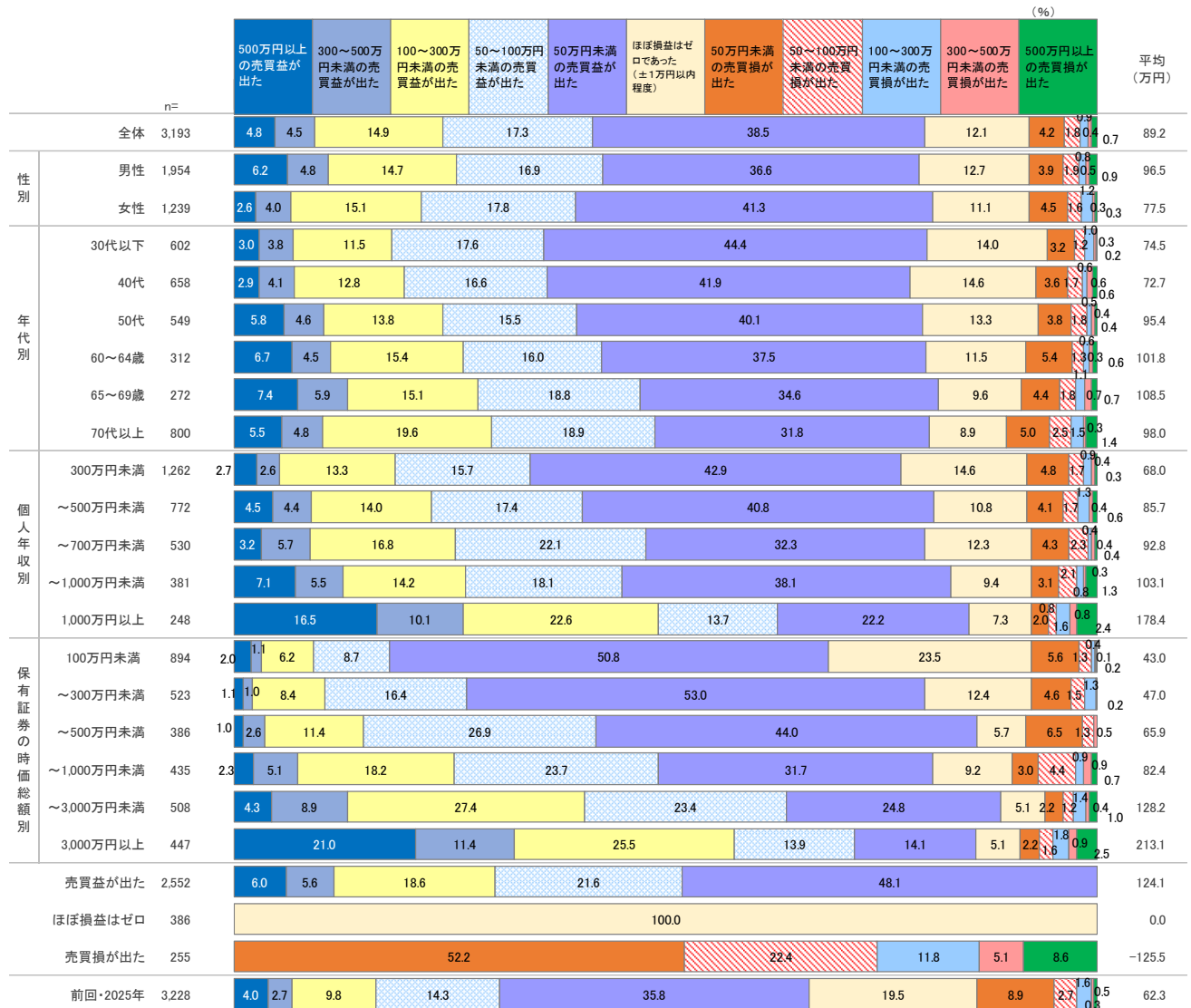
図表 95 NISA 口座以外の 1 年間ににおける有価証券総購入額【Q8S3】



(12) 2025 年(令和 7 年)の有価証券売買損益

- 2025 年(令和 7 年)に有価証券の売買をした人の、2025 年の有価証券の売買損益は、「50 万円未満の売買益が出た」(38.5%)が最も高い。
- 有価証券の売買損益は、「売買益が出た」が約8割、「売買損が出た」が1 割弱。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど、売買益の平均金額は多くなる傾向。

図表 96 2025 年(令和 7 年)の有価証券売買損益(昨年有価証券の売買をした人)【Q9】

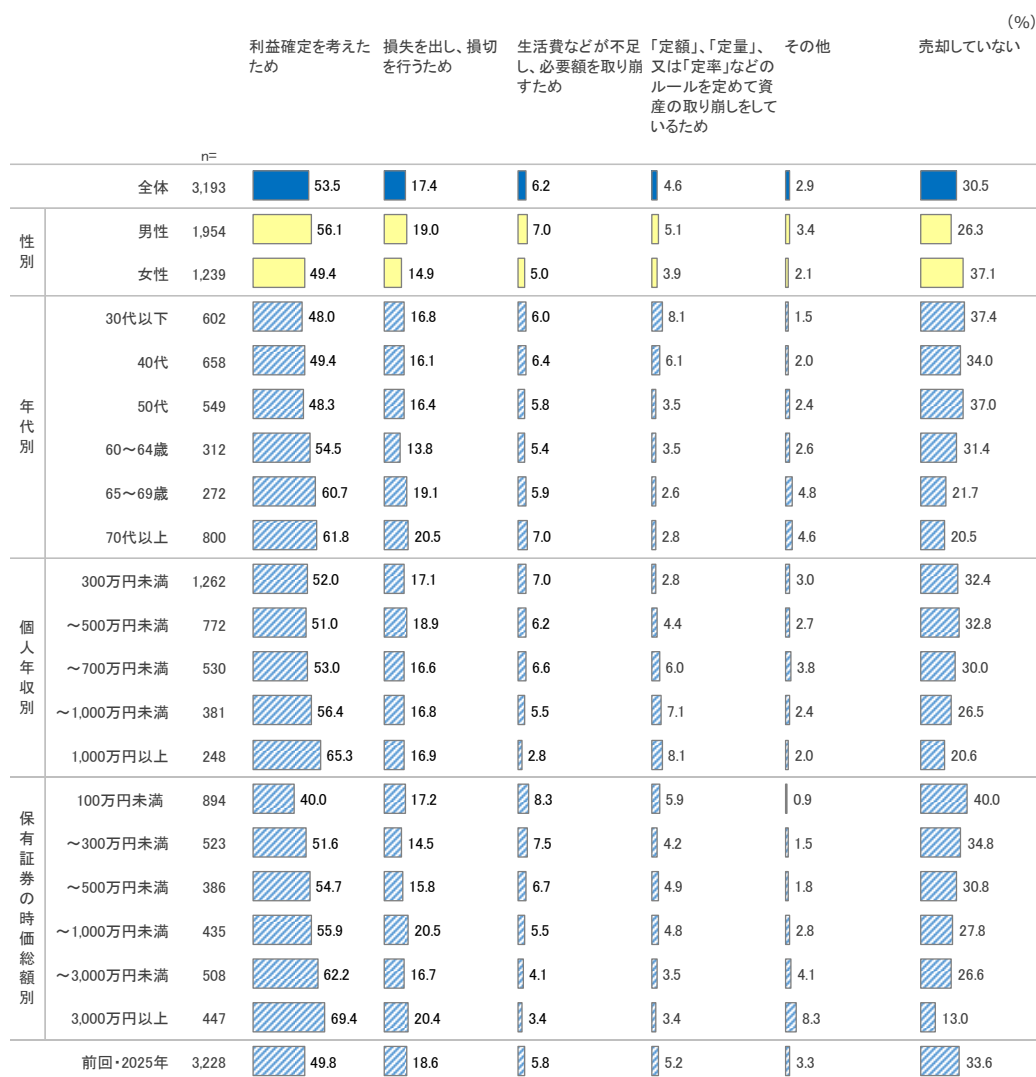


(13) 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由

① 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由

- 2025 年に有価証券を売買した者のうち、「売却していない」は 30.5%であり、約 7 割が売却をしている。
- 有価証券の売却理由は「利益確定を考えたため」(53.5%)が最も高く、「損失を出し、損切りを行うため」(17.4%)が続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど、「利益確定を考えたため」の割合が高くなる傾向。

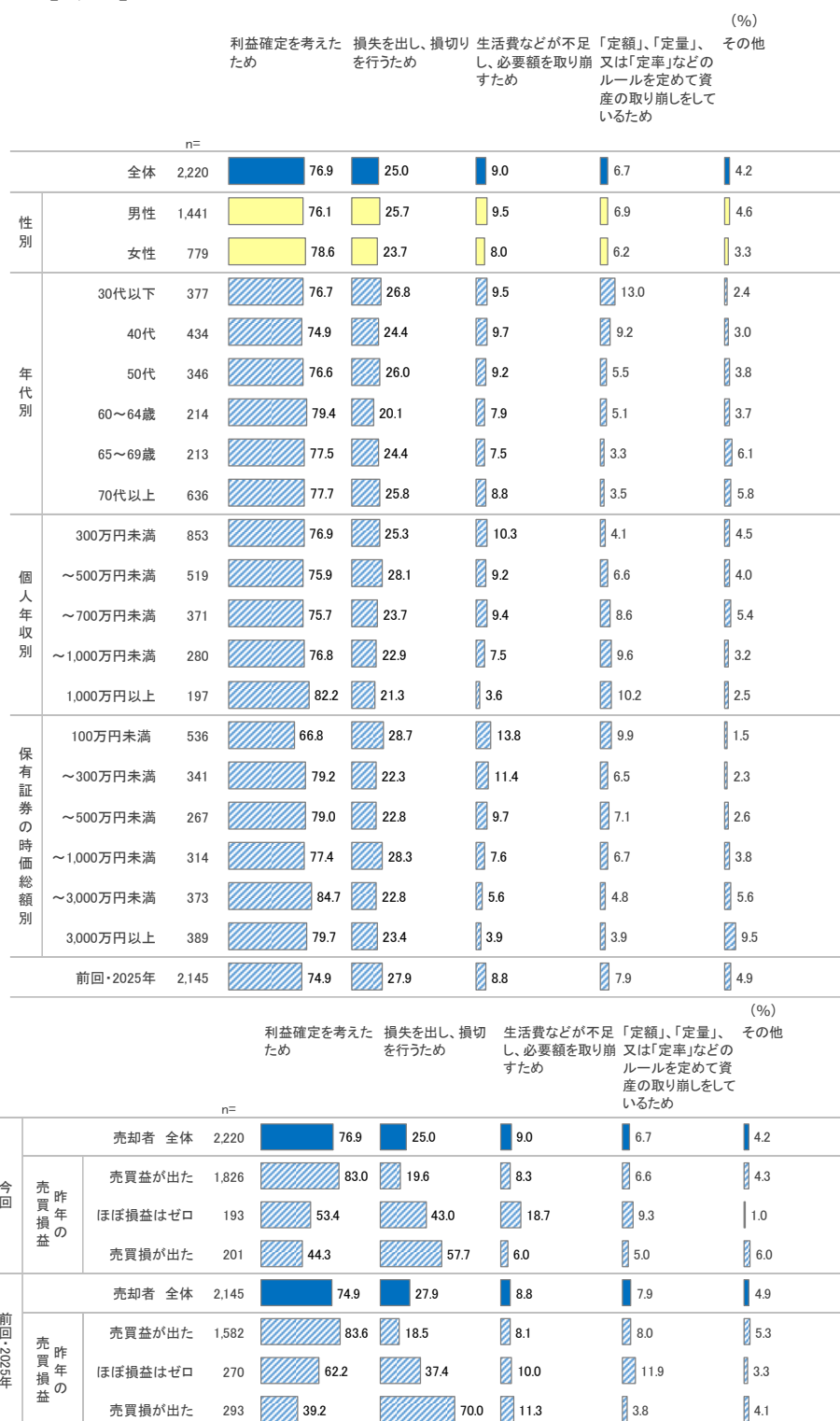
図表 97 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売却をした者)
【Q10】



② 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由(昨年有価証券の売却をした者)

- 2025 年(令和 7 年)に有価証券を売却した者の理由は、「利益確定を考えたため」が 76.9%で最も高く、「損失を出し、損切りを行うため」が 25.0%と続く。
- 有価証券を売却した者のうち、「売買益が出た者」の理由は「利益確定を考えたため」(83.0%)が特に高く、一方、「売買損が出た者」の理由は「損失を出し、損切りを行うため」(57.7%)が高い。

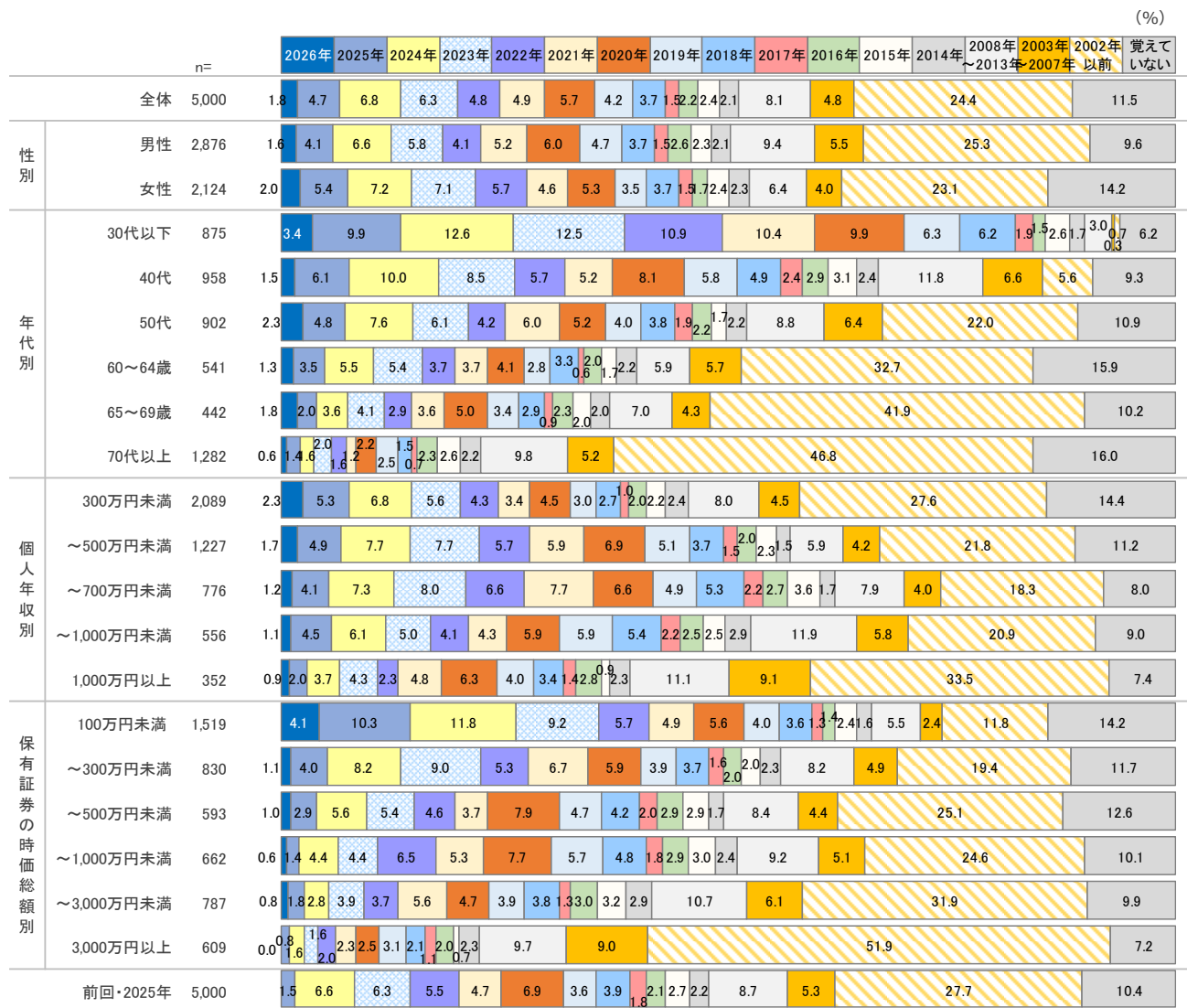
図表 98 2025 年(令和 7 年)の有価証券売却理由(複数回答)(昨年有価証券の売却をした者)
【Q10】



(14) 証券投資開始時期

- 証券投資開始時期は、「2002 年以前」(24.4%)が最も高い。
- 30 代以下は、5年以内(2022 年～2026 年)に開始した割合が約 5 割(49.3%)にのぼる。

図表 99 証券投資開始時期【Q11】



2.株式の保有状況

(1) 株式の保有経験

- 株式の保有経験は、「現在持っている」(72.4%)と「以前持っていたが、現在は持っていない」(8.4%)の合計で約 8 割(80.8%)。
- 年代が上がるにつれて株式保有経験の割合は高くなる傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど、株式保有経験の割合は高くなる傾向。

図表 100 株式の保有経験【Q36】

		(%)		
n=		現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに持ったことがない
性別	全体 5,000	72.4	8.4	19.2
	男性 2,876	77.9	8.7	13.4
	女性 2,124	64.8	8.1	27.1
年代別	30代以下 875	66.6	8.5	24.9
	40代 958	72.0	6.8	21.2
	50代 902	68.3	8.0	23.7
	60～64歳 541	72.6	8.7	18.7
	65～69歳 442	71.0	11.8	17.2
	70代以上 1,282	79.7	8.7	11.5
個人 年 収 別	300万円未満 2,089	69.0	8.4	22.6
	～500万円未満 1,227	71.7	8.7	19.6
	～700万円未満 776	73.7	8.5	17.8
	～1,000万円未満 556	78.1	8.1	13.8
	1,000万円以上 352	82.7	8.2	9.1
保有 証券 の時 価 総 額 別	100万円未満 1,519	65.4	9.7	24.9
	～300万円未満 830	66.7	8.6	24.7
	～500万円未満 593	73.4	7.9	18.7
	～1,000万円未満 662	75.7	8.3	16.0
	～3,000万円未満 787	77.6	7.1	15.2
	3,000万円以上 609	86.0	7.4	6.6
前回・2025年 5,000		72.8	8.1	19.2
前々回・2024年 5,000		72.9	8.6	18.5

(2) 株式の保有状況

① 保有株式の時価総額

- 保有株式の時価総額は、「100～300 万円未満」(17.7%)が最も高く、「300 万円未満」の合計は過半数(55.8%)、「500 万円未満」の合計は 65%以上(67.3%)。
- 若い年代ほど「100 万円未満」の割合が高くなり、保有株式の時価総額は低くなる傾向。

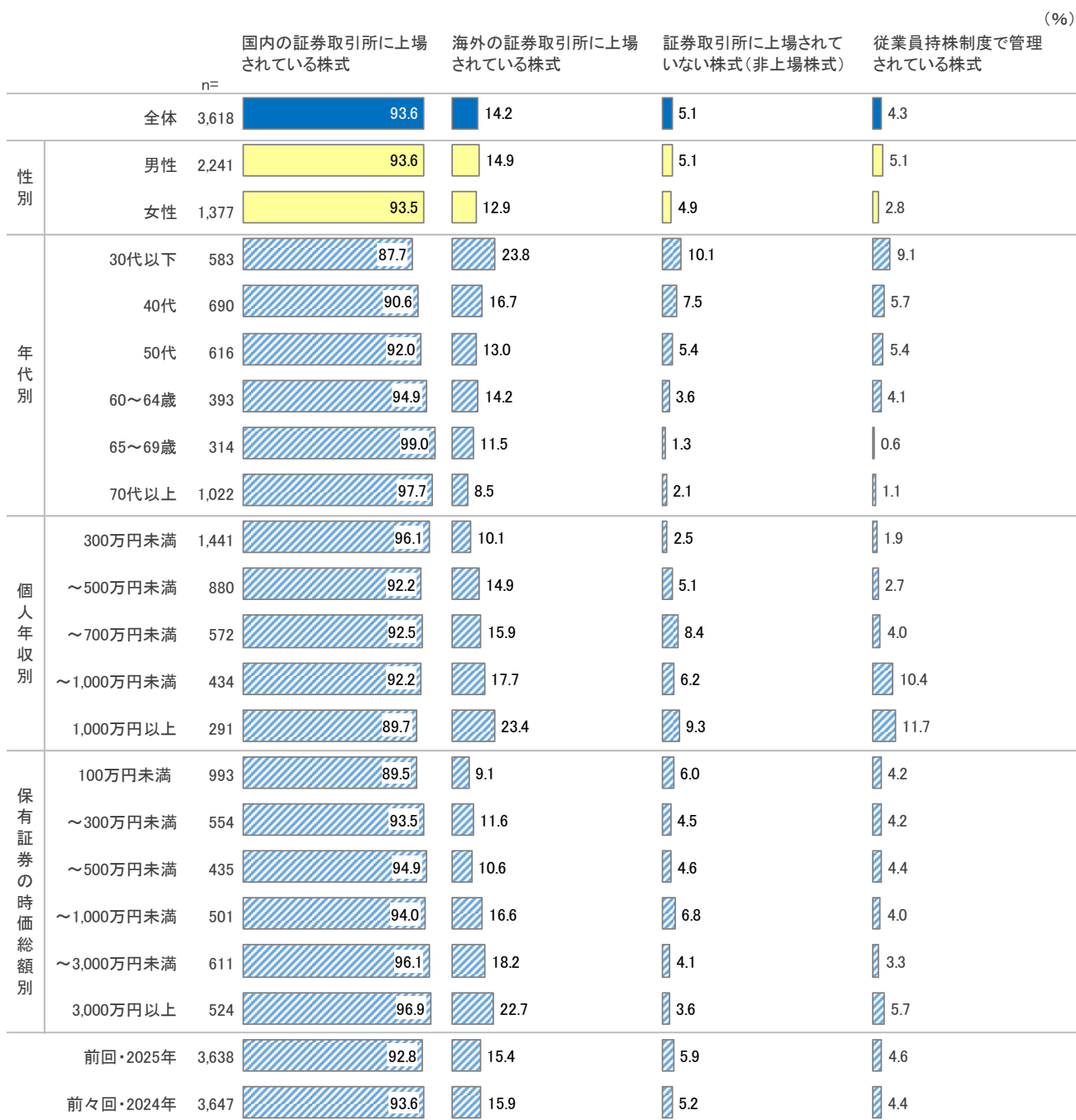
図表 101 保有株式の時価総額(株式保有者)【Q37】

			(%)										
n=			10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	平均 (万円)	
全体 3,618			12.5	13.5	12.1	17.7	11.5	11.5	12.1	4.1	5.0	885.2	
性別	男性 2,241		12.0	12.8	11.4	17.0	11.1	11.7	13.1	4.6	6.2	1,000.4	
	女性 1,377		13.2	14.7	13.3	19.0	12.1	11.1	10.3	3.2	3.0	697.7	
年代別	30代以下 583		20.8	19.7	13.2	17.2	8.6	9.8	8.1	0.9	1.9	467.6	
	40代 690		17.5	14.5	14.9	17.5	9.6	9.0	10.4	3.3	3.2	690.5	
	50代 616		13.1	15.3	13.1	17.9	11.0	9.6	10.1	4.7	5.2	868.1	
	60～64歳 393		13.0	11.5	9.7	14.2	15.0	12.5	13.2	4.3	6.6	1,028.0	
	65～69歳 314		5.4	11.8	9.2	17.8	14.3	15.6	12.7	5.4	7.6	1,150.7	
	70代以上 1,022		6.0	9.7	10.8	19.5	12.5	13.7	15.9	5.5	6.5	1,128.7	
個人年収別	300万円未満 1,441		14.9	15.0	12.7	19.2	12.4	10.6	10.0	3.1	2.2	636.2	
	～500万円未満 880		13.4	15.5	14.1	17.3	9.8	10.7	11.6	3.3	4.4	799.2	
	～700万円未満 572		12.1	12.8	12.1	17.8	11.0	13.1	13.6	3.0	4.5	855.9	
	～1,000万円未満 434		10.6	12.4	10.1	17.5	11.1	12.2	14.1	5.3	6.7	1,076.7	
	1,000万円以上 291		1.7	3.8	6.2	12.4	13.7	14.1	17.5	11.3	19.2	2,150.0	
保有証券の時価総額別	100万円未満 993		39.9			35.6			24.5			31.0	
	～300万円未満 554		4.3	11.0	15.9	68.8						153.0	
	～500万円未満 435	2.3	7.4	9.0	22.8	58.6						289.1	
	～1,000万円未満 501	2.2	5.4	5.0	14.8	17.8	54.9					517.7	
	～3,000万円未満 611	1.1	1.5	5.1	10.8	8.2	17.2	56.1				1,310.3	
	3,000万円以上 524	0.8	1.3	2.3	4.2	4.2	6.9	17.7	28.1	34.5		3,628.5	
前回・2025年 3,638			10.9	12.8	13.2	19.0	11.3	11.7	12.8	3.4	4.9	867.4	
前々回・2024年 3,647			11.0	12.8	12.2	18.9	11.7	12.2	12.3	3.5	5.4	900.4	

② 保有株式の種類

- 保有株式の種類は、「国内の証券取引所に上場されている株式」(93.6%)が大多数であり、「海外の証券取引所に上場されている株式」(14.2%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 年代が下がるほど「国内の証券取引所に上場されている株式」以外の株式の保有率が高くなる傾向。

図表 102 保有株式の種類(複数回答)(株式保有者)【Q38】



③ 保有株式の銘柄数

- 保有株式の平均保有銘柄数は12.6銘柄。
- 「2～3銘柄」、「6～10銘柄」が2割以上と高く、前回調査と同様の傾向。
- 保有証券の時価総額が高いほど保有株式の銘柄数は多くなる傾向。

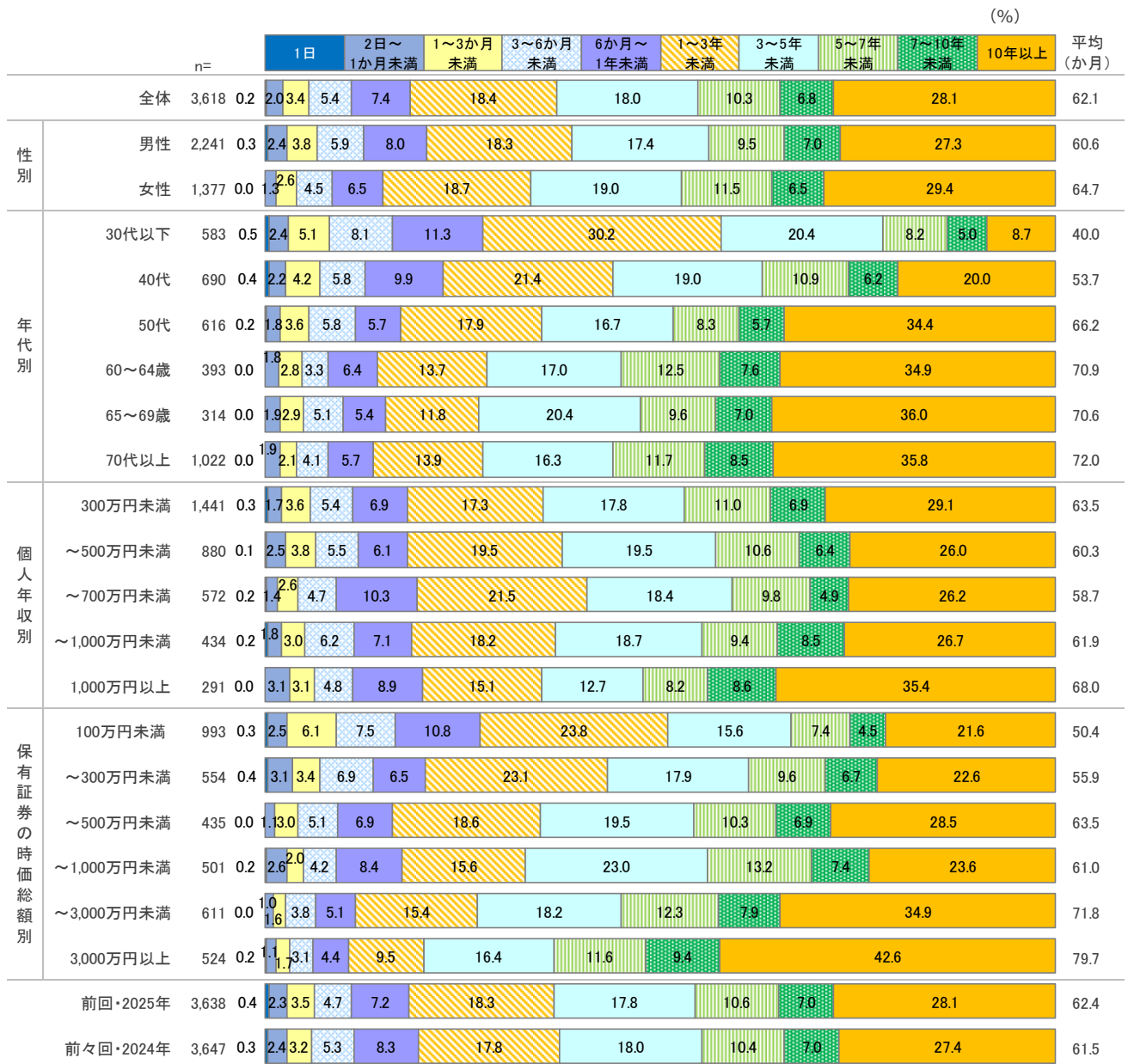
図表 103 保有株式の銘柄数(株式保有者)【Q39】

			(%)						
n=			1銘柄	2-3銘柄	4-5銘柄	6-10銘柄	11-20銘柄	21銘柄以上	平均 (銘柄)
性別	全体	3,618	14.6	22.6	17.6	21.1	11.9	12.3	12.6
	男性	2,241	14.0	21.9	17.3	20.7	11.7	14.5	14.1
	女性	1,377	15.6	23.7	18.0	21.9	12.1	8.7	10.1
年代別	30代以下	583	13.4	22.0	18.5	25.0	11.7	9.4	11.9
	40代	690	14.1	23.6	18.6	19.4	10.9	13.5	13.2
	50代	616	14.8	22.7	18.3	18.0	13.1	13.0	13.0
	60～64歳	393	15.0	22.6	15.0	24.2	10.9	12.2	11.0
	65～69歳	314	16.2	21.0	12.1	22.6	12.1	15.9	14.4
	70代以上	1,022	14.9	22.5	18.6	20.4	12.1	11.5	12.3
個人 年 収 別	300万円未満	1,441	15.9	23.7	18.3	21.3	11.8	9.0	10.0
	～500万円未満	880	15.3	24.0	16.4	19.4	11.3	13.6	13.4
	～700万円未満	572	13.8	21.5	16.1	23.6	12.4	12.6	14.8
	～1,000万円未満	434	12.4	21.0	19.1	22.4	10.6	14.5	14.0
	1,000万円以上	291	10.7	16.8	18.2	18.9	14.8	20.6	16.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	993	24.8	34.2	19.2	14.5	4.8	2.4	6.2
	～300万円未満	554	14.4	26.2	23.6	21.1	9.4	5.2	7.7
	～500万円未満	435	12.9	21.4	17.7	28.7	13.3	6.0	8.3
	～1,000万円未満	501	8.8	17.2	21.4	24.4	17.2	11.2	12.6
	～3,000万円未満	611	10.1	14.7	11.3	26.7	17.0	20.1	15.1
	3,000万円以上	524	7.6	11.8	11.6	17.9	15.5	35.5	30.4
前回・2025年		3,638	13.4	23.4	17.5	20.5	12.9	12.2	14.7
前々回・2024年		3,647	15.0	22.4	17.9	20.6	12.6	11.5	12.5

④ 株式の平均的な保有期間

- 株式の保有期間は、「10 年以上」(28.1%)が最も高く、「1～3 年未満」(18.4%)、「3～5 年未満」(18.0%)が続く。
- 保有期間の推計平均は 62.1 か月であり、前回調査と同程度。
- 60 代以上では5年以上保有している者が過半数。

図表 104 株式の平均的な保有期間(株式保有者)【Q40】



(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(47.5%)が最も高く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(21.5%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 個人年収が「500 万円以上」の層では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合が過半数。
- 保有証券の時価総額が低い層ほど「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が高い傾向。

図表 105 株式の投資方針(株式保有者)【Q7S1】

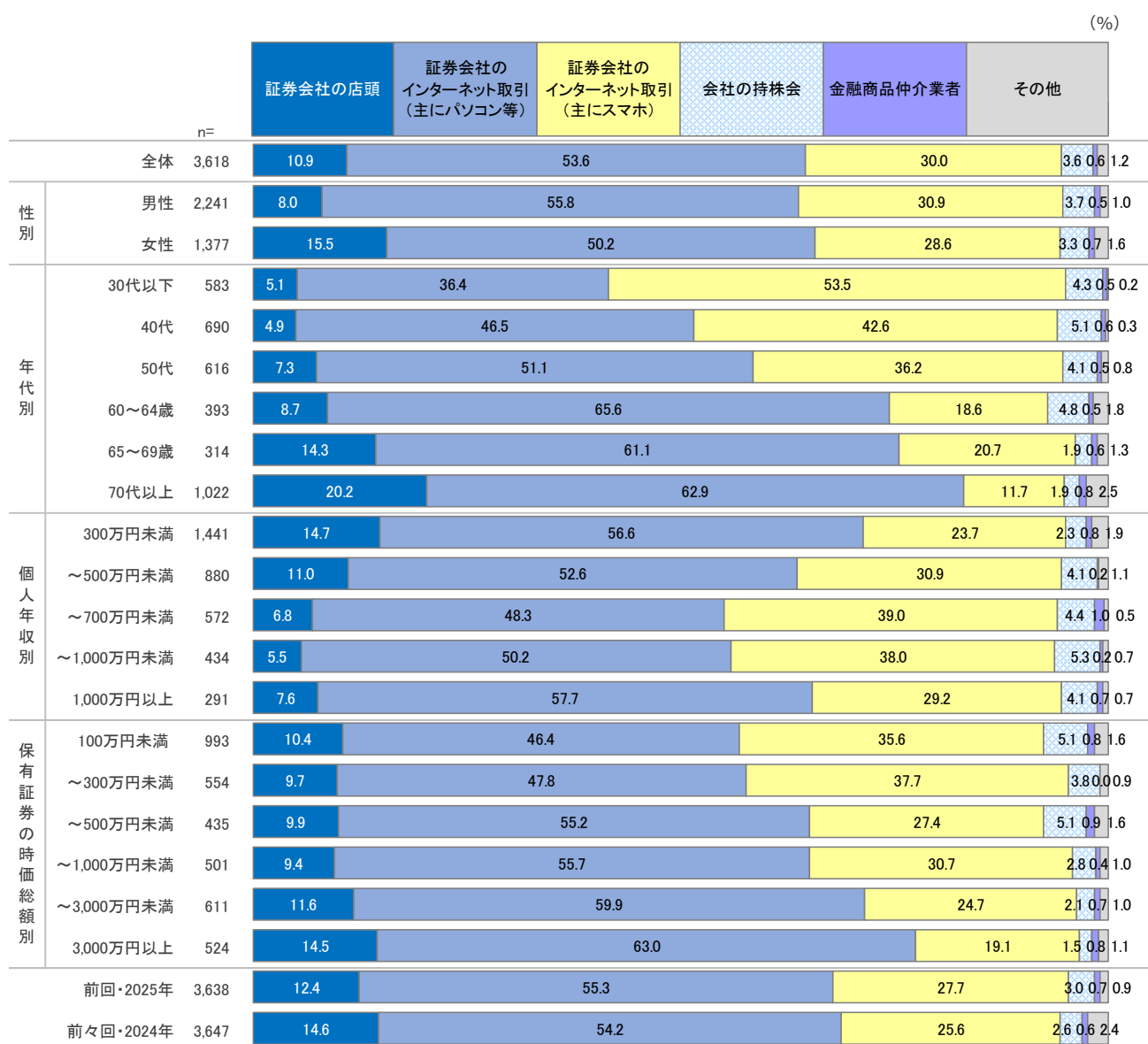
(%)

n=			概ね長期保有だが、 ある程度値上がり益 があれば売却する	値上がり益重視であり、 短期間に売却する	配当・分配金・利子を 重視している(配当等 の状況によっては売却 する)	株主優待を重視して いる	その他	特に決めていない
全体 3,618			47.5	11.7	21.5	10.8	0.4	8.1
性別	男性 2,241		48.4	13.1	22.0	8.6	0.7	7.2
	女性 1,377		46.1	9.3	20.6	14.5	0.1	9.4
年代別	30代以下 583		49.9	12.0	20.2	9.1	0.3	8.4
	40代 690		50.6	12.3	19.9	10.6	0.7	5.9
	50代 616		46.6	12.0	20.9	11.2	0.2	9.1
	60～64歳 393		48.3	8.4	23.7	9.7	0.0	9.9
	65～69歳 314		50.3	13.1	18.2	9.2	0.6	8.6
	70代以上 1,022		43.4	11.6	23.8	12.7	0.6	7.8
個人 年 収 別	300万円未満 1,441		44.2	11.2	21.1	14.1	0.3	9.2
	～500万円未満 880		46.6	12.4	22.5	9.0	0.3	9.2
	～700万円未満 572		50.9	9.8	23.1	9.6	0.3	6.3
	～1,000万円未満 434		53.9	11.8	19.4	9.4	0.7	4.8
	1,000万円以上 291		50.5	15.5	20.3	4.8	1.4	7.6
保有証券 の時 価 総 額 別	100万円未満 993		44.8	14.1	16.9	12.5	0.4	11.3
	～300万円未満 554		47.3	13.2	19.9	12.3	0.4	7.0
	～500万円未満 435		46.0	12.0	23.9	11.0	0.0	7.1
	～1,000万円未満 501		49.7	11.8	22.6	9.4	0.4	6.2
	～3,000万円未満 611		48.3	7.9	25.9	10.1	0.3	7.5
	3,000万円以上 524		51.1	9.5	23.7	8.2	1.1	6.3
前回・2025年 3,638			49.0	10.6	21.4	10.6	0.3	8.1
前々回・2024年 3,647			49.4	11.3	21.5	10.0	0.4	7.3

(4) 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「主にパソコンやタブレット」の53.6%と「主にスマートフォン」の30.0%を合わせると8割以上(83.6%)となる。前回調査と同様の傾向。
※本調査はインターネット調査であるため留意が必要。
- 年代が下がるにつれて「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォン)」の割合が高くなり、30代以下は53.5%に達する。一方、60代以上では「主にパソコンやタブレット」の割合が高くなる傾向。
- 年代が上がるほど「証券会社の店頭」の割合が高くなり、70代以上では2割を超える。

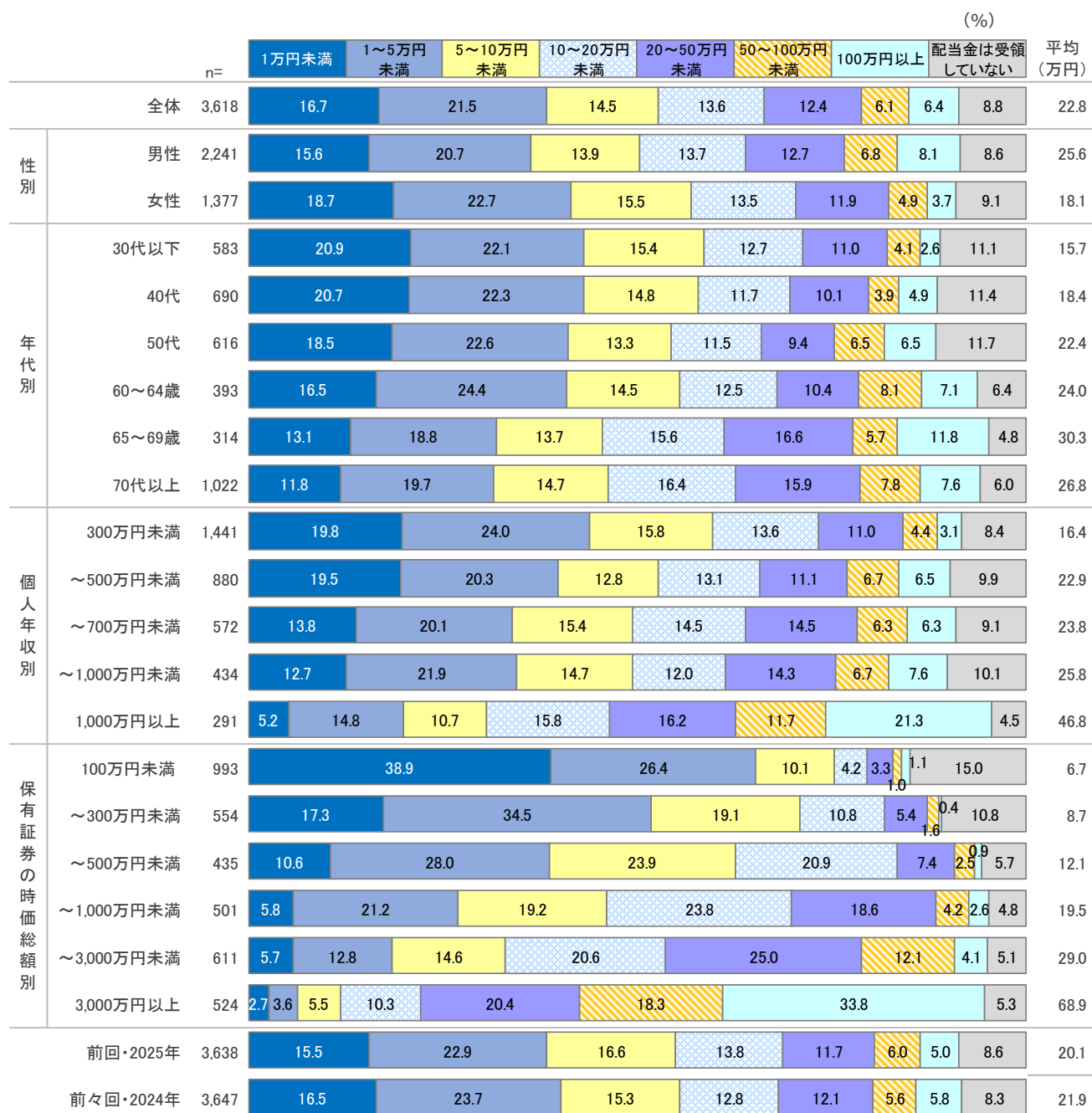
図表 106 株式の主な注文方法(株式保有者)【Q41】



(5) 2025 年(令和 7 年)中に受け取った株式の配当金額

- 2025 年(令和 7 年)中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」(21.5%)がボリュームゾーンで、その前後である「1 万円未満」(16.7%)と「5～10 万円未満」(14.5%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど受け取る株式の配当金も高くなる傾向。

図表 107 2025 年(令和 7 年)中に受け取った株式の配当金額(株式保有者)【Q43】

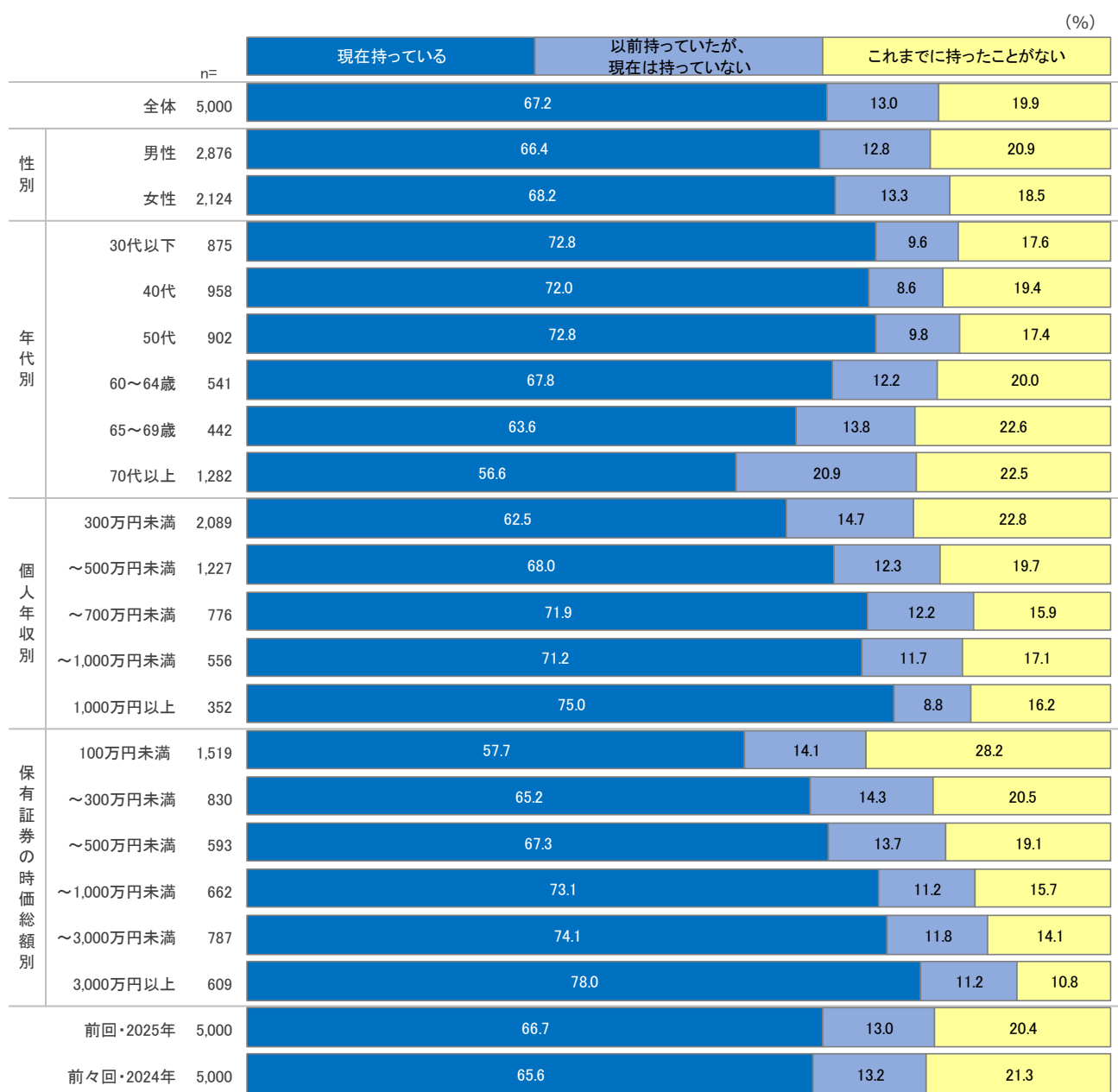


3.投資信託の保有状況

(1) 投資信託の保有経験

- 投資信託を「現在持っている」(67.2%)と「以前持っていたが、現在は持っていない」(13.0%)を合わせると保有経験者は8割以上(80.2%)。前回調査と同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど「現在持っている」割合が高くなる傾向。

図表 108 投資信託の保有経験【Q44】



(2) 投資信託の保有状況

① 保有投資信託の時価評価額

- 保有投資信託の時価評価額は、「外国株式にのみ投資する投資信託」、「国内株式・外国株式に投資する投資信託」、「株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）」は「100 万円以上」の割合が高い。
- 一方、「国内株式にのみ投資する投資信託」は、「100 万円未満」の割合が最も高い。

図表 109 保有投資信託の時価評価額（各投資信託保有者）【Q46】

		n=							平均 (万円)		
		50万円未満 50～100万円未満 100～300万円未満 300～500万円未満 500～1,000万円未満 1,000万円以上							平均 (万円)		
		n=							平均 (万円)		
今回	国内株式にのみ投資する投資信託	1,275	38.3	23.5	20.9	7.6	4.5	5.3	190.8		
	外国株式にのみ投資する投資信託	1,466	29.6	15.8	23.6	10.0	8.9	12.1	306.1		
	国内株式・外国株式に投資する投資信託	1,278	27.6	18.6	26.8	12.0	6.5	8.5	264.1		
	国内債券にのみ投資する投資信託	213	36.2	21.6	22.5	9.4	4.7	5.6	205.1		
	外国債券にのみ投資する投資信託	285	32.6	20.4	21.1	9.5	7.0	9.5	260.3		
	国内債券・外国債券に投資する投資信託	166	31.3	18.1	27.7	12.0	4.2	6.6	229.5		
	株式、債券などいくつかの資産に分散するバランス型	940	27.8	18.5	24.9	12.0	7.0	9.8	279.0		
	ETF	365	35.3	22.5	19.2	9.0	6.8	7.1	229.9		
	J-REIT	270	33.0	24.8	24.8	8.5	3.3	5.6	196.7		
	外国不動産投信に投資する投資信託	124	38.7	20.2	21.0	7.3	4.8	8.1	220.8		
	その他の投資信託	42	26.2	16.7	16.7	9.5	7.1	23.8	406.0		
	総合計	3,358	21.3	14.1	22.2	13.1	11.6	17.8	395.1		
前回・ 2025年	国内株式にのみ投資する投資信託	1,151	41.7	23.5	19.0	7.1	4.5	4.1	173.4		
	外国株式にのみ投資する投資信託	1,382	33.4	18.5	21.8	10.3	7.6	8.5	257.0		
	国内株式・外国株式に投資する投資信託	1,133	32.9	22.0	25.2	9.4	5.7	4.7	207.5		
	国内債券にのみ投資する投資信託	221	33.9	24.0	24.4	9.5	3.2	5.0	191.9		
	外国債券にのみ投資する投資信託	353	31.2	19.5	24.1	9.6	8.2	7.4	251.8		
	国内債券・外国債券に投資する投資信託	200	31.5	25.0	22.5	11.5	5.0	4.5	204.6		
	株式、債券などいくつかの資産に分散するバランス型	936	29.5	21.7	23.5	9.8	6.6	8.9	257.2		
	ETF	360	38.3	21.9	21.1	8.3	5.0	5.3	197.2		
	J-REIT	273	33.3	21.6	26.4	8.8	5.9	4.0	200.7		
	外国不動産投信に投資する投資信託	148	39.9	18.2	23.6	5.4	6.1	6.8	212.5		
	その他の投資信託	30	50.0	10.0	16.7	3.3	10.0	10.0	251.7		
	総合計	3,333	24.9	16.2	22.1	12.0	9.8	14.9	348.2		

② 保有投資信託の時価評価額・総合計(投資信託保有者)

- 保有投資信託の時価評価額の合計は「100～300 万円未満」(22.2%)、「50 万円未満」(21.3%)の割合が高い。「50 万円未満」は、前回調査から微減。
- 年代、個人年収、保有証券の時価総額が下がるにつれて時価評価額が低くなる傾向。

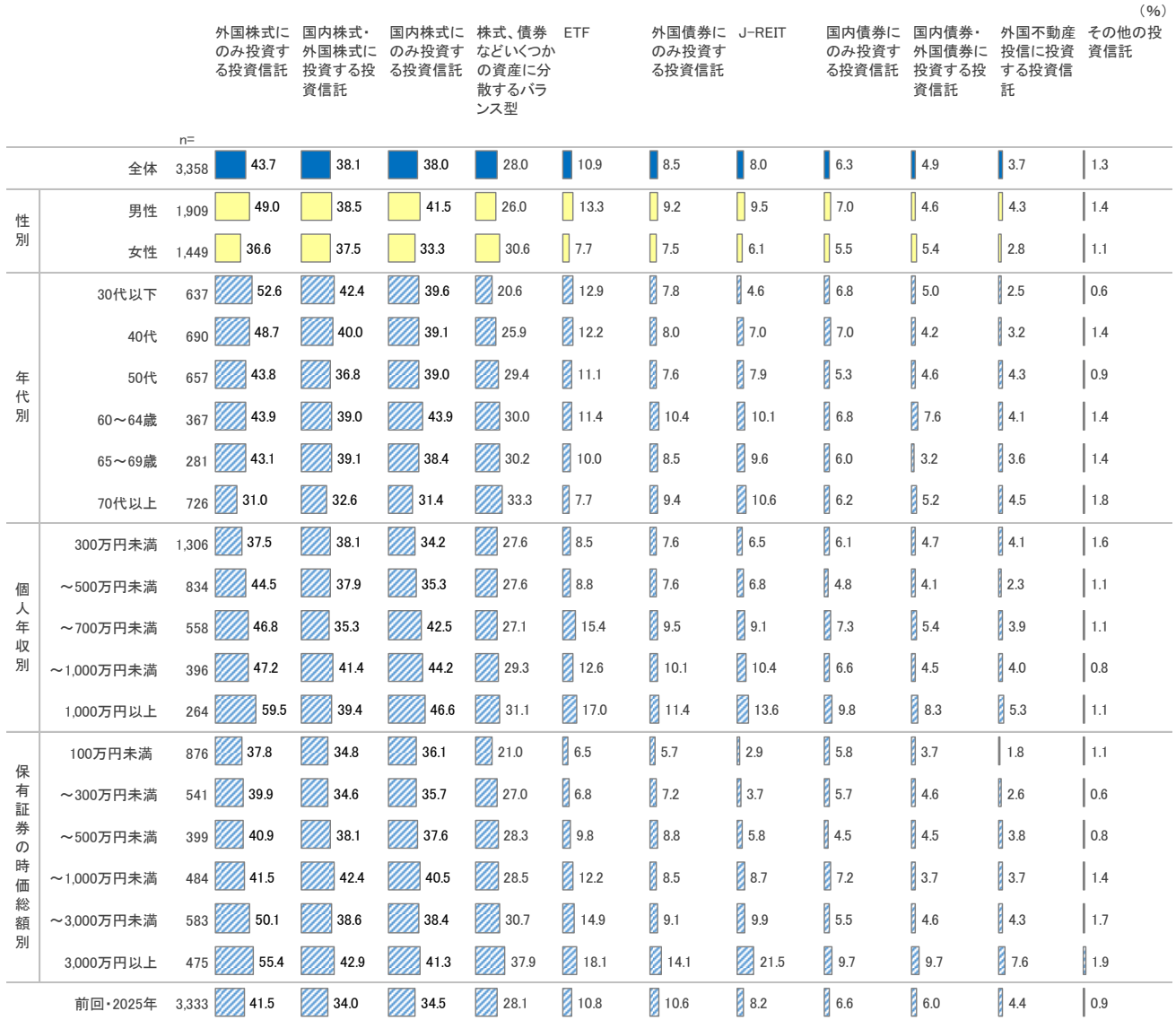
図表 110 保有投資信託の時価評価額・総合計(投資信託保有者)【Q46S12】

		(%)						平均 (万円)	
n=		50万円未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～1,000 万円未満	1,000 万円以上		
性別	全体	3,358	21.3	14.1	22.2	13.1	11.6	17.8	395.1
	男性	1,909	22.4	13.2	20.3	12.9	11.7	19.4	409.7
	女性	1,449	19.9	15.2	24.7	13.3	11.3	15.7	376.0
年代別	30代以下	637	30.6	16.8	23.4	10.5	9.1	9.6	282.7
	40代	690	27.7	14.9	24.5	10.6	8.7	13.6	324.5
	50代	657	23.1	14.6	20.5	12.6	11.6	17.5	387.7
	60～64歳	367	18.3	11.4	21.0	15.5	12.8	21.0	444.1
	65～69歳	281	11.7	11.4	24.9	13.9	12.5	25.6	492.1
	70代以上	726	10.6	12.7	20.1	16.5	15.4	24.7	505.4
個人 年収別	300万円未満	1,306	24.7	15.9	22.7	12.6	10.3	13.8	342.4
	～500万円未満	834	23.4	12.9	21.5	13.4	12.0	16.8	386.8
	～700万円未満	558	18.5	13.4	25.8	13.4	13.1	15.8	391.7
	～1,000万円未満	396	17.4	13.1	21.2	11.4	11.1	25.8	468.8
	1,000万円以上	264	9.5	11.0	15.9	16.3	14.0	33.3	579.4
保有証券の 時価総額別	100万円未満	876	55.3	23.9	14.0	3.7	2.2	1.0	102.0
	～300万円未満	541	17.6	18.9	45.3	12.9	3.7	1.7	206.9
	～500万円未満	399	11.3	15.8	27.1	30.8	12.3	2.8	314.5
	～1,000万円未満	484	7.4	11.2	22.5	19.2	29.1	10.5	466.5
	～3,000万円未満	583	6.7	5.0	19.0	12.9	18.7	37.7	650.3
	3,000万円以上	475	3.4	3.2	10.5	9.7	10.5	62.7	832.1
前回・2025年		3,333	24.9	16.2	22.1	12.0	9.8	14.9	348.2
前々回・2024年		3,278	24.2	14.0	22.2	12.3	10.6	16.7	398.3

③ 保有投資信託の種類

- 保有投資信託の種類は「外国株式にのみ投資する投資信託」(43.7%)が高く、「国内株式・外国株式に投資する投資信託」、「国内株式にのみ投資する投資信託」(いずれも 3 割台後半)、「株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託(バランス型)」(28.0%)が続く。

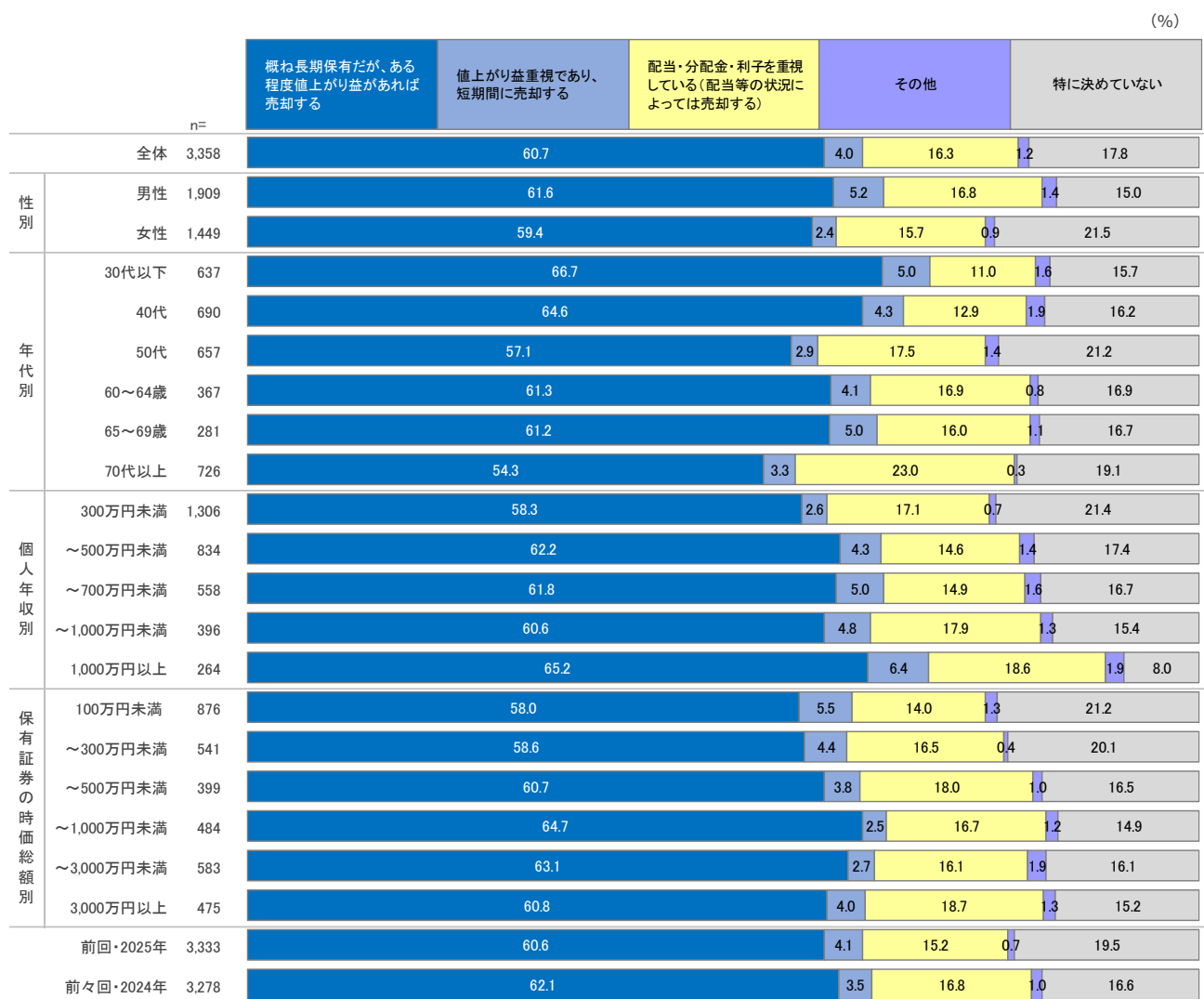
図表 111 保有投資信託の種類(複数回答)(投資信託保有者)【Q45】



(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(60.7%)が最も高く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(16.3%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 30代以下は「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が他の年代より高い。一方、70代以上は「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が他の年代より低く、「配当・分配金・利子を重視している」が他の年代より高い。

図表 112 投資信託の投資方針(投資信託保有者)【Q7S2】



(4) 投資信託の注文方法

- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が中心で、「主にパソコンやタブレット」が42.7%、「主にスマートフォン」が32.8%と高い。前回調査と同様の傾向。
※本調査はインターネット調査であるため留意が必要。
- 年代や保有証券の時価総額が低くなるほど「証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）」の割合が高くなり、一方、年代や保有証券の時価総額が高くなるほど「証券会社の店頭」の割合が高くなる傾向。

図表 113 投資信託の注文方法(複数回答)(投資信託保有者)【Q47】

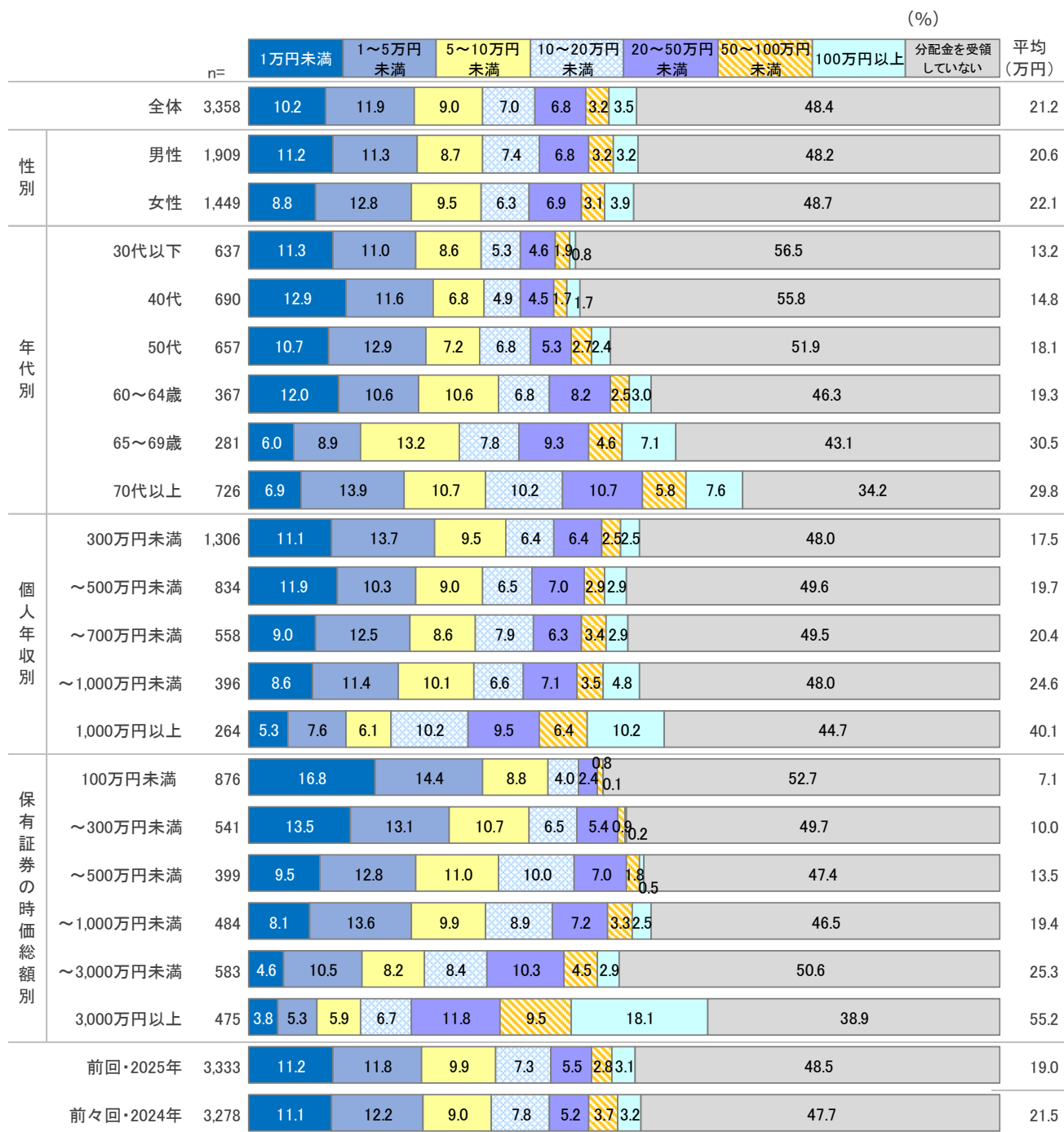
(%)

		証券会社の インターネット 取引(主に パソコンやタ ブレット)	証券会社の インターネット 取引(主に スマートフォン)	銀行の店頭	証券会社の 店頭	銀行のイン ターネット取 引(主にパソ コンやタブ レット)	銀行のイン ターネット取 引(主にス マートフォ ン)	確定拠出年 金	投資信託の 運用会社	金融商品仲 介業者	その他
	n=										
	全体 3,358	42.7	32.8	12.3	11.9	7.7	6.1	5.9	2.9	2.0	0.5
性別	男性 1,909	49.6	34.1	9.0	10.3	7.5	6.2	6.2	2.8	1.4	0.4
	女性 1,449	33.7	31.1	16.8	14.0	7.9	5.9	5.5	3.1	2.7	0.7
年代別	30代以下 637	33.6	59.7	5.5	5.7	8.2	9.7	8.5	2.5	4.4	0.5
	40代 690	43.6	47.5	4.8	5.5	6.7	8.1	9.1	2.3	2.0	0.3
	50代 657	43.5	32.3	11.6	6.7	6.5	6.5	9.7	3.0	1.5	0.2
	60～64歳 367	57.5	21.8	13.4	10.4	7.1	4.1	4.4	2.5	1.4	1.1
	65～69歳 281	45.6	14.6	16.7	17.1	8.5	4.6	0.4	5.0	1.1	0.7
	70代以上 726	40.6	8.4	24.0	27.0	9.1	2.1	0.1	3.3	0.8	0.7
個人 年 収 別	300万円未満 1,306	39.1	24.7	18.2	14.5	7.6	4.1	3.0	3.2	1.6	0.5
	～500万円未満 834	43.5	34.3	9.4	12.0	7.1	6.4	6.0	2.6	2.5	0.5
	～700万円未満 558	42.3	43.5	7.9	9.1	7.7	8.6	7.9	4.1	2.0	0.5
	～1,000万円未満 396	47.0	40.2	8.3	8.3	6.6	7.8	9.6	2.0	1.3	0.8
	1,000万円以上 264	53.0	34.8	8.0	9.8	11.4	6.8	10.6	1.5	3.0	0.0
保有証券 の時価 総額 別	100万円未満 876	38.0	40.2	11.6	7.2	6.8	7.2	4.6	4.0	3.0	0.5
	～300万円未満 541	34.4	36.4	15.7	7.9	8.3	9.8	6.5	1.1	1.5	0.6
	～500万円未満 399	40.4	34.3	14.0	7.5	9.5	7.3	6.0	4.0	2.3	1.0
	～1,000万円未満 484	43.8	32.9	12.0	10.7	6.6	4.3	6.8	3.1	1.2	0.2
	～3,000万円未満 583	46.8	26.9	11.0	15.6	7.2	3.6	7.2	2.6	1.7	0.7
	3,000万円以上 475	56.8	21.1	10.3	25.5	8.4	3.6	5.3	2.5	1.5	0.2
	前回・2025年 3,333	43.4	29.9	13.8	14.5	8.6	6.3	5.5	2.8	2.2	0.5
	前々回・2024年 3,278	43.4	29.9	14.0	15.1	9.1	5.9	7.1		1.8	0.6

(5) 2025 年(令和 7 年)中に受け取った投資信託の分配金

- 2025 年(令和 7 年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1～5 万円未満」(11.9%)と「1 万円未満」(10.2%)の割合が高く、「5 万円未満」で約 2 割を占める。また、「分配金を受領していない」は 48.4%と高い。
- 保有証券の時価総額が低くなるほど、分配金は低くなる傾向。

図表 114 2025 年(令和 7 年)中に受け取った投資信託の分配金(投資信託保有者)【Q49】



(6) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者が投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(52.5%)と「成長性や収益性の高さ」(51.3%)が高く、「信託報酬の安さ」、「購入・販売手数料の安さ」が3割台前半、「商品のわかりやすさ」、「ポートフォリオ」が2割台半ばで続く。
- 70代以上では「安定性やリスクの低さ」や「分配金の頻度や実績」の割合が他の年代に比べて高い。
- 個人年収が低くなるほど「安定性やリスクの低さ」の重視度が上がり、個人年収が高くなるほど「ポートフォリオ」の重視度が上がる傾向。

図表 115 投資信託購入時の重視点（複数回答）（投資信託保有者）【Q50】

		(%)									
		安定性や リスクの低さ	成長性や 収益性の高さ	信託報酬の 安さ	購入・販売 手数料の安さ	商品の わかりやすさ	ポートフォリオ (商品の配分)	分配金の 頻度や実績	純資産額の 大きさ	評価会社による評価	
n=											
全体 3,358		52.5	51.3	34.2	33.4	25.0	24.0	19.3	16.6	8.4	
性別	男性 1,909	45.3	53.1	37.7	31.7	22.4	26.9	18.6	16.9	7.4	
	女性 1,449	62.0	48.9	29.7	35.6	28.5	20.3	20.2	16.2	9.7	
年代別	30代以下 637	51.2	50.9	37.5	33.4	21.0	27.5	17.9	15.7	11.1	
	40代 690	50.1	54.1	40.1	34.5	24.6	28.0	14.1	16.2	7.4	
	50代 657	50.1	50.2	38.2	36.4	26.9	23.3	18.1	19.6	10.2	
	60～64歳 367	49.6	56.1	35.4	33.0	25.1	25.1	19.6	16.1	6.0	
	65～69歳 281	49.5	48.8	32.7	30.6	25.3	24.2	19.6	13.2	7.5	
	70代以上 726	60.6	48.5	22.2	31.0	27.0	17.4	26.3	16.5	6.9	
個人年収別	300万円未満 1,306	59.0	48.0	30.4	33.9	26.3	18.1	21.0	14.9	8.0	
	～500万円未満 834	52.2	50.0	35.5	32.5	26.9	27.8	17.5	18.0	8.9	
	～700万円未満 558	48.4	57.9	35.5	34.6	22.6	26.2	20.4	18.3	9.0	
	～1,000万円未満 396	45.5	52.8	40.2	32.8	22.5	26.5	18.9	15.2	7.8	
	1,000万円以上 264	40.5	55.3	37.9	32.2	21.6	33.0	14.8	18.9	8.3	
保有証券の時価総額別	100万円未満 876	57.9	45.4	26.3	31.6	23.6	19.2	15.0	11.2	10.5	
	～300万円未満 541	56.4	48.6	33.8	31.1	24.8	19.2	17.6	15.2	9.2	
	～500万円未満 399	57.4	50.9	31.3	31.8	26.3	21.3	20.1	13.5	7.5	
	～1,000万円未満 484	51.2	56.0	41.3	37.4	25.0	29.5	20.7	18.2	8.3	
	～3,000万円未満 583	45.1	54.4	37.0	34.6	24.9	27.3	20.9	18.9	6.5	
	3,000万円以上 475	44.2	56.8	41.3	35.2	26.9	31.2	25.3	26.3	6.7	
前回・2025年 3,333		50.7	49.6	34.0	33.5	23.5	22.1	19.4	15.9	8.9	
前々回・2024年 3,278		53.8	52.6	37.1	35.5	23.0		22.8	16.6	10.0	

図表 115 投資信託購入時の重視点（複数回答）（投資信託保有者）【Q50】（続き）

		(%)							
		n=	販売会社による販売 ランキング	販売会社によるおすすめ	商品の投資 哲学・プロセス	SNSによる 口コミ	環境貢献と いった社会的 責任への配慮	その他	重視する点は 特にな
全体		3,358	7.1	6.3	4.6	4.6	4.3	0.2	3.5
性別	男性	1,909	6.2	5.2	4.9	3.0	3.9	0.3	3.8
	女性	1,449	8.4	7.8	4.3	6.7	4.8	0.1	3.0
年代別	30代以下	637	7.8	7.2	8.0	8.8	6.6	0.0	4.4
	40代	690	10.6	6.1	6.4	6.8	5.4	0.6	3.5
	50代	657	6.7	5.0	3.8	4.0	3.3	0.5	2.9
	60～64歳	367	5.2	4.1	3.5	2.5	2.7	0.0	2.2
	65～69歳	281	7.1	6.4	1.1	1.4	2.5	0.0	3.2
	70代以上	726	4.7	8.1	2.8	1.8	3.6	0.1	3.9
個人 年収別	300万円未満	1,306	7.7	7.2	3.4	4.3	3.6	0.2	3.4
	～500万円未満	834	5.4	5.5	4.8	4.4	3.8	0.1	3.2
	～700万円未満	558	8.1	6.6	5.4	6.1	5.9	0.0	3.6
	～1,000万円未満	396	7.1	6.1	5.8	4.3	4.3	0.8	4.3
	1,000万円以上	264	8.0	4.5	7.2	4.2	5.7	0.4	2.7
保有証券の 時価総額別	100万円未満	876	7.1	5.8	5.3	5.3	5.9	0.1	3.7
	～300万円未満	541	6.8	5.5	3.5	5.9	3.0	0.2	3.9
	～500万円未満	399	8.0	5.0	3.0	3.0	3.8	0.3	3.0
	～1,000万円未満	484	10.1	6.2	5.6	6.0	4.8	0.0	3.1
	～3,000万円未満	583	5.5	6.9	4.1	3.8	3.4	0.2	3.4
	3,000万円以上	475	5.9	8.8	5.9	2.9	3.8	0.8	3.4
前回・2025年		3,333	6.6	6.3	4.5	4.6	4.3	0.3	3.2
前々回・2024年		3,278	8.1	8.8		5.9	4.7	0.8	2.2

4.上場株式等の配当金等受領方式とその利用理由

(1) 上場株式等の配当金等受領方式

- 国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者の配当金等受領方式は、「株式数比例配分方式」(57.1%)が過半数を占め、「登録配当金受領口座方式」(12.8%)が続く。
- 65 歳以上で「配当金領収証方式(銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式)のみ」の割合が高い。
- 保有証券の時価総額が高いほど「株式数比例配分方式」の割合は高い傾向。

図表 116 上場株式等の配当金等受領方式(国内上場株式・ETF・J-REIT 保有者)【Q51】

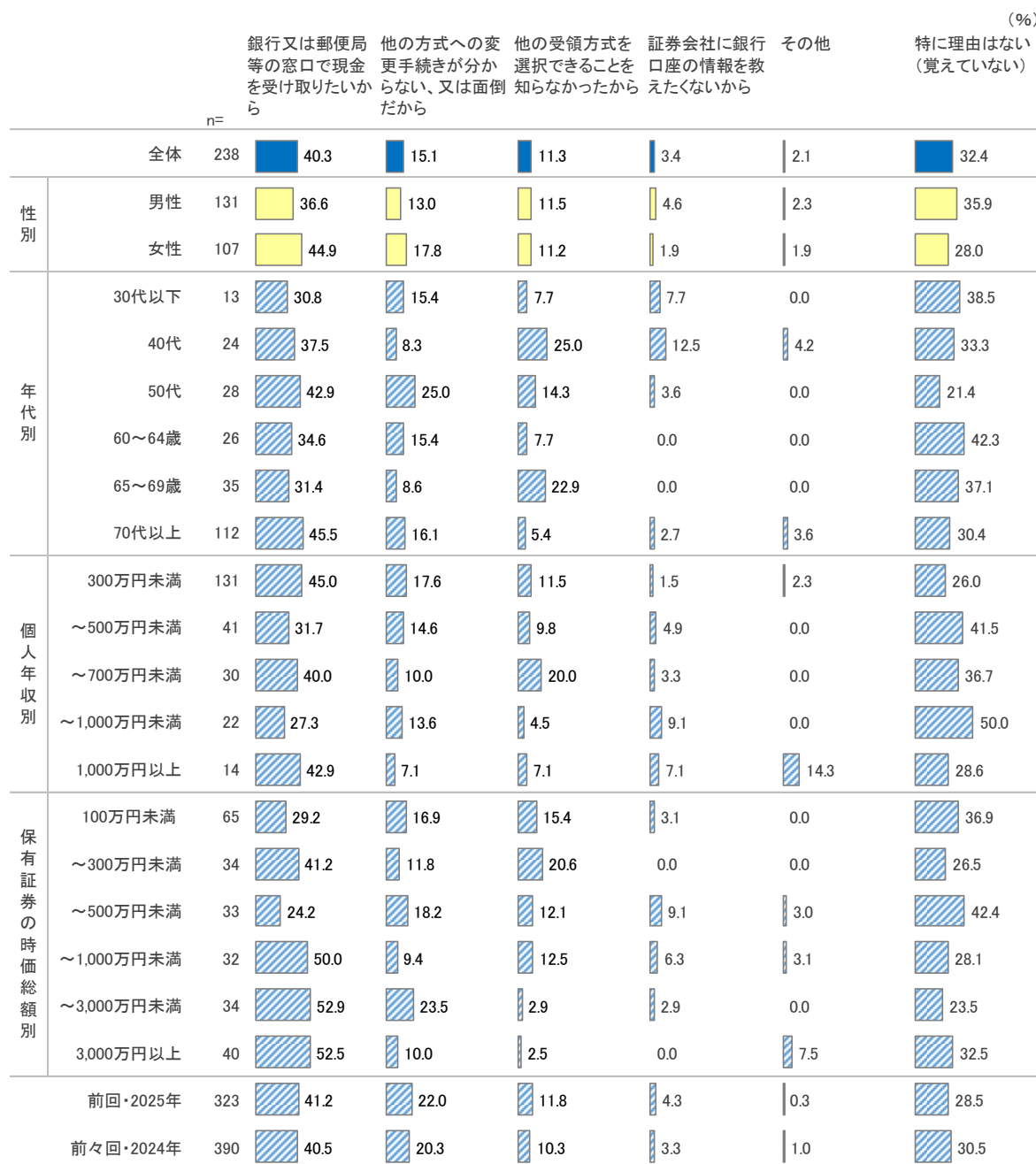
(%)

		株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で受け取る方式)		登録配当金受領口座方式(保有する全ての上場株式の配当金を1つの銀行口座で受け取る方式)		配当金領収証方式(銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式)のみ		個別銘柄指定方式(保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式)のみ		個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方を利用		配当金等は受領していない		わからない	
n=															
全体		3,515	57.1	12.8	5.8	5.0		0.9	9.2	9.1					
性別	男性	2,172	58.6	11.8	5.2	5.2		0.9	10.3	8.1					
	女性	1,343	54.8	14.3	6.9	4.7		1.0	7.5	10.7					
年代別	30代以下	533	59.8	10.7	1.7	6.0		0.8	9.9	11.1					
	40代	658	58.4	11.6	3.0	5.5		0.6	12.0	9.0					
	50代	590	58.3	10.5	4.2	4.6		0.5	11.5	10.3					
	60～64歳	387	53.7	15.0	5.9	4.4		0.8	11.9	8.3					
	65～69歳	321	60.1	10.0	9.0	3.7		1.9	5.9	9.3					
	70代以上	1,026	54.6	16.0	9.6	5.0		1.3	5.8	7.8					
個人年収別	300万円未満	1,429	57.1	13.2	8.2	3.8		1.0	7.2	9.4					
	～500万円未満	838	55.6	12.9	4.2	4.5		0.7	11.8	10.3					
	～700万円未満	552	58.5	12.3	4.3	7.4		1.1	8.7	7.6					
	～1,000万円未満	416	57.2	11.5	4.1	5.0		1.2	12.7	8.2					
	1,000万円以上	280	58.9	12.9	4.3	7.1		0.7	7.5	8.6					
保有証券の時価総額別	100万円未満	924	43.6	14.2	6.4	6.2		0.6	14.5	14.5					
	～300万円未満	538	57.6	13.8	5.4	4.3		0.9	10.4	7.6					
	～500万円未満	426	60.6	12.0	6.1	4.7		1.6	6.8	8.2					
	～1,000万円未満	489	62.0	12.9	6.1	4.7		0.4	7.2	6.7					
	～3,000万円未満	613	64.3	11.3	4.6	5.1		1.0	6.7	7.2					
	3,000万円以上	525	64.8	11.6	6.3	4.0		1.3	5.5	6.5					
前回・2025年		3,761	52.9	13.2	7.1	6.5		1.5	10.4	8.4					
前々回・2024年		4,963	47.6	11.4	6.5	4.7		1.3	16.5	12.0					

(2) 配当金領収証方式の利用理由

- 配当金領収証方式の利用者の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」(40.3%)が最も高く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」(15.1%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 本調査の回答者では、女性は男性に比べ「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」の割合が高い。

図表 117 配当金領収証方式の利用理由(複数回答)(配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者)【Q52】



5. 公社債の保有状況

(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」(12.3%)と「以前持っていたが、現在は持っていない」(20.9%)を合わせると、全体の三分の一程度は保有経験がある。前回調査と同様の傾向。
- 60代以上は公社債の保有経験(「現在持っている」「以前持っていたが、現在は持っていない」の合計)が4割以上と他の年代と比べて高い。
- 年代や保有証券の時価総額が高くなるほど保有経験は高くなる傾向。

図表 118 公社債の保有経験【Q53】

		(%)		
		現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに持ったことがない
全体		12.3	20.9	66.8
性別	男性	10.6	20.4	69.1
	女性	14.7	21.6	63.7
年代別	30代以下	6.7	13.1	80.1
	40代	6.1	14.8	79.1
	50代	11.2	17.0	71.8
	60～64歳	20.1	22.9	56.9
	65～69歳	18.1	25.6	56.3
	70代以上	16.4	31.0	52.7
個人 年収別	300万円未満	13.4	21.4	65.2
	～500万円未満	11.6	18.6	69.8
	～700万円未満	9.9	20.5	69.6
	～1,000万円未満	10.8	20.0	69.2
	1,000万円以上	16.8	28.1	55.1
保有証券の 時価総額別	100万円未満	5.0	17.5	77.5
	～300万円未満	9.2	18.0	72.9
	～500万円未満	12.0	20.4	67.6
	～1,000万円未満	13.4	22.1	64.5
	～3,000万円未満	18.4	22.7	58.8
	3,000万円以上	26.3	30.0	43.7
前回・2025年		12.2	21.0	66.8
前々回・2024年		11.4	22.8	65.8

(2) 公社債を保有しない理由

- 公社債を保有しない理由は、「社債に興味がない」(31.9%)と「株式・投信より魅力を感じない」(30.3%)が3割以上で、「仕組みがわかりにくい」(25.8%)が続く。
- 年代が下がるにつれて「仕組みが分かりにくい」が高くなり、また、年代が上がるにつれて「社債に興味がない」が高くなる傾向。

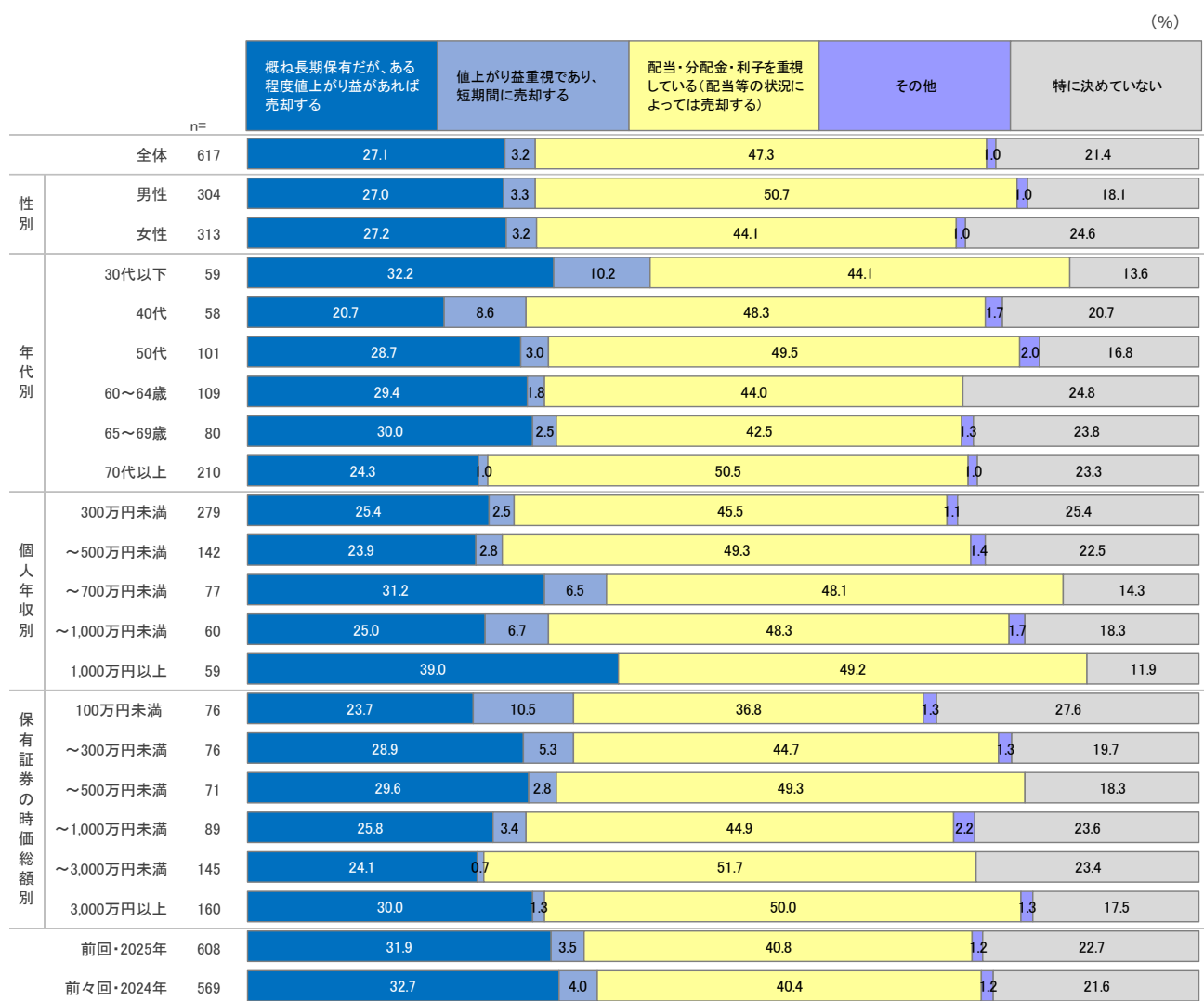
図表 119 公社債を保有しない理由(複数回答)(社債非保有者)【Q54】

															(%)
			社債に興味が ない	株式・投 信より魅 力を感じ ない	仕組 みがわ かりに くい	どの銘 柄を購 入した らよい かわ からない	購入機 会が少 ない／ 勧め られ ない	元本割 れが怖 い	NISAで 購入で きない	税制上 のメリ ットが 乏しい	発行体 の信用 力がわ からない	流動性 (途中 売却)が不安	最低投 資金額 が高い	その他	
		n=													
		全体	4,383	31.9	30.3	25.8	11.8	9.5	9.2	6.6	6.3	5.7	5.6	5.4	1.0
性別	男性	2,572	32.9	33.0	23.9	9.8	8.7	8.7	6.1	6.9	6.1	6.3	5.8	0.8	
	女性	1,811	30.4	26.5	28.6	14.6	10.6	10.0	7.4	5.5	5.0	4.6	4.7	1.3	
年代別	30代以下	816	26.8	28.9	33.1	14.0	8.9	13.6	8.0	7.5	7.6	6.7	7.5	0.5	
	40代	900	28.3	28.7	29.9	10.2	10.3	11.4	7.6	6.8	7.6	6.7	6.6	0.6	
	50代	801	31.5	27.2	29.0	11.6	8.1	7.7	6.0	6.6	5.6	3.0	5.0	0.6	
	60～64歳	432	32.6	28.5	23.6	10.6	10.4	6.9	6.0	5.1	4.6	6.9	4.9	0.9	
	65～69歳	362	35.6	34.8	21.0	9.4	8.8	5.2	4.4	4.4	3.9	4.7	5.2	2.5	
	70代以上	1,072	37.3	34.2	17.2	12.8	10.0	7.5	6.3	5.9	3.6	5.6	3.3	1.5	
個人年収別	300万円未満	1,810	35.1	26.5	25.5	14.0	10.3	8.8	7.2	4.9	4.0	5.4	5.4	1.1	
	～500万円未満	1,085	31.0	32.3	29.4	12.5	10.0	8.8	6.1	7.6	6.2	5.2	5.0	1.0	
	～700万円未満	699	28.0	32.0	24.0	9.6	9.3	11.2	5.9	7.7	7.9	6.2	6.2	1.0	
	～1,000万円未満	496	29.4	33.3	26.6	8.9	6.5	9.7	8.3	6.3	6.3	6.0	6.5	0.8	
	1,000万円以上	293	28.3	37.5	17.7	5.5	7.5	8.2	4.1	6.8	7.5	6.8	3.1	0.3	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,443	32.3	20.1	32.3	13.8	8.9	12.5	5.5	5.9	6.9	5.8	6.7	1.1	
	～300万円未満	754	32.6	28.1	28.9	12.6	10.7	9.0	6.8	5.4	6.1	6.0	6.0	0.7	
	～500万円未満	522	30.1	33.1	24.1	10.5	8.2	7.9	7.5	6.3	5.2	4.6	5.7	0.4	
	～1,000万円未満	573	31.6	37.7	23.6	11.5	10.6	7.7	8.4	7.2	5.6	4.7	4.4	0.7	
	～3,000万円未満	642	31.6	37.1	20.4	10.7	9.0	7.6	6.5	7.2	4.5	5.0	3.0	0.8	
	3,000万円以上	449	31.8	44.3	12.7	7.1	9.6	4.9	6.9	6.7	3.3	7.8	4.2	2.4	

(3) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」（47.3％）が最も高く、前回調査から増加。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」（27.1％）が続くが、前回調査から減少。
- 30代以下は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の割合が他の年代より高い。

図表 120 公社債の投資方針（公社債保有者）【Q7S3】



6.ESG に関連する投資

(1) ESG 投資の認知状況

- ESG 投資を認知している者の割合(「知っており、興味がある」と「知っているが、興味はない」の合計)は 32.4%。一方、ESG 投資に興味がある者の割合(「知っており、興味がある」と「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」の合計)は 25.5%。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるほど認知度は高くなる傾向。

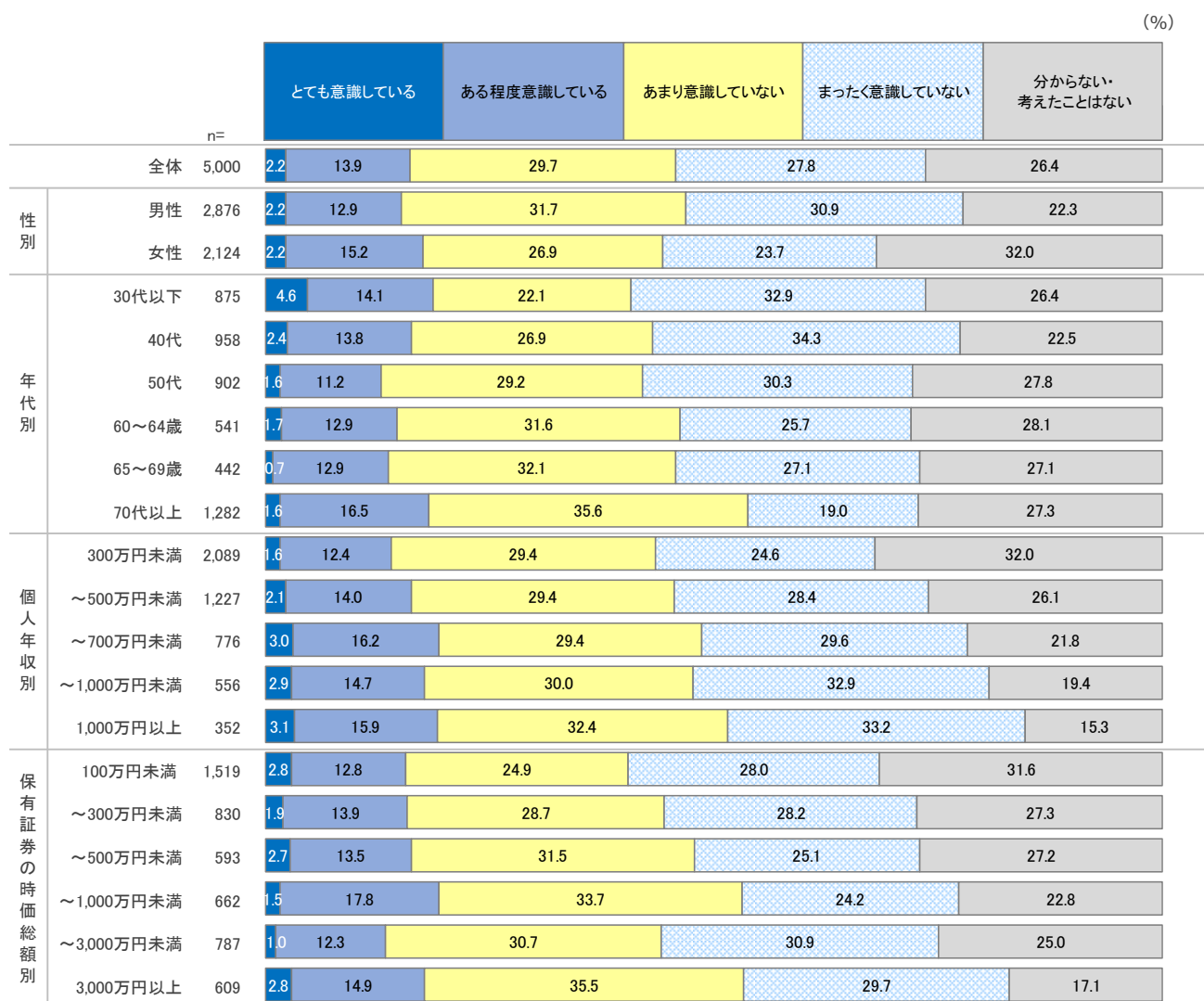
図表 121 ESG 投資の認知状況【Q55】

			(%)					
n=			「ESG投資」について 知っており、興味がある	「ESG投資」について 知っているが、興味は ない	知らない(聞いたことも ない)が、興味はある	知らない(聞いたことも ない)し、興味もない		
全体 5,000			9.4	23.0	16.1	51.5		
性別	男性 2,876		9.4	29.6	15.0	46.1		
	女性 2,124		9.3	14.2	17.7	58.8		
年代別	30代以下 875		11.3	22.6	17.1	48.9		
	40代 958		10.8	20.9	19.3	49.1		
	50代 902		8.1	22.6	17.5	51.8		
	60～64歳 541		9.4	28.1	12.6	49.9		
	65～69歳 442		7.9	25.1	12.4	54.5		
	70代以上 1,282		8.3	22.3	14.9	54.4		
個人 年 収 別	300万円未満 2,089		5.6	16.9	16.8	60.8		
	～500万円未満 1,227		9.8	22.0	17.0	51.2		
	～700万円未満 776		13.1	26.8	16.5	43.6		
	～1,000万円未満 556		13.8	32.0	14.7	39.4		
	1,000万円以上 352		14.8	40.6	10.8	33.8		
保有 証 券 の 時 価 総 額 別	100万円未満 1,519		7.2	14.9	18.3	59.6		
	～300万円未満 830		7.1	20.0	17.8	55.1		
	～500万円未満 593		8.4	22.4	16.5	52.6		
	～1,000万円未満 662		11.5	24.5	17.2	46.8		
	～3,000万円未満 787		10.9	29.0	13.5	46.6		
	3,000万円以上 609		14.3	38.8	10.3	36.6		
			(%)					
n=			内容を知っており、 ESG関連金融商品に 投資したことがある	内容を知っており、 かつ興味もあるが、 ESG投資を行ったこ とはない	内容は知っている が、特に興味はない	ESG投資という手法 があることは知って いるが、内容までは よく知らない	知らない(聞いたこ ともない)が、興味 はある	知らない(聞いたこ ともない)し、興味も ない
(参考) 前回・2025年 5,000			3.8	10.5	12.4	12.4	15.6	45.3

(2) 投資判断時の ESG 要素意識

- 投資判断時に ESG 要素を意識している者の割合(「とても意識している」と「ある程度意識している」の合計)は1割台半ば(16.1%)。

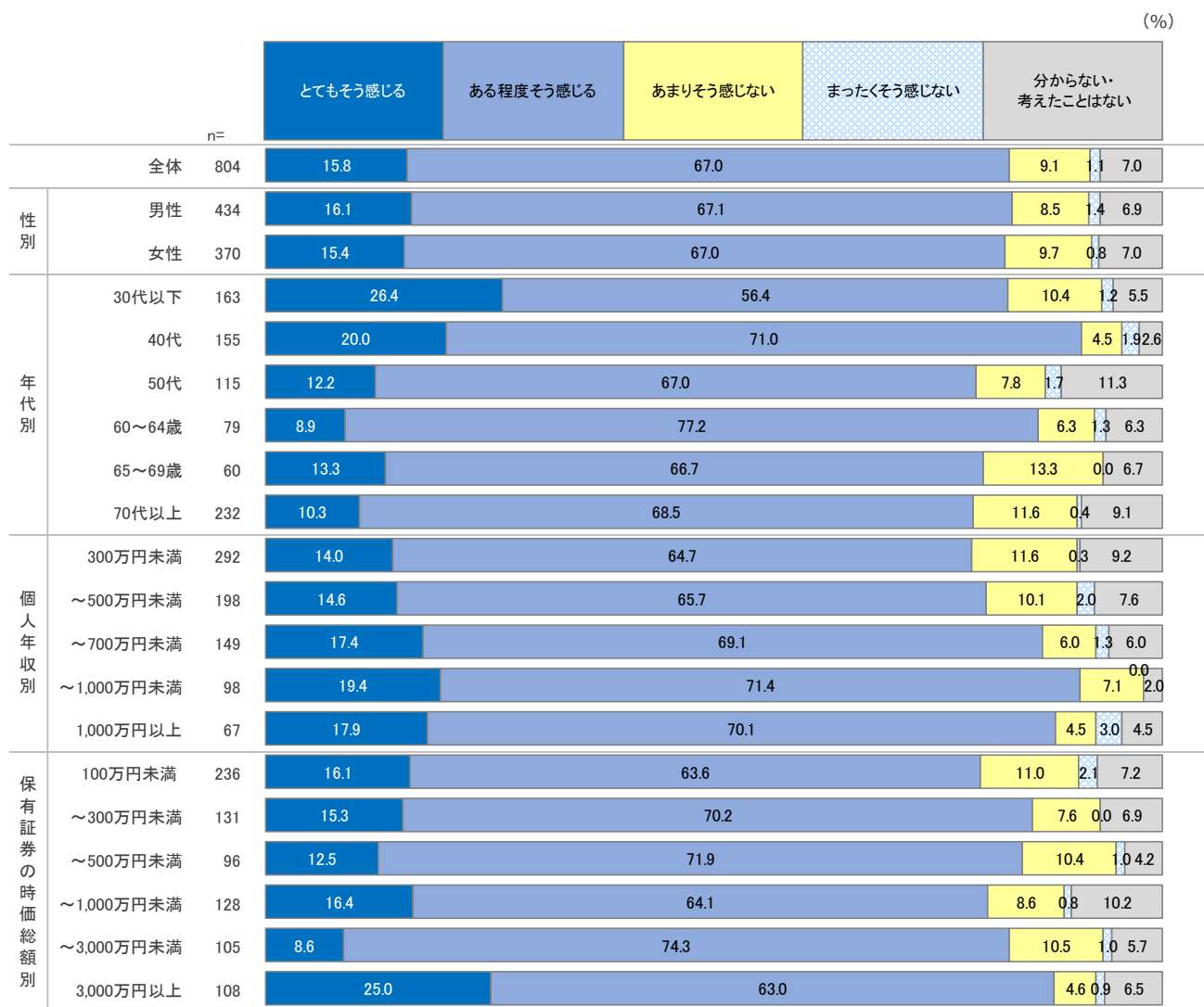
図表 122 投資判断時の ESG 要素意識【Q56】



(3) ESG 要素考慮による長期保有意識

- ESG 要素を考慮した投資に対する長期保有の意識は、「とてもそう感じる」と「ある程度そう感じる」の合計は 8 割以上(82.8%)と高い。

図表 123 ESG 要素考慮による長期保有意識(ESG 要素意識者)【Q57】



(4) ESG 債／SDGs 債認知

- ESG 債／SDGs 債を認知している者の割合(「知っており、保有したことがある」、「知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない」、「知っているが、特に興味はない」の合計)は 28.3%。
- ESG 債／SDGs 債に興味がある者の割合(「興味もあるが、保有したことはない」と「知らない(聞いたこともない)が、興味はある」の合計)は 28.1%。

図表 124 ESG 債／SDGs 債認知【Q58】

(%)

n=			「ESG債／SDGs債」について知っており、保有したことがある		「ESG債／SDGs債」について知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない	「ESG債／SDGs債」について知っているが、特に興味はない	知らない(聞いたこともない)が、興味はある	知らない(聞いたこともない)し、興味もない
性別	全体	5,000	2.5	8.4	17.4	19.7	52.0	
	男性	2,876	2.4	9.1	22.0	17.6	48.9	
	女性	2,124	2.5	7.5	11.3	22.6	56.1	
年代別	30代以下	875	4.8	11.1	15.4	18.9	49.8	
	40代	958	3.0	9.2	17.6	22.2	47.9	
	50代	902	2.2	7.5	17.4	22.3	51.6	
	60～64歳	541	1.7	7.6	20.5	17.4	52.9	
	65～69歳	442	1.8	5.9	19.2	15.8	57.2	
	70代以上	1,282	2.0	7.9	16.8	18.9	54.5	
個人年収別	300万円未満	2,089	1.7	4.7	12.7	21.0	59.9	
	～500万円未満	1,227	2.2	8.7	16.1	21.0	51.9	
	～700万円未満	776	3.4	12.2	21.3	18.7	44.5	
	～1,000万円未満	556	4.0	12.6	24.6	16.4	42.4	
	1,000万円以上	352	4.0	14.2	30.4	14.8	36.6	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	2.9	6.9	11.3	22.1	56.9	
	～300万円未満	830	1.7	8.8	13.4	21.9	54.2	
	～500万円未満	593	1.9	8.4	17.2	20.6	51.9	
	～1,000万円未満	662	2.6	10.0	19.2	19.8	48.5	
	～3,000万円未満	787	2.8	8.8	21.6	15.8	51.1	
	3,000万円以上	609	2.6	9.5	31.4	14.9	41.5	

参考 2025 年 SDGs 債認知

(%)

n=			内容は既に知っていた	やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた	名前は聞いたことがあるが、内容は知らなかった	名前は聞いたことがなかったが、興味はある	名前は聞いたことがなく、興味もない
全体	5,000	0.4	7.9	19.4	20.6	12.6	39.5

参考 2025 年 SDGs 債保有状況

(%)

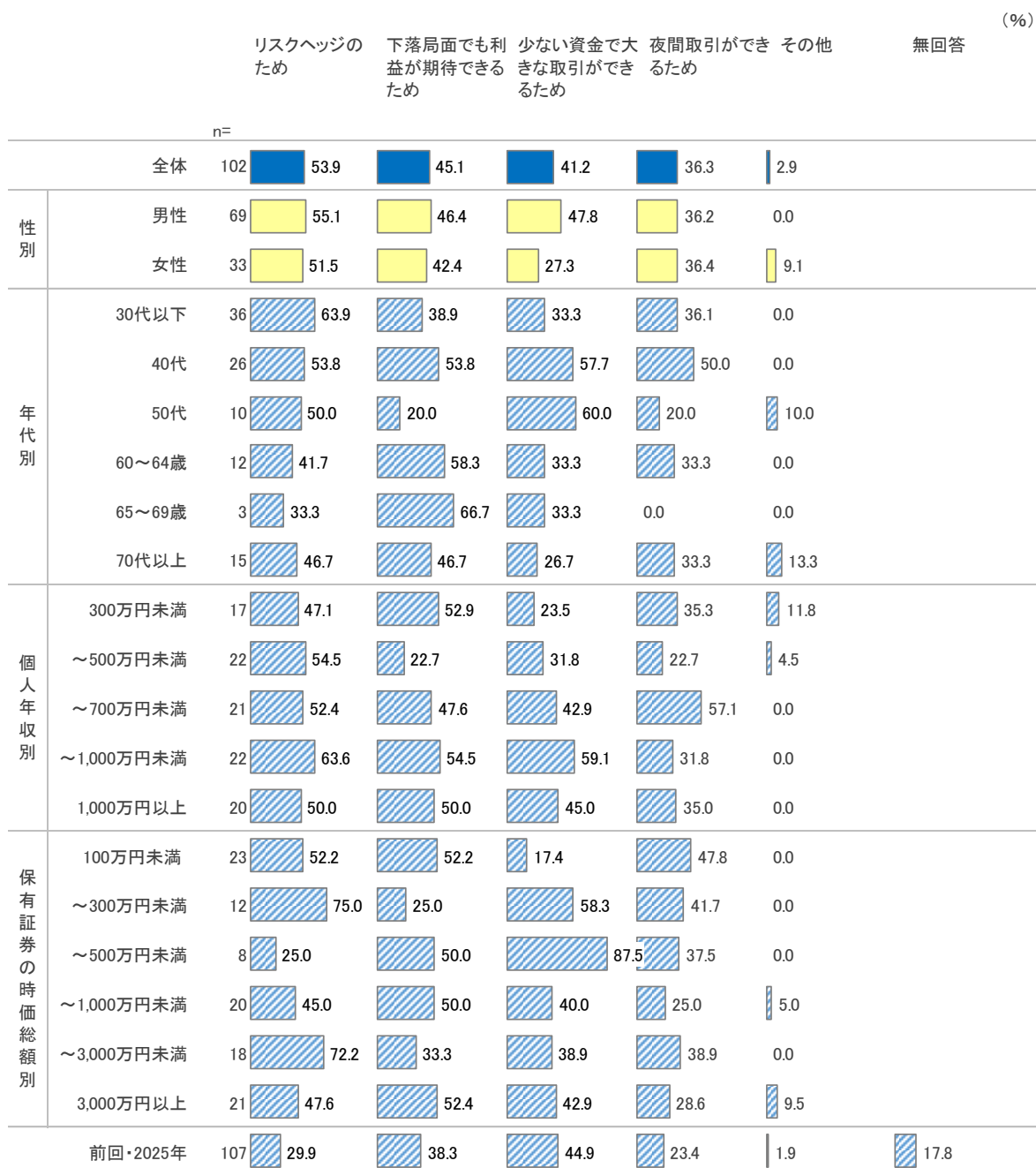
n=			保有している	保有していないが、SDGsの理念に共感するため、今後購入してみたい	保有していないが、SDGsの理念に共感する以外の理由で、今後購入してみたい	保有しておらず、SDGsの理念に共感するものの、今後も購入する予定はない	保有しておらず、SDGsの理念に共感しないため、今後も購入する予定はない	以前保有していたが、今後購入する予定はない
全体	5,000	0.4	9.1	11.1	38.5	29.1	11.7	

7.デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引の利用理由

- デリバティブ取引を行う理由は、「リスクヘッジのため」(53.9%)が最も高く、「下落局面でも利益が期待できるため」(45.1%)、「少ない資金で大きな取引ができるため」(41.2%)が続く。
- 40代と50代で「少ない資金で大きな取引ができるため」の割合が高い。

図表 125 デリバティブ取引の利用理由(複数回答)(デリバティブ取引者)【Q59】



※前回と今回は質問形式が異なるため、前回は「無回答」が含まれる

(2) デリバティブ取引の非利用理由

- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(46.8%)が最も高く、「商品性や仕組みが分かりにくい」(33.5%)、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」(26.8%)が続く。前回調査と同様の傾向。
- 個人年収が低くなるほど「馴染みが薄いため」、「商品性や仕組みが分かりにくい」が高くなる傾向。一方で、個人年収が高くなるほど「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」は高くなる傾向。

図表 126 デリバティブ取引の非利用理由(複数回答)(デリバティブ非取引者)【Q60】

		(%)								
		馴染みが薄い ため	商品性や仕組 みが分かりにく いため	博打・投機的と いうネガティブ なイメージが あるため	確定申告を行 う必要がある ため	上場株式等の 取引との損益 通算が行え ず、現物取引 のリスクヘッジ の手段として 使いにくいため	流動性が低い ため	その他		
n=		全体	4,898	46.8	33.5	26.8	14.9	9.4	7.1	2.0
性別	男性	2,807	43.4	31.2	29.2	13.4	10.4	8.1	1.8	
	女性	2,091	51.3	36.7	23.6	17.0	8.0	5.9	2.2	
年代別	30代以下	839	47.2	29.9	24.2	16.7	12.6	11.6	1.1	
	40代	932	44.6	31.2	25.4	15.2	10.2	9.3	1.2	
	50代	892	47.8	30.5	27.2	16.6	7.0	6.5	1.1	
	60～64歳	529	43.3	37.1	28.9	11.0	9.1	6.4	2.5	
	65～69歳	439	46.0	31.4	30.3	15.3	9.1	5.0	1.6	
	70代以上	1,267	49.0	39.1	27.1	13.8	8.4	4.1	3.7	
個人 年 収 別	300万円未満	2,072	50.4	35.5	24.6	16.6	6.9	5.0	2.6	
	～500万円未満	1,205	46.8	34.4	26.0	14.4	10.4	8.2	1.7	
	～700万円未満	755	43.8	31.4	28.7	14.8	11.1	9.4	1.3	
	～1,000万円未満	534	43.1	30.7	29.2	11.6	12.7	9.2	1.7	
	1,000万円以上	332	36.1	27.7	35.2	11.7	11.7	8.1	1.5	
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,496	47.3	31.0	20.5	16.0	8.6	8.0	2.1	
	～300万円未満	818	47.7	34.8	27.0	16.4	7.9	6.6	2.2	
	～500万円未満	585	49.1	34.4	25.8	13.7	10.3	5.8	2.7	
	～1,000万円未満	642	47.8	34.9	29.4	16.0	9.5	7.0	0.8	
	～3,000万円未満	769	45.8	33.8	31.3	12.6	8.6	7.3	2.1	
	3,000万円以上	588	42.0	35.5	34.5	13.1	13.3	7.0	1.9	
前回・2025年		4,893	43.3	29.9	23.6	14.2	5.2	6.8	2.5	
前々回・2024年		4,908	48.4	33.6	28.0	14.5	11.8	6.7	2.3	

8. NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座開設状況

① 一般 NISA 口座の開設状況

- 2014 年から 2023 年の間に「一般 NISA 口座」を開設した者は過半数(52.1%)を占める。
- 最も開設者が多いのは「2014 年」(17.9%)で、年代が上がるにつれて「2014 年」開設者(制度当初からの開設者)の割合が高くなる傾向。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど、2014 年の制度導入当初から NISA 口座を開設している傾向。

図表 127 一般 NISA 口座の開設状況【Q19S1】

			(%)										
n=			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	開設して いない
性別	全体	5,000	17.9	4.4	2.8	2.5	4.3	3.3	6.8	3.0	3.2	3.9	47.8
	男性	2,876	17.5	4.3	2.9	2.8	4.7	3.6	7.8	3.1	3.2	4.5	45.6
	女性	2,124	18.5	4.4	2.7	2.2	3.8	3.0	5.6	2.9	3.1	3.1	50.8
年代別	30代以下	875	3.7	1.7	2.7	1.8	3.5	4.5	7.3	4.6	5.5	5.5	59.2
	40代	958	13.8	3.5	3.4	3.1	6.1	3.4	7.0	3.1	3.9	3.9	48.7
	50代	902	16.3	3.7	2.8	2.8	4.2	1.9	5.7	3.1	3.2	4.4	52.0
	60～64歳	541	20.7	4.6	2.4	2.2	4.6	3.3	4.4	2.4	2.6	4.4	48.2
	65～69歳	442	23.3	7.9	2.7	2.3	3.6	2.7	7.5	3.6	3.2	3.2	40.0
	70代以上	1,282	28.9	6.0	2.7	2.6	3.7	3.7	8.0	1.9	1.2	2.5	38.8
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	20.7	4.5	2.6	2.4	3.5	2.6	6.1	2.6	3.0	3.8	48.2
	～500万円未満	1,227	15.5	3.4	2.7	2.0	3.7	3.7	6.7	3.7	3.4	3.8	51.5
	～700万円未満	776	13.7	4.4	2.3	2.6	5.2	3.9	8.4	4.1	4.4	3.4	47.8
	～1,000万円未満	556	16.7	5.2	2.9	2.5	5.8	4.3	7.9	1.4	2.0	6.5	44.8
	1,000万円以上	352	21.6	5.4	5.4	5.1	6.8	4.0	6.5	3.1	2.6	2.0	37.5
保有証券の 時価総額 別	100万円未満	1,519	9.5	2.8	1.8	2.5	3.4	3.2	5.1	2.9	3.5	4.8	60.4
	～300万円未満	830	14.5	3.4	2.4	2.0	3.0	2.9	6.9	3.1	2.9	4.2	54.7
	～500万円未満	593	16.7	6.1	4.0	1.9	4.0	4.2	8.1	3.2	4.2	3.4	44.2
	～1,000万円未満	662	19.6	4.7	2.7	3.0	6.0	3.3	9.2	2.9	3.3	3.5	41.7
	～3,000万円未満	787	24.8	6.1	3.6	2.2	6.1	3.2	7.4	3.3	3.4	3.2	36.8
	3,000万円以上	609	34.3	5.4	3.8	3.8	4.3	3.6	6.4	2.8	1.1	3.1	31.4
前回・2025年		5,000	19.1	5.2	3.0	2.7	4.2	3.2	6.6	3.0	3.6	3.6	45.8

② つみたて NISA 口座の開設状況

- 2018 年から 2023 年の間に「つみたて NISA 口座」を開設した者は 3 割以上(36.6%)。
- 年代が下がるにつれて開設者割合が高くなる傾向。

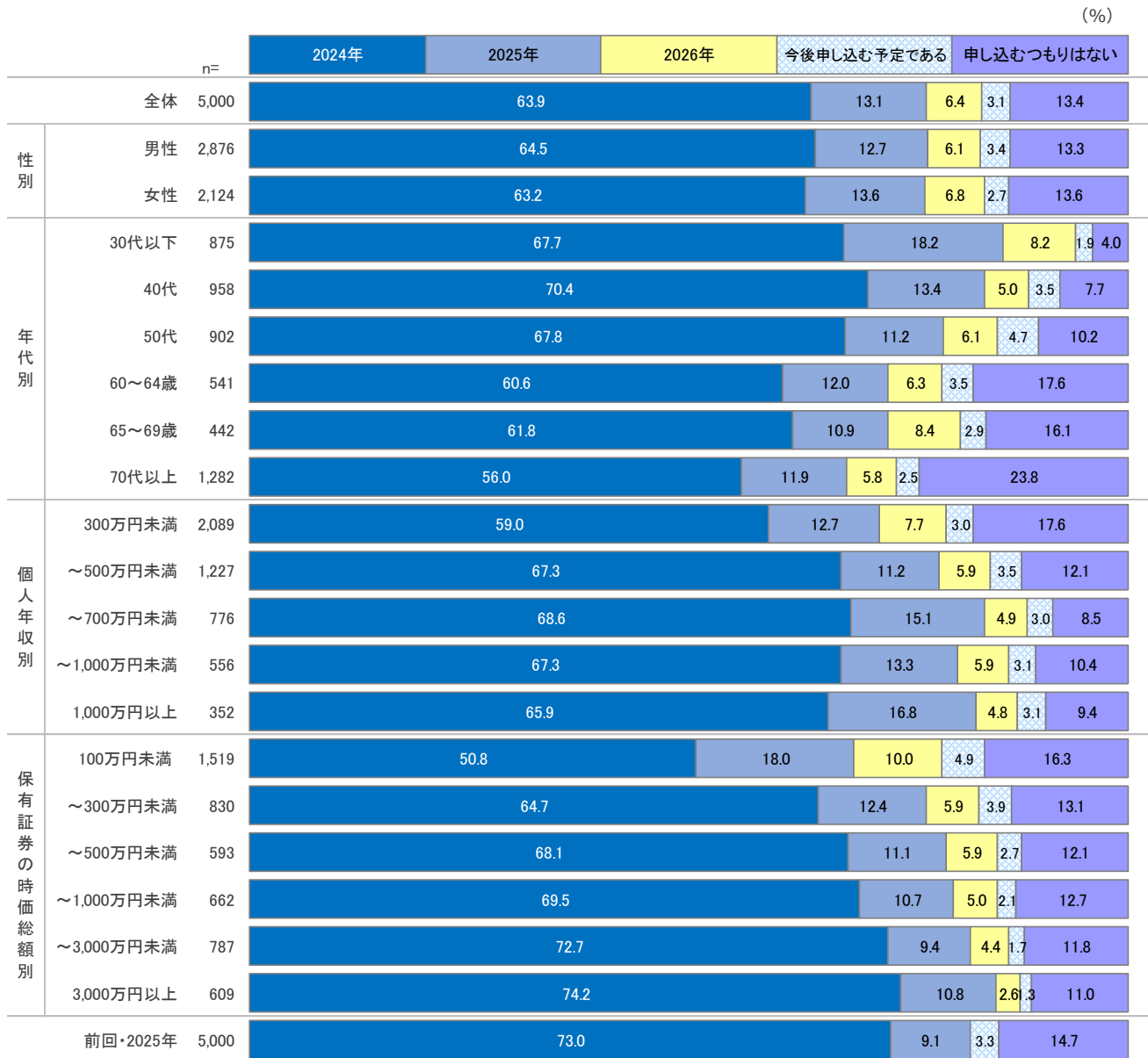
図表 128 つみたて NISA 口座の開設状況【Q19S2】

		(%)											
		n=	2018年			2019年		2020年		2021年	2022年	2023年	開設して いない
全体		5,000	8.8	3.6	4.8	6.3	6.9	6.2	63.3				
性別	男性	2,876	8.7	3.8	4.6	6.6	7.2	6.2	63.0				
	女性	2,124	8.9	3.4	5.2	5.9	6.6	6.3	63.7				
年代別	30代以下	875	7.5	4.8	9.6		13.4		12.9		9.4	42.4	
	40代	958	10.8		5.7	5.9	8.8	8.8	8.4	51.7			
	50代	902	12.3		4.9	5.8	6.4	6.1	6.5	58.0			
	60～64歳	541	9.4	3.1	2.8	3.1	5.5	4.4	71.5				
	65～69歳	442	7.2	1.8	2.5	3.6	5.2	4.3	75.3				
	70代以上	1,282	5.9	1.2	1.7	1.8	3.3	3.7	82.4				
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	7.6	2.7	3.0	4.0	5.6	5.2	72.0				
	～500万円未満	1,227	8.7	4.2	5.5	7.2	7.8	7.6	59.0				
	～700万円未満	776	9.1	4.5	6.2	9.5	9.0	7.7	53.9				
	～1,000万円未満	556	11.0	3.8	5.6	7.9	7.7	4.7	59.4				
	1,000万円以上	352	11.9	4.8	9.1	7.4	6.3	6.8	53.7				
保有証券の 時価総額 別	100万円未満	1,519	6.7	2.4	4.7	6.4	7.6	7.0	65.1				
	～300万円未満	830	7.1	4.2	5.3	7.1	7.2	8.1	61.0				
	～500万円未満	593	9.1	3.9	5.1	6.7	8.4	6.1	60.7				
	～1,000万円未満	662	11.2	4.7	5.7	6.5	7.6	5.1	59.2				
	～3,000万円未満	787	10.0	4.8	4.2	6.2	6.2	5.7	62.8				
	3,000万円以上	609	11.7	3.0	3.9	4.4	3.6	3.6	69.8				
前回・2025年		5,000	8.3	3.8	5.0	5.9	6.5	6.4	64.1				

③ 新 NISA 口座の開設状況

- 2024 年 1 月からスタートした新 NISA の口座を「2024 年」に開設した者は 63.9%で、「2025 年」の開設者(13.1%)と「2026 年」の開設者(6.4%)を合わせると 8 割以上(83.4%)。
- 30 代以下では、新 NISA「開設済み」の割合は 9 割を超える(94.1%)。
- 一方、「申し込むつもりはない」は 13.4%。
- 保有証券時価総額が高い層ほど「2024 年」開設の割合が高くなる傾向。

図表 129 新 NISA 口座の開設状況【Q19S3】



④ NISA 非開設・非利用理由

- NISA 口座の非開設・非利用の理由は、「特に理由はない」(34.0%)が最も高く、「NISA 以外の口座(一般口座・特定口座)を利用しているため」(22.0%)、「日常の支出が多く投資に回す余裕がないため」(20.4%)、「購入したい商品がなかったため」(16.1%)が続く。

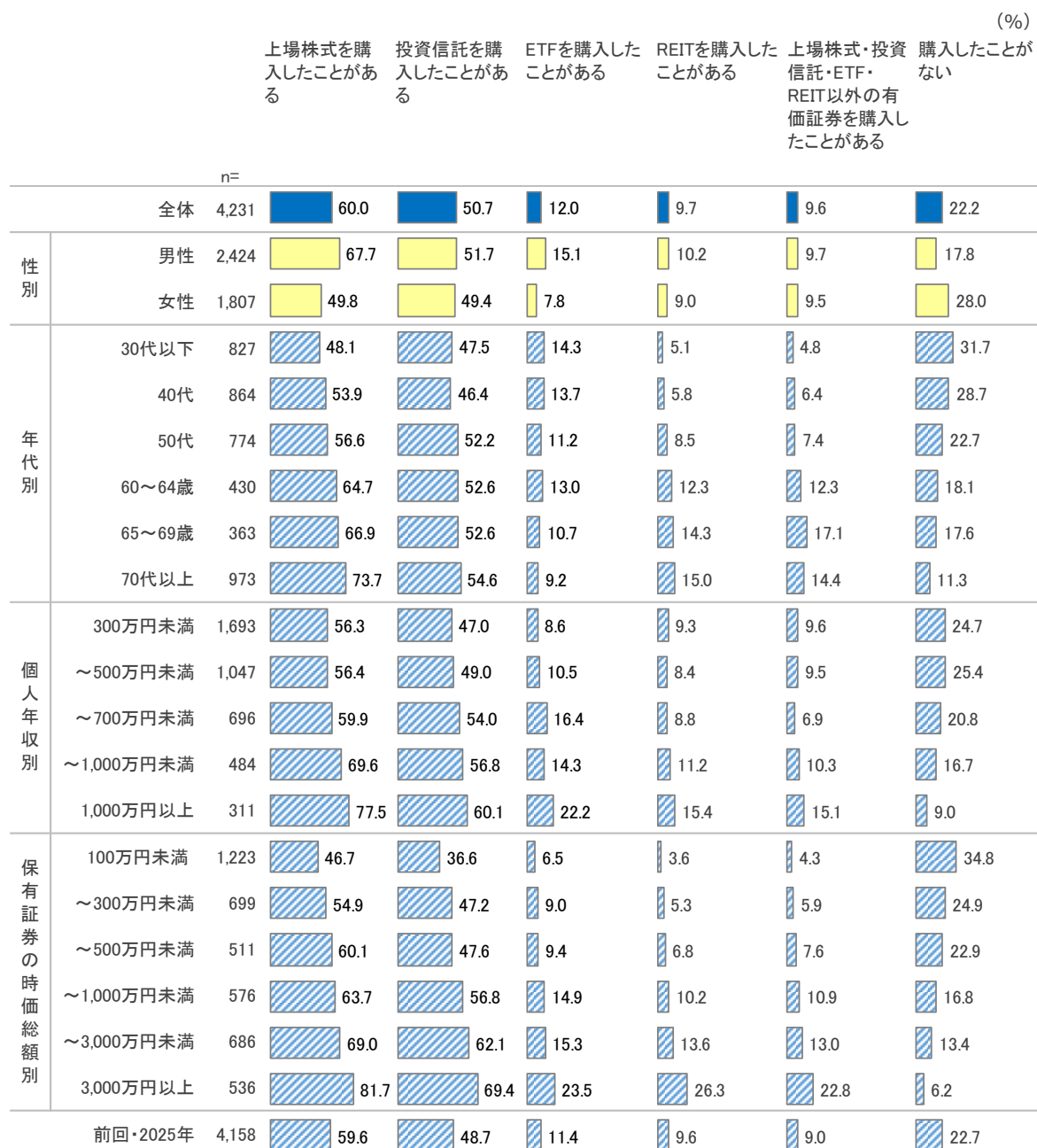
図表 130 NISA 非開設・非利用理由(複数回答)(NISA 口座非開設者・現在非利用者)【Q30】

			NISA口座の 開設手続き が難しいた め	日常の支出 が多く投資 に回す余裕 がないため	購入したい 商品がな かったため	他の資産形 成支援制度 (確定拠出 年金等)を利 用しているた め	NISA以外の 口座(一般 口座・特定 口座)を利用 しているため	どこに口座 を開いたか わからなく なったため	一時的に大 きな支出が あり投資に 回す余裕が ないため(住 宅購入、進 学、結婚、車 など)	その他	(%) 特に理由は ない
	全体	2,310	2.6	20.4	16.1	10.6	22.0	7.4	5.6	3.4	34.0
性別	男性	1,383	2.7	19.6	16.8	11.6	23.2	7.7	5.2	3.9	33.3
	女性	927	2.3	21.6	15.1	9.0	20.3	7.1	6.1	2.6	35.1
年代別	30代以下	366	1.6	28.7	23.2	17.5	24.9	13.9	6.6	2.2	22.1
	40代	426	1.9	28.2	20.7	19.7	22.8	10.6	7.5	1.2	20.4
	50代	406	3.4	25.4	14.5	12.6	20.2	6.4	8.6	3.7	27.3
	60～64歳	261	4.6	16.1	16.5	8.4	21.8	5.7	6.1	2.3	36.0
	65～69歳	210	0.5	11.0	13.3	3.3	24.8	3.8	3.8	4.3	44.3
	70代以上	641	2.8	12.2	10.8	2.5	20.3	4.2	2.2	5.5	49.8
個人 年収別	300万円未満	987	3.0	21.4	13.5	5.0	19.4	6.7	5.8	4.2	39.0
	～500万円未満	535	2.1	22.8	16.3	11.2	22.2	7.3	4.7	4.3	29.7
	～700万円未満	364	1.6	21.4	20.1	15.1	24.2	6.9	6.6	2.2	31.0
	～1,000万円未満	255	2.4	16.1	21.2	17.3	24.7	11.0	5.9	0.8	28.2
	1,000万円以上	169	3.6	11.2	14.8	21.3	28.4	8.3	4.7	2.4	33.1
保有証券の 時価総額別	100万円未満	877	3.0	29.1	17.3	9.6	18.9	10.3	7.3	2.1	28.4
	～300万円未満	392	2.3	20.2	13.0	10.2	23.2	8.4	6.1	4.3	34.9
	～500万円未満	260	2.3	16.9	18.1	12.7	20.0	5.0	5.4	2.3	36.9
	～1,000万円未満	262	0.8	17.9	13.4	11.1	23.3	5.0	3.8	5.3	36.3
	～3,000万円未満	306	3.3	10.5	16.7	11.1	22.5	4.6	3.6	4.6	40.8
	3,000万円以上	213	2.8	6.6	16.9	11.3	32.9	4.2	2.8	4.2	39.0

(2) NISA 口座開設前の有価証券購入経験

- NISA 口座開設前の有価証券購入経験は、「上場株式を購入したことがある」(60.0%)が最も高く、「投資信託を購入したことがある」(50.7%)が続く。
- いずれも「購入したことがない」は 22.2%で、8 割近くは何らかの有価証券の購入経験がある。
- 年代、個人年収、保有証券の時価総額が上がるほど、「購入したことがない」の割合は低下する傾向。

図表 131 NISA 口座開設前の有価証券購入経験(複数回答)
(旧 NISA・新 NISA 口座開設経験者)【Q20】



(3) 2026 年(令和 8 年)の NISA 購入金額・購入予定金額

① 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額・購入予定金額

- 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額・購入予定金額は、昨年と比べて「購入金額は変わらない」(44.6%)が最も高いが、前回調査より僅かに減少。「購入金額を増額している」(17.9%)は前回調査より僅かに増加。「購入金額を減額」は 4.0%で前回調査と同程度。
- 年代が下がるにつれて「購入金額は変わらない」と「購入金額を増額している」の割合が高くなる傾向。

図表 132 2026 年(令和 8 年)の NISA(つみたて投資枠)購入金額・購入予定金額
(2024~2025 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q21S1】

			(%)										
n=			購入金額を増額している(又は予定)		購入金額を減額している(又は予定)		購入金額は変わらない(又は予定)		同投資枠で購入していない		わからない・不明		
全体			3,851	17.9		4.0	44.6			28.5		5.0	
性別	男性		2,219	18.2		3.8	45.7			27.8		4.5	
	女性		1,632	17.4		4.2	43.1			29.5		5.7	
年代別	30代以下		751	28.8		6.3	51.0			9.9		4.1	
	40代		802	21.8		4.9	52.6			16.7		4.0	
	50代		713	21.5		3.2	49.5			21.7		4.1	
	60～64歳		393	13.7		2.8	49.6			29.3		4.6	
	65～69歳		321	11.2		4.4	34.6			44.9		5.0	
	70代以上		871	6.2		2.2	29.3			54.8		7.6	
個人年収別	300万円未満		1,499	11.8		3.7	39.6			38.6		6.3	
	～500万円未満		964	20.1		4.1	46.0			25.1		4.7	
	～700万円未満		649	23.4		4.5	48.1			19.9		4.2	
	～1,000万円未満		448	23.0		4.0	50.4			19.2		3.3	
	1,000万円以上		291	21.3		3.4	49.5			22.0		3.8	
保有証券の時価総額別	100万円未満		1,046	18.7		6.6	43.7			24.8		6.2	
	～300万円未満		640	22.3		3.1	43.4			25.6		5.5	
	～500万円未満		470	19.8		3.6	42.8			30.0		3.8	
	～1,000万円未満		531	20.5		4.0	43.9			27.3		4.3	
	～3,000万円未満		646	14.9		2.3	47.1			31.1		4.6	
	3,000万円以上		518	9.8		2.1	47.5			36.5		4.1	
前回・2025年			3,648	13.2		4.4	48.9			28.5		5.0	

② 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額

- 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額は、昨年と比べて「購入金額を増額している」(24.6%)が前回調査より僅かに増加。「購入金額は変わらない」(43.5%)と「購入金額を減額している」(4.6%)は前回調査と同程度。
- NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額は、つみたて投資枠に比べて「増額している」の割合が高い。
- 保有証券の時価総額が上がるほど、「購入金額は変わらない」が高くなる傾向。

図表 133 2026 年(令和 8 年)の NISA(成長投資枠)購入金額・購入予定金額
(2024~2025 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q21S2】

			(%)				
n=			購入金額を増額している(又は予定)	購入金額を減額している(又は予定)	購入金額は変わらない(又は予定)	同投資枠で購入していない	わからない・不明
性別	全体	3,851	24.6	4.6	43.5	20.1	7.2
	男性	2,219	26.0	4.2	46.7	17.2	5.9
	女性	1,632	22.8	5.1	39.2	24.0	8.9
年代別	30代以下	751	30.0	6.4	40.5	16.6	6.5
	40代	802	26.1	4.4	44.6	18.1	6.9
	50代	713	26.9	2.4	46.4	18.5	5.8
	60~64歳	393	21.1	5.1	46.8	20.9	6.1
	65~69歳	321	21.5	5.3	46.7	19.3	7.2
	70代以上	871	19.6	4.6	40.1	26.1	9.6
個人年取別	300万円未満	1,499	20.5	4.6	42.3	24.0	8.5
	~500万円未満	964	26.0	4.5	40.6	21.5	7.5
	~700万円未満	649	28.7	6.2	43.9	15.3	6.0
	~1,000万円未満	448	29.2	3.6	47.1	14.5	5.6
	1,000万円以上	291	25.1	3.1	53.3	14.4	4.1
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,046	21.5	5.4	35.7	28.6	8.9
	~300万円未満	640	25.5	4.1	39.1	23.4	8.0
	~500万円未満	470	30.0	4.9	39.6	18.5	7.0
	~1,000万円未満	531	30.1	5.6	43.7	14.7	5.8
	~3,000万円未満	646	24.1	4.5	51.2	13.8	6.3
	3,000万円以上	518	20.1	2.5	58.7	13.5	5.2
前回・2025年			20.7	5.3	45.7	21.3	7.0

(4) NISAの増減・維持理由

① NISA(つみたて投資枠)の増減・維持理由

- NISA(つみたて投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「定時定額の積立投資を継続したいため」(19.8%)が最も高く、「生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため」(15.8%)、「収入額が変動するため」(14.7%)が続く。

図表 134 NISA(つみたて投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025年つみたて投資枠購入者)【Q22S1】

		(%)								
		定時定額の積立投資を継続したいため	生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため	収入額が変動するため	年間投資枠の限度額まで購入したいため	市場動向を踏まえて判断するため	投資への興味が増した／減退したため	年齢を考慮して	他の資産形成支援制度との資金配分を調整するため	
n=										
性別	全体	2,777	19.8	15.8	14.7	13.9	10.2	9.8	8.9	8.2
	男性	1,616	19.9	16.2	15.6	14.5	11.0	9.5	7.4	9.7
	女性	1,161	19.6	15.3	13.5	12.9	9.0	10.3	11.0	6.1
年代別	30代以下	676	17.2	21.7	22.5	9.8	10.5	14.5	4.0	11.2
	40代	683	19.5	17.4	17.9	14.6	8.1	10.2	4.7	10.7
	50代	565	18.6	15.9	12.0	16.1	9.9	9.0	9.9	8.1
	60～64歳	277	25.3	10.5	10.5	17.7	10.8	6.9	13.0	4.3
	65～69歳	176	24.4	6.3	8.5	17.0	13.1	6.3	14.2	4.5
	70代以上	400	20.5	10.8	5.8	12.3	11.8	6.0	18.0	3.3
個人年収別	300万円未満	937	20.2	14.7	13.9	11.8	9.8	7.5	12.9	5.5
	～500万円未満	735	20.1	15.8	14.4	11.3	8.3	10.3	8.2	6.5
	～700万円未満	516	18.8	20.7	19.2	14.3	11.4	14.3	6.8	11.4
	～1,000万円未満	362	20.2	12.7	13.3	18.8	12.2	8.8	6.1	13.3
	1,000万円以上	227	18.5	14.1	11.5	21.6	11.5	9.3	4.4	9.3
保有証券の時価総額別	100万円未満	809	16.4	21.9	19.9	4.3	9.6	9.9	8.4	8.8
	～300万円未満	482	20.3	18.7	17.8	8.5	9.3	13.7	9.8	8.7
	～500万円未満	342	21.9	14.9	13.2	10.2	10.5	10.5	9.9	9.9
	～1,000万円未満	380	21.6	15.8	15.5	16.3	11.3	10.3	10.5	8.2
	～3,000万円未満	440	19.1	10.0	8.2	24.3	9.8	8.0	8.9	7.3
	3,000万円以上	324	23.8	5.2	6.8	32.4	11.4	5.2	6.2	5.6
前回・2025年		2,609	23.2	13.9	14.1	12.0	13.1	8.0		7.1

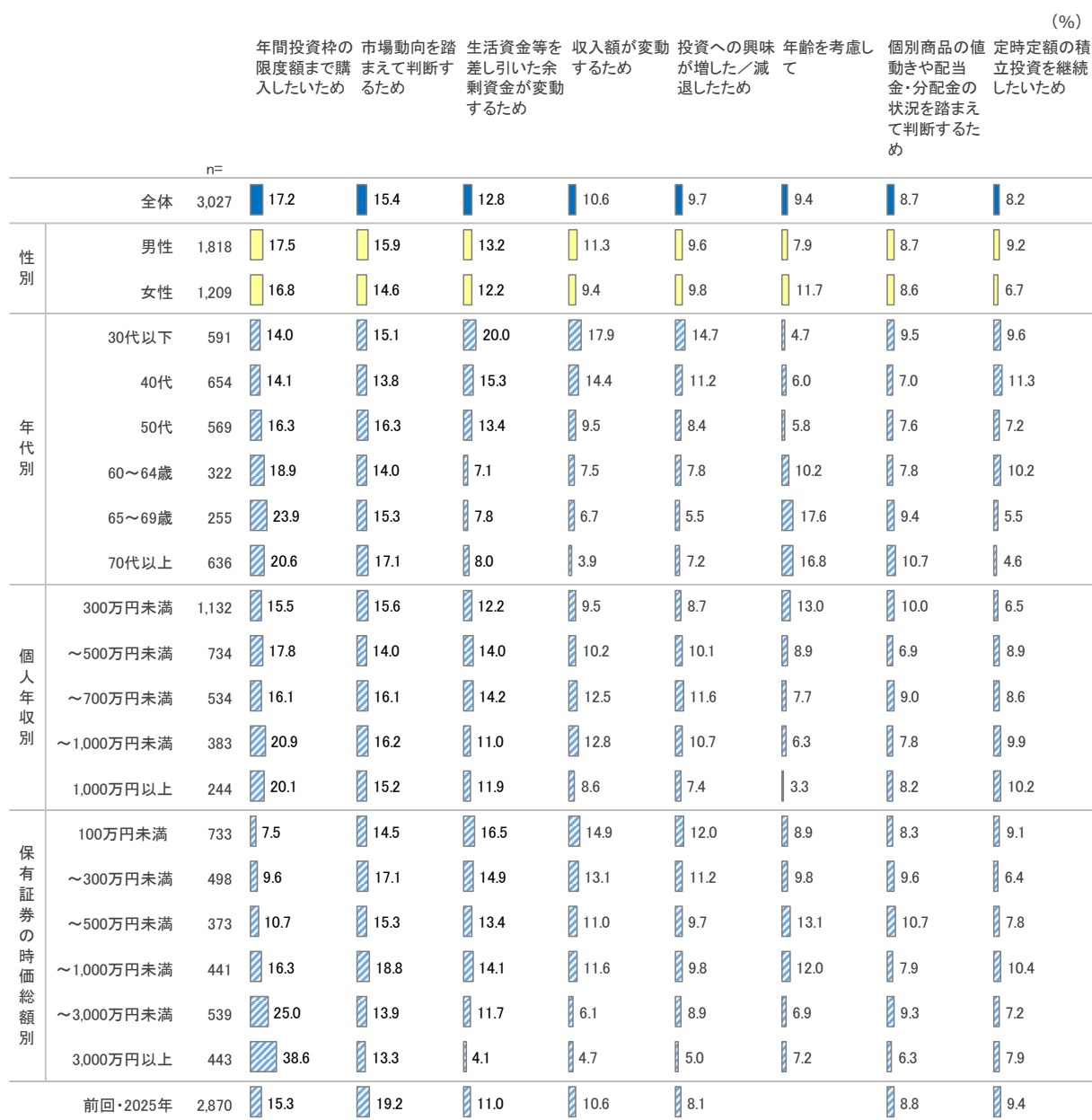
図表 134 NISA(つみたて投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025 年つみたて投資枠購入者)【Q22S1】(続き)

										(%)						
										投資への自信 がついた／な くなったため	ポートフォリオ のリスク調整 のため	金融機関から の提案、助言 又は情報提供 を踏まえて判 断するため	個別商品の値 動きや配当 金・分配金の 状況を踏まえ て判断するた め	特に理由はな い	わからない・ 不明	その他
n=																
性別	全体	2,777	7.3	6.8	6.8	4.8	19.3	2.7	1.3							
	男性	1,616	7.9	7.9	7.3	5.1	18.7	2.7	1.4							
	女性	1,161	6.5	5.3	6.0	4.3	20.2	2.8	1.2							
年代別	30代以下	676	12.6	6.4	11.1	7.5	18.6	3.1	1.2							
	40代	683	8.8	9.2	6.0	3.7	19.8	2.8	2.0							
	50代	565	5.7	5.8	3.0	3.2	20.5	1.8	1.4							
	60～64歳	277	3.6	9.4	5.1	4.3	15.2	1.8	1.1							
	65～69歳	176	4.0	6.3	7.4	5.1	21.6	2.3	0.6							
	70代以上	400	2.5	3.3	7.0	4.5	20.0	4.0	0.8							
個人年収別	300万円未満	937	6.0	5.4	5.8	3.8	19.3	3.0	0.7							
	～500万円未満	735	6.8	6.8	6.8	4.8	19.6	3.4	1.6							
	～700万円未満	516	10.5	7.8	7.9	5.8	17.6	1.9	1.2							
	～1,000万円未満	362	8.3	7.5	5.8	4.4	21.3	1.9	2.2							
	1,000万円以上	227	6.2	9.3	9.7	7.0	19.4	2.2	1.8							
保有証券の時価総額別	100万円未満	809	9.9	6.9	7.7	5.6	21.3	4.2	0.5							
	～300万円未満	482	8.3	7.3	6.6	5.0	18.0	2.3	1.2							
	～500万円未満	342	5.8	6.4	7.3	5.8	19.3	2.9	1.2							
	～1,000万円未満	380	9.2	7.9	7.4	4.5	17.1	2.6	0.8							
	～3,000万円未満	440	4.8	5.0	4.8	4.1	18.2	1.8	2.7							
	3,000万円以上	324	2.5	7.4	6.2	2.8	20.7	0.6	2.5							
前回・2025年		2,609	6.4	5.7	6.1	4.1	23.8	3.7	0.9							

② NISA(成長投資枠)の増減・維持理由

- NISA(成長投資枠)の増減・維持の理由は、「特に理由はない」を除くと、「年間投資枠の限度額まで購入したいため」(17.2%)、「市場動向を踏まえて判断するため」(15.4%)が高い。

図表 135 NISA(成長投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025 年成長投資枠購入者)【Q22S2】



図表 135 NISA(成長投資枠)の増減・維持理由(複数回答)
(2025年成長投資枠購入者)【Q22S2】(続き)

(%)

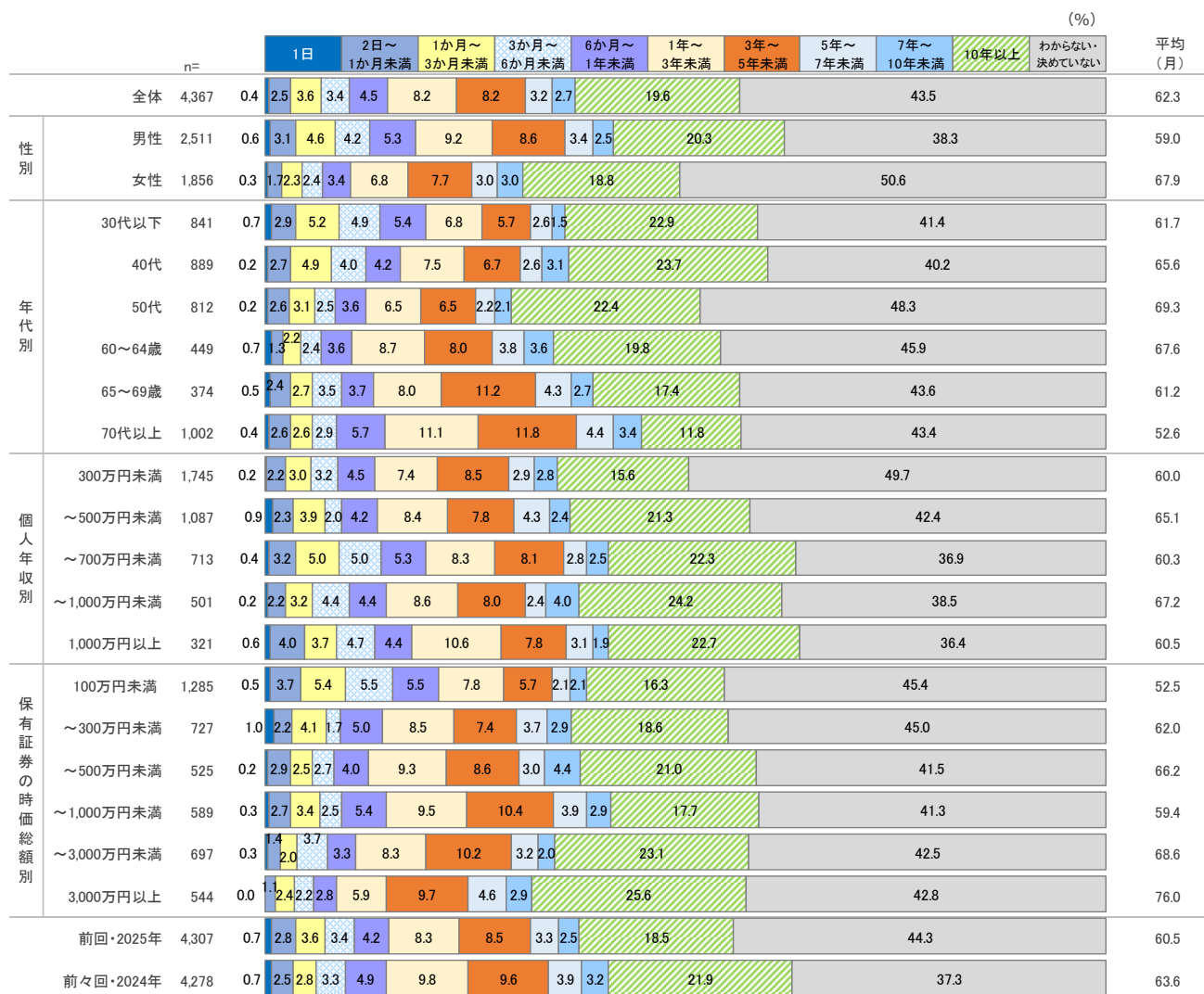
		n=	投資への自信 がついた／な くなったため	ポートフォリオ のリスク調整 のため	金融機関から の提案、助言 又は情報提供 を踏まえて判 断するため	他の資産形成 支援制度との 資金配分を調 整するため	特に理由はな い	わからない・ 不明	その他
性 別	全体	3,027	7.6	6.9	5.7	5.3	20.1	2.4	1.4
	男性	1,818	8.4	7.7	5.7	6.4	20.0	2.5	1.5
	女性	1,209	6.4	5.6	5.6	3.6	20.2	2.2	1.2
年 代 別	30代以下	591	12.0	7.4	10.0	10.8	18.4	3.2	1.2
	40代	654	9.6	9.0	6.0	6.9	20.6	2.1	1.4
	50代	569	6.7	6.5	2.6	4.4	22.7	2.1	1.4
	60～64歳	322	3.1	6.8	3.7	3.7	19.3	2.8	2.5
	65～69歳	255	4.7	5.5	5.5	1.6	17.6	1.6	1.2
	70代以上	636	5.5	5.0	5.2	1.4	20.0	2.4	1.3
個 人 年 収 別	300万円未満	1,132	6.1	6.1	4.2	2.7	20.3	3.0	0.9
	～500万円未満	734	7.5	7.1	5.0	5.6	19.1	2.3	1.0
	～700万円未満	534	9.6	7.9	8.8	7.7	20.2	2.2	1.9
	～1,000万円未満	383	8.9	7.0	5.2	7.6	19.8	2.1	2.6
	1,000万円以上	244	8.2	7.4	8.2	7.4	21.7	0.8	2.5
保 有 証 券 の 時 価 総 額 別	100万円未満	733	9.8	7.0	7.6	7.5	20.3	4.0	0.5
	～300万円未満	498	8.0	8.6	4.6	4.8	20.7	3.2	0.8
	～500万円未満	373	6.7	7.5	6.7	6.7	19.8	2.4	0.5
	～1,000万円未満	441	9.1	7.0	6.8	4.5	19.7	2.3	1.1
	～3,000万円未満	539	6.7	5.4	3.3	3.2	19.3	1.1	2.2
	3,000万円以上	443	3.6	5.9	4.5	4.1	20.3	0.7	3.6
前回・2025年		2,870	5.4	6.6	4.8	5.1	24.6	4.3	0.8

(5) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式や投資信託の想定保有期間

① NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間

- NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間は、「わからない・決めていない」(43.5%)を除くと、「10 年以上」(19.6%)が最も高く、「1 年～3 年未満」、「3 年～5 年未満」が 1 割弱で続く。

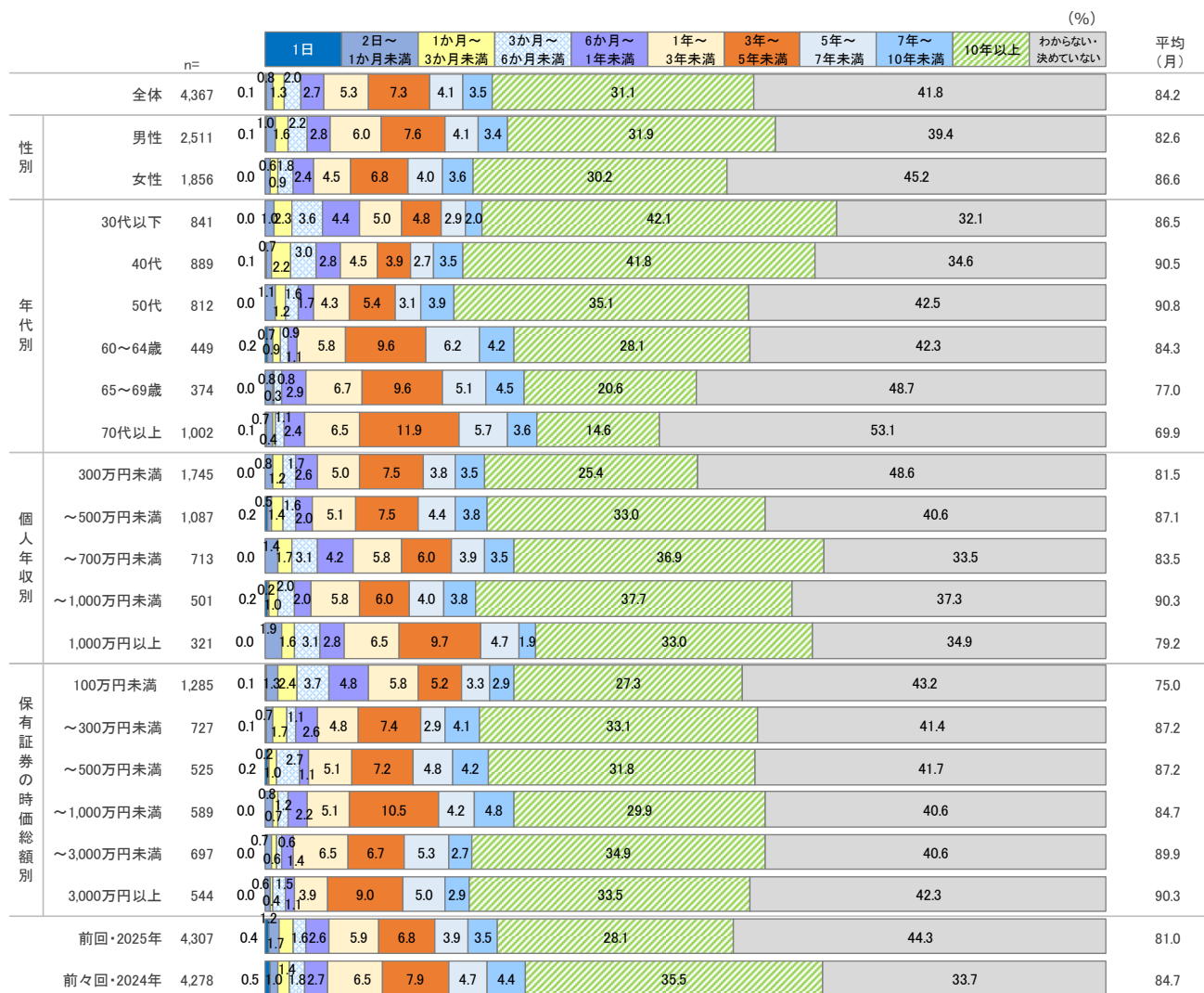
図表 136 NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者及び新 NISA 口座申込意向者)【Q23S1】



② NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間

- NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間は、「わからない・決めていない」(41.8%)を除くと、「10 年以上」(31.1%)が最も高く、「3 年～5 年未満」が 1 割弱で続く。
- 年代が下がるにつれて「10 年以上」の割合が高くなる傾向。

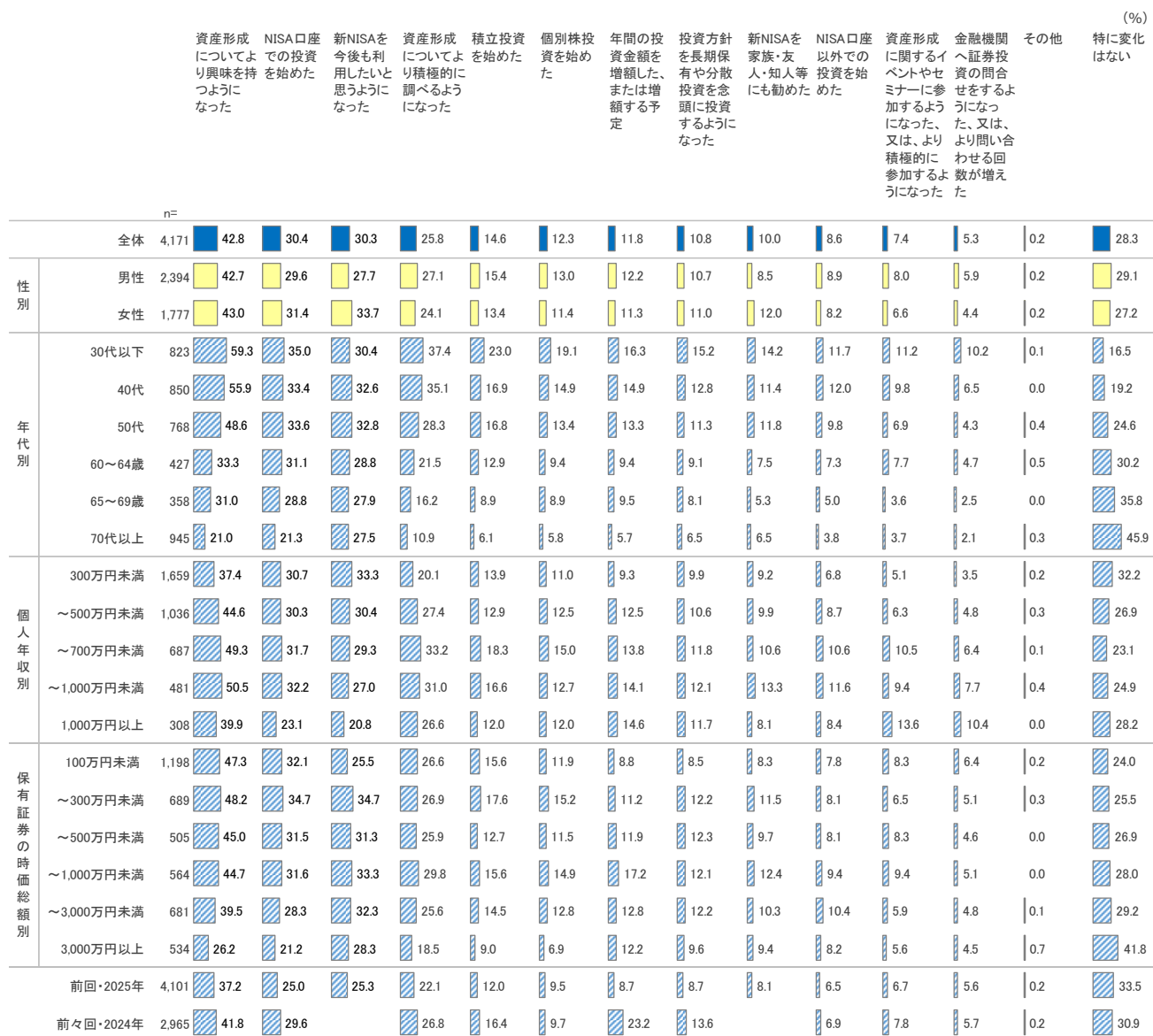
図表 137 NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者及び新 NISA 口座申込意向者)【Q23S2】



(6) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 新 NISA 開始前後での行動変化は、「資産形成についてより興味を持つようになった」(42.8%) が最も高く、「NISA 口座での投資を始めた」、「新 NISA を今後も利用したいと思うようになった」が 3 割台で続く。これら上位3項目は、前回調査から5ポイント以上増加。
- 年代が下がるにつれて「資産形成についてより興味を持つようになった」、「NISA 口座での投資を始めた」、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」の割合が高くなる傾向。

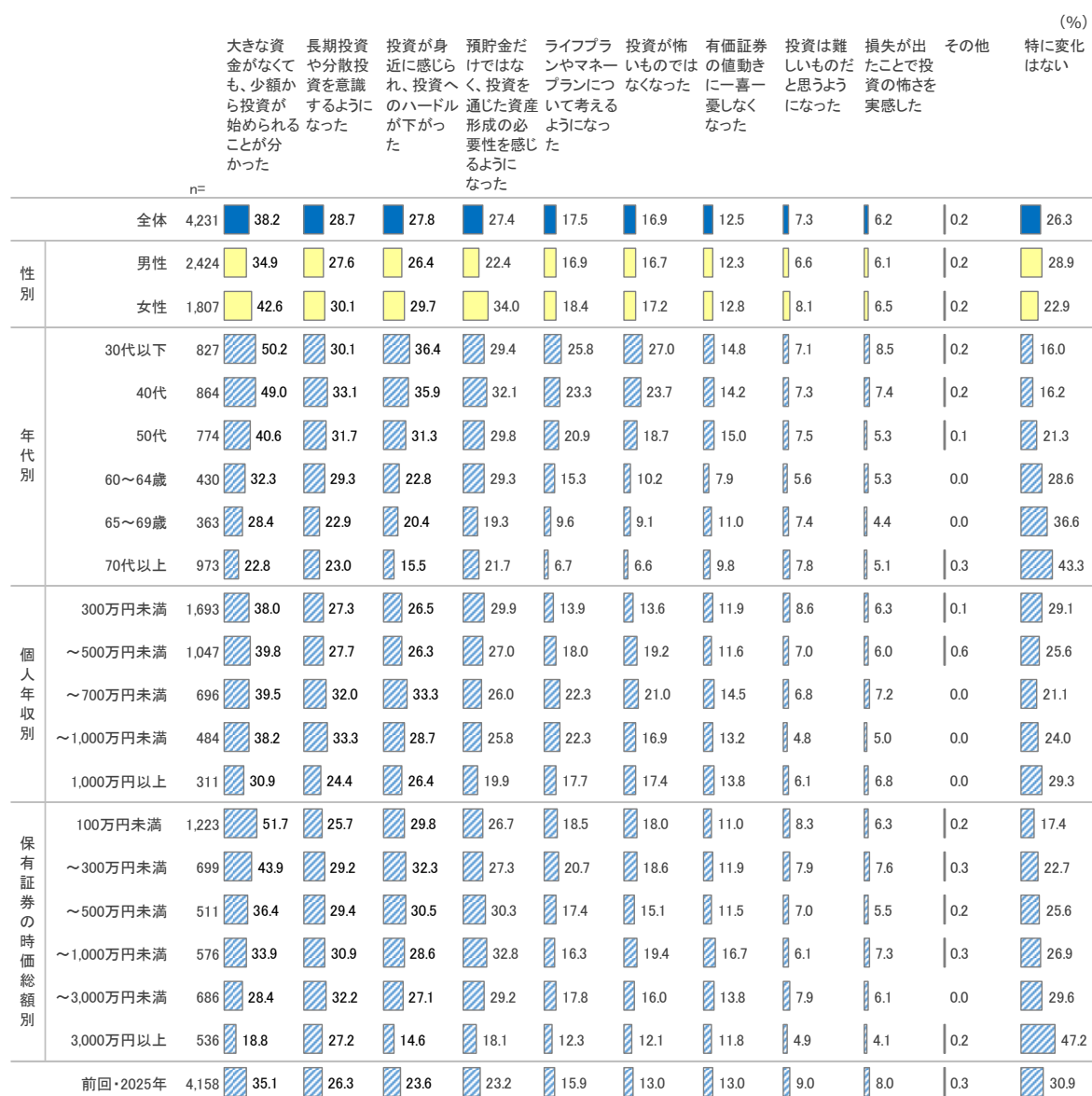
図表 138 新 NISA 開始前後での行動変化(複数回答)
(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q24】



(7) NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化

- NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化は、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」(38.2%)が最も高く、「長期投資や分散投資を意識するようになった」、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」、「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」が2割台後半で続く。前回調査と同様の傾向。
- 年代が低い層で、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」、「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」、「ライフプランやマネープランについて考えるようになった」、「投資が怖いものではなくなった」などの割合が高く、イメージの変化が大きい。

図表 139 NISA 口座開設による有価証券投資のイメージの変化(複数回答)
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q25】



(8) 新 NISA を利用してみてよかったこと／よくなかったこと

① 新 NISA を利用してみてよかったこと

- 新 NISA を利用してみてよかったことは、「売買益が非課税であること」(64.2%) が最も高く、「配当金が非課税であること」(54.9%)、「資産が増えたこと」(38.1%)、「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」(18.2%)が続く。
- 年代が下がるにつれて「資産が増えたこと」や「長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと」、「経済や金融についての知識がついたこと」などの割合が高くなる傾向。

図表 140 新 NISA を利用してみてよかったこと(複数回答)

(2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q26S1】



② 新 NISA を利用してみてよくなかったこと

- 新 NISA を利用してみてよくなかったことは、「何に投資すればよいか分からなかったこと」(23.6%)が最も高く、「投資したい商品がなかったこと」(10.4%)、「制度の内容がよく分からなかったこと」(10.1%)が続く。
- 個人年収や保有証券の時価総額が低いほど「何に投資すればよいか分からなかったこと」の割合が高くなる傾向。
- 全体として、新 NISA を利用してみて「よくなかったこと」の割合は、「よかったこと」に比べて低い。

図表 141 新 NISA を利用してみてよくなかったこと(複数回答)
(2024~2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者)【Q26S2】

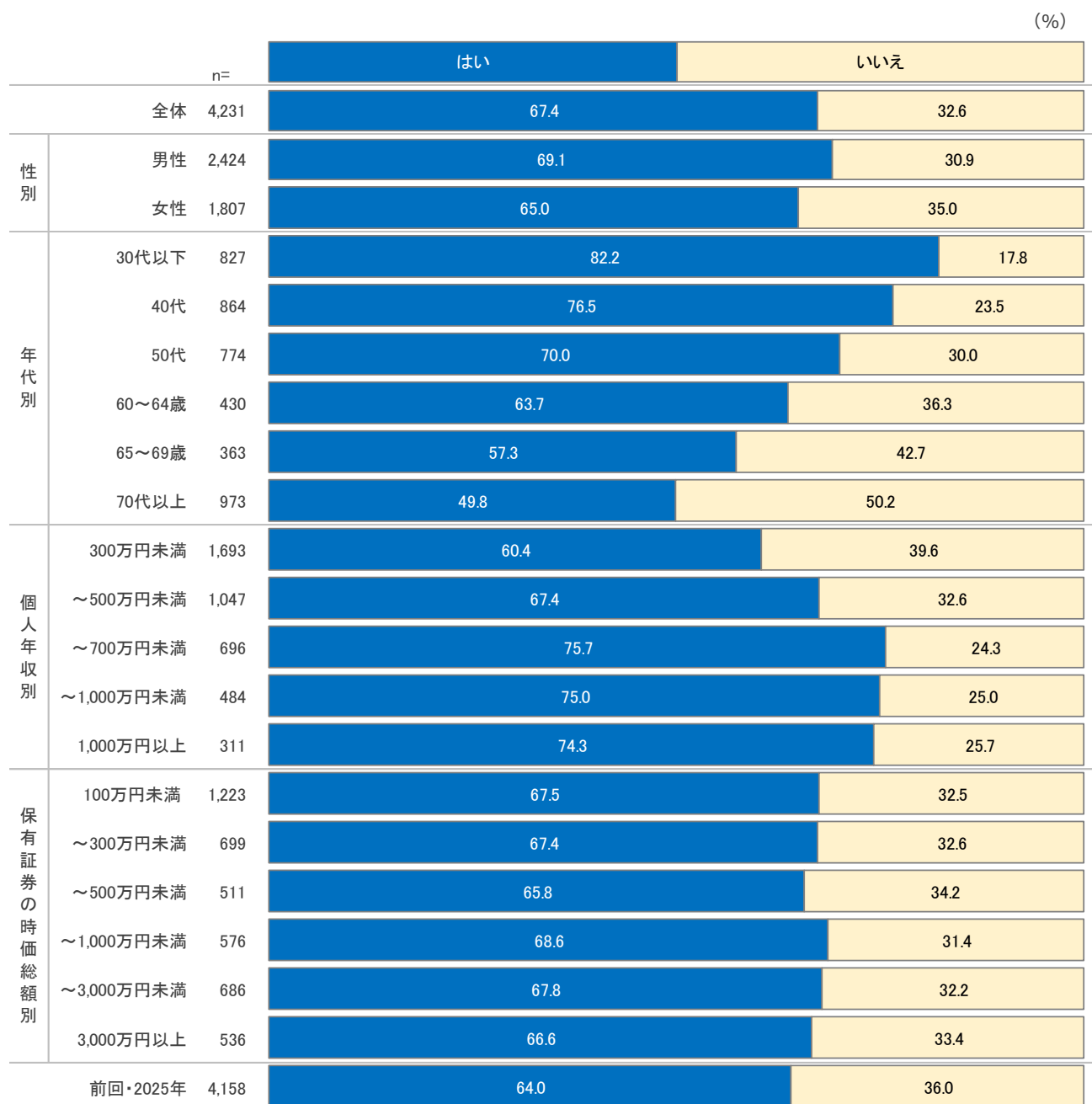
		n=	何に投資 すればよ いか分ら なかった こと	投資したい 商品がな かったこと	制度の内 容がよく分 からなかつ たこと	資産が増 えなかつた こと	毎月分配 型の投資 信託を購 入できない こと	制度が不 便だったこ と	金融機関 のサービ ス	その他	(%) 利用してい ない
性別	全体	4,171	23.6	10.4	10.1	7.2	6.4	6.1	3.4	12.6	20.9
	男性	2,394	20.5	11.2	9.1	7.5	6.9	7.1	4.1	12.9	20.8
	女性	1,777	27.7	9.2	11.5	6.8	5.7	4.7	2.4	12.1	21.0
年代別	30代以下	823	26.4	9.4	10.6	5.2	6.0	6.1	4.4	8.0	28.7
	40代	850	25.8	9.8	11.3	7.8	4.8	6.9	3.5	9.6	24.4
	50代	768	23.8	10.5	9.8	5.6	6.3	6.8	3.3	14.5	18.9
	60~64歳	427	25.8	12.6	9.1	7.0	8.7	5.6	2.8	16.2	12.6
	65~69歳	358	21.8	9.8	8.1	8.1	5.3	5.6	2.8	15.6	18.2
	70代以上	945	18.6	10.9	10.2	9.5	7.6	5.2	3.1	14.8	17.5
個人 年 収 別	300万円未満	1,659	25.5	9.5	10.8	8.0	6.3	5.6	2.7	12.2	20.1
	~500万円未満	1,036	24.2	9.7	9.9	7.7	5.7	5.2	3.8	13.2	20.2
	~700万円未満	687	23.7	11.4	9.2	6.1	7.3	8.2	3.8	10.0	22.1
	~1,000万円未満	481	18.5	11.4	9.1	7.1	6.7	6.2	3.7	16.0	23.1
	1,000万円以上	308	18.5	13.3	10.4	3.9	6.8	6.8	4.9	12.3	21.8
保有証券 の時 価 総 額 別	100万円未満	1,198	28.2	9.0	13.4	8.8	4.9	4.9	3.2	7.1	23.1
	~300万円未満	689	30.6	8.4	11.9	6.8	5.2	5.5	3.0	9.9	21.0
	~500万円未満	505	23.4	10.7	8.5	6.5	5.5	4.0	3.4	11.5	24.6
	~1,000万円未満	564	19.7	11.3	10.8	8.5	8.2	5.7	3.9	13.1	19.1
	~3,000万円未満	681	18.6	13.1	7.8	5.3	6.6	7.8	2.9	16.2	21.1
	3,000万円以上	534	14.6	11.2	4.1	6.0	9.7	9.7	4.5	24.2	13.9
	前回・2025年	4,101	19.4	9.9	10.2	17.7	6.3	7.5	3.1	9.8	27.6

(9) 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか／NISA での資産運用資金を援助したいか

① 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか

- 未成年(18歳未満)でもNISA(つみたて投資枠)の口座開設ができるようになった場合、「子や孫に口座開設を勧めたい」は67.4%で、前回調査から微増。
- 年代が下がるにつれて「口座開設を勧めたい」の割合は高くなり、30代以下は8割を超える(82.2%)。
- 個人年収が500万円以上の層は、500万円未満の層に比べ「口座開設を勧めたい」の割合が高い。

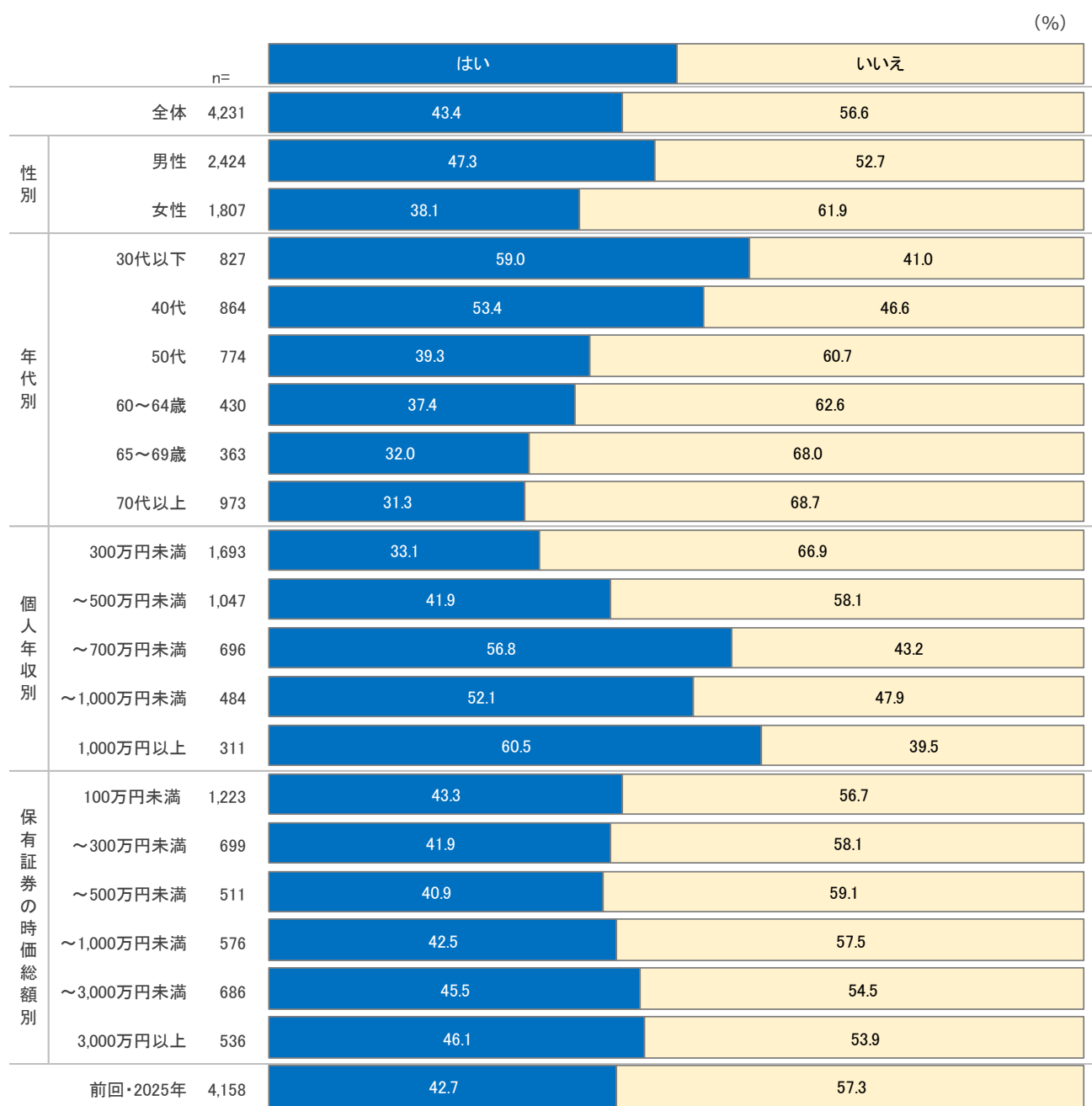
図表 142 未成年の子や孫に NISA 口座開設を勧めたいか(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)
【Q27S1】



② 未成年の子や孫に NISA での資産運用資金を援助したいか

- 未成年の子や孫の NISA 口座を開設できるようになった場合、「子や孫に NISA での資産運用資金を援助したい」は 43.4%で、前回調査と同程度。
- 前問の口座開設を勧めたい意向(67.4%)よりは低い。
- 年代が下がるにつれて「資産運用資金を援助したい」の割合は高くなり、30 代以下では 6 割弱(59.0%)。
- 個人年収が 500 万円以上の層では、500 万円未満の層に比べ「資産運用資金を援助したい」の割合が高い。

図表 143 未成年の子や孫に NISA での資産運用資金を援助したいか
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q27S2】



(10) 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

① 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

- 毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「NISA で購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 50.1%。
- 年代が下がるほど「購入したい」は高くなり、30 代以下では 6 割を超える(64.0%)。
- 保有証券の時価総額が低い層ほど「購入したい」の割合は高くなる傾向。

図表 144 毎月分配型投資信託の NISA での購入意向(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q28S1】

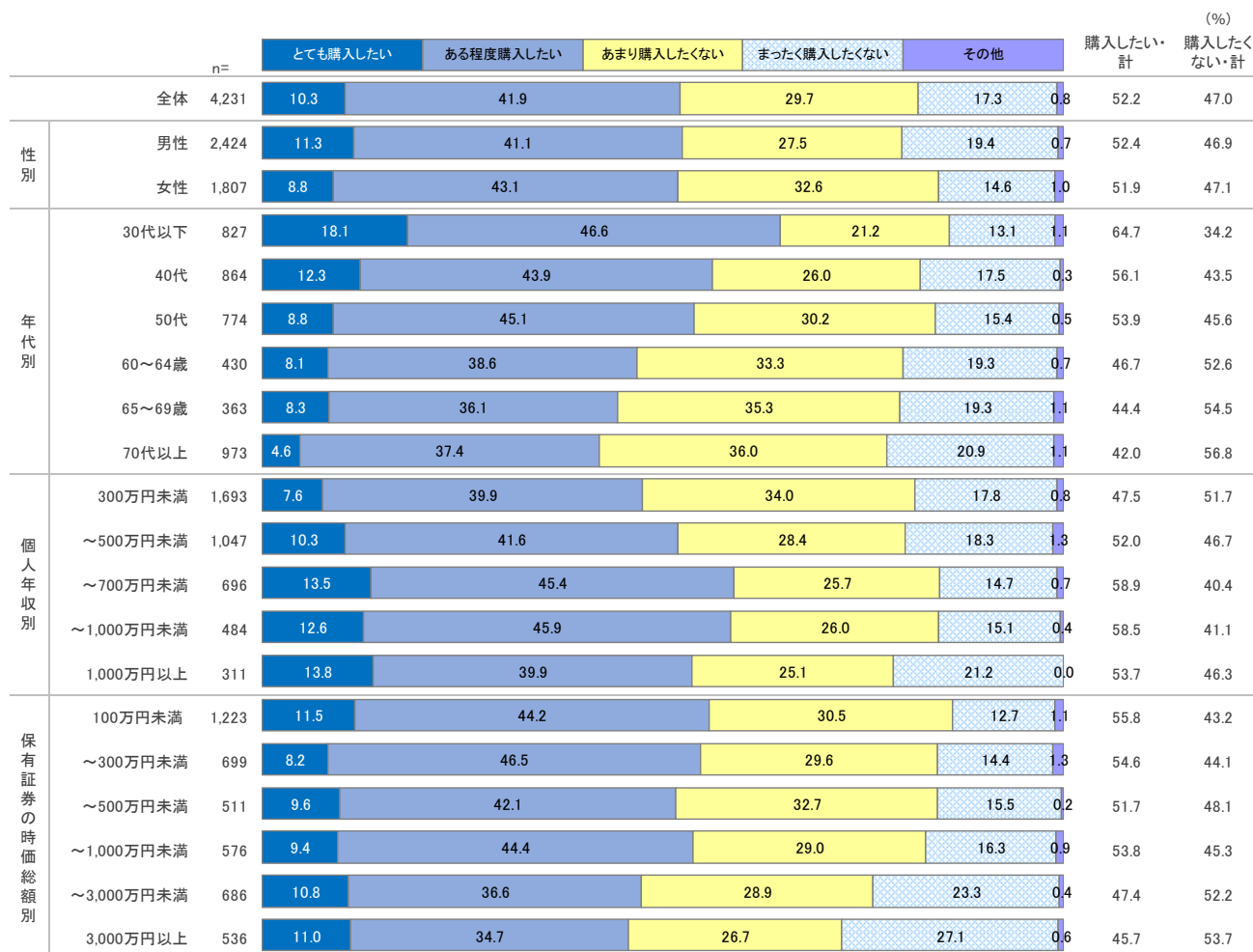
		n=	とても購入したい	ある程度購入したい	あまり購入したくない	まったく購入したくない	その他	購入したい・計	(%) 購入したくない・計
性別	全体	4,231	10.7	39.4	29.0	20.2	0.7	50.1	49.2
	男性	2,424	11.6	37.5	28.0	22.4	0.6	49.1	50.3
	女性	1,807	9.6	41.9	30.3	17.4	0.8	51.5	47.7
年代別	30代以下	827	18.3	45.7	20.0	15.1	1.0	64.0	35.1
	40代	864	12.8	40.9	26.2	20.0	0.1	53.7	46.2
	50代	774	10.1	43.0	27.8	18.5	0.6	53.1	46.3
	60～64歳	430	8.6	34.2	34.4	22.3	0.5	42.8	56.7
	65～69歳	363	8.0	31.4	36.6	23.1	0.8	39.4	59.8
	70代以上	973	4.9	35.1	34.8	24.2	0.9	40.1	59.0
個人年収別	300万円未満	1,693	8.2	37.8	32.4	20.9	0.7	46.0	53.3
	～500万円未満	1,047	10.8	40.5	27.3	20.4	1.0	51.3	47.8
	～700万円未満	696	13.8	41.8	26.9	17.0	0.6	55.6	43.8
	～1,000万円未満	484	14.3	41.5	25.8	18.0	0.4	55.8	43.8
	1,000万円以上	311	11.9	35.7	25.7	26.7	0.0	47.6	52.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,223	11.7	45.0	29.7	12.7	1.0	56.7	42.4
	～300万円未満	699	9.4	44.2	28.9	16.7	0.7	53.6	45.6
	～500万円未満	511	11.5	39.7	29.5	18.8	0.4	51.3	48.3
	～1,000万円未満	576	10.8	38.5	30.6	19.3	0.9	49.3	49.8
	～3,000万円未満	686	9.9	32.8	28.6	28.3	0.4	42.7	56.9
	3,000万円以上	536	10.4	29.5	25.7	34.1	0.2	39.9	59.9
前回・2025年		4,101	53.4		46.6			53.4	46.6

※前回の調査は質問形式が「購入したい」「購入したくない」の2択となっている

② 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託の NISA での購入意向

- 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託が NISA で購入できるようになった場合、「購入したい」(「とても購入したい」と「ある程度購入したい」の合計)は 52.2%。
- 年代が下がるほど「購入したい」は高くなり、30 代以下では 6 割を超える(64.7%)。

図表 145 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託の NISA での購入意向
(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)【Q28S2】



(11) 職場つみたて NISA の導入実態

- 学生・専業主婦(主夫)等を除く回答者では、勤務先で「職場つみたて NISA」が「導入されている」は 14.0%、「導入されていない」は 50.0%、導入状況が不明、又は企業等に勤めていないなどの「その他」は 36.0%。
- 「勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない」が 27.7%と最も高く、「勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわらず、利用していない」が 18.7%、「導入されて奨励金が付けば利用したい」が 12.1%と続く。

図表 146 職場つみたて NISA の導入実態(「学生」「専業主婦(主夫)」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く)【Q29】

		勤務先で職場つみたてNISAが導入されている										勤務先で職場つみたてNISAが導入されていない			その他	
		定額で、月1,000円以下の奨励金を受け取っている	定額で、月1,000円超～2,000円以下の奨励金を受け取っている	定額で、月2,000円超の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して5%以下の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して5%超～10%以下の奨励金を受け取っている	定率で、拠出額に対して10%超の奨励金を受け取っている	受け取っていない奨励金額はわからない	利用していない	導入されて奨励金が付けば利用したい	導入されても既にNISA口座を持っているので利用しない	導入されても既にNISA口座を持っている以外から理由から利用しない	勤務先で職場つみたてNISAが導入されているかどうかかわらず、利用していない	その他(企業・団体・その他の職場などに勤めていない)		
n=																
性別	全体	2,852	2.8	3.1	1.5	1.8	1.1	0.5	0.9	2.3	12.1	27.7	10.2	18.7	17.3	
	男性	2,050	2.7	3.3	1.6	1.9	1.2	0.5	1.1	2.3	11.7	27.3	10.0	19.6	16.9	
	女性	802	3.2	2.6	1.5	1.6	1.0	0.2	0.6	2.1	13.2	28.8	10.5	16.5	18.1	
年代別	30代以下	706	5.7	4.5	1.7	3.3	3.0	0.7	1.4	2.4	14.2	28.6	6.4	19.4	8.8	
	40代	772	2.8	3.5	2.5	1.9	0.6	0.3	0.9	1.9	15.4	29.9	8.7	20.2	11.3	
	50代	663	2.0	3.2	1.2	0.9	0.8	0.2	1.2	2.4	13.4	31.8	11.8	17.6	13.6	
	60～64歳	327	0.6	2.1	0.9	0.9	0.3	0.9	0.3	1.2	7.3	28.1	15.0	16.8	25.4	
	65～69歳	171	0.0	0.6	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	2.3	4.1	22.2	14.0	18.7	35.7	
	70代以上	213	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	0.9	0.5	4.2	2.8	7.5	12.7	16.9	51.2	
個人年収別	300万円未満	431	2.1	2.8	0.7	1.2	0.7	0.0	0.7	0.9	5.3	20.2	8.4	19.0	38.1	
	～500万円未満	894	2.7	2.6	1.1	1.5	0.7	0.4	0.4	1.7	11.3	29.9	11.1	20.5	16.2	
	～700万円未満	694	3.0	4.3	1.6	2.0	1.2	0.9	1.0	2.6	14.6	30.1	8.4	18.6	11.8	
	～1,000万円未満	520	2.7	2.3	2.9	2.1	1.7	0.6	1.3	3.3	16.2	27.3	10.0	18.7	11.0	
	1,000万円以上	313	4.2	3.8	1.6	2.6	1.9	0.0	1.9	3.5	11.5	27.2	14.4	13.4	14.1	
保有証券の時価総額別	100万円未満	885	3.8	4.9	1.7	2.7	1.4	0.5	1.0	1.7	9.9	22.6	10.8	21.8	17.2	
	～300万円未満	505	2.2	2.6	2.2	0.8	0.8	0.4	0.8	3.0	15.4	31.1	7.9	19.2	13.7	
	～500万円未満	345	2.6	4.6	1.4	0.6	1.4	0.6	0.9	1.7	12.8	28.1	13.0	18.8	13.3	
	～1,000万円未満	358	2.5	2.2	1.4	2.5	1.1	0.3	1.1	2.0	13.1	30.4	8.9	16.2	18.2	
	～3,000万円未満	444	2.0	1.4	1.1	1.8	0.9	0.7	1.4	2.5	13.1	31.5	8.3	16.2	19.1	
	3,000万円以上	315	2.9	1.0	1.0	1.3	1.0	0.3	0.3	3.5	9.5	27.6	12.7	15.2	23.8	
前回・2025年		2,699	3.4	3.2	2.0	2.0	1.3	0.4	1.0	1.8	11.9	25.3	11.4	20.7	15.6	

9.金融機関への満足度

(1) 店頭・インターネット取引での対応

① 株式の店頭・インターネット取引での対応

- 株式の店頭・インターネット取引においては、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」及び「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は4割弱である一方で、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の合計はいずれも1割台半ばにとどまる。
- 「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱(47.6%)にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は1割台半ば(14.5%)にとどまる。
- 「商品提案等の執拗な勧誘があった」について「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強(13.1%)にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は6割弱(57.7%)にのぼる。

図表 147 株式の店頭・インターネット取引での対応

(証券会社の店頭・インターネット取引注文者)【Q42】

(%)

	n=	あてはまる	どちらかというにあてはまる	どちらともいえない	どちらかというにあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分らない
商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	3,422	10.1	25.9	34.7	4.5	10.6	14.2
商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	3,422	10.5	27.1	34.2	6.8	8.7	12.7
手数料に関する説明は、わかりやすかった	3,422	15.3	32.3	28.4	7.6	6.9	9.6
商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	3,422	7.1	16.1	37.3	11.7	14.7	13.1
商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった	3,422	8.8	20.9	36.7	8.0	11.4	14.1
商品の提案等の執拗な勧誘があった	3,422	3.3	9.8	20.2	12.2	45.5	9.0

図表 148 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった【Q42S1】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらともいえない	どちらかという あてはまらない	あてはまらない	覚えていない、 分からない
全体		3,422	10.1	25.9	34.7	4.5	10.6	14.2
性別	男性	2,123	9.8	24.2	36.5	4.4	11.8	13.3
	女性	1,299	10.7	28.7	31.7	4.7	8.5	15.6
年代別	30代以下	554	12.5	28.0	31.2	4.7	7.2	16.4
	40代	649	11.6	27.6	34.1	4.5	6.0	16.3
	50代	583	8.7	25.7	36.5	4.1	10.5	14.4
	60～64歳	365	8.2	23.8	38.4	2.5	12.9	14.2
	65～69歳	302	8.9	23.2	37.4	5.0	12.9	12.6
	70代以上	969	9.8	25.3	33.7	5.3	14.0	11.9
個人 年収別	300万円未満	1,370	9.9	25.2	35.0	4.5	10.4	15.1
	～500万円未満	832	10.8	25.4	34.0	4.9	10.8	14.1
	～700万円未満	538	8.6	29.4	35.3	3.9	11.0	11.9
	～1,000万円未満	407	10.6	24.8	34.2	4.7	10.6	15.2
	1,000万円以上	275	12.0	25.8	34.9	4.0	10.2	13.1
保有証券の 時価総額別	100万円未満	918	9.7	26.3	37.9	4.7	7.1	14.4
	～300万円未満	528	8.5	27.7	34.8	4.9	9.1	15.0
	～500万円未満	402	10.4	27.1	34.8	3.5	10.2	13.9
	～1,000万円未満	480	10.2	28.8	34.8	3.5	10.4	12.3
	～3,000万円未満	588	10.9	23.8	33.3	4.8	11.7	15.5
	3,000万円以上	506	11.5	22.1	30.0	5.1	17.6	13.6

図表 149 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった【Q42S2】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,422	10.5	27.1	34.2	6.8	8.7	12.7
性別	男性	2,123	10.0	25.3	36.5	7.2	9.3	11.6
	女性	1,299	11.2	29.9	30.4	6.2	7.7	14.5
年代別	30代以下	554	14.6	26.2	30.7	8.7	6.7	13.2
	40代	649	11.6	28.4	34.2	5.9	5.7	14.3
	50代	583	8.4	26.2	34.6	8.4	8.4	13.9
	60～64歳	365	6.3	26.8	35.3	7.1	9.9	14.5
	65～69歳	302	10.3	22.5	39.4	6.0	9.3	12.6
	70代以上	969	10.3	28.8	33.8	5.6	11.5	10.0
個人年収別	300万円未満	1,370	9.1	27.0	34.5	6.8	8.8	13.9
	～500万円未満	832	11.1	27.8	33.7	7.2	8.2	12.1
	～700万円未満	538	12.8	26.8	33.1	7.4	8.9	11.0
	～1,000万円未満	407	11.5	26.0	33.7	6.6	8.6	13.5
	1,000万円以上	275	9.8	27.6	37.5	4.7	9.5	10.9
保有証券の時価総額別	100万円未満	918	9.2	25.9	36.2	8.8	6.6	13.3
	～300万円未満	528	8.7	28.6	35.4	6.8	8.1	12.3
	～500万円未満	402	9.7	29.4	32.6	7.5	8.0	12.9
	～1,000万円未満	480	11.5	29.0	35.8	5.2	9.0	9.6
	～3,000万円未満	588	11.2	27.6	32.5	5.1	8.8	14.8
	3,000万円以上	506	13.6	23.5	31.0	6.1	13.2	12.5

図表 150 手数料に関する説明は、わかりやすかった【Q42S3】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,422	15.3	32.3	28.4	7.6	6.9	9.6
性別	男性	2,123	15.0	30.9	29.9	8.3	7.3	8.6
	女性	1,299	15.8	34.6	25.9	6.3	6.2	11.2
年代別	30代以下	554	15.3	29.6	29.2	9.4	6.0	10.5
	40代	649	14.5	31.9	30.0	7.2	5.5	10.8
	50代	583	12.7	31.7	29.8	7.5	7.9	10.3
	60～64歳	365	13.2	33.4	28.2	7.4	7.7	10.1
	65～69歳	302	18.2	27.8	31.1	6.3	6.3	10.3
	70代以上	969	17.2	35.6	25.1	7.2	7.5	7.3
個人年収別	300万円未満	1,370	14.2	33.7	27.3	7.4	6.9	10.4
	～500万円未満	832	16.1	32.0	28.5	8.1	6.7	8.7
	～700万円未満	538	15.4	32.5	28.6	6.9	7.4	9.1
	～1,000万円未満	407	17.2	29.0	28.7	8.8	6.4	9.8
	1,000万円以上	275	14.9	31.3	32.4	6.5	6.5	8.4
保有証券の時価総額別	100万円未満	918	12.3	32.2	30.1	9.3	5.9	10.2
	～300万円未満	528	13.4	32.8	31.6	7.2	5.5	9.5
	～500万円未満	402	14.4	35.1	29.4	6.2	7.0	8.0
	～1,000万円未満	480	15.8	35.4	28.5	5.4	7.1	7.7
	～3,000万円未満	588	17.5	32.5	22.8	7.3	8.2	11.7
	3,000万円以上	506	20.2	26.9	27.5	8.3	8.3	8.9

図表 151 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった【Q42S4】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,422	7.1	16.1	37.3	11.7	14.7	13.1
性別	男性	2,123	6.4	15.4	39.4	11.1	15.2	12.4
	女性	1,299	8.2	17.2	33.9	12.5	13.9	14.2
年代別	30代以下	554	13.0	19.3	31.8	10.1	10.6	15.2
	40代	649	7.7	19.3	38.7	9.7	8.6	16.0
	50代	583	5.3	11.3	42.5	10.6	15.4	14.8
	60～64歳	365	5.5	14.0	37.5	11.8	17.3	14.0
	65～69歳	302	5.6	14.2	40.4	12.9	13.9	12.9
	70代以上	969	5.5	16.4	35.4	14.0	19.9	8.8
個人年収別	300万円未満	1,370	5.5	14.6	38.7	12.7	15.4	13.1
	～500万円未満	832	7.6	16.2	36.7	11.9	15.5	12.1
	～700万円未満	538	9.3	18.6	36.4	10.0	13.2	12.5
	～1,000万円未満	407	7.6	16.7	37.6	9.6	12.3	16.2
	1,000万円以上	275	8.7	17.5	33.8	12.0	15.3	12.7
保有証券の時価総額別	100万円未満	918	6.3	16.9	39.7	11.9	12.1	13.2
	～300万円未満	528	6.1	14.8	40.2	10.6	14.0	14.4
	～500万円未満	402	5.7	14.7	36.6	14.2	15.4	13.4
	～1,000万円未満	480	8.8	17.7	36.9	11.0	14.6	11.0
	～3,000万円未満	588	7.7	16.5	33.5	11.4	17.2	13.8
	3,000万円以上	506	8.5	15.2	35.6	11.3	16.8	12.6

図表 152 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった【Q42S5】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,422	8.8	20.9	36.7	8.0	11.4	14.1
性別	男性	2,123	8.1	19.9	39.2	8.2	11.8	12.7
	女性	1,299	9.9	22.6	32.7	7.7	10.9	16.3
年代別	30代以下	554	15.5	22.0	31.9	6.7	8.3	15.5
	40代	649	9.7	20.2	37.4	7.4	7.2	18.0
	50代	583	5.7	20.9	37.9	8.4	11.7	15.4
	60～64歳	365	6.8	17.8	40.0	7.7	14.2	13.4
	65～69歳	302	6.0	16.6	44.7	7.0	11.3	14.6
	70代以上	969	7.8	23.3	34.6	9.5	14.9	9.9
個人年収別	300万円未満	1,370	7.4	20.4	36.7	8.3	11.8	15.4
	～500万円未満	832	8.2	21.2	38.7	7.1	11.5	13.3
	～700万円未満	538	12.3	19.9	36.8	8.9	9.9	12.3
	～1,000万円未満	407	9.6	22.1	35.4	7.6	10.8	14.5
	1,000万円以上	275	9.8	23.3	32.7	8.4	13.1	12.7
保有証券の時価総額別	100万円未満	918	7.7	20.7	38.9	9.6	9.8	13.3
	～300万円未満	528	8.1	19.9	37.7	7.8	11.0	15.5
	～500万円未満	402	7.5	19.2	38.8	8.7	10.7	15.2
	～1,000万円未満	480	10.6	23.3	37.5	4.6	11.9	12.1
	～3,000万円未満	588	9.4	21.3	33.2	8.0	12.4	15.8
	3,000万円以上	506	10.1	21.1	33.6	8.3	13.8	13.0

図表 153 商品の提案等の執拗な勧誘があった【Q42S6】

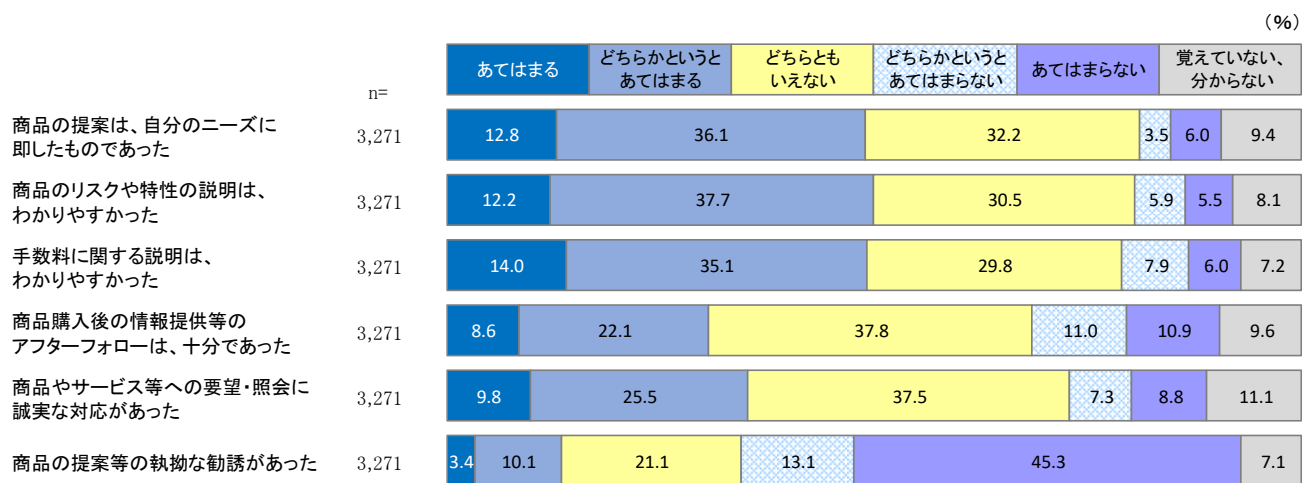
(%)

		n=	あてはまる		どちらかという あてはまる		どちらともいえない		どちらかという あてはまらない		あてはまらない		覚えていない、 分からない	
全体		3,422	3.3	9.8	20.2		12.2		45.5		9.0			
性別	男性	2,123	3.1	10.4	23.1		10.8		44.0		8.7			
	女性	1,299	3.7	8.9	15.3		14.5		48.0		9.5			
年代別	30代以下	554	7.0	14.4	21.3		10.3		35.0		11.9			
	40代	649	4.6	11.2	22.2		10.5		39.8		11.7			
	50代	583	2.2	7.2	22.5		11.5		46.7		9.9			
	60～64歳	365	3.6	7.9	20.5		12.9		47.7		7.4			
	65～69歳	302	1.3	7.3	23.2		13.2		46.4		8.6			
	70代以上	969	1.4	9.2	15.7		14.3		53.7		5.7			
個人 年収別	300万円未満	1,370	2.4	7.2	16.7		13.6		51.6		8.4			
	～500万円未満	832	3.0	11.3	20.3		12.4		43.4		9.6			
	～700万円未満	538	4.1	10.8	27.3		10.2		39.6		8.0			
	～1,000万円未満	407	3.7	10.1	22.9		10.8		41.8		10.8			
	1,000万円以上	275	6.5	15.6	18.9		10.5		38.9		9.5			
保有証券の 時価総額別	100万円未満	918	2.9	11.0	22.5		12.6		40.8		10.0			
	～300万円未満	528	3.4	9.1	22.2		11.7		44.5		9.1			
	～500万円未満	402	3.2	10.2	17.4		14.7		46.5		8.0			
	～1,000万円未満	480	4.6	12.3	16.9		9.8		48.8		7.7			
	～3,000万円未満	588	2.9	7.1	18.4		11.6		50.9		9.2			
	3,000万円以上	506	3.2	8.7	21.1		13.0		45.1		8.9			

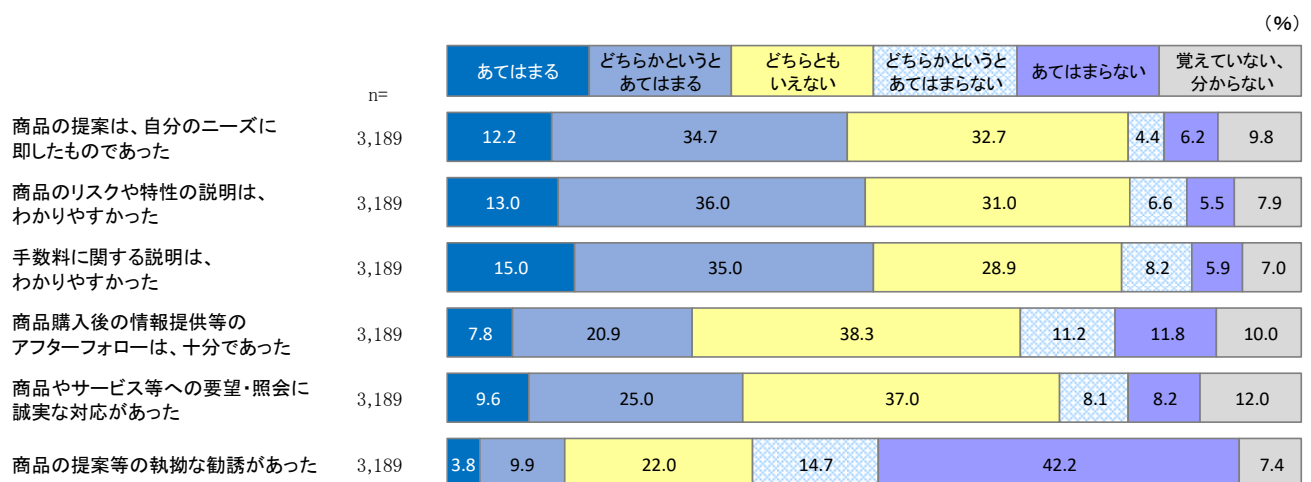
② 投資信託の店頭・インターネット取引での対応

- 投資信託の店頭・インターネット取引においては、「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は5割弱にのぼる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は1割前後にとどまる。
- 「商品提案等の執拗な勧誘があった」について、「あてはまる」と「どちらかというにあてはまる」の合計は1割強(13.5%)にとどまる一方で、「どちらかというにあてはまらない」と「あてはまらない」の合計は6割弱(58.4%)にのぼる。

図表 154 投資信託の店頭・インターネット取引での対応
(証券会社・銀行・投資信託の運用会社で注文を出している者)【Q48】



参考 前回:2025 年



図表 155 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった【Q48S1】

(%)

n=		あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない	
全体		3,271	12.8	36.1	32.2	3.5	6.0	9.4
性別	男性	1,866	12.1	33.4	34.9	3.6	6.5	9.5
	女性	1,405	13.7	39.7	28.5	3.3	5.3	9.3
年代別	30代以下	617	13.6	34.8	28.7	4.7	4.7	13.5
	40代	671	12.5	32.8	31.1	4.6	6.7	12.2
	50代	634	13.4	34.9	35.2	3.0	4.7	8.8
	60～64歳	355	11.3	31.5	39.4	2.0	6.8	9.0
	65～69歳	276	13.4	38.8	35.1	1.4	4.7	6.5
	70代以上	718	12.4	42.6	28.8	3.3	7.7	5.2
個人年収別	300万円未満	1,273	12.0	38.7	32.0	3.3	5.8	8.2
	～500万円未満	813	13.4	36.3	32.2	2.5	6.4	9.2
	～700万円未満	547	11.9	35.3	30.2	5.5	6.4	10.8
	～1,000万円未満	384	14.6	30.2	36.7	3.1	4.4	10.9
	1,000万円以上	254	14.2	33.1	30.7	3.9	7.1	11.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	845	11.7	37.2	35.4	3.3	4.6	7.8
	～300万円未満	527	10.2	39.3	31.9	2.8	6.8	8.9
	～500万円未満	388	12.4	35.6	29.4	6.4	5.7	10.6
	～1,000万円未満	478	13.0	36.0	32.8	2.7	4.6	10.9
	～3,000万円未満	567	13.6	35.4	30.0	3.4	7.4	10.2
	3,000万円以上	466	17.0	32.0	31.1	3.0	7.5	9.4

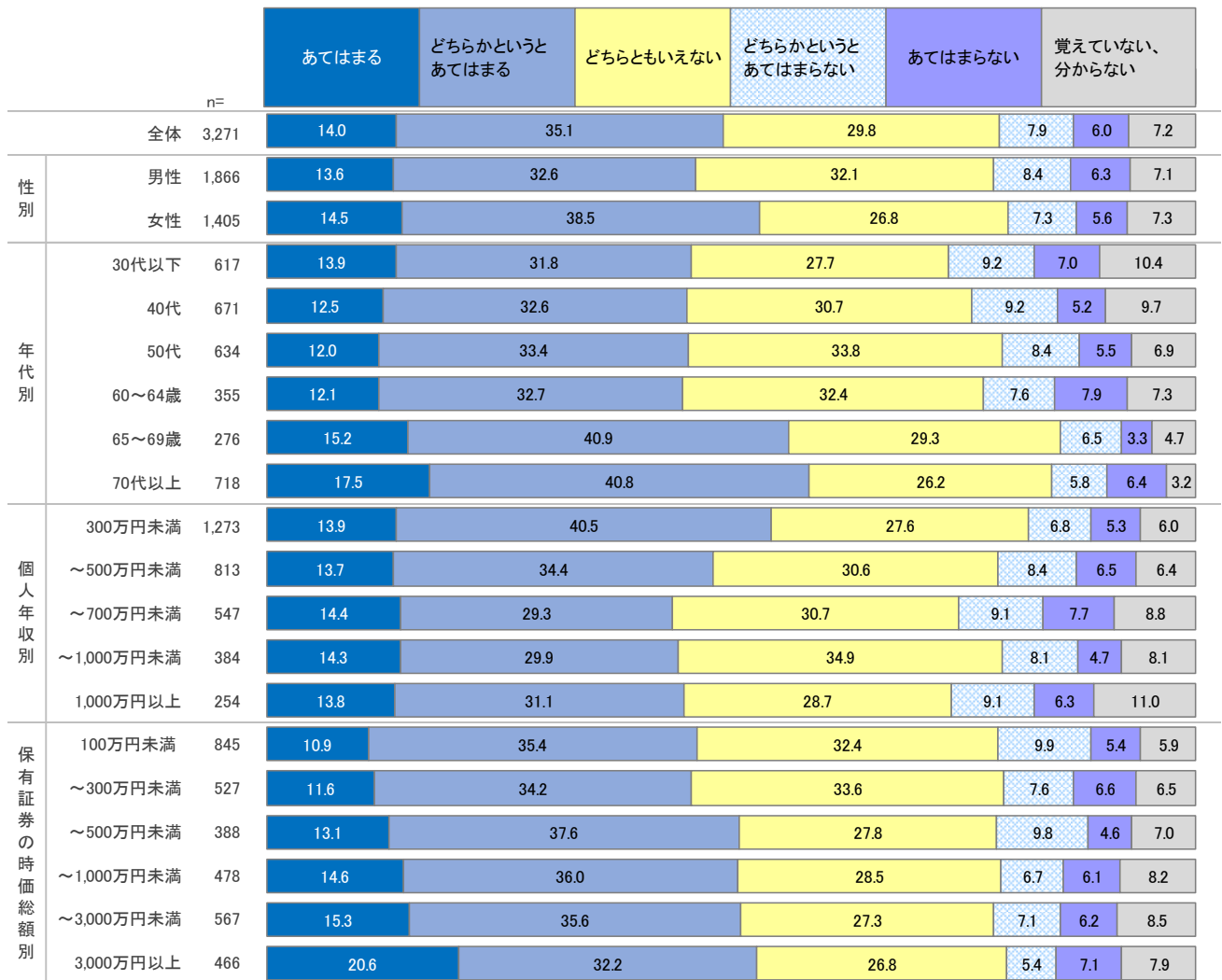
図表 156 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった【Q48S2】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,271	12.2	37.7	30.5	5.9	5.5	8.1
性別	男性	1,866	11.5	35.4	32.6	6.5	5.8	8.1
	女性	1,405	13.1	40.8	27.8	5.2	5.1	8.1
年代別	30代以下	617	14.6	32.4	26.9	8.9	5.5	11.7
	40代	671	11.2	33.5	33.1	6.0	5.5	10.7
	50代	634	10.1	36.9	34.9	5.5	5.2	7.4
	60～64歳	355	10.1	33.0	38.0	4.2	6.5	8.2
	65～69歳	276	11.2	45.3	29.0	5.1	2.5	6.9
	70代以上	718	14.3	46.2	24.4	4.9	6.4	3.8
個人年収別	300万円未満	1,273	11.9	41.9	29.7	4.9	4.8	6.8
	～500万円未満	813	12.2	38.5	29.3	6.9	5.5	7.6
	～700万円未満	547	13.9	30.3	32.4	7.3	6.4	9.7
	～1,000万円未満	384	11.7	34.6	33.9	4.7	5.2	9.9
	1,000万円以上	254	10.6	34.6	29.9	7.1	7.5	10.2
保有証券の時価総額別	100万円未満	845	10.3	36.3	36.1	6.6	4.3	6.4
	～300万円未満	527	10.2	38.1	32.8	5.7	5.9	7.2
	～500万円未満	388	11.3	37.9	28.4	8.5	5.7	8.2
	～1,000万円未満	478	13.2	40.6	26.4	4.8	5.0	10.0
	～3,000万円未満	567	12.9	39.5	27.2	4.8	6.5	9.2
	3,000万円以上	466	16.7	34.3	28.1	5.4	6.4	9.0

図表 157 手数料に関する説明は、わかりやすかった【Q48S3】

(%)



図表 158 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった【Q48S4】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,271	8.6	22.1	37.8	11.0	10.9	9.6
性別	男性	1,866	7.7	20.4	40.3	10.8	11.5	9.3
	女性	1,405	9.7	24.4	34.4	11.4	10.2	10.0
年代別	30代以下	617	11.8	22.0	31.9	10.7	9.1	14.4
	40代	671	8.5	20.0	39.6	8.9	9.7	13.3
	50代	634	6.6	20.8	39.7	12.9	10.4	9.5
	60～64歳	355	7.6	16.3	42.5	12.4	11.8	9.3
	65～69歳	276	6.9	26.1	41.7	10.9	9.8	4.7
	70代以上	718	8.6	26.7	35.4	11.0	14.1	4.2
個人年収別	300万円未満	1,273	8.2	23.7	38.3	11.0	10.9	7.9
	～500万円未満	813	7.5	21.3	38.5	10.6	12.4	9.7
	～700万円未満	547	9.1	23.4	34.0	11.9	10.4	11.2
	～1,000万円未満	384	9.1	20.1	39.8	10.9	8.6	11.5
	1,000万円以上	254	11.8	17.3	37.4	11.0	10.6	11.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	845	7.6	20.4	43.6	11.4	9.6	7.6
	～300万円未満	527	7.0	20.5	40.0	12.0	11.4	9.1
	～500万円未満	388	8.0	23.5	33.0	13.7	12.4	9.5
	～1,000万円未満	478	9.2	23.0	37.4	9.2	10.5	10.7
	～3,000万円未満	567	8.8	23.8	32.6	10.8	12.0	12.0
	3,000万円以上	466	11.6	23.2	35.2	9.4	10.7	9.9

図表 159 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった【Q48S5】

(%)

		n=	あてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらともいえない	どちらかというとあてはまらない	あてはまらない	覚えていない、分からない
全体		3,271	9.8	25.5	37.5	7.3	8.8	11.1
性別	男性	1,866	8.9	23.0	40.2	7.9	9.4	10.6
	女性	1,405	11.0	28.8	34.0	6.5	8.0	11.7
年代別	30代以下	617	13.9	23.7	31.0	7.8	8.8	14.9
	40代	671	9.2	21.8	38.2	7.9	7.7	15.2
	50代	634	7.9	23.2	42.0	7.9	8.7	10.4
	60～64歳	355	9.0	22.0	43.1	5.4	10.1	10.4
	65～69歳	276	6.5	27.2	42.8	9.4	7.2	6.9
	70代以上	718	10.0	33.7	33.8	6.1	9.9	6.4
個人年収別	300万円未満	1,273	9.1	27.7	37.9	6.6	8.3	10.4
	～500万円未満	813	9.3	25.1	37.4	8.1	9.1	10.9
	～700万円未満	547	11.3	23.6	35.8	6.8	10.1	12.4
	～1,000万円未満	384	9.6	23.2	43.0	7.0	6.8	10.4
	1,000万円以上	254	11.4	23.6	31.5	10.2	10.6	12.6
保有証券の時価総額別	100万円未満	845	8.8	23.7	42.6	8.4	7.7	8.9
	～300万円未満	527	8.5	24.9	37.4	7.4	10.1	11.8
	～500万円未満	388	7.2	26.3	34.5	10.1	11.1	10.8
	～1,000万円未満	478	10.5	26.8	38.7	5.0	7.5	11.5
	～3,000万円未満	567	11.3	26.6	32.8	6.7	8.8	13.8
	3,000万円以上	466	12.7	26.2	35.4	6.2	8.8	10.7

図表 160 商品の提案等の執拗な勧誘があった【Q48S6】

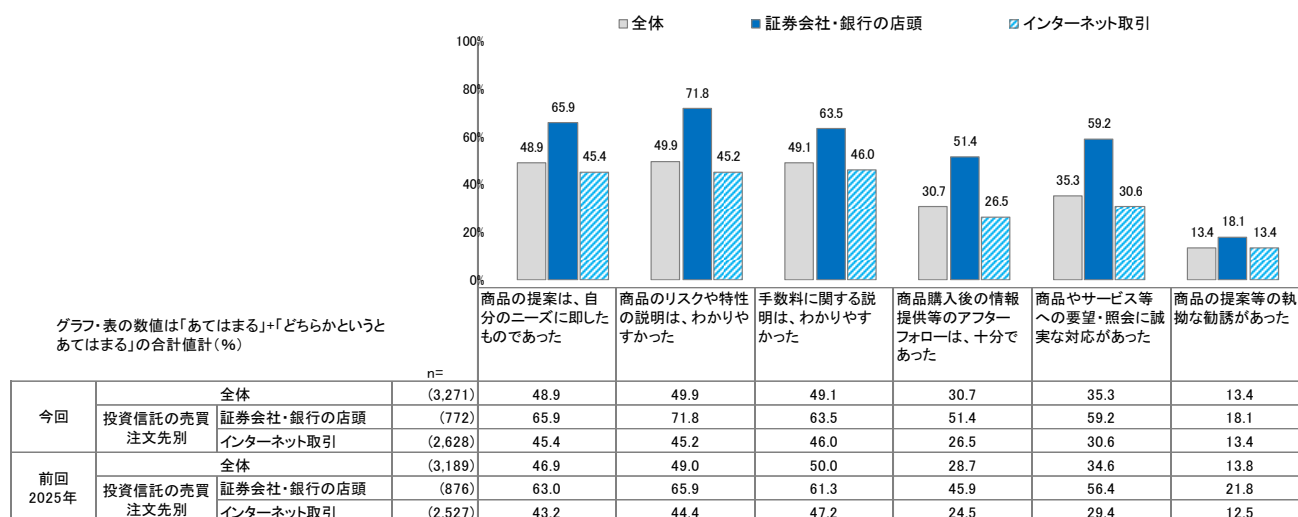
(%)

		n=	あてはまる		どちらかという あてはまる		どちらともいえない		どちらかという あてはまらない		あてはまらない		覚えていない、 分からない	
全体		3,271	3.4	10.1	21.1		13.1		45.3		7.1			
性別	男性	1,866	3.5	11.8	23.3		11.2		42.6		7.6			
	女性	1,405	3.1	7.7	18.1		15.6		49.0		6.5			
年代別	30代以下	617	6.2	13.6	19.1		9.6		41.3		10.2			
	40代	671	4.2	10.6	22.1		11.0		41.0		11.2			
	50代	634	2.2	9.9	23.0		12.5		45.9		6.5			
	60～64歳	355	3.1	8.2	21.1		14.9		46.8		5.9			
	65～69歳	276	1.4	8.3	24.6		15.6		46.0		4.0			
	70代以上	718	2.1	8.2	18.7		16.7		51.4		2.9			
個人 年収別	300万円未満	1,273	2.2	7.5	18.7		16.6		50.3		4.8			
	～500万円未満	813	3.7	9.7	22.1		11.1		45.4		8.0			
	～700万円未満	547	4.6	13.9	21.2		11.5		40.8		8.0			
	～1,000万円未満	384	3.4	12.8	23.4		8.9		42.2		9.4			
	1,000万円以上	254	5.5	11.8	25.6		11.8		35.0		10.2			
保有証券の 時価総額別	100万円未満	845	3.8	11.8	23.7		13.6		40.0		7.1			
	～300万円未満	527	3.8	9.7	20.1		12.1		47.4		6.8			
	～500万円未満	388	1.8	11.1	20.1		16.0		45.6		5.4			
	～1,000万円未満	478	4.2	9.4	20.5		12.6		46.9		6.5			
	～3,000万円未満	567	2.8	8.5	18.7		12.3		48.5		9.2			
	3,000万円以上	466	3.2	9.0	21.7		12.2		47.0		6.9			

③ 投資信託売買注文先別の金融機関への満足度

- 投資信託の売買注文における各項目の満足度は、いずれも「証券会社・銀行の店頭」で注文を出している層の方が、「インターネット取引」で注文を出している層よりも高い。

図表 161 金融機関への満足度(証券会社・銀行の店頭・インターネット取引で注文を出している者)
(投資信託の売買注文先別)【Q47】×【Q48】



(2) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等

- 証券会社等からの情報については、「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が4.1%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」が10.9%、「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が10.4%、「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」が27.4%。つまり、「ある程度以上の必要性を感じている者」は5割に達しているが、「対価を支払って受けてもよいと考えている者」は14.5%にとどまる。
- 年代が下がるにつれて、必要性を感じる割合が高くなる傾向。

図表 162 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等【Q67】

			(%)												
n=			非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい		非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない		ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい		ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない		必要性は感じていないが、無償であれば受けたい		必要性は感じておらず、無償でも受けたいとは思わない		
		全体	5,000	4.1	10.9	10.4	27.4			22.7			24.5		
性別	男性	2,876		4.6	11.7	11.5	24.4			21.4			26.3		
	女性	2,124		3.3	9.8	8.9	31.3			24.5			22.1		
年代別	30代以下	875		7.9	13.7	13.4	22.4			21.7			20.9		
	40代	958		5.3	12.1	11.9	24.1			25.5			21.1		
	50代	902		3.2	11.0	11.3	29.0			25.9			19.5		
	60～64歳	541		2.2	9.4	9.8	27.4			23.3			27.9		
	65～69歳	442		2.9	9.3	6.8	30.1			21.5			29.4		
	70代以上	1,282		2.3	9.2	8.2	31.0			19.3			29.9		
個人年収別	300万円未満	2,089		2.7	9.3	7.4	30.3			23.3			26.9		
	～500万円未満	1,227		3.9	9.9	10.3	28.0			24.3			23.6		
	～700万円未満	776		4.4	14.7	13.8	23.2			22.4			21.5		
	～1,000万円未満	556		6.7	13.8	16.0	22.7			19.8			21.0		
	1,000万円以上	352		8.0	10.8	12.8	23.9			19.3			25.3		
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519		4.8	11.9	10.7	25.5			23.6			23.4		
	～300万円未満	830		3.9	11.6	11.6	30.7			20.6			21.7		
	～500万円未満	593		3.2	10.6	11.0	29.7			22.6			22.9		
	～1,000万円未満	662		3.3	12.8	8.8	27.3			22.8			24.9		
	～3,000万円未満	787		3.0	8.8	10.4	27.8			23.9			26.0		
	3,000万円以上	609		5.6	8.4	9.4	24.5			22.0			30.2		
前回・2025年		5,000		4.7	11.6	9.7	28.7			21.1			24.1		
前々回・2024年		5,000		4.3	12.2	10.5	26.5			22.2			24.3		

(3) 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス

- 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービスは、「わかりやすい情報提供」(50.6%)が最も高く、「税制・手続きのサポート」(30.6%)、「金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化」(28.3%)、「長期資産形成への助言の質の向上」(27.5%)と続く。
- 年代が上がるほど「高齢世代の取引へのサポート」が高くなる傾向。

図表 163 2040 年に向けて証券会社等に求めたいサービス(複数回答)【Q68】

(%)

		わかりやすい 情報提供		税制・手続き のサポート		金融犯罪・詐欺 防止とセキュリ ティ強化		長期資産形成への 助言の質の向上		相続対策のサ ポート		高齢世代の取 引へのサポ ート		高度な運用 案		資産の取り崩 しのサービス やサポート		国際分散投 資のしやすさ		対面営業の 継続		フィデュー シャリー・ デューティの 徹底		新たな商品・サービス の提供		その他		
		n=																										
		全体	5,000	50.6	30.6	28.3	27.5	23.0	22.8	16.4	16.2	12.1	10.4	3.8	0.3	2.6												
性別	男性	2,876	46.2	28.1	25.9	27.6	20.6	18.9	17.1	14.6	12.2	9.4	4.0	0.3	3.1													
	女性	2,124	56.6	33.9	31.5	27.3	26.2	28.1	15.5	18.5	12.1	11.9	3.6	0.3	1.9													
年代別	30代以下	875	50.1	35.5	25.5	32.9	21.5	12.9	21.5	18.7	17.4	10.9	7.3	0.2	0.5													
	40代	958	50.5	33.7	27.5	34.0	19.0	14.1	20.5	18.7	15.9	9.8	6.3	0.4	0.7													
	50代	902	52.3	34.9	29.3	31.3	22.3	21.1	19.0	20.2	11.6	8.3	3.9	0.2	1.4													
	60～64歳	541	53.4	28.1	27.2	23.3	22.7	27.2	11.3	18.3	10.7	10.2	1.8	0.4	2.6													
	65～69歳	442	47.7	29.6	29.2	19.5	23.3	26.5	12.9	13.3	6.8	10.2	1.6	0.0	4.1													
	70代以上	1,282	49.8	23.2	30.2	20.7	27.4	34.2	11.5	10.0	8.5	12.3	1.2	0.5	5.9													
個人 年収別	300万円未満	2,089	53.3	28.9	31.9	23.8	23.9	28.9	13.8	14.5	10.7	10.4	2.5	0.3	3.4													
	～500万円未満	1,227	50.9	30.8	28.6	29.2	23.8	20.5	17.4	17.8	11.5	9.5	3.7	0.2	2.3													
	～700万円未満	776	47.6	33.4	23.1	32.0	22.2	17.1	18.6	17.4	14.7	12.2	5.4	0.5	1.9													
	～1,000万円未満	556	52.0	32.6	24.1	30.2	18.9	17.3	19.4	17.8	12.8	10.3	5.6	0.4	1.6													
	1,000万円以上	352	38.9	30.7	23.6	29.3	22.7	15.9	19.0	15.9	15.9	10.2	6.0	0.3	2.0													
保有 証券の 時価 総額 別	100万円未満	1,519	53.7	30.5	25.7	27.5	21.1	22.2	16.1	14.9	12.1	10.7	4.1	0.3	2.0													
	～300万円未満	830	52.9	33.1	26.1	27.8	19.3	21.4	18.4	16.0	13.3	9.2	4.3	0.4	2.3													
	～500万円未満	593	53.3	31.5	28.3	30.2	21.6	23.8	15.2	17.2	10.6	10.1	3.5	0.3	3.0													
	～1,000万円未満	662	50.0	30.2	31.7	28.5	24.0	27.9	16.0	15.6	13.9	10.4	4.2	0.5	2.0													
	～3,000万円未満	787	45.0	27.6	30.7	25.2	24.5	22.6	15.6	17.8	10.9	11.1	3.0	0.1	3.3													
	3,000万円以上	609	45.5	30.7	30.4	26.1	30.7	19.9	16.9	17.6	11.7	11.0	3.3	0.5	3.9													

10.金融に関する知識・行動心理

(1) 証券投資に関する教育

① 証券投資に関する教育を受けた経験

- 証券投資に関する教育を受けた経験は、「受けたことがある」(11.6%)と「受けたと思うが、あまり覚えていない」(5.8%)の合計は17.4%となり、前回調査と同程度。
- 年代が下がるにつれてこの割合は高くなり、「30代以下」では「受けたことがある」(21.0%)と「受けたと思うが、あまり覚えていない」(7.2%)の合計は28.2%。
- 個人年収が高い層ほど「受けたことがある」割合が高くなる傾向。

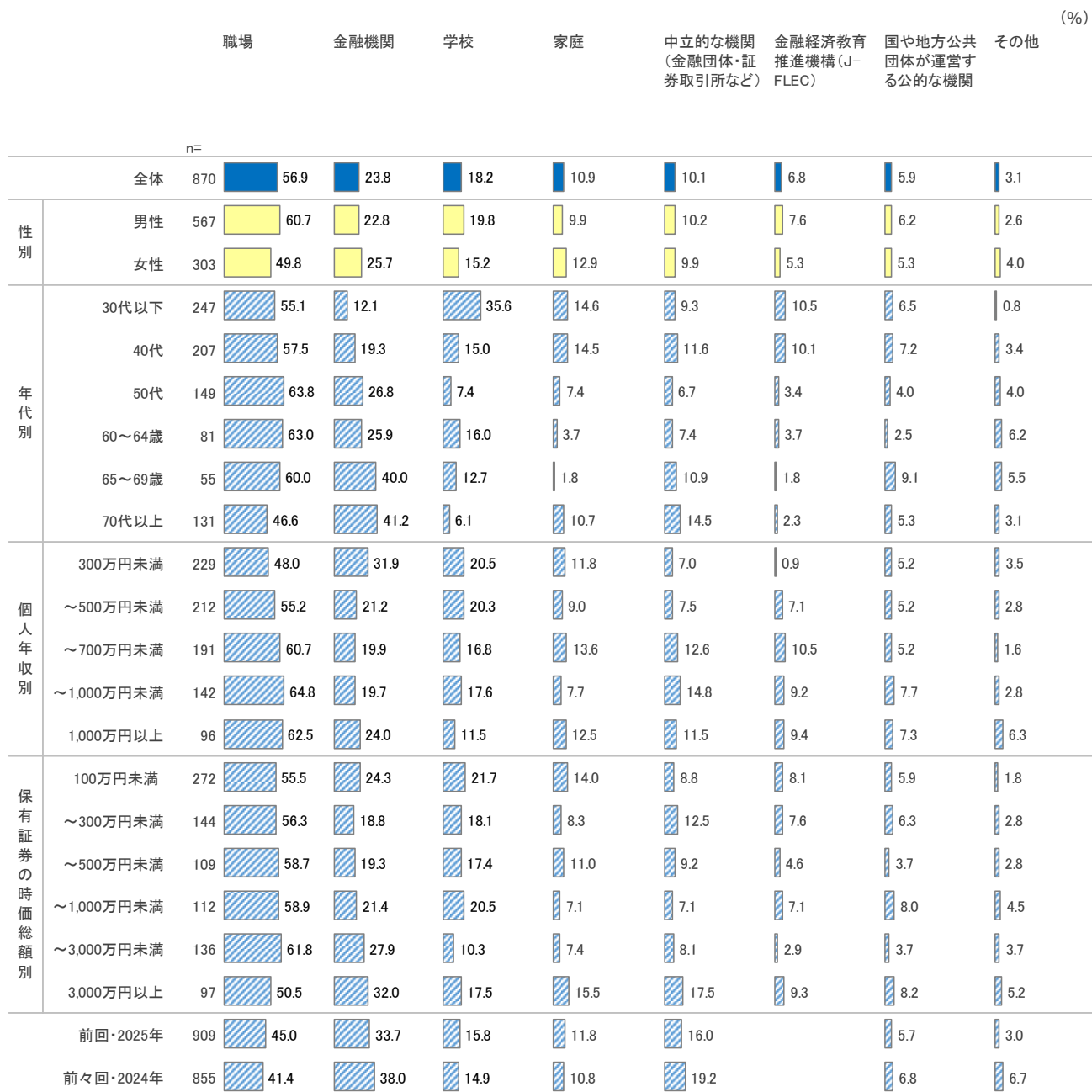
図表 164 証券投資に関する教育を受けた経験【Q12】

		n=		(%)		
				受けたことがある	受けたと思うが、 あまり覚えていない	受けていない
全体		5,000		11.6	5.8	82.6
性別	男性	2,876		13.5	6.3	80.3
	女性	2,124		9.0	5.2	85.7
年代別	30代以下	875		21.0	7.2	71.8
	40代	958		15.0	6.6	78.4
	50代	902		10.9	5.7	83.5
	60～64歳	541		10.0	5.0	85.0
	65～69歳	442		7.2	5.2	87.6
	70代以上	1,282		5.2	5.0	89.8
個人 年収別	300万円未満	2,089		6.6	4.4	89.0
	～500万円未満	1,227		10.6	6.7	82.7
	～700万円未満	776		17.9	6.7	75.4
	～1,000万円未満	556		18.0	7.6	74.5
	1,000万円以上	352		20.7	6.5	72.7
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,519		11.0	6.9	82.1
	～300万円未満	830		11.1	6.3	82.7
	～500万円未満	593		11.6	6.7	81.6
	～1,000万円未満	662		12.7	4.2	83.1
	～3,000万円未満	787		12.1	5.2	82.7
	3,000万円以上	609		11.8	4.1	84.1
前回・2025年		5,000		10.6	7.5	81.8
前々回・2024年		5,000		10.8	6.3	82.9

② 証券投資に関する教育を受けた場所

- 証券投資に関する教育を受けた場所は、「職場」(56.9%)が最も高く、「金融機関」(23.8%)、「学校」、「家庭」、「中立的な機関(金融団体・証券取引所など)」(1割台)が続く。
- 年代が上がるにつれて「金融機関」の割合が高くなる傾向。
- 「30代以下」は「学校」(35.6%)が他の年代に比べて特に高い。

図表 165 証券投資に関する教育を受けた場所(複数回答)(証券投資教育経験者)【Q13】

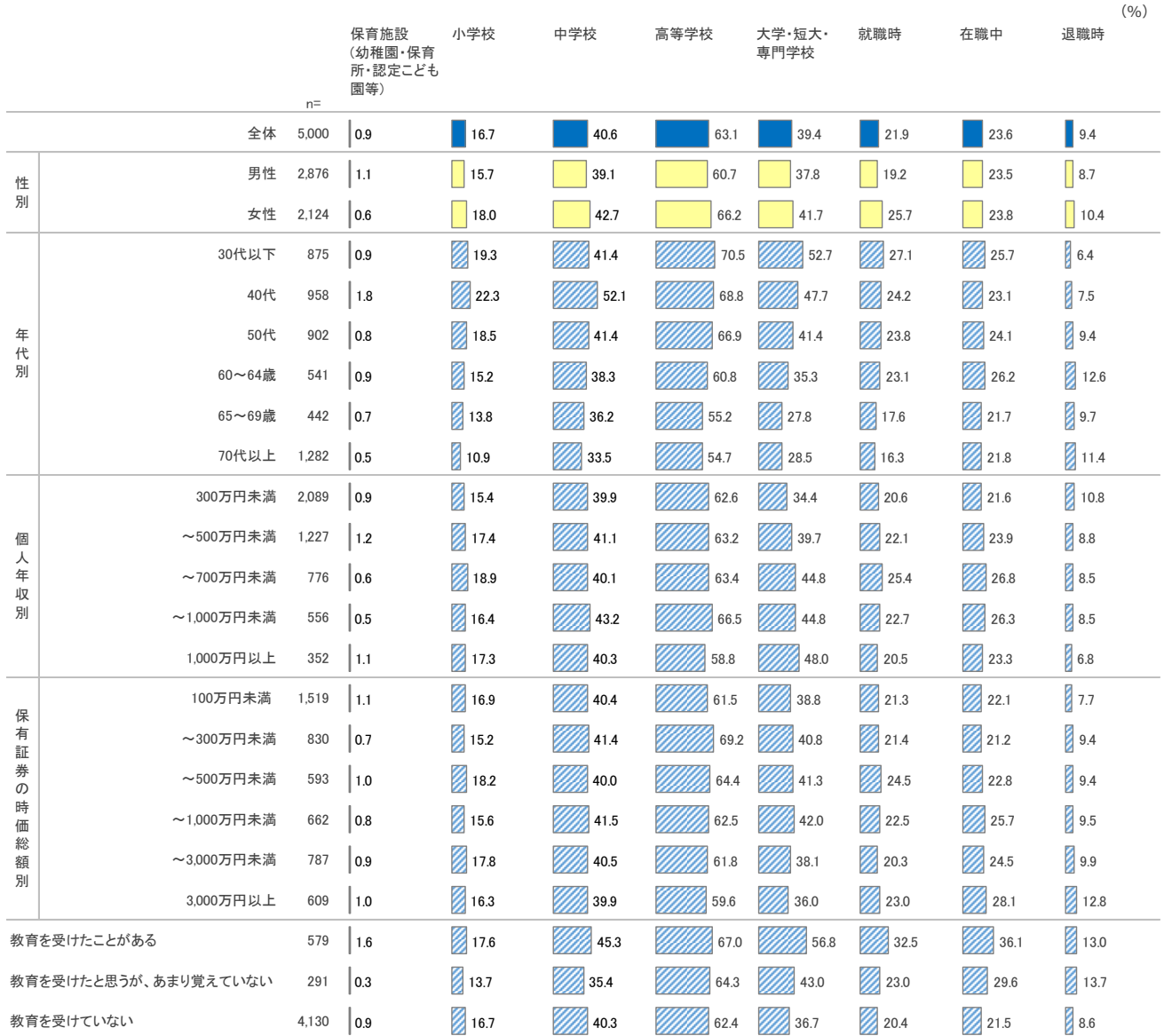


※今回から「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」の選択肢を追加

③ 金融経済に関する知識の理想的な学習時期

- 「金融経済に関する知識をいつ学ぶべきか」は、「高等学校」(63.1%)が最も高く、「中学校」、「大学・短大・専門学校」(約 4 割)が続く。
- 「高等学校」は全ての年代で 5 割を超える。
- 年代が下がるにつれて「高等学校」、「大学・短大・専門学校」、「就職時」の割合は高くなる傾向。

図表 166 金融経済に関する知識の理想的な学習時期(複数回答)【Q14】



図表 166 金融経済に関する知識の理想的な学習時期(複数回答)【Q14】(続き)

									(%)
		n=	結婚・住宅購入・出産等のライフイベントのとき	年金に加入したとき	老後	相続をしたとき	金融機関に口座を開設したとき	実際に証券投資を始めるとき	その他
性別	全体	5,000	8.1	6.7	3.9	7.2	12.3	20.2	0.4
	男性	2,876	5.3	4.8	2.9	5.4	10.1	18.3	0.4
	女性	2,124	12.0	9.3	5.4	9.6	15.2	22.7	0.4
年代別	30代以下	875	11.8	6.4	4.1	7.3	14.6	21.0	0.1
	40代	958	9.6	5.2	3.7	7.3	12.5	19.8	0.0
	50代	902	9.5	6.2	4.2	7.4	10.9	20.8	0.7
	60～64歳	541	6.8	9.1	5.9	10.2	12.0	19.4	0.4
	65～69歳	442	4.3	6.1	2.0	5.7	8.8	17.4	0.5
	70代以上	1,282	5.5	7.6	3.7	6.0	12.7	20.7	0.6
個人年収別	300万円未満	2,089	8.6	7.9	4.5	7.5	14.3	23.0	0.5
	～500万円未満	1,227	7.7	6.2	4.0	7.3	12.0	19.3	0.4
	～700万円未満	776	9.0	6.2	3.6	6.4	10.7	16.8	0.3
	～1,000万円未満	556	8.8	5.4	3.1	7.2	10.3	18.0	0.2
	1,000万円以上	352	4.0	5.1	2.6	6.0	8.0	17.6	0.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	8.2	5.7	3.4	6.6	12.4	17.1	0.6
	～300万円未満	830	8.9	7.1	4.6	7.1	13.7	20.0	0.2
	～500万円未満	593	9.1	7.4	4.7	7.1	12.0	19.4	0.2
	～1,000万円未満	662	8.0	5.4	3.0	7.6	12.2	21.3	0.3
	～3,000万円未満	787	8.1	7.4	3.4	7.2	10.9	21.6	0.3
	3,000万円以上	609	6.1	8.5	5.3	8.2	11.8	25.9	0.5
教育を受けたことがある		579	13.6	11.2	7.6	10.9	16.8	18.5	0.2
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない		291	8.2	8.2	4.8	8.2	17.2	19.2	0.0
教育を受けていない		4,130	7.4	6.0	3.4	6.6	11.3	20.5	0.4

④ 証券投資に関する教育で参考になった内容／学びたかった内容

- 証券投資に関する教育で「参考になった内容／学びたかった内容」は、「金融商品のリスクとリターンの関係」(46.5%)、「金融商品の種類と特徴」(45.2%)、「リスクを抑える投資方法」(43.3%)が 4 割台半ばと高く、「税制優遇制度の内容」(38.0%)、「証券投資のメリット」(29.6%)、「資産形成の必要性」(29.0%)が続く。
- 証券投資に関する教育を受けたことがある者は、各内容の割合が高い。

図表 167 証券投資に関する教育で参考になった内容／学びたかった内容(複数回答)【Q15】

			(%)								
			金融商品の リスクとリ ターンの関 係	金融商品の 種類と特徴	リスクを抑え る投資方法	税制優遇制 度の内容	証券投資の メリット	資産形成の 必要性	少額からで も投資を始 められる投 資方法	証券投資に かかる費用	
n=											
性別	全体	5,000	46.5	45.2	43.3	38.0	29.6	29.0	27.4	23.0	
	男性	2,876	45.4	45.0	40.2	35.5	27.6	26.5	23.5	19.6	
	女性	2,124	48.0	45.4	47.4	41.4	32.3	32.4	32.6	27.5	
年代別	30代以下	875	50.3	52.1	45.1	51.3	34.6	38.6	35.4	22.4	
	40代	958	49.9	48.6	47.1	44.2	33.6	32.3	34.0	22.4	
	50代	902	49.2	48.0	46.2	42.0	29.6	31.2	28.8	23.6	
	60～64歳	541	48.8	45.7	45.7	34.8	25.7	24.8	23.8	21.1	
	65～69歳	442	47.7	42.3	40.7	34.2	25.1	23.8	20.4	23.5	
	70代以上	1,282	38.1	36.6	37.0	24.1	26.3	22.0	19.8	23.9	
個人 年収別	300万円未満	2,089	42.5	41.5	41.4	34.2	27.7	26.3	27.3	24.8	
	～500万円未満	1,227	47.7	46.4	43.9	39.0	30.2	31.0	28.8	23.1	
	～700万円未満	776	49.2	47.8	45.6	43.9	34.3	33.0	30.5	21.9	
	～1,000万円未満	556	53.6	52.3	45.3	43.0	31.1	29.1	23.0	20.9	
	1,000万円以上	352	49.1	45.7	43.8	35.8	25.6	29.0	22.7	17.3	
保有証 券の時 価総額 別	100万円未満	1,519	42.5	40.9	39.2	35.4	26.9	24.4	30.4	19.2	
	～300万円未満	830	44.6	47.7	42.2	39.8	29.4	28.8	28.4	23.3	
	～500万円未満	593	48.6	47.4	43.2	39.8	28.5	29.5	27.7	21.8	
	～1,000万円未満	662	47.0	44.9	44.7	37.2	31.7	30.5	26.7	27.0	
	～3,000万円未満	787	52.5	47.1	50.7	43.1	31.9	32.5	26.8	25.3	
	3,000万円以上	609	48.9	47.8	43.8	34.6	32.2	33.8	19.5	25.8	
教育を受けたことがある		579	66.5	64.4	59.1	50.8	40.8	45.1	36.4	24.7	
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない		291	55.7	50.5	45.7	43.0	28.2	31.3	27.5	19.9	
教育を受けていない		4,130	43.1	42.1	40.9	35.8	28.1	26.6	26.1	22.9	
前回・2025年		5,000	31.7	33.3	33.2	26.5	22.1	19.3	17.9	18.5	

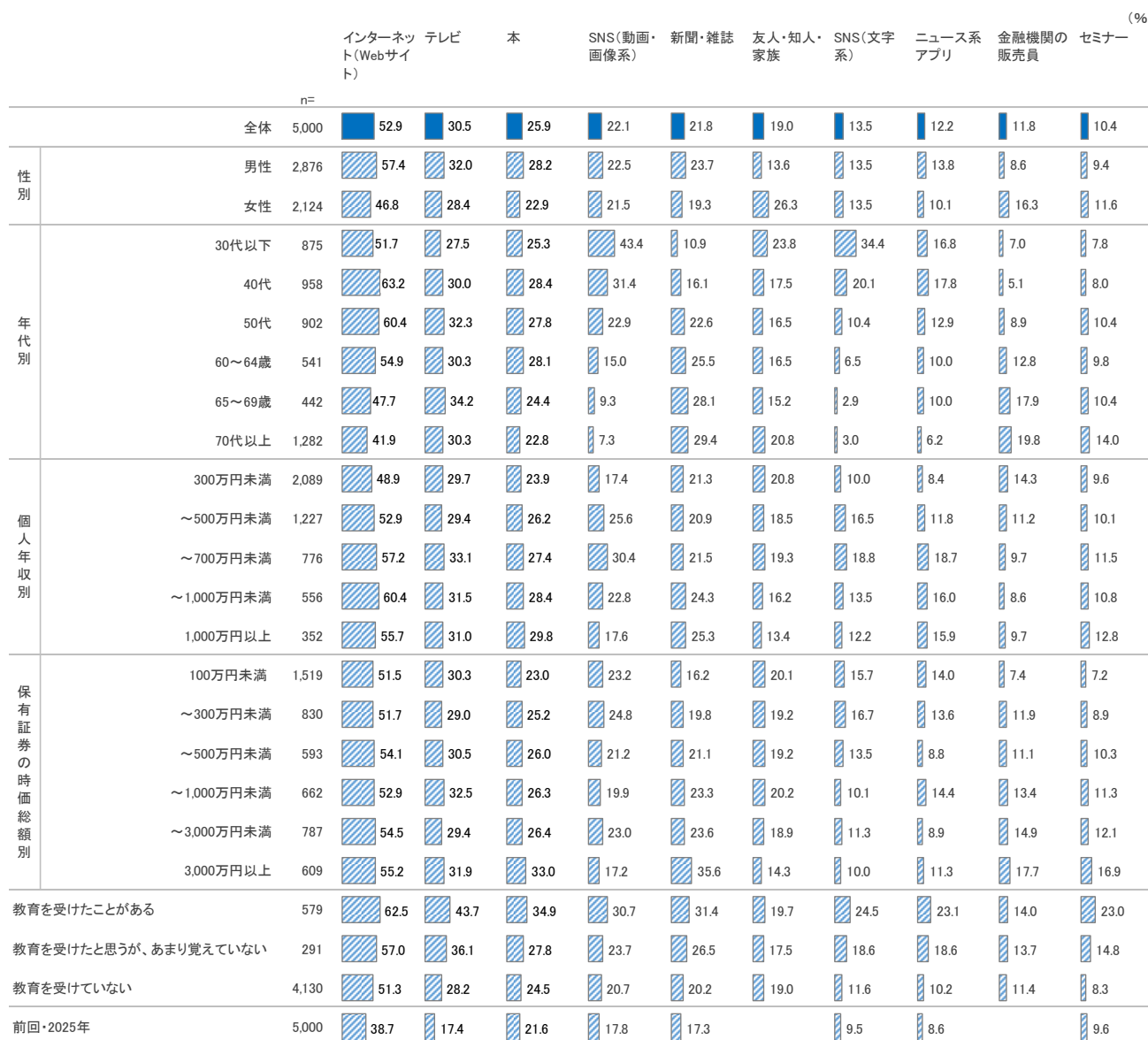
図表 167 証券投資に関する教育で参考になった内容／学びたかった内容(複数回答)【Q15】
(続き)

		n=									(%)
			ライフプラン・ マネープラン の立て方	ポートフォリ オの考え 方、資産の 取り崩し方 法	金融機関の 種類や選び 方	口座開設や 商品購入の 手続き	証券投資の 役割	その他	参考になっ た／学びた かった内容 はない	覚えていな い	
性別	全体	5,000	22.5	22.5	17.7	14.3	9.2	0.5	9.8	9.7	
	男性	2,876	18.5	21.4	14.7	11.6	8.2	0.7	10.5	10.0	
	女性	2,124	28.0	24.0	21.9	18.0	10.5	0.3	8.9	9.3	
年代別	30代以下	875	24.2	23.0	18.9	17.8	14.5	0.1	6.2	8.0	
	40代	958	27.8	26.5	17.2	14.5	11.1	0.6	6.7	8.2	
	50代	902	28.4	25.5	20.7	14.7	8.6	0.2	9.2	8.1	
	60～64歳	541	22.2	22.2	17.6	12.2	8.5	0.6	12.0	9.4	
	65～69歳	442	20.1	20.8	17.0	14.3	6.3	0.5	13.8	8.8	
	70代以上	1,282	14.4	17.9	15.6	12.5	5.8	0.9	12.8	13.4	
個人年収別	300万円未満	2,089	22.3	21.1	19.5	15.0	7.5	0.6	11.6	11.0	
	～500万円未満	1,227	22.2	23.9	18.7	14.4	9.6	0.2	8.9	9.8	
	～700万円未満	776	23.5	24.7	16.0	15.3	11.2	0.8	7.6	8.2	
	～1,000万円未満	556	24.3	21.9	15.8	11.9	9.2	0.4	7.0	8.6	
	1,000万円以上	352	20.5	22.2	10.5	11.6	13.1	0.9	11.9	6.3	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	20.3	17.7	17.0	15.9	7.8	0.5	9.7	10.9	
	～300万円未満	830	23.4	21.3	17.3	13.3	8.3	0.2	8.7	10.7	
	～500万円未満	593	24.3	21.9	17.7	15.3	8.6	0.3	9.9	8.4	
	～1,000万円未満	662	23.0	27.0	17.8	13.6	8.8	0.5	9.5	9.4	
	～3,000万円未満	787	22.7	27.2	19.1	13.5	10.8	0.6	10.3	7.9	
	3,000万円以上	609	24.5	25.8	18.4	13.0	12.8	1.1	11.2	9.2	
教育を受けたことがある		579	32.3	30.9	18.0	19.3	17.3	0.5	0.9	1.7	
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない		291	16.8	15.8	13.4	14.8	10.3	0.7	1.7	5.2	
教育を受けていない		4,130	21.6	21.8	18.0	13.6	8.0	0.5	11.6	11.1	
前回・2025年		5,000	17.1	21.1	15.0	10.4	6.0	0.5	15.0	13.8	

⑤ 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体

- 学校や職場以外での証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体は、「インターネット（WEB サイト）」（52.9％）が最も高く、「テレビ」が約 3 割、「本」、「SNS（動画・画像系）」、「新聞・雑誌」が 2 割台で続く。
- 年代が下がるにつれて「SNS（動画・画像系）」、「SNS（文字系）」の割合が高くなる傾向。
- 年代が上がるにつれて「新聞・雑誌」、「金融機関の販売員」、「金融機関が提供するセミナー等の講師」が高くなる傾向。
- 証券投資に関する教育を受けたことがある者は、各媒体の割合が高い。

図表 168 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体（複数回答）【Q16】



図表 168 学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集に活用した媒体(複数回答)【Q16】
(続き)

		(%)									
			金融機関が提供するセミナー等の講師	専門アドバイザー(ファイナンシャル・プランナー等)	資格試験の学習・受験(FP等)	ラジオ	中立的な機関(金融団体・証券取引所など)が提供するセミナー等の講師	国や地方公共団体が運営する公的な機関が提供するセミナー等の講師	金融経済教育推進機構(J-FLEC)が提供するセミナー等の講師	その他	勉強や情報収集をしたことはない
		n=									
性別	全体	5,000	6.5	6.1	5.1	4.3	3.2	2.0	1.7	0.5	12.0
	男性	2,876	6.3	5.0	5.4	4.9	3.7	2.2	2.0	0.5	11.6
	女性	2,124	6.9	7.4	4.8	3.4	2.7	1.7	1.3	0.5	12.6
年代別	30代以下	875	5.3	7.5	8.5	6.1	3.5	3.3	3.7	0.3	7.2
	40代	958	3.2	5.3	6.6	4.9	4.5	3.3	2.3	0.6	7.4
	50代	902	4.4	6.8	4.5	4.1	2.8	1.6	1.0	0.2	10.5
	60～64歳	541	6.8	6.8	4.6	1.8	2.4	0.6	1.3	0.2	13.9
	65～69歳	442	8.6	5.7	3.6	3.6	2.5	1.6	0.7	0.9	15.6
	70代以上	1,282	10.5	4.9	2.8	4.0	3.0	1.0	1.0	0.6	17.8
個人年収別	300万円未満	2,089	5.7	5.5	3.4	3.5	1.5	1.0	0.7	0.5	14.8
	～500万円未満	1,227	7.0	5.9	6.2	5.5	2.9	1.6	1.6	0.4	11.2
	～700万円未満	776	7.6	6.6	6.8	5.0	6.6	3.4	3.4	0.5	9.3
	～1,000万円未満	556	5.8	5.9	6.1	3.4	4.5	3.1	2.0	0.5	9.0
	1,000万円以上	352	8.2	9.4	6.3	4.3	5.4	4.0	4.0	0.3	8.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	3.8	6.0	4.7	5.4	2.6	2.4	1.8	0.4	13.7
	～300万円未満	830	4.5	6.1	5.3	3.6	2.7	1.9	1.2	0.5	12.4
	～500万円未満	593	6.9	5.4	4.6	3.0	3.7	1.2	1.7	0.3	11.3
	～1,000万円未満	662	7.1	5.1	5.0	4.2	3.0	1.8	1.8	0.6	12.5
	～3,000万円未満	787	8.5	6.6	5.6	3.3	3.8	1.5	1.9	0.6	9.9
	3,000万円以上	609	12.6	7.1	5.9	4.9	4.6	2.3	1.8	0.5	10.2
教育を受けたことがある		579	16.2	14.3	17.8	8.6	11.9	9.0	8.1	0.5	4.7
教育を受けたと思うが、あまり覚えていない		291	9.3	8.6	6.9	5.5	6.5	3.4	2.7	0.0	5.2
教育を受けていない		4,130	5.0	4.7	3.2	3.6	1.8	0.9	0.8	0.5	13.5
前回・2025年		5,000				2.6				0.7	33.5

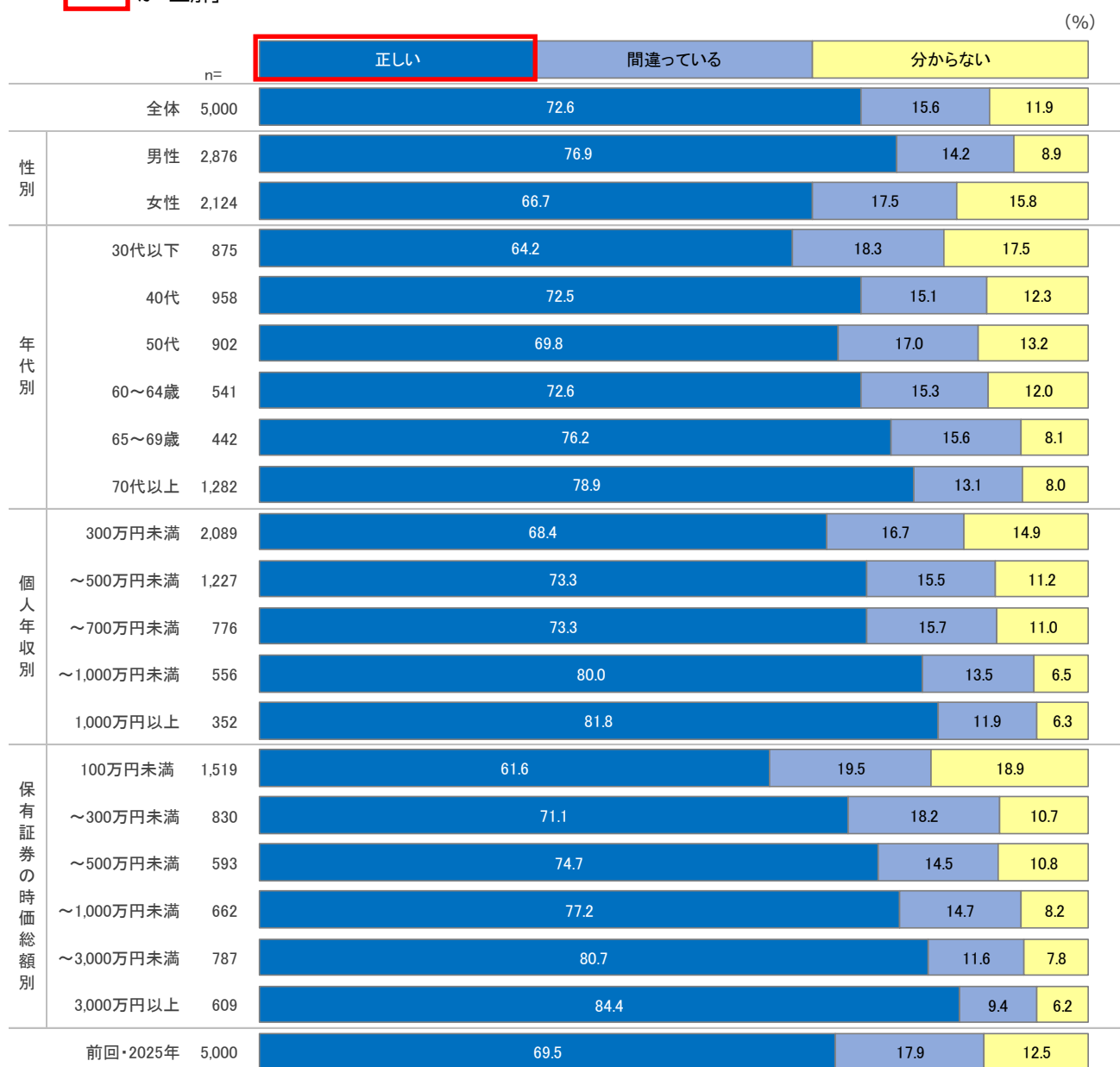
(2) 金融に関する知識

① 「100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5 年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか

- 「『100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5 年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)』は正しいと思うか」の設問の正答率は 72.6% (正解は「正しい」)で、前回調査より微増。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど正答率が高くなる傾向。

図表 169 「100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。5 年後の残高は 110 万円より多い(税金は考慮しない)」は正しいと思うか【Q17S1】

正しい が「正解」

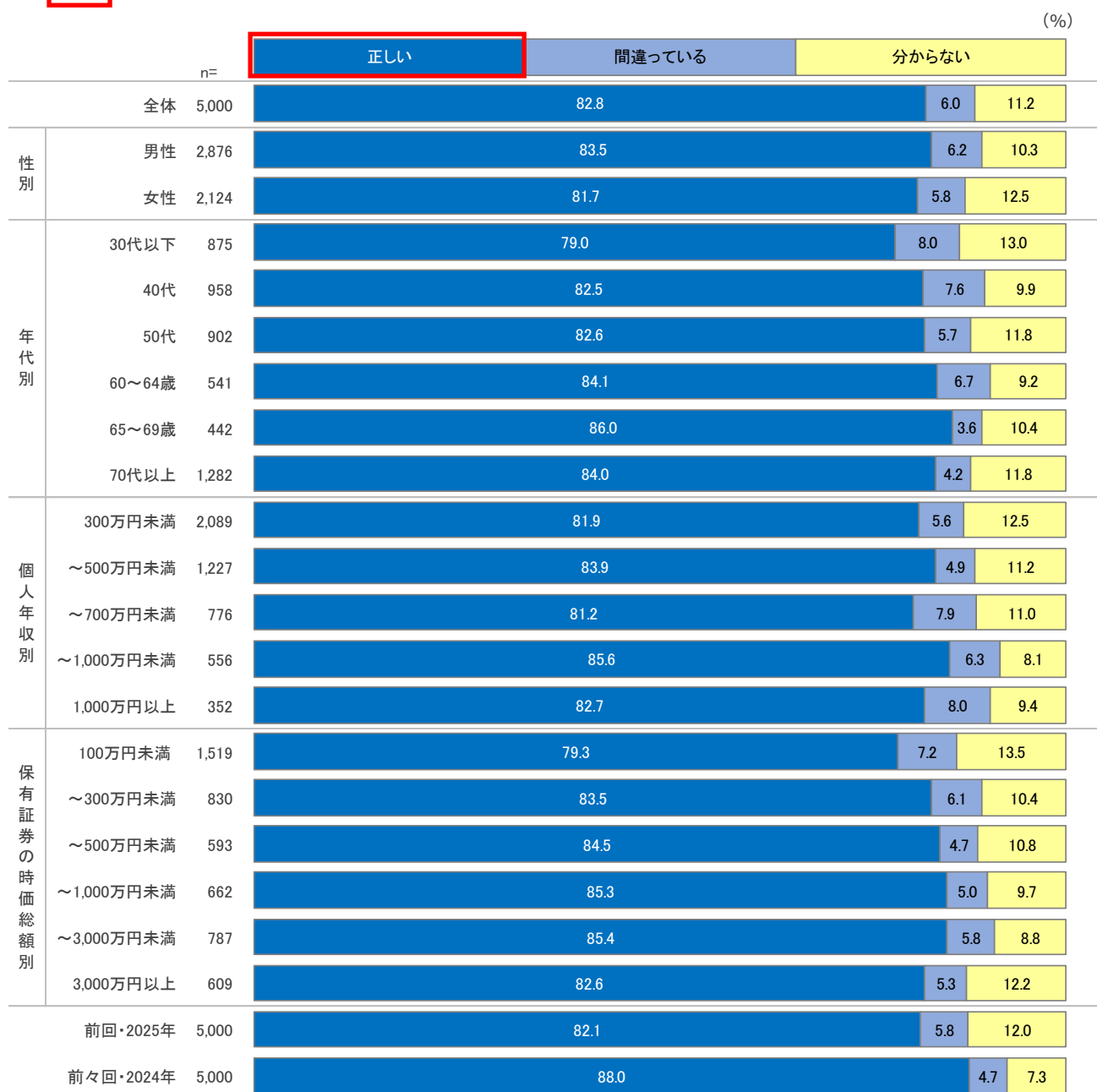


② 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか

- 「『平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある』は正しいと思うか」の質問の正答率は 82.8% (正解は「正しい」) で、前回調査と同程度。

図表 170 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか【Q17S2】

が「正解」

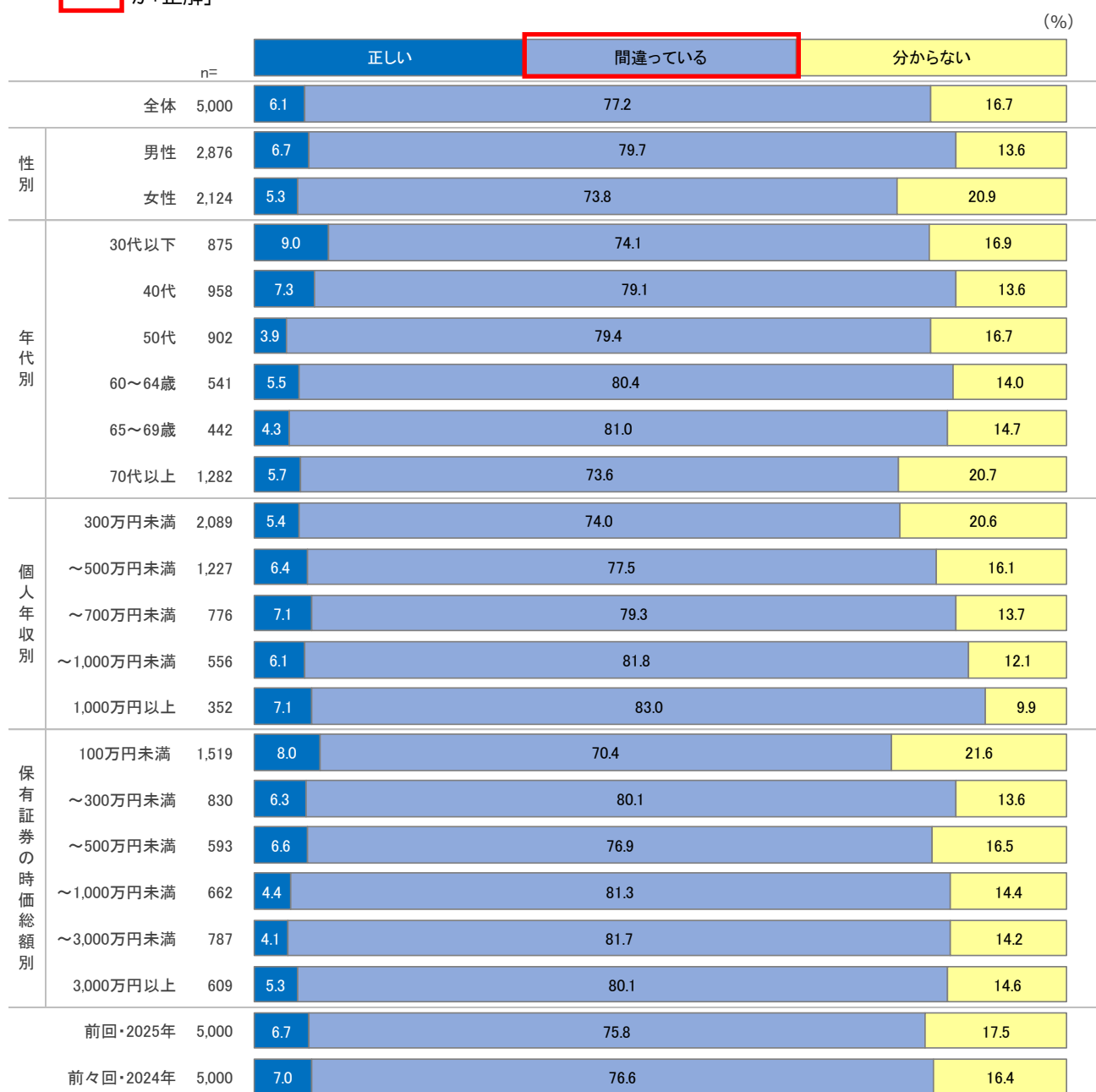


③ 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか

- 『「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか』の質問の正答率は 77.2% (正解は「間違っている」)で、前回調査より微増。
- 個人年収が高くなるほど正答率が高くなる傾向。

図表 171 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか【Q17S3】

☐ が「正解」



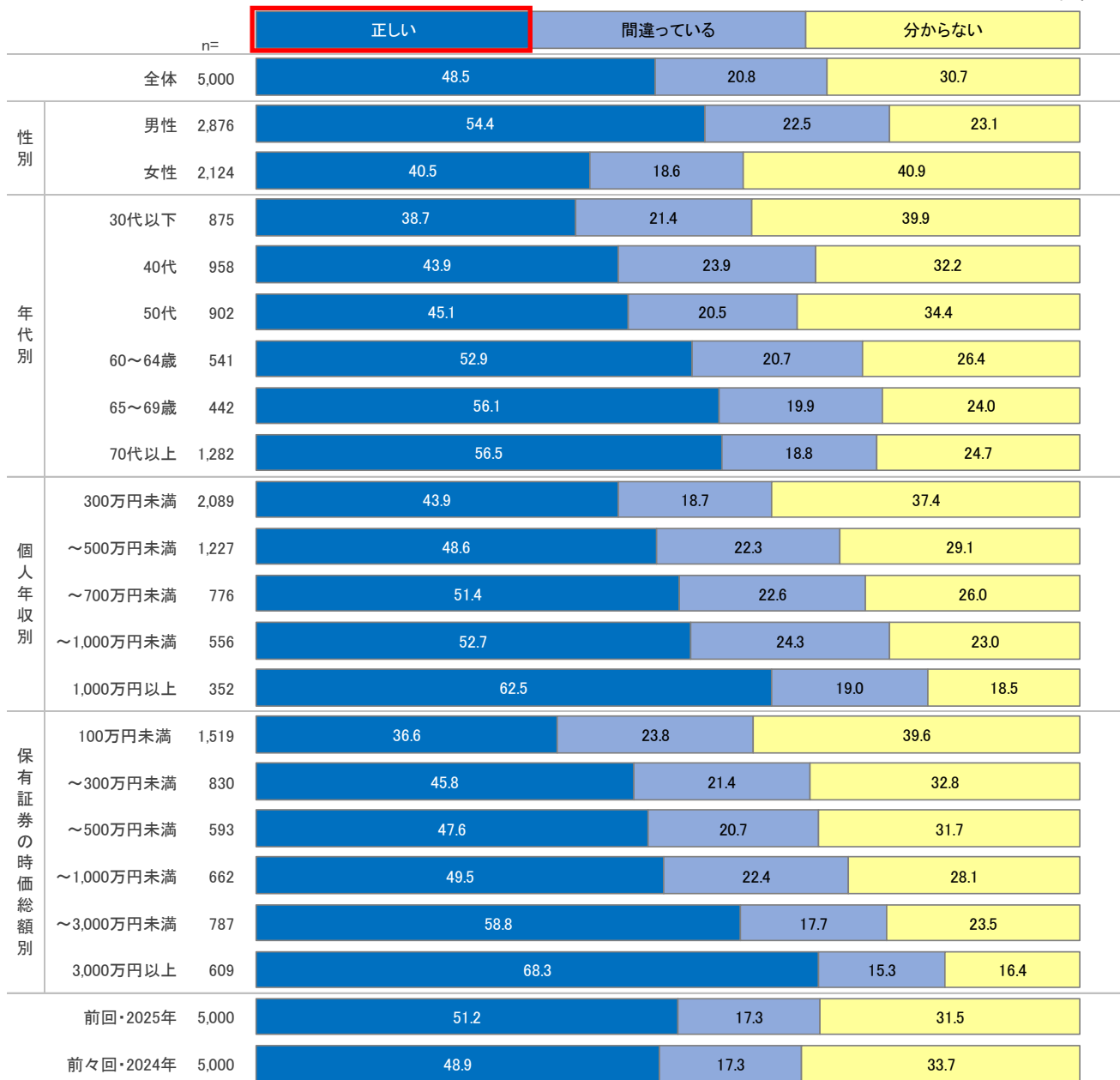
④ 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

- 『「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか』の質問の正答率は48.5%（正解は「正しい」）で、前回調査より微減。
- 個人年収、保有証券の時価総額が高くなるほど正答率が高くなる傾向。

図表 172 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか【Q17S4】

正解 が「正解」

(%)

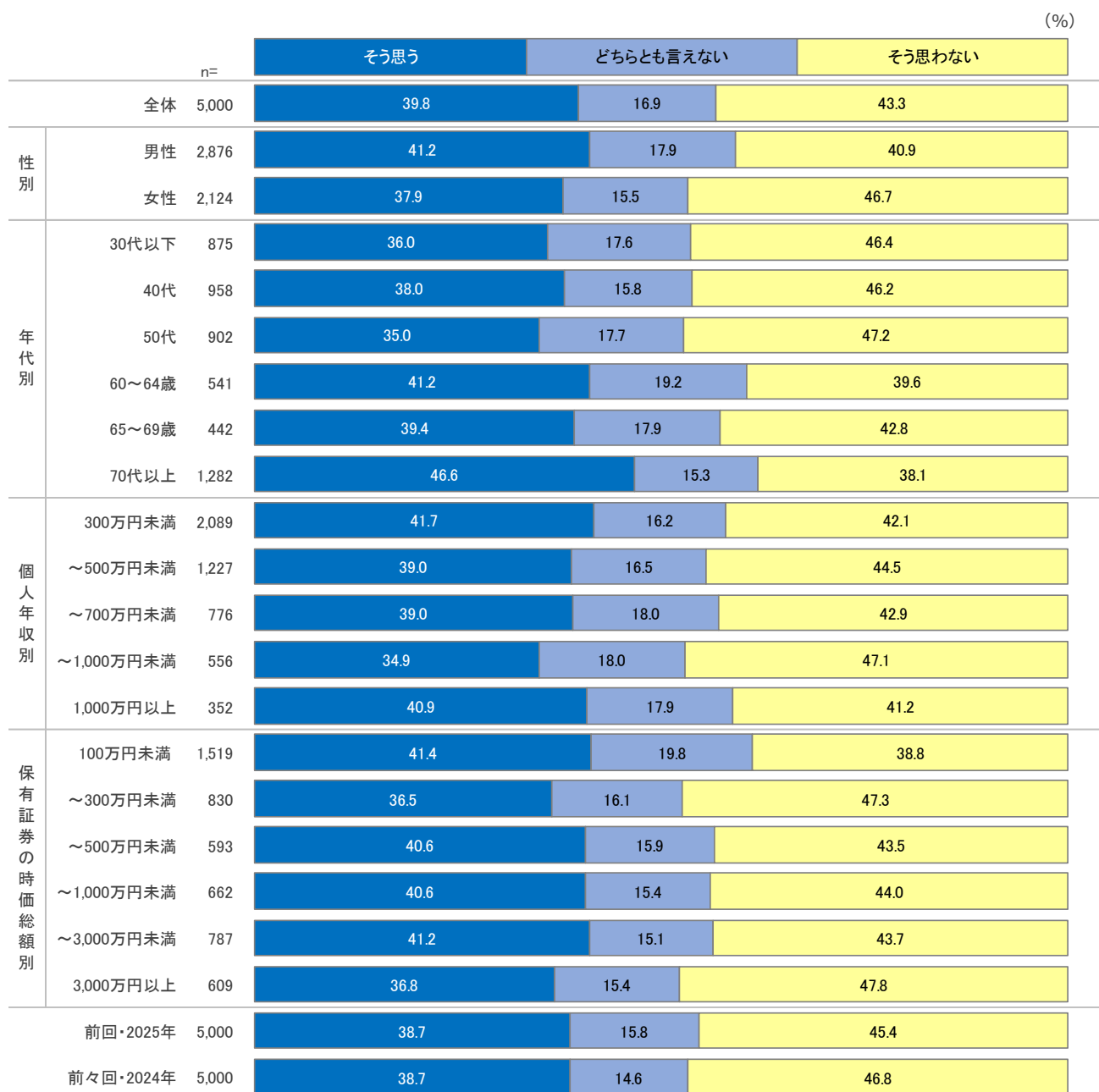


(3) 行動心理

① 近視眼的行動

- 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 39.8%、「そう思わない」と回答した者は 43.3%で拮抗。前回調査と同様の傾向。

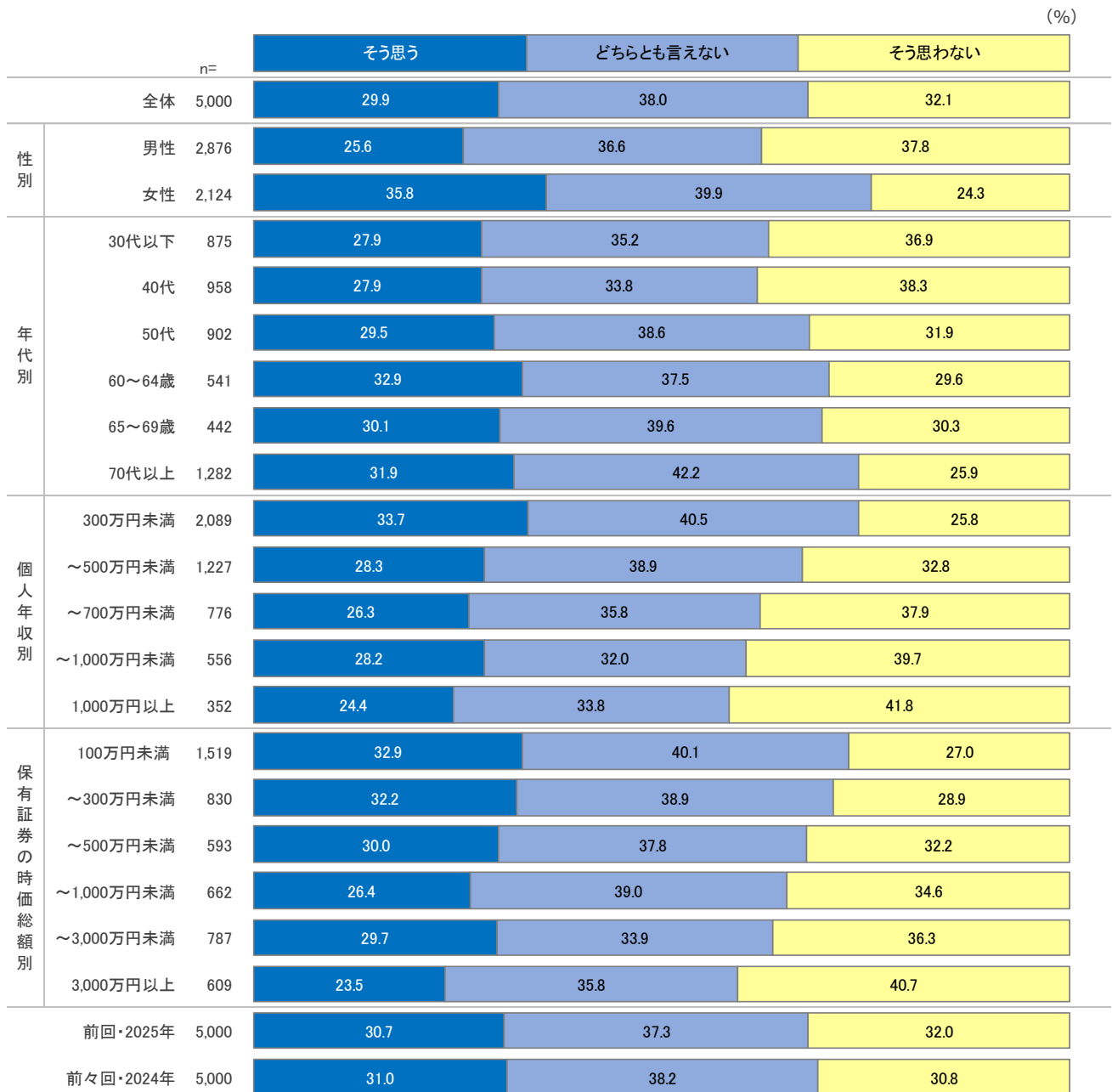
図表 173 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」【Q18S1】



② 損失回避傾向

- 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」の質問に、「そう思う」と回答した者（損失回避傾向が強い者）は 29.9%、「そう思わない」と回答した者は 32.1%で拮抗。前回調査と同様の傾向。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高くなるにつれて「そう思わない」の割合が高くなる傾向。

図表 174 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」【Q18S2】



11.確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(23.4%)と「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(35.0%)を合わせると、約6割(58.4%)が内容をある程度理解。前回調査と同程度。
- 若い年代ほど「既に知っていた」の割合が高くなる傾向。
- 年収や保有証券時価総額が高くなるにつれて「既に知っていた」の割合が高くなる傾向。

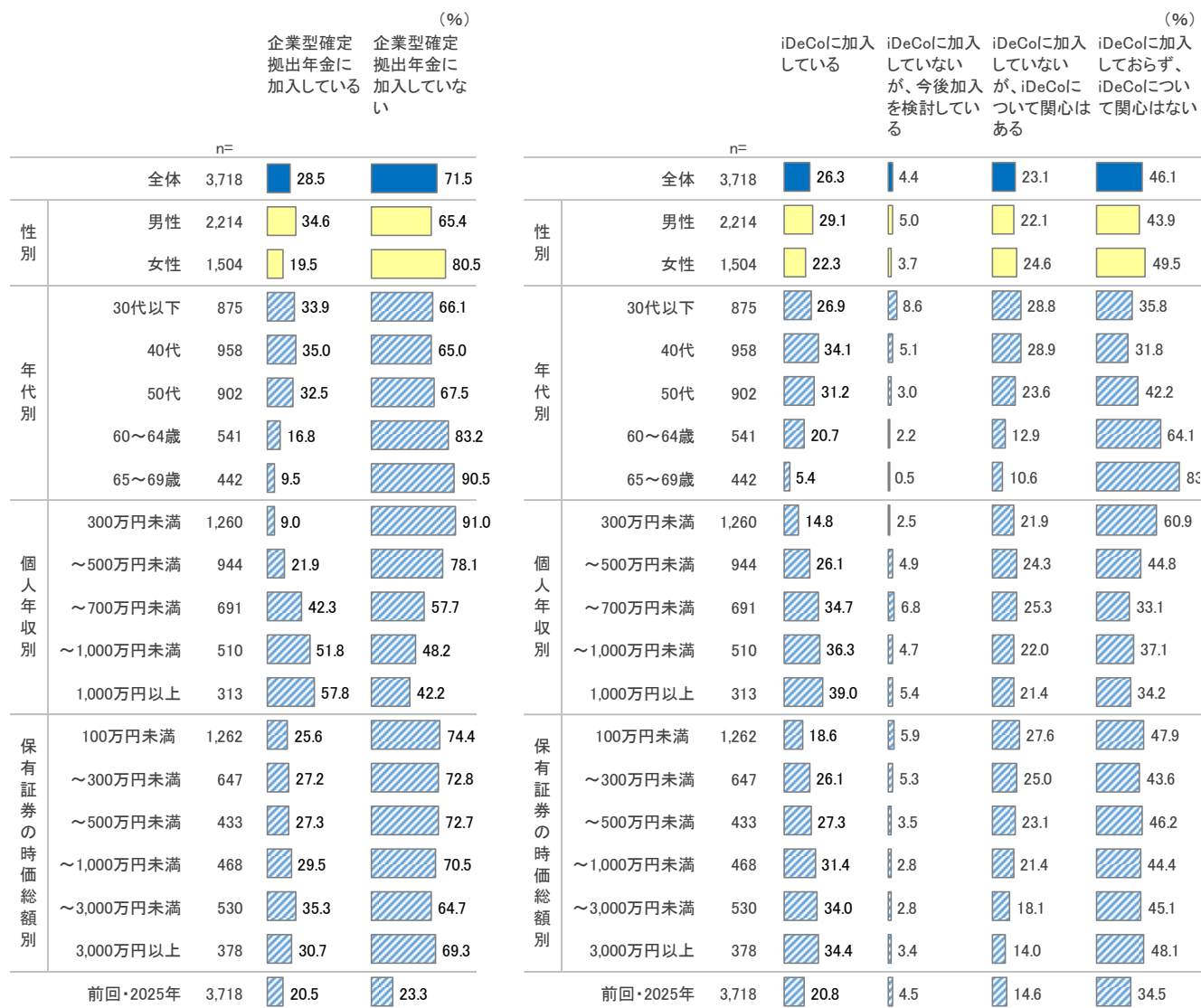
図表 175 確定拠出年金の認知状況【Q31】

			(%)			
n=			内容は既に知っていた	やや曖昧なところもあるが、 【説明】の内容は概ね知っていた	制度があることは知っていたが、 【説明】の内容は知らなかった	制度があることを知らなかった
全体 5,000			23.4	35.0	25.4	16.1
性別	男性 2,876		28.9	34.6	22.4	14.2
	女性 2,124		16.0	35.6	29.5	18.8
年代別	30代以下 875		27.0	39.2	20.0	13.8
	40代 958		29.4	42.9	16.4	11.3
	50代 902		29.0	39.1	19.5	12.3
	60～64歳 541		26.2	32.5	24.0	17.2
	65～69歳 442		19.0	31.2	31.0	18.8
	70代以上 1,282		12.9	25.8	38.6	22.7
個人年収別	300万円未満 2,089		13.1	29.3	34.5	23.0
	～500万円未満 1,227		24.3	37.7	23.6	14.5
	～700万円未満 776		29.5	43.2	18.3	9.0
	～1,000万円未満 556		39.6	36.3	16.2	7.9
	1,000万円以上 352		42.6	39.8	8.0	9.7
保有証券の時価総額別	100万円未満 1,519		17.4	33.5	27.7	21.3
	～300万円未満 830		21.0	38.4	25.1	15.5
	～500万円未満 593		22.8	34.2	25.8	17.2
	～1,000万円未満 662		26.1	36.9	25.1	11.9
	～3,000万円未満 787		27.3	36.2	24.1	12.3
	3,000万円以上 609		34.3	31.5	21.7	12.5
前回・2025年 5,000			22.8	32.6	25.7	18.9
前々回・2024年 5,000			22.9	34.9	26.4	15.8

(2) 確定拠出年金の加入状況

- 「企業型確定拠出年金に加入している」は 28.5%、「iDeCo に加入している」は 26.3%であり、前回調査と比べて加入者はそれぞれ 5 ポイント以上増加。
- 60 代では、「企業型確定拠出年金に加入していない」、「iDeCo に加入しておらず、iDeCo について関心はない」の割合が他の年代より高い。

図表 176 確定拠出年金の加入状況(70 歳未満)【Q32/Q33】



(3) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額は、「20,000 円～30,000 円未満」(28.8%)と「10,000 円～20,000 円未満」(26.0%)が高く、「10,000 円～30,000 円未満」の合計は過半数。
- 推計の平均拠出額は 18,210.6 円。
- 年収や保有証券の時価総額が高くなるほど、毎月の拠出額も高くなる傾向。

図表 177 確定拠出年金の毎月の拠出額(70 歳未満確定拠出年金加入者)【Q34】

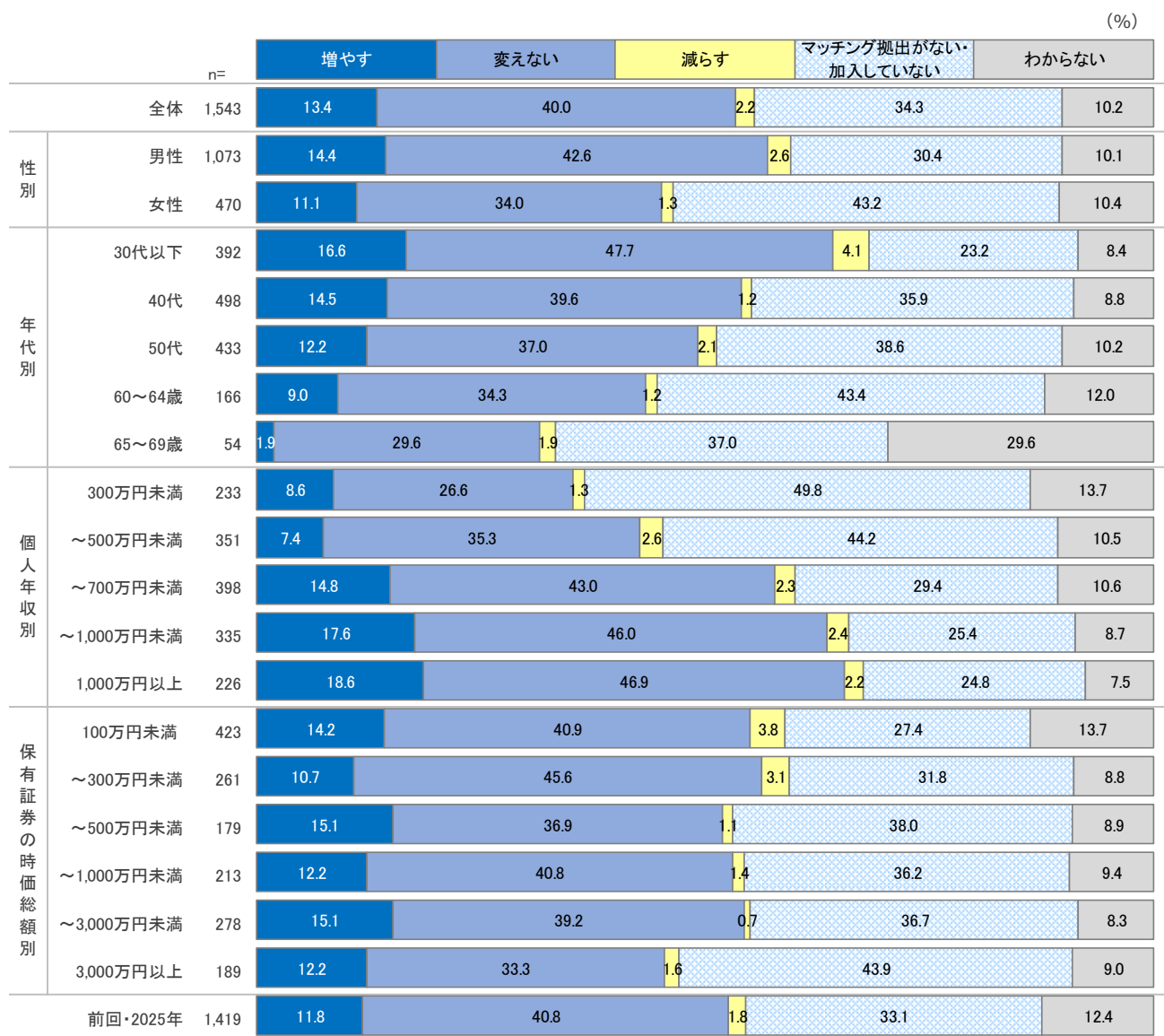
			(%)								
n=			5,000円未満	5,000～10,000円未満	10,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～40,000円未満	40,000～50,000円未満	50,000～56,000円未満	56,000円以上	平均(円)
全体 1,543			15.6	17.9	26.0		28.8		5.1	1.92.3	18,210.6
性別	男性 1,073		16.1	16.6	26.7		28.0		5.2	2.52.6	18,435.7
	女性 470		14.3	20.9	24.5		30.6		4.7	1.11.72.3	17,696.8
年代別	30代以下 392		17.9	22.7	28.3		20.9		4.1	2.02.61.5	16,258.9
	40代 498		12.0	17.9	27.5		30.7		5.4	2.41.82.2	18,735.9
	50代 433		10.6	17.3	25.4		33.5		5.1	2.13.03.0	19,883.4
	60～64歳 166		21.7	11.4	23.5		31.9		6.0	0.61.23.6	18,129.5
	65～69歳 54		51.9			7.47.4	20.4		5.6	0.01.95.6	14,370.4
個人年収別	300万円未満 233		32.2	22.3	18.5		23.6			0.00.41.7	12,873.4
	～500万円未満 351		15.1	21.4	28.2		27.9			0.94.30.61.7	16,416.0
	～700万円未満 398		11.3	18.3	33.7		27.1			1.85.01.01.8	17,648.2
	～1,000万円未満 335		11.9	18.2	23.3		31.3			4.82.44.23.9	20,320.9
	1,000万円以上 226		11.9	6.6	20.8		34.5		10.6	5.36.24.0	24,362.8
保有証券の時価総額別	100万円未満 423		21.3	28.1	27.7		14.4		4.5	1.21.90.9	14,079.2
	～300万円未満 261		13.0	23.0	32.2		25.3			1.90.40.83.4	15,938.7
	～500万円未満 179		12.3	12.8	31.8		33.5			1.71.11.75.0	18,555.9
	～1,000万円未満 213		15.5	11.7	28.6		37.1			1.42.30.92.3	18,220.7
	～3,000万円未満 278		11.9	12.9	20.1		37.1		8.3	1.84.33.6	21,739.2
	3,000万円以上 189		14.8	6.9	13.8		39.7		6.9	4.85.37.9	25,066.1
前回・2025年 1,419			15.1	16.8	25.6		28.6		5.4	1.73.13.7	19,169.5
前々回・2024年 1,508			13.7	18.6	29.2		25.6		4.1	2.72.43.8	18,743.4

(4) 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げ後の変更意向

① 企業型のマッチング拠出の変更意向

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた場合、「企業型のマッチング拠出」については、「変えない」が40.0%、「増やす」が13.4%、「減らす」が2.2%で、それぞれ前回調査と同程度。
- 年代が下がるにつれて「増やす」及び「変えない」の割合が高くなる傾向。
- 個人年収が上がるにつれて「増やす」の割合が高くなる傾向。

図表 178 企業型のマッチング拠出の変更意向(70歳未満、確定拠出年金加入者)【Q35S1】



② iDeCo の変更意向

- 確定拠出年金(企業型・iDeCo)の拠出限度額の引き上げが行われた場合、「iDeCo」については、「変えない」が45.0%、「増やす」が20.2%、「減らす」が2.5%で、「増やす」は前回調査から微増。
- 65～69歳では「増やす」の割合が他の年代より低い。
- 年収が高い層ほど「変えない」の割合が低くなる傾向。

図表 179 iDeCo の変更意向(70 歳未満、確定拠出年金加入者)【Q35S2】

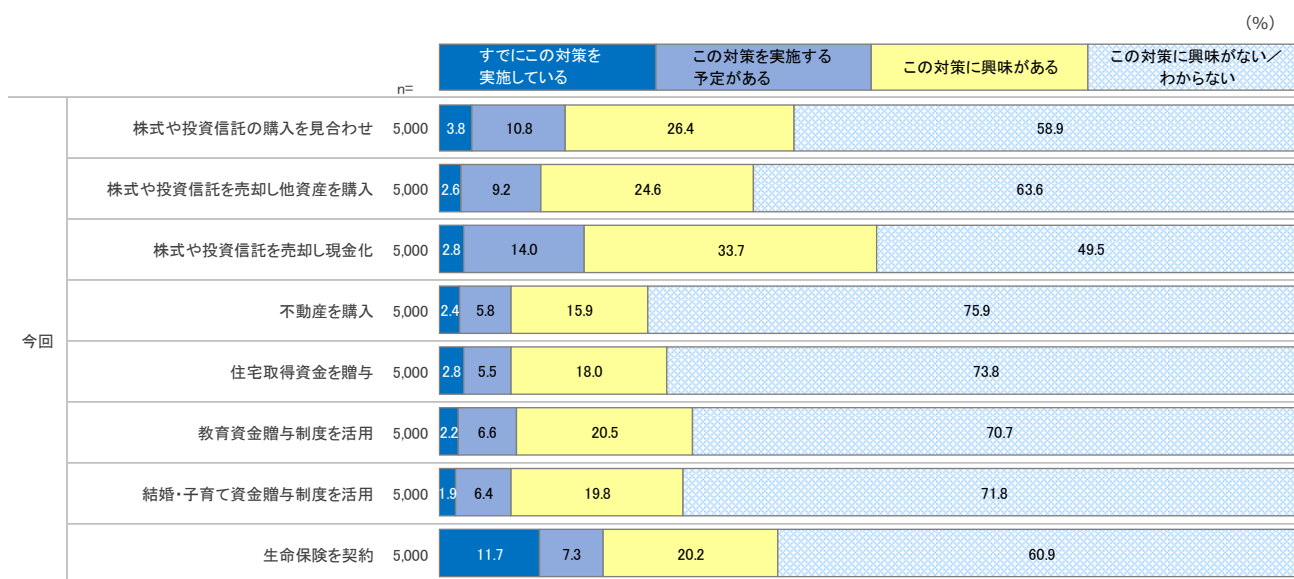
			(%)				
n=			増やす	変えない	減らす	マッチング拠出がない・ 加入していない	わからない
性別	全体	1,543	20.2	45.0	2.5	20.0	12.2
	男性	1,073	20.9	42.9	2.4	21.7	12.1
	女性	470	18.7	50.0	2.8	16.2	12.3
年代別	30代以下	392	19.1	47.2	3.8	19.9	9.9
	40代	498	20.7	47.6	1.6	18.7	11.4
	50代	433	23.1	42.3	2.3	19.9	12.5
	60～64歳	166	17.5	45.2	2.4	19.9	15.1
	65～69歳	54	9.3	27.8	3.7	35.2	24.1
個人 年収別	300万円未満	233	17.6	53.2	2.6	13.3	13.3
	～500万円未満	351	18.2	49.3	3.4	16.2	12.8
	～700万円未満	398	21.9	44.2	1.8	19.8	12.3
	～1,000万円未満	335	20.0	41.8	2.4	23.3	12.5
	1,000万円以上	226	23.5	36.3	2.7	28.3	9.3
保有証券の 時価総額 別	100万円未満	423	18.7	43.3	4.3	20.1	13.7
	～300万円未満	261	14.6	52.9	3.1	17.6	11.9
	～500万円未満	179	23.5	42.5	3.4	17.9	12.8
	～1,000万円未満	213	20.2	46.5	0.5	19.7	13.1
	～3,000万円未満	278	21.2	44.6	1.4	21.6	11.2
	3,000万円以上	189	27.0	39.7	1.1	23.3	9.0
前回・2025年		1,419	17.1	46.4	1.8	21.6	13.1

12.有価証券等の相続に対する考え方

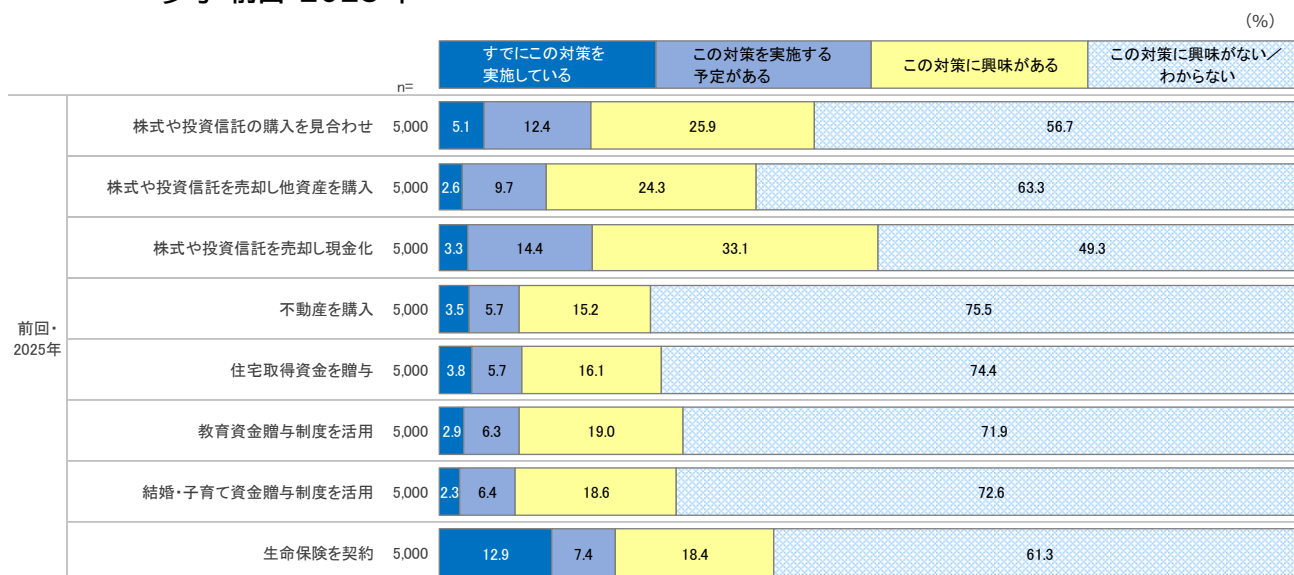
(1) 相続対策の想定と対応

- 相続対策のうち「すでに対策を実施している」割合が最も高いのは「生命保険を契約」で11.7%。
- 「すでにこの対策を実施している」、「この対策を実施する予定がある」、「この対策に興味がある」の合計をみると、「株式や投資信託を売却し現金化」が最も高く、「株式や投資信託の購入を見合わせ」、「生命保険を契約」が続ぎ、投資商品の売買調整が中心。

図表 180 相続対策の想定と対応【Q62】



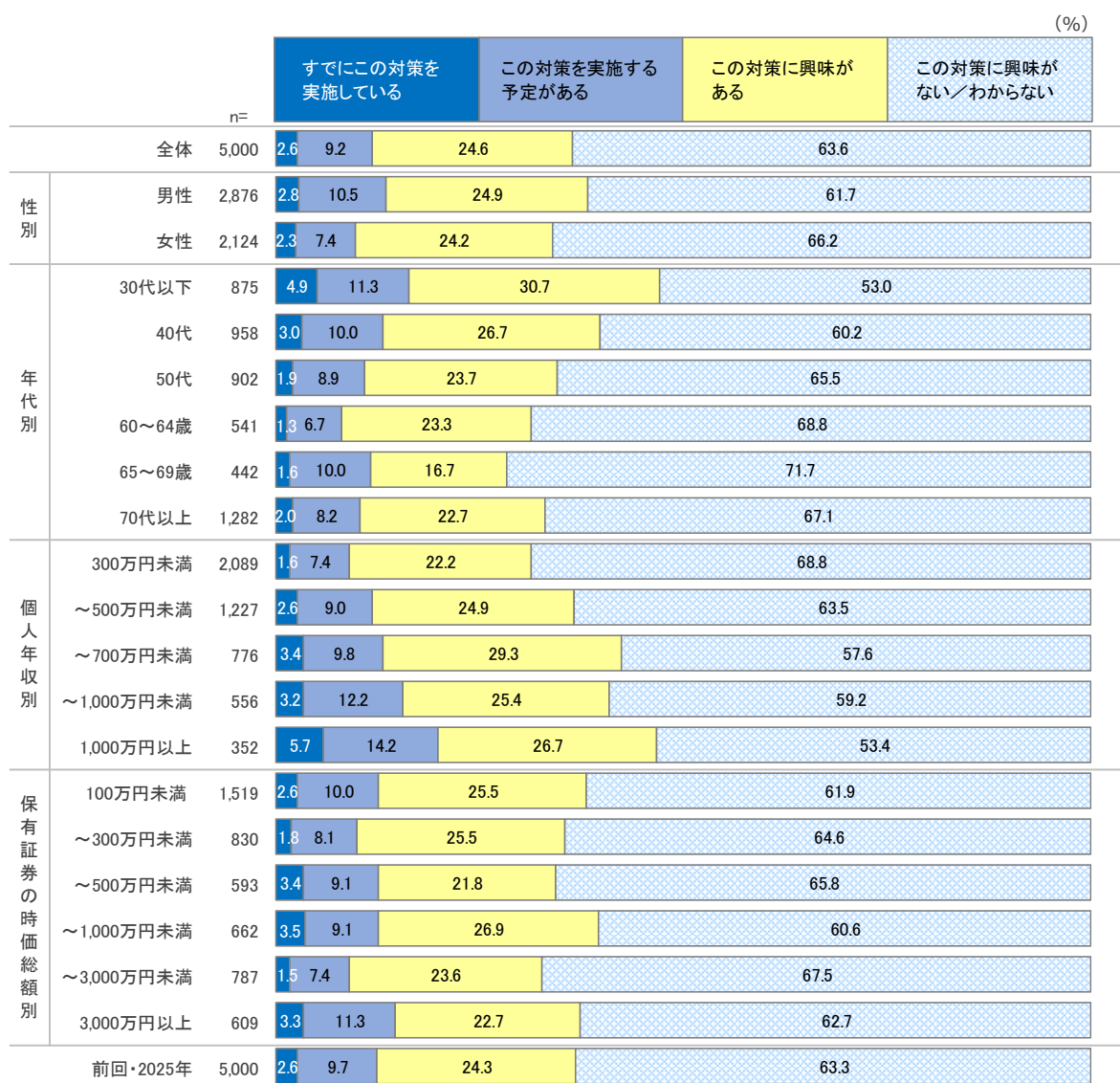
参考 前回:2025 年



図表 181 株式や投資信託の購入を見合わせ【Q62S1】

			(%)				
			すでにこの対策を 実施している		この対策を実施する 予定がある	この対策に興味 [※] がある	この対策に興味 [※] がない／わからない
n=							
性別	全体	5,000	3.8	10.8	26.4	58.9	
	男性	2,876	3.6	12.1	25.3	58.9	
	女性	2,124	4.1	9.0	27.9	58.9	
年代別	30代以下	875	5.0	14.5	30.5	49.9	
	40代	958	2.2	12.4	30.5	54.9	
	50代	902	1.9	8.6	28.0	61.4	
	60～64歳	541	3.3	7.6	23.5	65.6	
	65～69歳	442	3.8	10.4	21.0	64.7	
	70代以上	1,282	5.8	10.1	22.6	61.5	
個人 年収別	300万円未満	2,089	3.8	8.5	25.1	62.6	
	～500万円未満	1,227	3.7	11.0	26.9	58.4	
	～700万円未満	776	3.1	14.3	27.8	54.8	
	～1,000万円未満	556	3.8	12.4	27.7	56.1	
	1,000万円以上	352	5.7	13.6	27.6	53.1	
保有証券の 時価総額別	100万円未満	1,519	3.1	11.5	28.3	57.1	
	～300万円未満	830	3.5	9.0	28.6	58.9	
	～500万円未満	593	3.4	11.0	24.5	61.2	
	～1,000万円未満	662	5.1	11.6	28.5	54.7	
	～3,000万円未満	787	3.9	9.4	23.6	63.0	
	3,000万円以上	609	4.9	12.3	22.2	60.6	
前回・2025年		5,000	5.1	12.4	25.9	56.7	

図表 182 株式や投資信託を売却し他資産を購入【Q62S2】

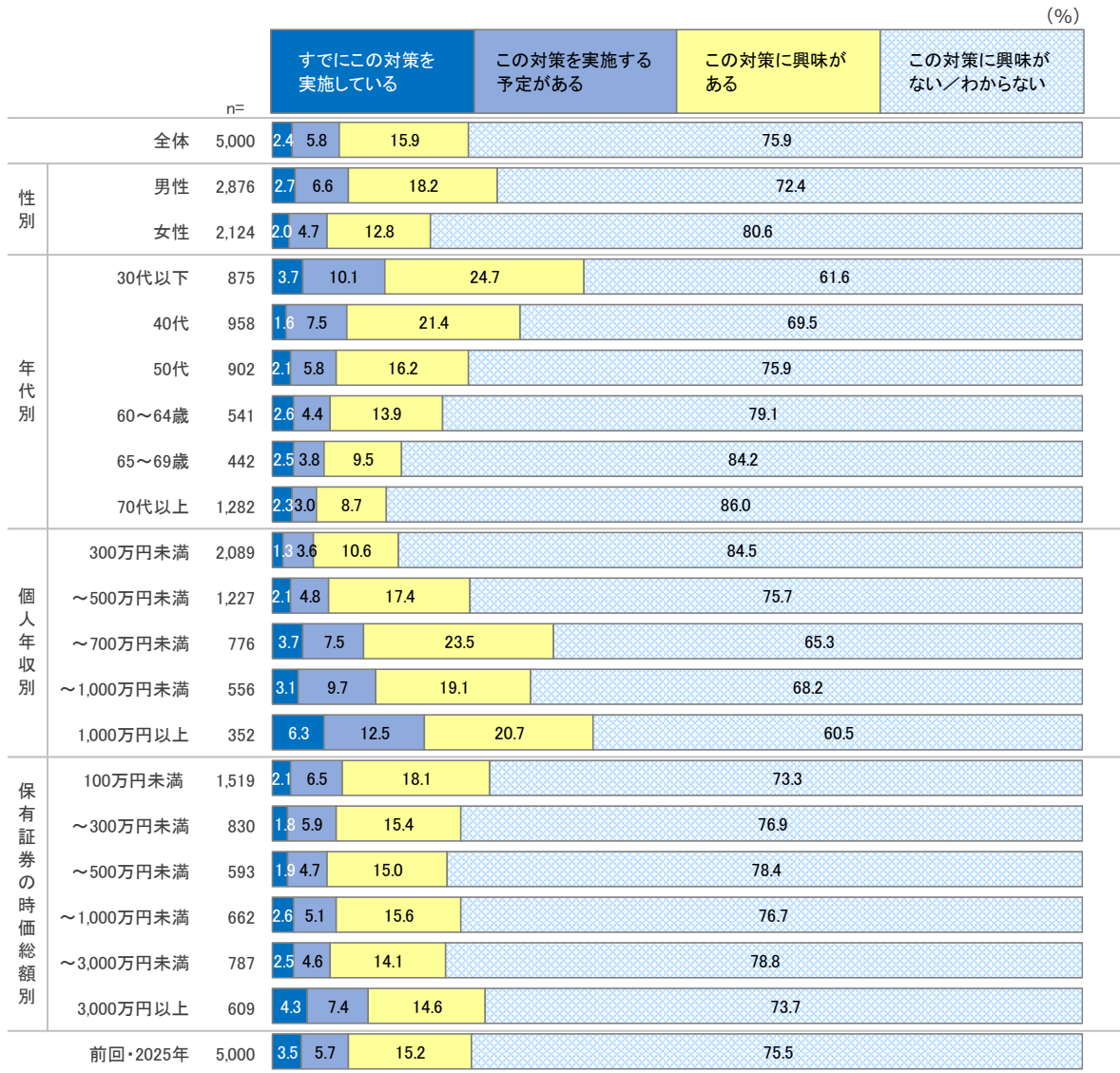


図表 183 株式や投資信託を売却し現金化【Q62S3】

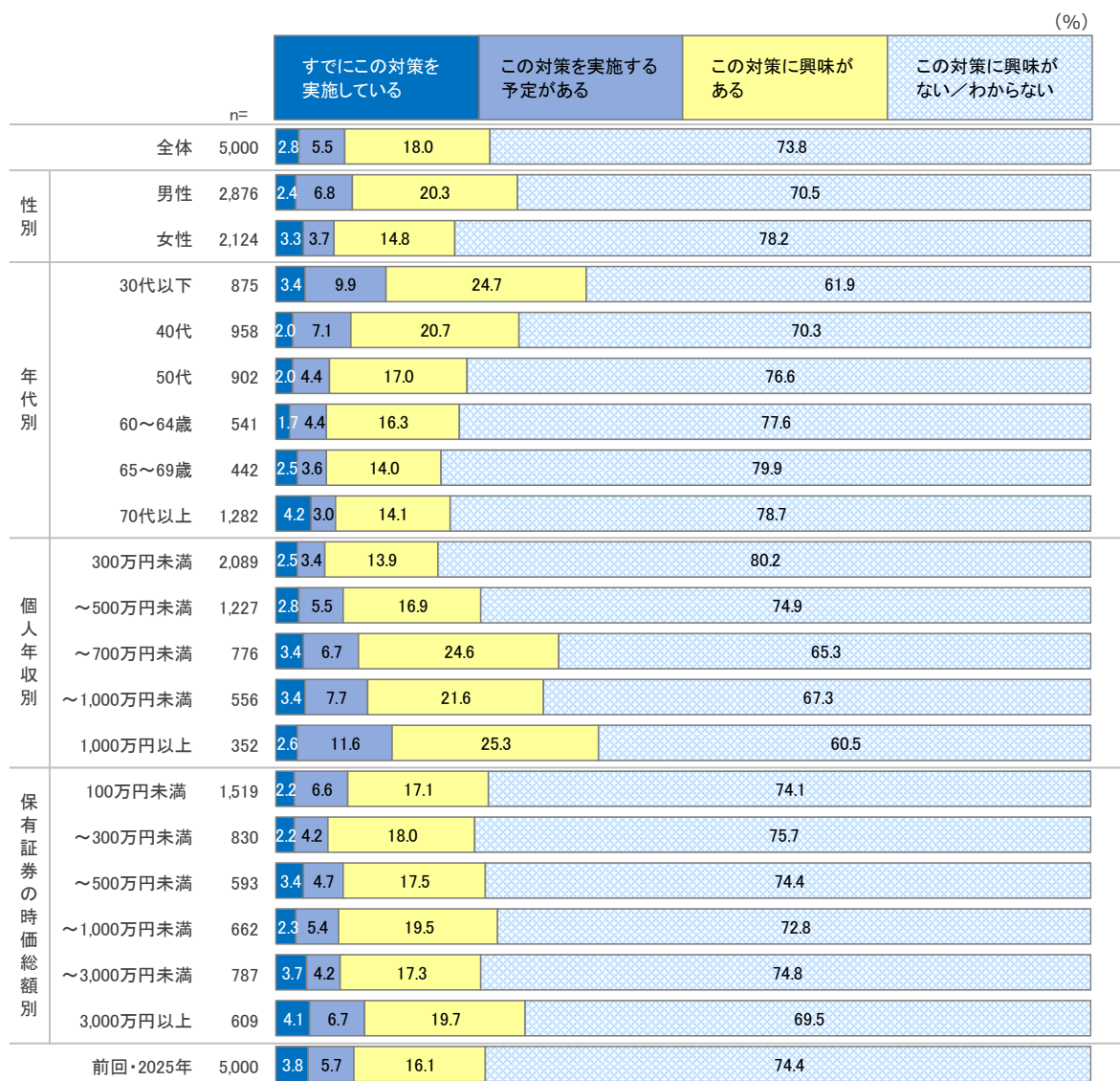
(%)

		n=	すでにこの対策を 実施している	この対策を実施する 予定がある	この対策に興味がある	この対策に興味がない／わからない
全体		5,000	2.8	14.0	33.7	49.5
性別	男性	2,876	3.1	15.2	32.8	48.9
	女性	2,124	2.4	12.4	35.0	50.2
年代別	30代以下	875	4.2	13.8	36.3	45.6
	40代	958	2.4	14.3	33.9	49.4
	50代	902	1.7	11.9	34.1	52.3
	60～64歳	541	2.2	11.3	31.2	55.3
	65～69歳	442	2.0	16.1	30.5	51.4
	70代以上	1,282	3.4	15.9	33.7	47.0
個人年収別	300万円未満	2,089	2.3	12.7	34.2	50.8
	～500万円未満	1,227	2.8	14.7	35.1	47.4
	～700万円未満	776	2.6	14.7	33.0	49.7
	～1,000万円未満	556	3.6	13.8	33.1	49.5
	1,000万円以上	352	4.5	18.5	29.0	48.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	2.8	13.2	35.9	48.1
	～300万円未満	830	2.3	12.2	36.1	49.4
	～500万円未満	593	2.9	15.7	30.5	50.9
	～1,000万円未満	662	3.3	15.1	35.3	46.2
	～3,000万円未満	787	1.7	14.0	33.0	51.3
	3,000万円以上	609	4.1	15.8	27.4	52.7
前回・2025年		5,000	3.3	14.4	33.1	49.3

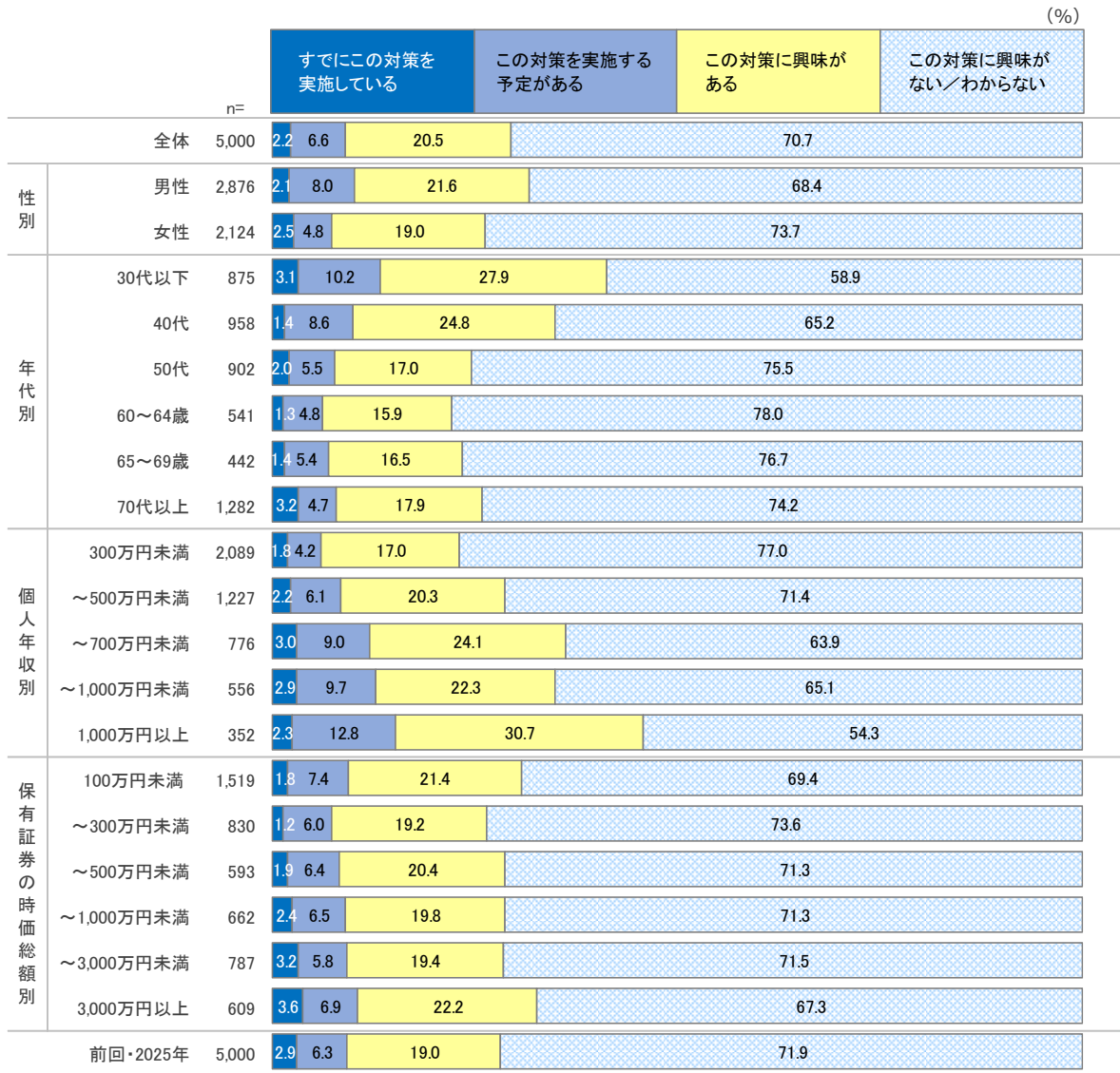
図表 184 不動産を購入【Q62S4】



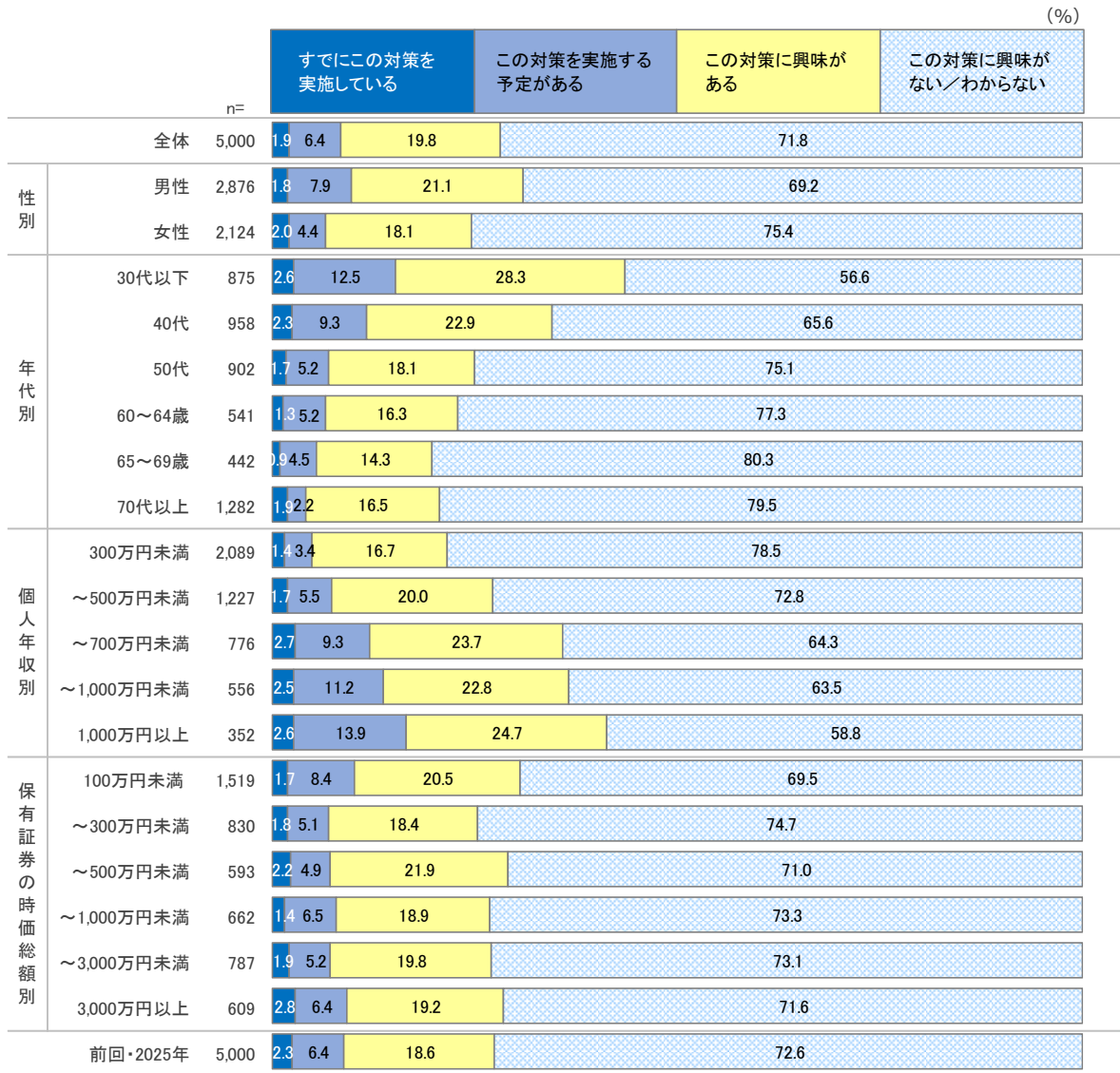
図表 185 住宅取得資金を贈与【Q62S5】



図表 186 教育資金贈与制度を活用【Q62S6】



図表 187 結婚・子育て資金贈与制度を活用【Q62S7】



図表 188 生命保険を契約【Q62S8】

(%)

		n=	すでにこの対策を 実施している		この対策を実施する 予定がある	この対策に興味 がある	この対策に興味 がない／わからない
全体		5,000	11.7	7.3	20.2	60.9	
性別	男性	2,876	10.1	8.0	20.9	61.0	
	女性	2,124	13.8	6.3	19.3	60.6	
年代別	30代以下	875	10.2	10.9	26.2	52.8	
	40代	958	8.4	10.1	22.7	58.9	
	50代	902	8.3	6.4	22.4	62.9	
	60～64歳	541	11.1	4.8	18.7	65.4	
	65～69歳	442	14.5	6.8	14.0	64.7	
	70代以上	1,282	16.8	4.4	15.6	63.2	
個人年収別	300万円未満	2,089	11.0	4.9	18.7	65.4	
	～500万円未満	1,227	13.0	6.6	19.8	60.6	
	～700万円未満	776	10.6	10.8	22.7	55.9	
	～1,000万円未満	556	13.7	9.0	20.3	57.0	
	1,000万円以上	352	10.2	13.1	25.0	51.7	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	9.3	8.8	21.7	60.1	
	～300万円未満	830	9.8	6.3	21.7	62.3	
	～500万円未満	593	11.1	6.6	20.2	62.1	
	～1,000万円未満	662	12.1	6.0	22.4	59.5	
	～3,000万円未満	787	12.6	6.6	16.3	64.5	
	3,000万円以上	609	18.9	7.6	17.2	56.3	
前回・2025年		5,000	12.9	7.4	18.4	61.3	

(2) 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置

- 60代以上の株式等保有者が望む相続措置は、「NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい」(33.9%)が最も高く、「せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」、「株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」、「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が2割台半ばで続く。
- 保有証券の時価総額が高い層は、他の層に比べて上記措置を希望する割合が高い。

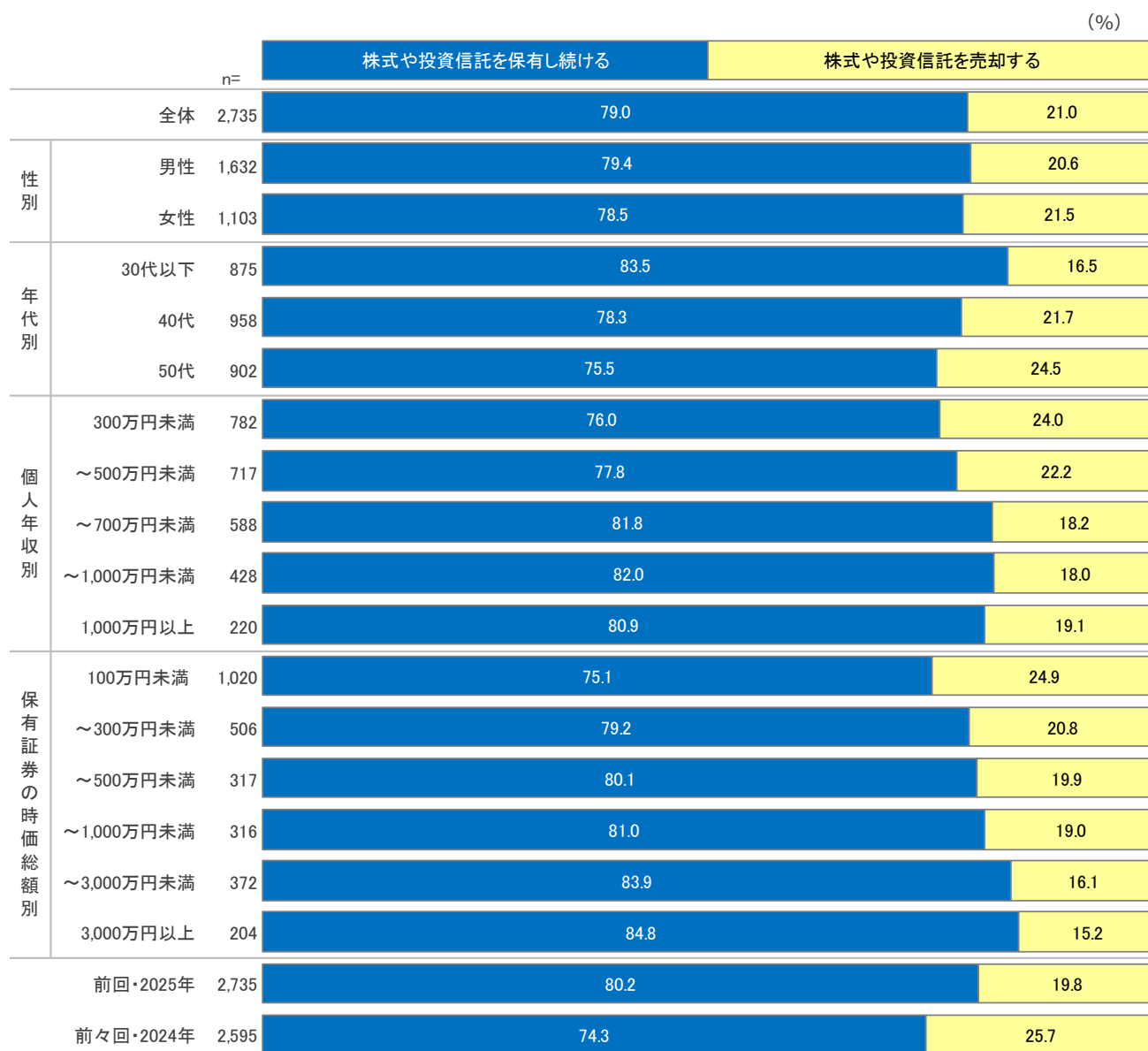
図表 189 株式・投資信託を相続財産とする場合の望ましい措置(複数回答)
(60代以上、株式・投資信託保有者)【Q63】

		(%)								
		NISA口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい	せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい	相続税を納付するために株式や投資信託を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	その他	選択肢の措置について理解できなかった	特に必要な措置はない	
n=		全体 2,183	33.9	27.1	25.3	25.3	13.0	0.5	3.4	27.2
性別	男性	1,217	31.4	24.9	25.8	23.2	11.1	0.7	3.3	28.4
	女性	966	37.1	29.8	24.7	28.0	15.4	0.2	3.6	25.7
年代別	60～64歳	516	35.5	27.7	22.9	27.5	14.3	0.4	3.1	28.1
	65～69歳	425	39.1	25.9	26.8	24.9	13.6	0.5	3.1	22.8
	70代以上	1,242	31.5	27.2	25.8	24.5	12.2	0.5	3.7	28.3
個人年収別	300万円未満	1,250	33.6	26.6	21.4	23.4	13.2	0.6	4.3	29.2
	～500万円未満	492	34.6	27.0	28.5	24.4	10.0	0.4	3.0	26.0
	～700万円未満	184	35.9	27.2	30.4	31.0	12.5	0.0	1.6	26.1
	～1,000万円未満	126	36.5	31.0	36.5	31.7	18.3	0.0	0.8	14.3
	1,000万円以上	131	29.0	28.2	32.8	32.1	18.3	0.8	1.5	26.7
保有証券の時価総額別	100万円未満	480	30.6	21.7	21.9	20.8	10.2	0.6	2.9	35.2
	～300万円未満	310	32.9	21.9	20.3	23.2	13.9	0.0	4.5	28.1
	～500万円未満	267	35.6	25.8	19.1	25.5	12.7	0.0	5.2	27.7
	～1,000万円未満	333	38.1	29.4	27.0	24.0	15.0	0.0	3.0	21.9
	～3,000万円未満	395	34.7	31.9	24.8	27.1	11.9	0.8	4.8	23.5
	3,000万円以上	398	33.2	31.7	36.7	31.4	15.3	1.0	1.0	24.6
保有パターン	株式、投資信託計	2,183	33.9	27.1	25.3	25.3	13.0	0.5	3.4	27.2
	株式現在保有	1,729	33.1	28.4	27.5	25.9	12.7	0.5	2.9	26.3
	投資信託現在保有	1,374	39.3	28.7	26.1	26.6	13.8	0.4	3.6	23.7
前回・2025年		2,210	34.4	26.4	27.0	23.1	12.3	0.5	4.0	28.6
前々回・2024年		1,887		24.5	27.7	23.1	11.8	0.3	3.2	39.3

(3) 株式・投資信託を相続した場合の方針

- 60歳未満が相続財産として株式・投資信託を取得した場合の方針は、「株式や投資信託を保有し続ける」が79.0%、「株式や投資信託を売却する」が21.0%。
※2024年は「株式の相続」として質問しているが、2025年からは「株式や投資信託の相続」として質問しているため、2024年は参考値。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど、「株式や投資信託を保有し続ける」が高くなる傾向。

図表 190 株式・投資信託を相続した場合の方針(60歳未満)【Q64】



13.フィンテックの利用状況

① 個人資産管理(PFM)の利用状況

- 「個人資産管理(PFM)」を、「既に利用している」は3.5%、「利用してみたい」は18.4%、「利用したくない」は38.1%で、前回調査と同様の傾向。
- 年代が下がるにつれて「既に利用している」と「利用してみたい」の割合が高くなる傾向。

図表 191 個人資産管理(PFM)の利用状況【Q65S1】

			(%)				
n=			既に利用している		利用してみたい	利用したくない	わからない
性別	全体	5,000	3.5	18.4	38.1	40.0	
	男性	2,876	3.8	19.6	38.7	37.9	
	女性	2,124	3.0	16.9	37.2	42.9	
年代別	30代以下	875	8.5	25.6	30.7	35.2	
	40代	958	3.8	25.1	33.7	37.5	
	50代	902	2.7	20.5	31.0	45.8	
	60～64歳	541	2.6	13.1	42.9	41.4	
	65～69歳	442	4.4	12.9	43.7	42.1	
	70代以上	1,282	1.5	11.3	47.4	39.8	
個人年収別	300万円未満	2,089	2.5	13.7	40.4	43.4	
	～500万円未満	1,227	3.7	18.7	36.6	40.9	
	～700万円未満	776	3.9	26.7	34.1	35.3	
	～1,000万円未満	556	4.9	22.8	37.2	35.1	
	1,000万円以上	352	5.1	20.5	39.8	34.7	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	3.0	19.3	31.3	46.4	
	～300万円未満	830	3.1	19.3	36.6	41.0	
	～500万円未満	593	3.7	20.2	37.8	38.3	
	～1,000万円未満	662	4.2	17.8	40.3	37.6	
	～3,000万円未満	787	2.4	16.8	45.1	35.7	
	3,000万円以上	609	5.4	16.3	45.8	32.5	
前回・2025年		5,000	3.4	17.4	38.5	40.7	
前々回・2024年		5,000	4.1	17.2	37.8	41.0	

② ロボ・アドバイザーの利用状況

- 「ロボ・アドバイザー」を、「既に利用している」は4.3%、「利用してみたい」は24.5%、「利用したくない」は42.5%で前回調査と同様の傾向。
- 年代が下がるにつれて「既に利用している」と「利用してみたい」の割合が高くなる傾向。

図表 192 ロボ・アドバイザーの利用状況【Q65S2】

(%)

	n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
全体	5,000	4.3	24.5	42.5	28.7
性別	男性	4.9	25.2	44.0	25.9
	女性	3.6	23.4	40.5	32.4
年代別	30代以下	5.6	28.8	38.1	27.5
	40代	7.2	29.4	37.4	26.0
	50代	4.1	28.3	35.8	31.8
	60～64歳	3.9	20.9	47.9	27.4
	65～69歳	2.5	20.1	47.7	29.6
	70代以上	2.3	18.2	50.1	29.4
個人年収別	300万円未満	2.6	20.6	43.8	33.0
	～500万円未満	4.6	24.7	41.6	29.2
	～700万円未満	6.1	30.7	39.3	24.0
	～1,000万円未満	5.9	29.5	40.5	24.1
	1,000万円以上	7.7	25.0	48.9	18.5
保有証券の時価総額別	100万円未満	2.8	25.6	36.5	35.2
	～300万円未満	4.5	27.3	38.2	30.0
	～500万円未満	4.6	25.3	43.3	26.8
	～1,000万円未満	6.0	23.3	44.1	26.6
	～3,000万円未満	5.0	22.7	46.1	26.2
	3,000万円以上	5.3	20.5	56.3	17.9
前回・2025年		4.8	23.0	44.1	28.1
前々回・2024年		5.7	24.6	41.6	28.1

③ 暗号資産(仮想通貨)の利用状況

- 「暗号資産(仮想通貨)」を、「既に利用している」は9.4%、「利用してみたい」は7.7%、「利用したくない」は62.6%で、前回調査と比べて「既に利用している」、「利用してみたい」は微減。
- 年代が下がるにつれて「既に利用している」と「利用してみたい」の割合が高くなる傾向。

図表 193 暗号資産(仮想通貨)の利用状況【Q65S3】

										(%)
		n=	既に利用している		利用してみたい		利用したくない		わからない	
性別	全体	5,000	9.4	7.7	62.6				20.2	
	男性	2,876	13.1	9.5	58.0				19.4	
	女性	2,124	4.3	5.4	69.0				21.3	
年代別	30代以下	875	15.3	11.7	45.3				27.8	
	40代	958	16.2	12.6	49.2				22.0	
	50代	902	8.8	9.0	60.4				21.8	
	60～64歳	541	7.0	5.2	69.7				18.1	
	65～69歳	442	4.8	4.8	75.6				14.9	
	70代以上	1,282	3.4	2.6	78.7				15.4	
個人年収別	300万円未満	2,089	5.2	5.0	69.4				20.4	
	～500万円未満	1,227	9.9	8.0	62.0				20.1	
	～700万円未満	776	14.8	12.1	52.6				20.5	
	～1,000万円未満	556	11.5	10.8	55.9				21.8	
	1,000万円以上	352	17.6	8.2	57.7				16.5	
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	8.4	7.8	56.9				26.8	
	～300万円未満	830	8.2	9.6	63.3				18.9	
	～500万円未満	593	8.9	7.3	66.9				16.9	
	～1,000万円未満	662	9.2	7.9	63.3				19.6	
	～3,000万円未満	787	10.7	7.2	65.3				16.8	
	3,000万円以上	609	12.5	5.7	67.7				14.1	
前回・2025年		5,000	11.2	10.1	63.1				15.6	
前々回・2024年		5,000	11.1	8.9	64.3				15.8	

④ セキュリティ・トークン(ST)の利用状況

- 「セキュリティ・トークン」を、「既に利用している」は 3.3%、「利用してみたい」は 15.3%、「利用したくない」は 45.8%で、前回調査と同様の傾向。
- 年代が下がるにつれて「既に利用している」と「利用してみたい」の割合が高くなる傾向。

図表 194 セキュリティ・トークン(ST)の利用状況【Q65S4】

(%)

		n=	既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
性別	全体	5,000	3.3	15.3	45.8	35.5
	男性	2,876	3.9	17.6	45.7	32.8
	女性	2,124	2.5	12.2	46.0	39.2
年代別	30代以下	875	5.5	23.7	37.5	33.4
	40代	958	4.8	19.5	41.8	33.9
	50代	902	3.3	16.5	41.1	39.0
	60～64歳	541	1.7	12.6	50.8	34.9
	65～69歳	442	2.0	10.9	54.5	32.6
	70代以上	1,282	1.9	8.3	52.8	37.0
個人年収別	300万円未満	2,089	2.1	11.9	46.8	39.3
	～500万円未満	1,227	3.7	14.3	46.6	35.5
	～700万円未満	776	3.7	20.5	40.6	35.2
	～1,000万円未満	556	4.5	20.7	46.2	28.6
	1,000万円以上	352	6.8	19.6	48.6	25.0
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	4.3	16.7	40.2	38.8
	～300万円未満	830	2.7	16.5	44.6	36.3
	～500万円未満	593	3.2	13.7	47.4	35.8
	～1,000万円未満	662	2.3	13.6	47.7	36.4
	～3,000万円未満	787	2.3	15.8	49.0	32.9
	3,000万円以上	609	4.3	13.3	54.0	28.4
前回・2025年		5,000	2.4	13.8	45.0	38.8
前々回・2024年		5,000	2.7	13.5	44.6	39.2

⑤ クラウドファンディングの利用状況

- 「クラウドファンディング」を、「既に利用している」は 5.2%、「利用してみたい」は 19.0%、「利用したくない」は 47.8%で、前回調査と比べて「利用したくない」は微増。
- 年代が下がるにつれて「既に利用している」と「利用してみたい」の割合が高くなる傾向。

図表 195 クラウドファンディングの利用状況【Q65S5】

			(%)			
n=			既に利用している	利用してみたい	利用したくない	わからない
性別	全体	5,000	5.2	19.0	47.8	28.0
	男性	2,876	5.5	20.7	48.3	25.6
	女性	2,124	4.8	16.7	47.1	31.4
年代別	30代以下	875	8.8	25.5	40.5	25.3
	40代	958	6.4	22.1	47.6	23.9
	50代	902	4.7	20.4	44.9	30.0
	60～64歳	541	5.9	17.2	47.9	29.0
	65～69歳	442	3.2	12.2	53.4	31.2
	70代以上	1,282	2.6	14.3	53.0	30.1
個人年収別	300万円未満	2,089	3.5	14.3	48.9	33.3
	～500万円未満	1,227	4.7	20.7	47.8	26.8
	～700万円未満	776	5.9	25.6	44.8	23.6
	～1,000万円未満	556	8.1	23.2	45.5	23.2
	1,000万円以上	352	10.2	19.6	51.4	18.8
保有証券の時価総額別	100万円未満	1,519	5.7	20.7	43.0	30.7
	～300万円未満	830	5.1	21.0	44.9	29.0
	～500万円未満	593	3.7	19.2	49.4	27.7
	～1,000万円未満	662	4.1	18.0	50.3	27.6
	～3,000万円未満	787	5.2	17.3	51.8	25.7
	3,000万円以上	609	6.7	15.1	54.2	24.0
前回・2025年			5.5	20.3	44.7	29.5
前々回・2024年			5.9	21.9	43.2	29.0

14.プライベートアセットの認知状況

① 非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセットの認知状況

- 「非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセット」を、「知っており、投資したことがある」は 2.6%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が 14.6%、「知っているが、特に興味はない」が 24.0%。つまり認知している者は 41.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 17.2%。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

図表 196 非上場株式(スタートアップ企業)のプライベートアセットの認知状況【Q66S1】

(%)

		n=	知っており、投資 したことがある	知っており、興味 はあるが、投資し たことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、興味 はある	知らないし、興味 もない
性別	全体	5,000	2.6	14.6	24.0	15.1	43.7
	男性	2,876	2.8	16.9	27.0	16.1	37.1
	女性	2,124	2.4	11.5	19.9	13.7	52.6
年代別	30代以下	875	5.0	19.5	25.4	15.2	34.9
	40代	958	3.5	18.8	25.8	16.3	35.6
	50代	902	1.3	15.7	26.7	17.0	39.2
	60～64歳	541	1.8	12.0	25.3	15.7	45.1
	65～69歳	442	1.8	11.5	22.2	14.9	49.5
	70代以上	1,282	1.8	9.6	19.8	12.6	56.2
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	1.5	9.9	18.3	14.6	55.7
	～500万円未満	1,227	2.4	15.0	26.2	16.9	39.5
	～700万円未満	776	4.5	19.3	27.1	15.1	34.0
	～1,000万円未満	556	2.9	21.4	30.0	15.5	30.2
	1,000万円以上	352	5.1	20.7	33.8	11.1	29.3
保有 証券 の時 価 総 額 別	100万円未満	1,519	2.7	13.1	21.5	17.7	45.0
	～300万円未満	830	2.7	16.7	22.4	16.1	42.0
	～500万円未満	593	3.0	14.3	21.2	16.2	45.2
	～1,000万円未満	662	1.4	16.0	25.8	13.0	43.8
	～3,000万円未満	787	2.3	13.5	25.8	13.0	45.5
	3,000万円以上	609	3.8	15.9	30.5	11.0	38.8
前回・2025年		5,000	2.9	17.4	26.8	13.4	39.5

② 非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセットの認知状況

- 「非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセット」を、「知っており、投資したことがある」は1.7%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」は12.5%、「知っているが、特に興味はない」は23.0%。つまり認知している者は37.2%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は14.2%。認知者は前回4割台から3割台に減少。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

図表 197 非上場株式(スタートアップ企業以外)のプライベートアセットの認知状況【Q66S2】

(%)

		n=	知っており、投資 したことがある	知っており、興味 はあるが、投資し たことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、興味 はある	知らないし、興味 もない
性別	全体	5,000	1.7	12.5	23.0	14.9	47.9
	男性	2,876	2.1	14.5	26.1	16.0	41.2
	女性	2,124	1.2	9.7	18.6	13.4	57.0
年代別	30代以下	875	3.1	18.4	25.0	16.2	37.3
	40代	958	2.3	16.9	24.5	17.1	39.1
	50代	902	1.4	13.2	25.7	15.6	44.0
	60～64歳	541	1.1	10.0	23.8	16.3	48.8
	65～69歳	442	0.7	8.1	20.1	12.9	58.1
	70代以上	1,282	1.2	7.2	19.0	11.9	60.6
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	0.7	7.4	17.1	14.3	60.6
	～500万円未満	1,227	2.0	13.0	25.2	15.6	44.3
	～700万円未満	776	2.8	17.7	26.7	15.7	37.1
	～1,000万円未満	556	2.7	18.7	29.1	15.6	33.8
	1,000万円以上	352	3.4	19.6	32.1	13.1	31.8
保有 証券 の時 価 総 額 別	100万円未満	1,519	1.6	11.6	20.1	18.2	48.5
	～300万円未満	830	1.2	13.4	22.3	15.8	47.3
	～500万円未満	593	2.2	11.5	22.9	15.2	48.2
	～1,000万円未満	662	1.2	13.0	22.8	12.8	50.2
	～3,000万円未満	787	1.9	11.8	24.3	12.2	49.8
	3,000万円以上	609	2.6	14.8	29.6	10.8	42.2
前回・2025年		5,000	2.3	13.4	25.6	13.6	45.1

③ プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況

- 「プライベートアセットに投資する投資信託」を、「知っており、投資したことがある」が 1.5%、「知っており、興味はあるが、投資したことはない」が 9.8%、「知っているが、特に興味はない」が 16.2%。つまり認知している者は 27.5%、「知っており、投資したことがある」と「知っており、興味はあるが、投資したことはない」の合計は 11.3%。
- 年代が下がるにつれて認知・興味が高くなる傾向。

図表 198 プライベートアセットに投資する投資信託の認知状況【Q66S3】

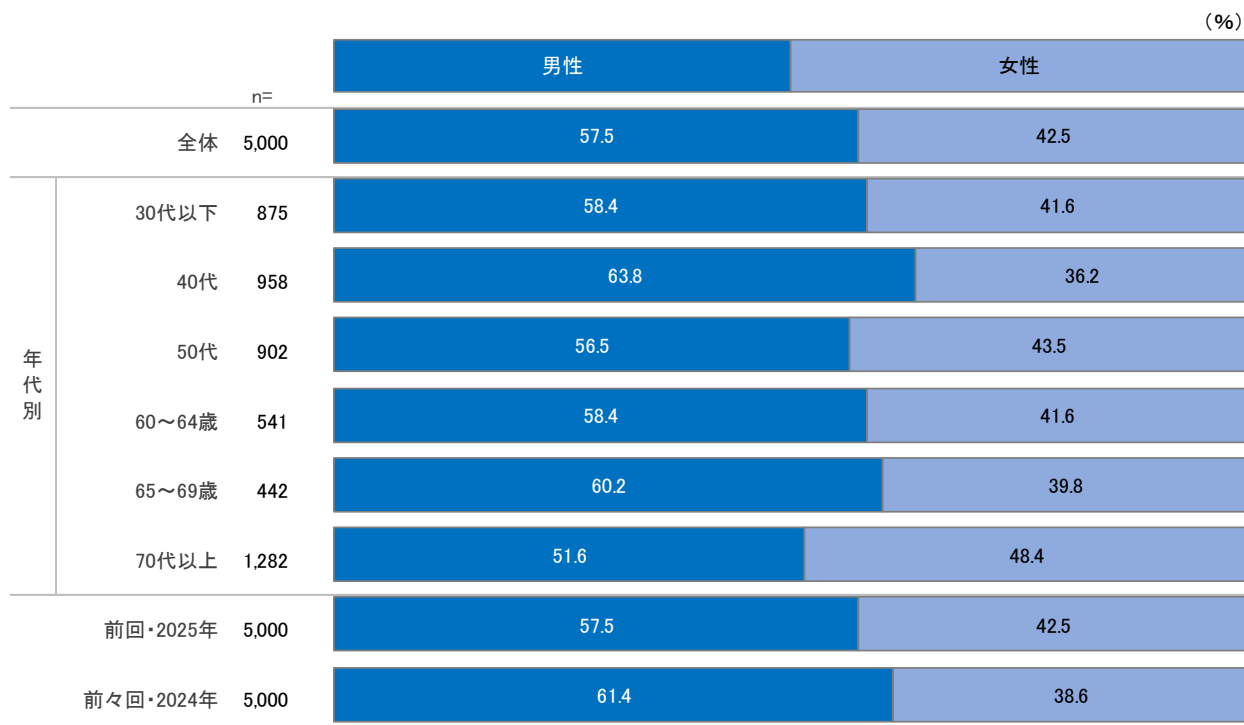
(%)

			知っており、投資 したことがある	知っており、興味 はあるが、投資し たことはない	知っているが、 特に興味はない	知らないが、興味 はある	知らないし、興味 もない
n=							
性別	全体	5,000	1.5 9.8	16.2	15.9		56.6
	男性	2,876	1.7 11.3	19.4	17.3		50.2
	女性	2,124	1.2 7.7	11.9	14.0		65.2
年代別	30代以下	875	3.7 15.3	18.1	17.3		45.7
	40代	958	2.3 12.4	17.4	19.2		48.6
	50代	902	0.7 10.6	18.8	17.5		52.3
	60～64歳	541	1.1 8.9	15.5	14.4		60.1
	65～69歳	442	0.5 6.8	14.5	14.3		64.0
	70代以上	1,282	0.6 4.8 13.1	12.6			68.9
個人 年 収 別	300万円未満	2,089	0.6 5.2 10.2	15.2			68.7
	～500万円未満	1,227	1.6 9.9	17.7	16.2		54.5
	～700万円未満	776	2.4 13.7	21.5	17.0		45.4
	～1,000万円未満	556	2.0 15.3	21.2	18.0		43.5
	1,000万円以上	352	3.7 19.0	27.0	13.4		36.9
保有 証券 の時 価 総 額 別	100万円未満	1,519	1.5 9.5	14.2	17.6		57.2
	～300万円未満	830	1.3 9.6	14.2	18.2		56.6
	～500万円未満	593	2.0 9.4	15.3	17.2		56.0
	～1,000万円未満	662	1.4 9.4	17.1	14.5		57.7
	～3,000万円未満	787	0.9 8.9	17.9	11.9		60.4
	3,000万円以上	609	2.3 12.5	21.8	14.0		49.4
前回・2025年			1.8 10.0	16.5	15.3		56.3

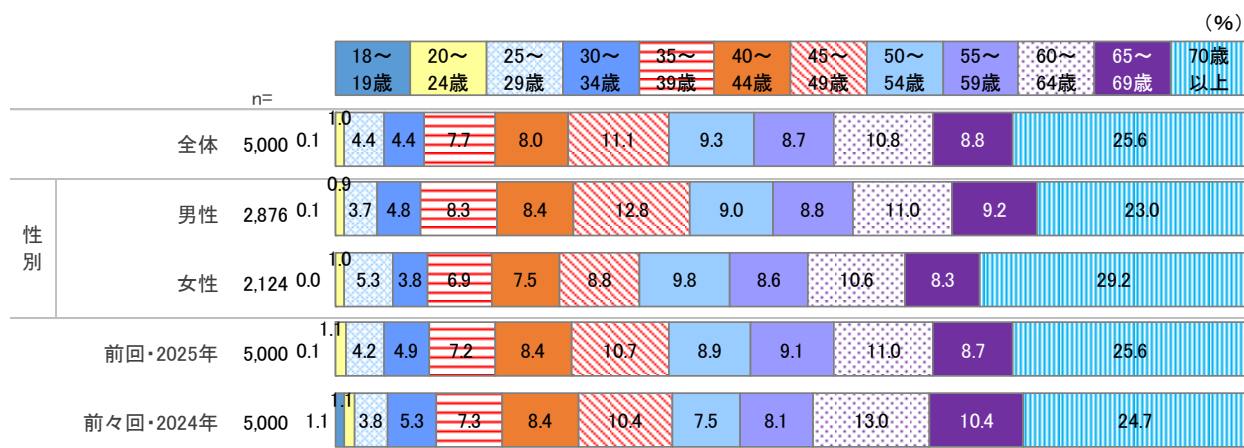
15.調査対象者の属性

(1) 性別・年代

図表 199 性別

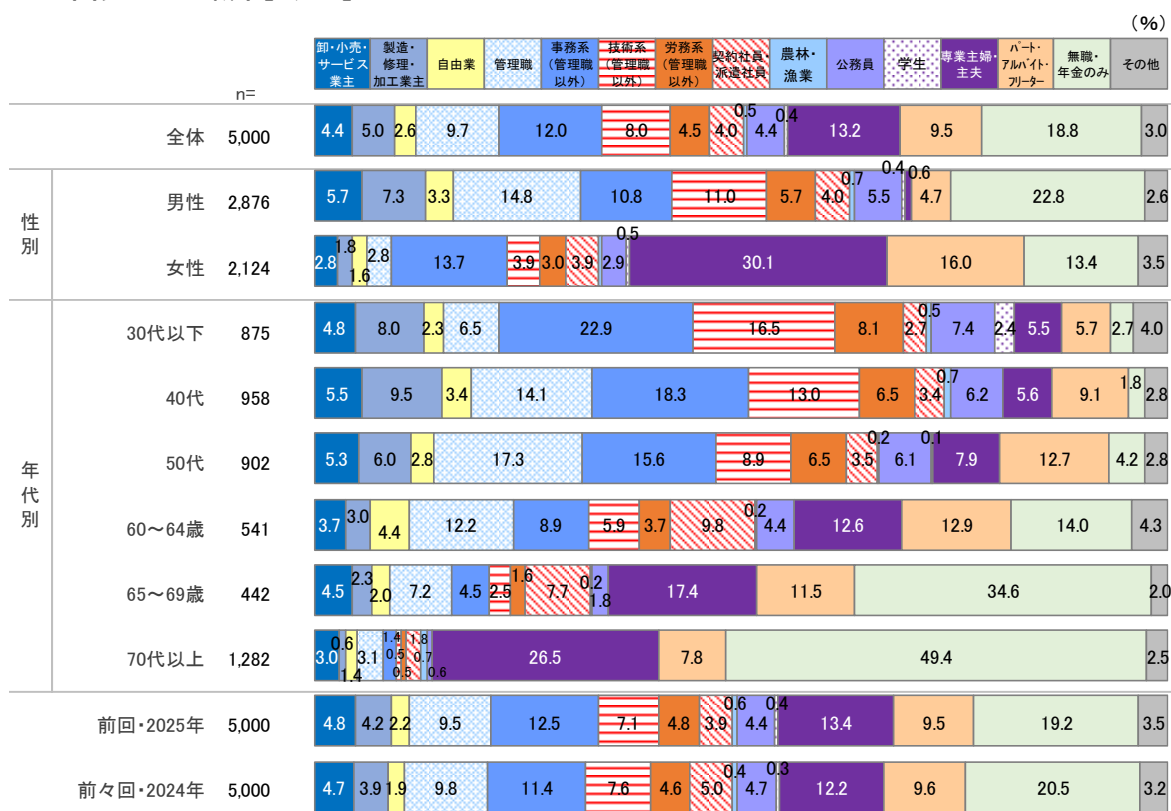


図表 200 年代



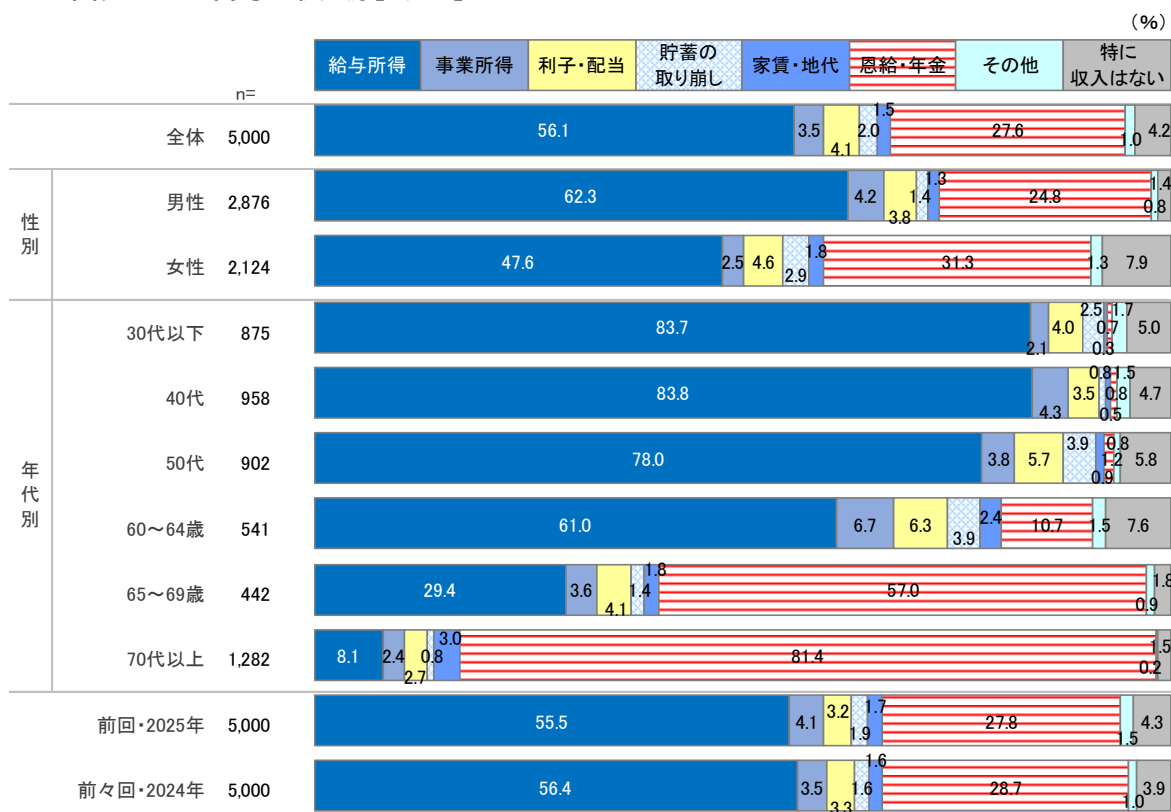
(2) 職業

図表 201 職業【Q69】



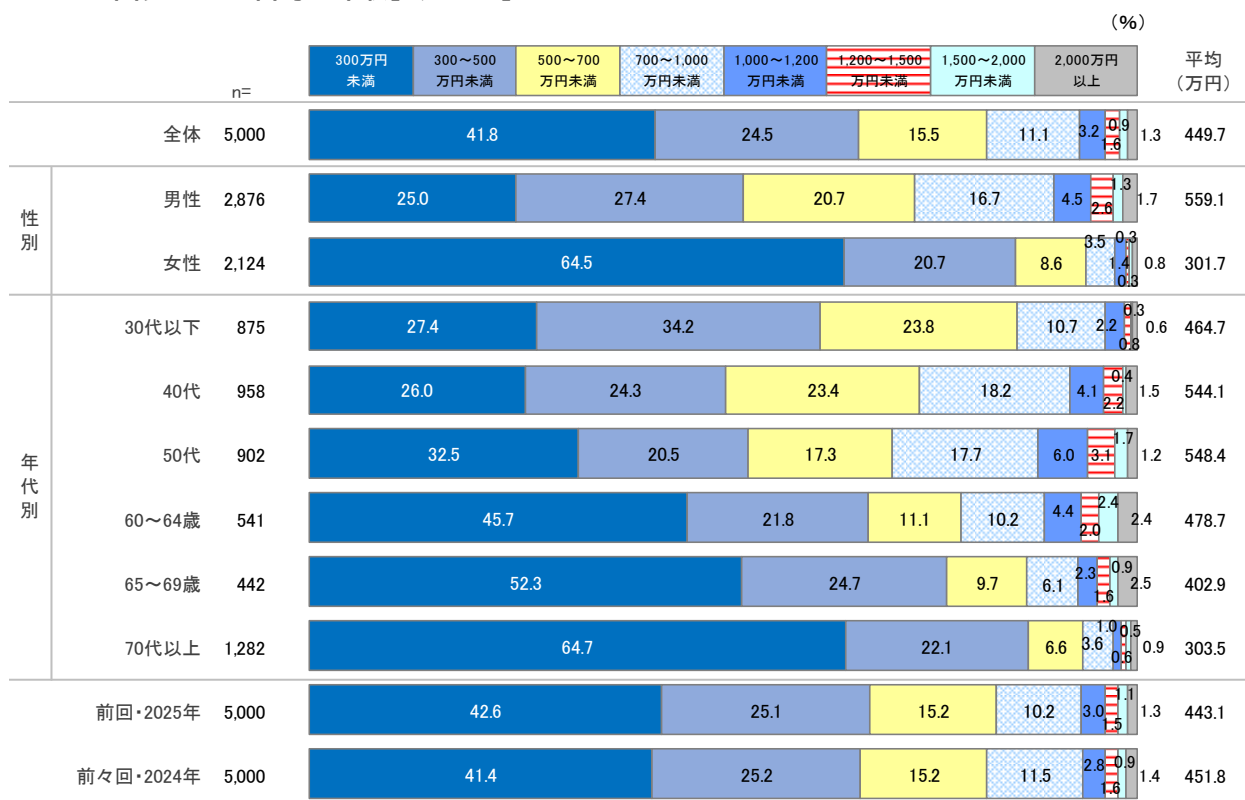
(3) 自身の収入源

図表 202 自身の収入源【Q70】



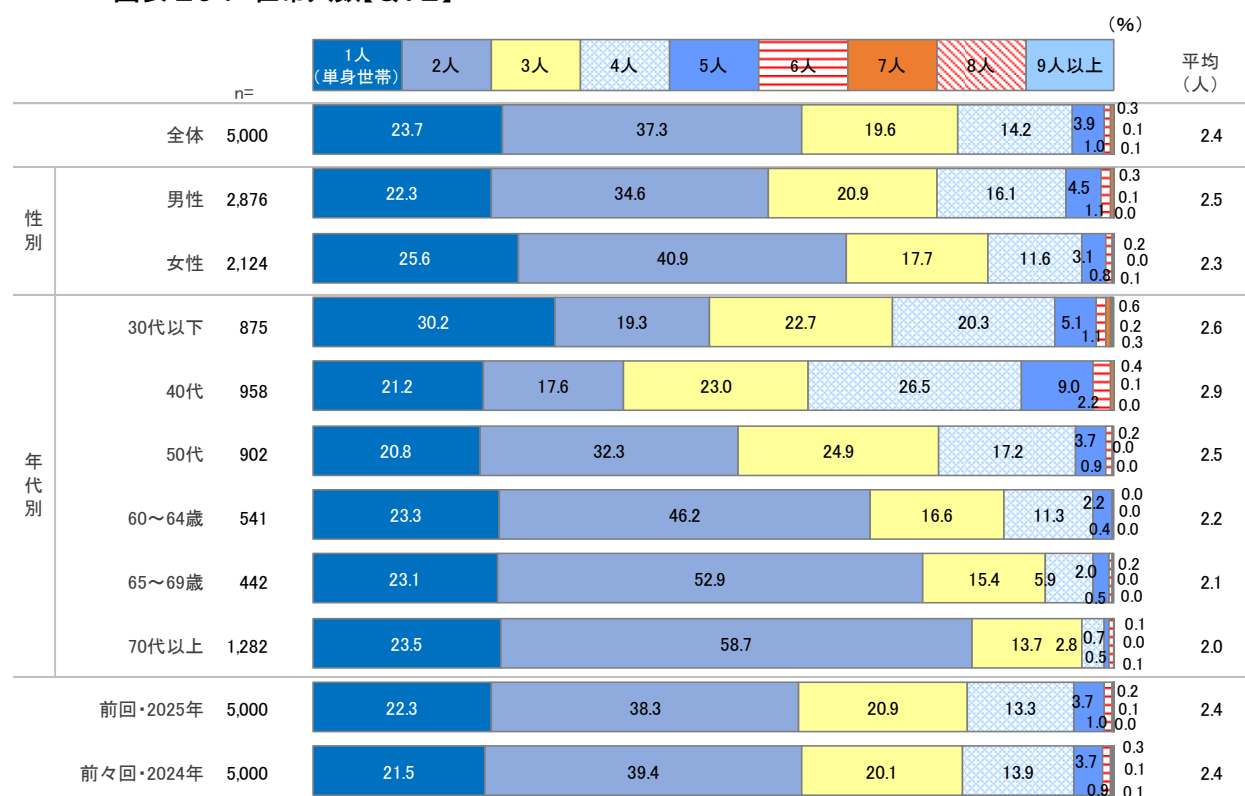
(4) 自身の年収

図表 203 自身の年収【Q71S1】



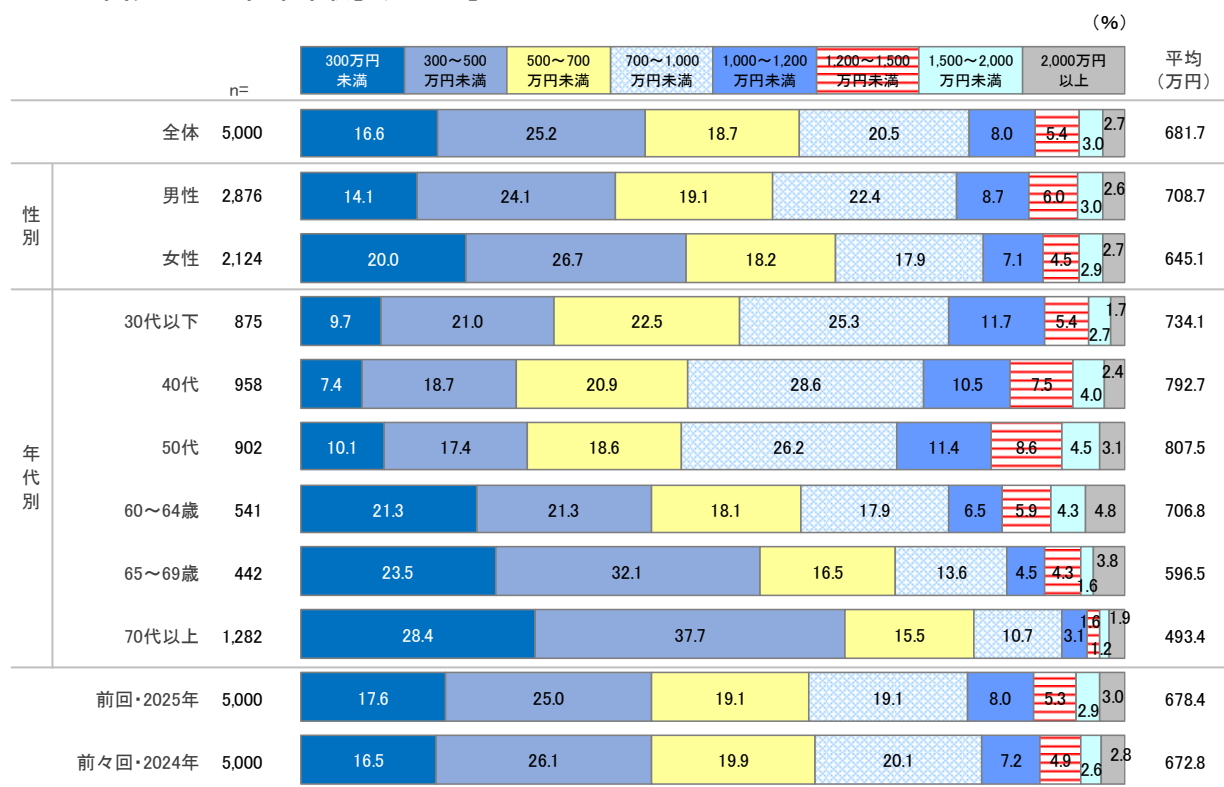
(5) 世帯人数

図表 204 世帯人数【Q72】



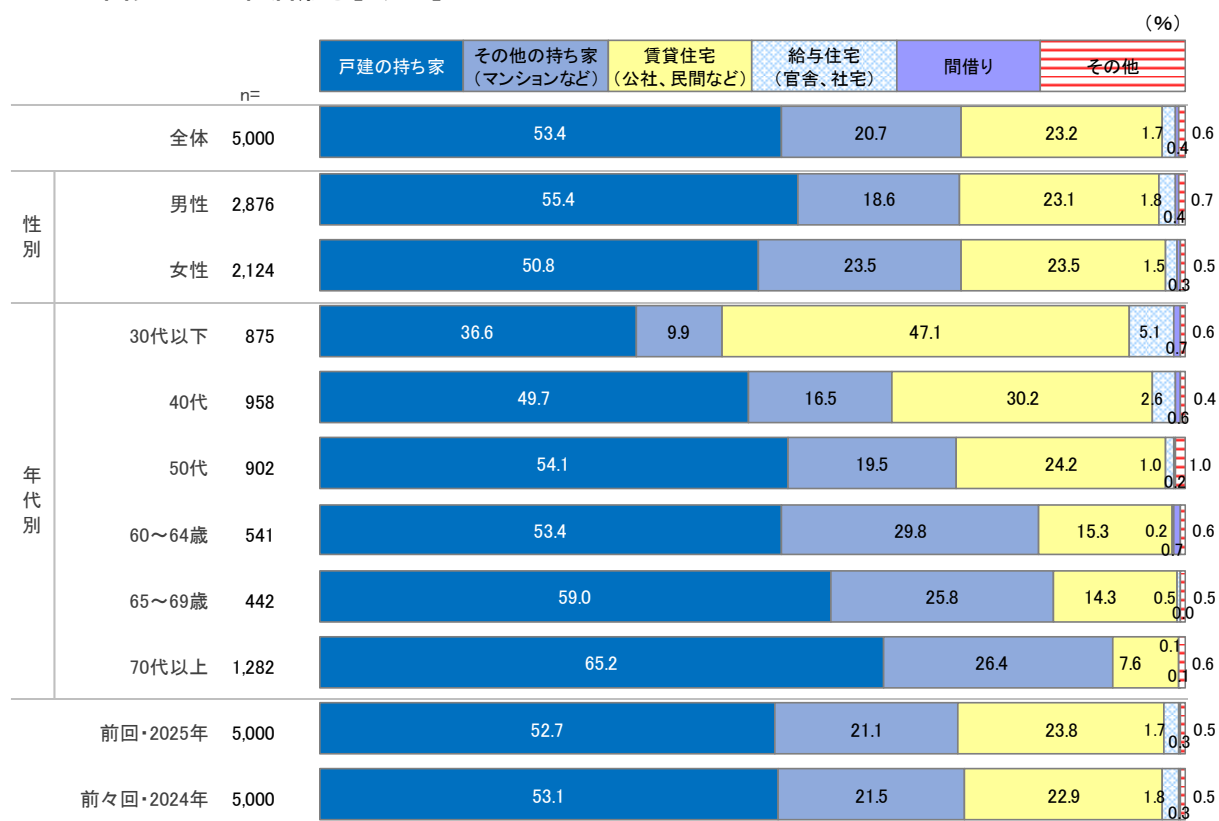
(6) 世帯年収

図表 205 世帯年収【Q71S2】



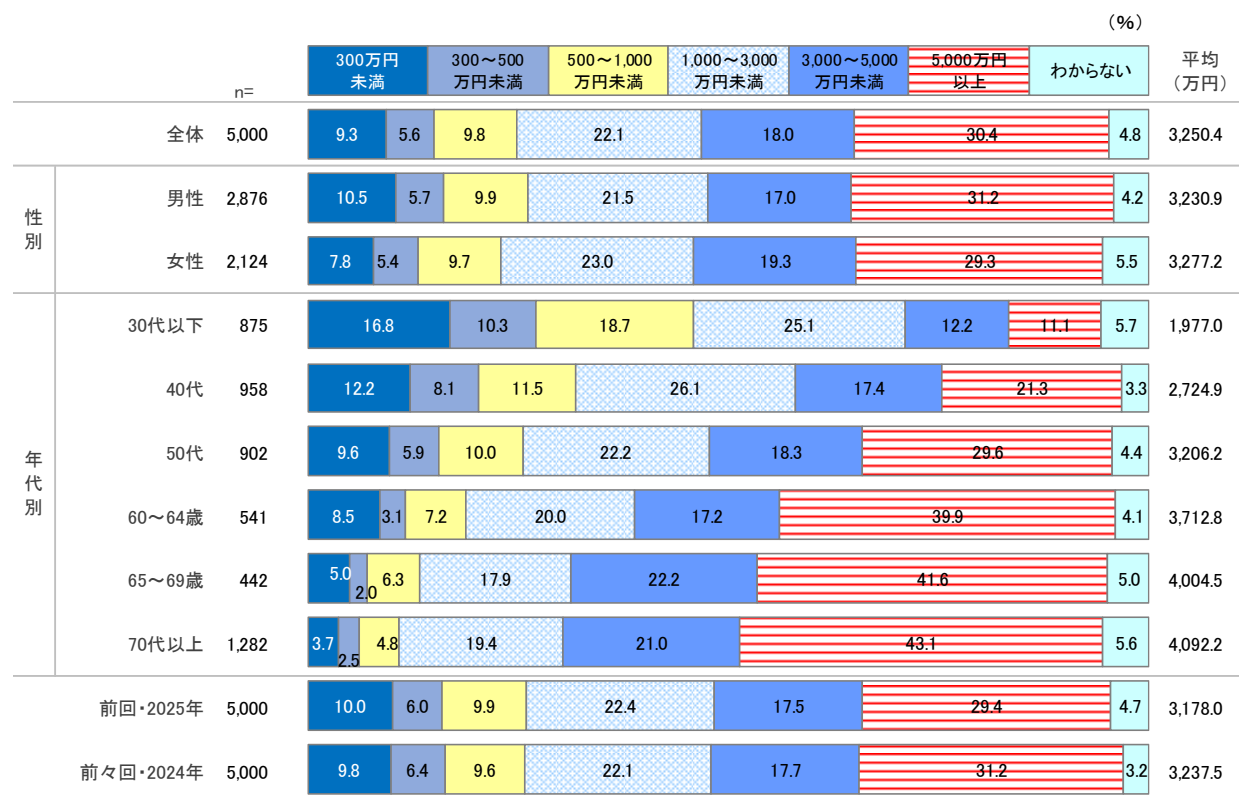
(7) 住居形態

図表 206 住居形態【Q73】

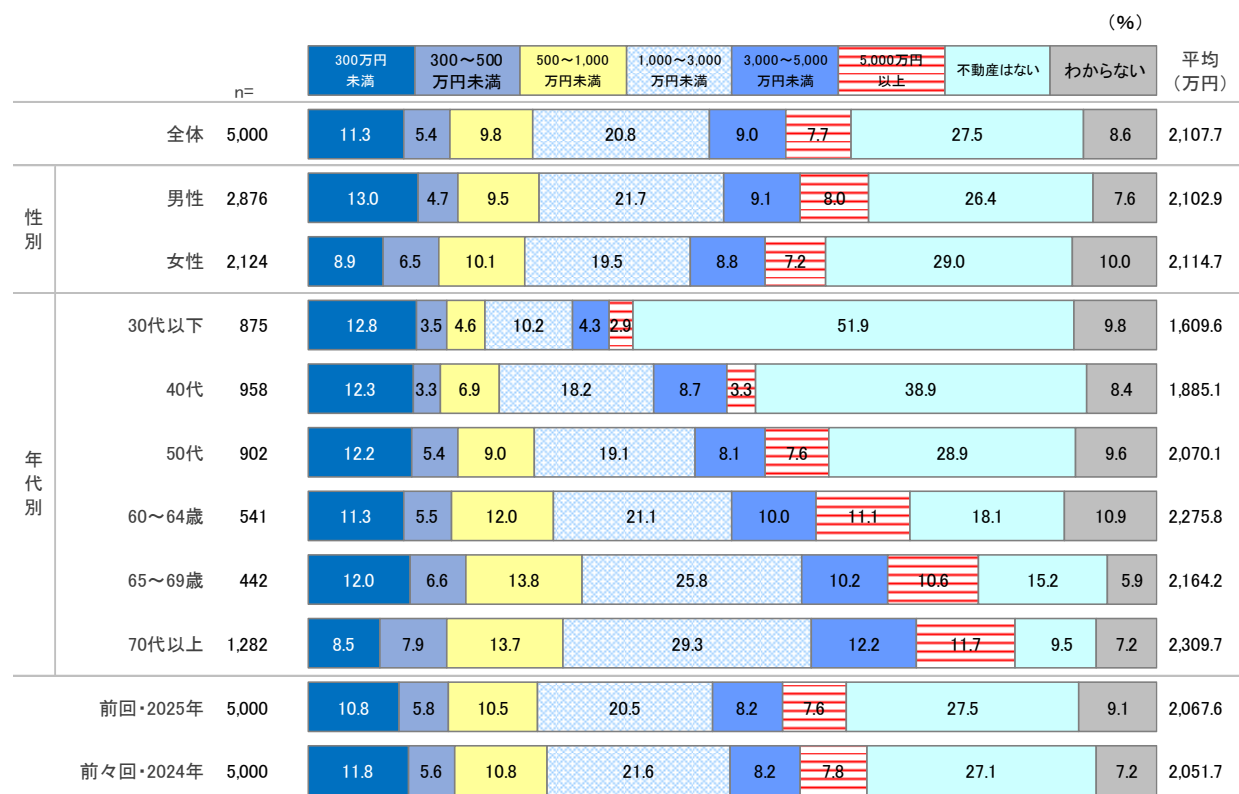


(8) 世帯の保有資産

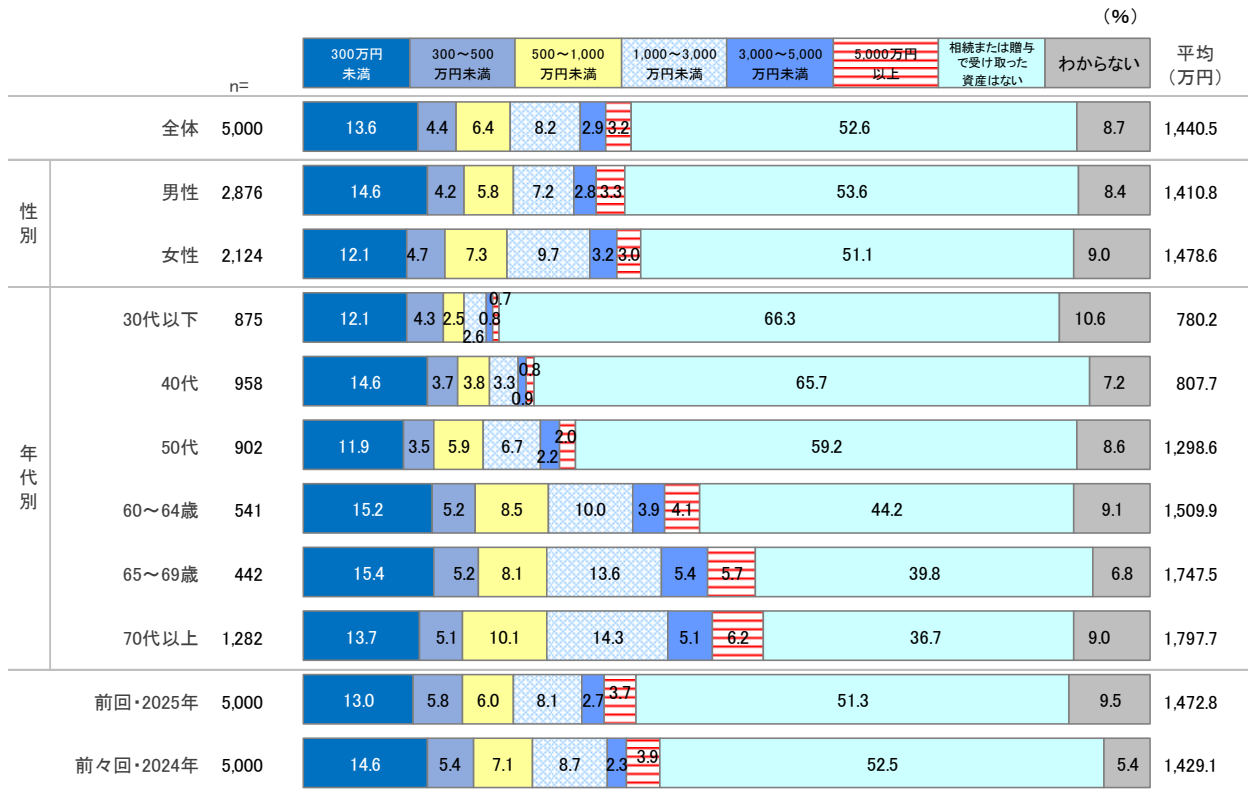
図表 207 世帯保有資産全体【Q74S1】



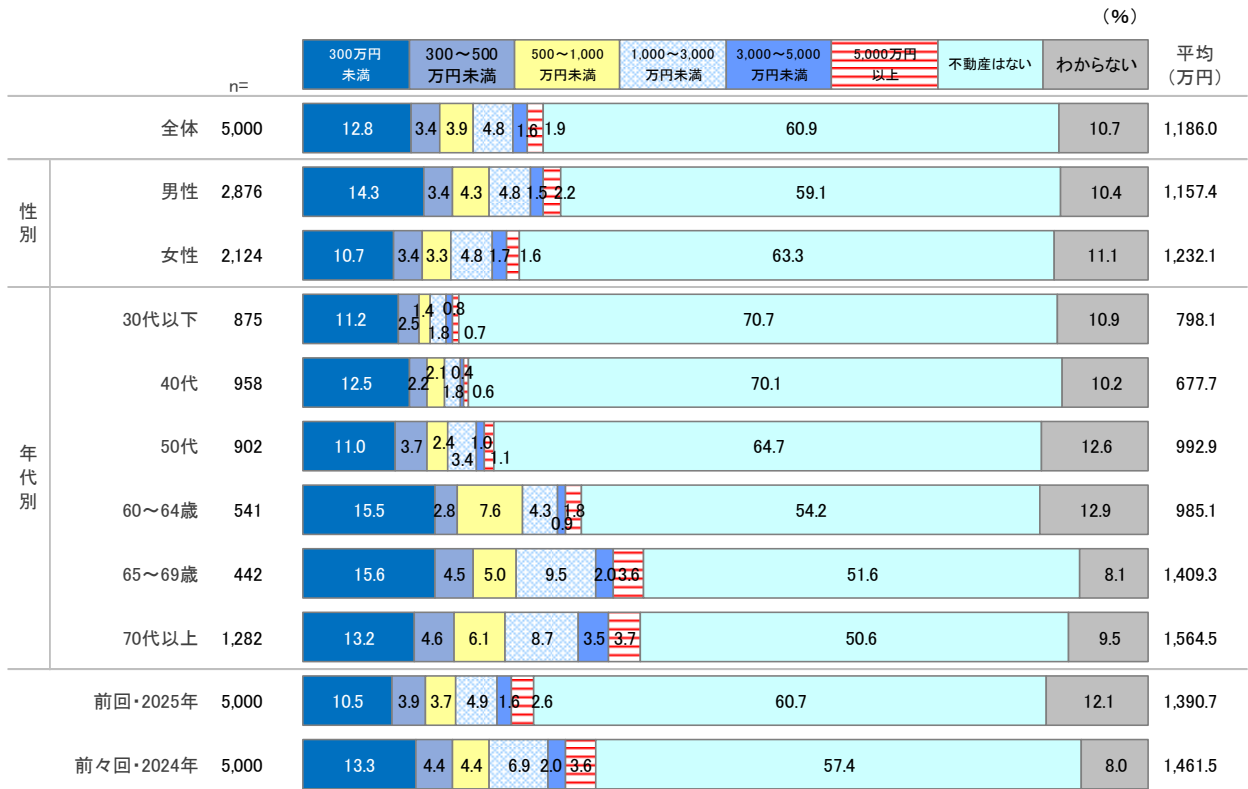
図表 208 世帯保有資産のうち、不動産資産【Q74S2】



図表 209 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q74S3】

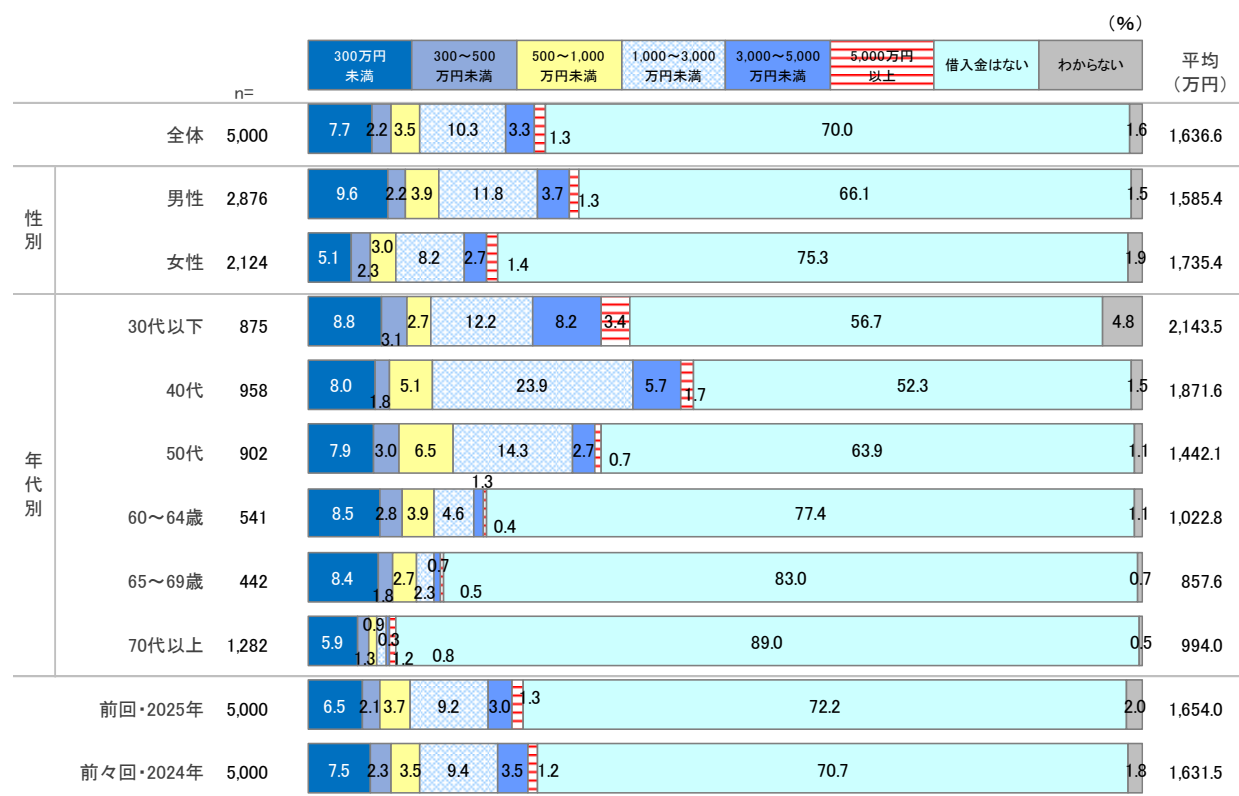


図表 210 相続及び贈与分のうち、不動産資産【Q74S4】

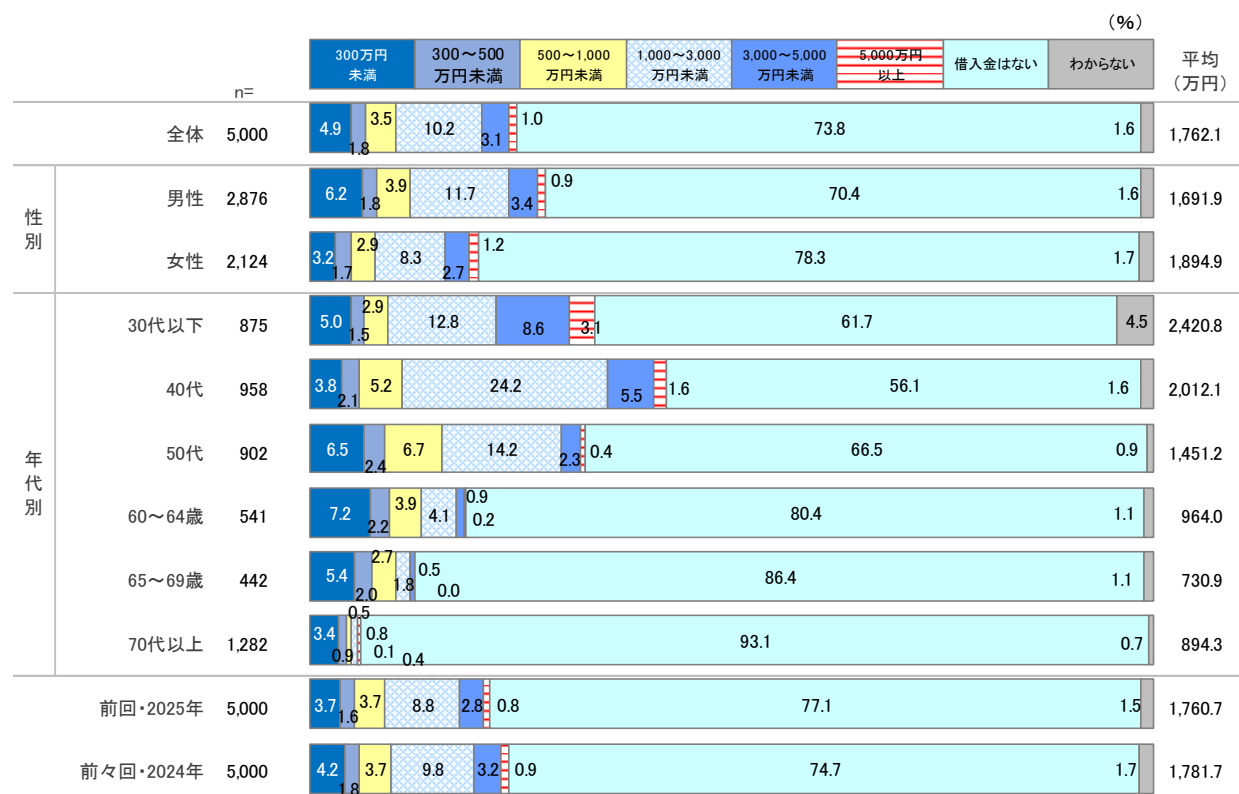


(9) 世帯の借入金残高

図表 211 世帯借入金全体【Q75S1】



図表 212 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q75S2】



調査票

性別【N=5,000】

1 男性	57.5	2 女性	42.5
-------------	------	-------------	------

年齢【N=5,000】

1 19 歳以下	0.1	8 50～54 歳	9.3
2 20～24 歳	1.0	9 55～59 歳	8.7
3 25～29 歳	4.4	10 60～64 歳	10.8
4 30～34 歳	4.4	11 65～69 歳	8.8
5 35～39 歳	7.7	12 70 歳以上	25.6
6 40～44 歳	8.0		
7 45～49 歳	11.1		

居住都道府県【N=5,000】

1 北海道	3.7	17 石川県	0.8	33 岡山県	1.3
2 青森県	0.6	18 福井県	0.6	34 広島県	2.2
3 岩手県	0.6	19 山梨県	0.4	35 山口県	0.8
4 宮城県	1.5	20 長野県	1.4	36 徳島県	0.5
5 秋田県	0.4	21 岐阜県	1.2	37 香川県	0.5
6 山形県	0.5	22 静岡県	2.4	38 愛媛県	1.0
7 福島県	0.8	23 愛知県	6.9	39 高知県	0.4
8 茨城県	1.6	24 三重県	1.4	40 福岡県	3.2
9 栃木県	1.0	25 滋賀県	1.1	41 佐賀県	0.2
10 群馬県	0.8	26 京都府	2.4	42 長崎県	0.6
11 埼玉県	6.1	27 大阪府	7.8	43 熊本県	0.5
12 千葉県	5.8	28 兵庫県	5.2	44 大分県	0.6
13 東京都	15.9	29 奈良県	1.6	45 宮崎県	0.4
14 神奈川県	10.3	30 和歌山県	0.7	46 鹿児島県	0.6
15 新潟県	1.4	31 鳥取県	0.3	47 沖縄県	0.3
16 富山県	0.6	32 島根県	0.4		

【主な金融商品・取引一覧表】

(※確定拠出年金(企業型やiDeCo)を通じて保有するものを含む)

・預貯金	→	銀行預金(円貨、外貨)、ゆうちょ銀貯金(郵便貯金)など
・信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・保険	→	積立型保険商品(生命保険、損害保険)、個人年金保険
・株式	→	株式(株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む)、新株予約権など(外国で発行されたものを含む)
・投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、E T F(上場投資信託)、R E I T(不動産投資信託)など(外国で発行されたものを含む)
・公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など(外国で発行されたものを含む)
・デリバティブ取引		
有価証券関連デリバティブ取引	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など(日経225先物、J P X日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど)
有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	→	外為証拠金取引(F X)、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など
・暗号資産(仮想通貨)	→	ビットコイン、イーサリアムなど

回答者条件：全員

SC1. 次の金融商品(又は取引)のうち、あなたが現在保有(又は取引)しているものをお答えください。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも)【N=5,000】

1	預貯金(普通預金、当座預金や定期預金など)	93.7
2	信託	6.1
3	保険	46.0
4	株式	72.4
5	投資信託	67.2
6	公社債	12.3
7	有価証券関連デリバティブ取引	1.4
8	有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引	1.2
9	暗号資産(仮想通貨)	9.4
10	その他	2.6

回答者条件：全員

SC2. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）が現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。

回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。

預貯金・保険以外の金融商品については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（保険期間中に給付金を受け取った場合は当該給付金の額を、満期保険金・満期返戻金を分割で受け取っている場合は既に受け取った額を除く）で計算してください。（各 1 つだけ）

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10 万円未満	4.3	2.8
2 10～50 万円未満	4.0	2.8
3 50～100 万円未満	5.6	3.8
4 100～300 万円未満	12.0	7.9
5 300～500 万円未満	11.5	8.9
6 500～1,000 万円未満	16.0	15.3
7 1,000～3,000 万円未満	25.0	27.1
8 3,000～5,000 万円未満	10.3	13.8
9 5,000 万円以上	11.2	17.6

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくらですか。

（各 1 つだけ）

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10 万円未満	10.1	7.4
2 10～50 万円未満	10.1	7.8
3 50～100 万円未満	10.1	8.4
4 100～300 万円未満	16.6	14.7
5 300～500 万円未満	11.9	11.9
6 500～1,000 万円未満	13.2	15.2
7 1,000～3,000 万円未満	15.7	17.7
8 3,000～5,000 万円未満	5.6	7.7
9 5,000 万円以上	6.6	9.4

回答者条件：全員

Q1. これから 14 年後の 2040 年には、保有する金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額（時価）をどのくらいとしたいですか。（各 1 つだけ）

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※「世帯」が保有する金融商品の保有額は「個人」と同様または、それを上回る（あなた以外に保有する人がいる場合）ようにお答えください。

【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 10 万円未満	3.9	2.9
2 10～50 万円未満	4.2	2.9
3 50～100 万円未満	6.2	4.5
4 100～300 万円未満	11.4	8.3
5 300～500 万円未満	11.7	10.1
6 500～1,000 万円未満	15.8	14.8
7 1,000～3,000 万円未満	19.2	21.0
8 3,000～5,000 万円未満	7.9	10.6
9 5,000 万円以上	10.8	14.7
10 特に決めていない	8.7	10.3

回答者条件：全員

Q2. あなたは どちらの金融機関に NISA 口座・NISA 口座以外（一般口座・特定口座）を開設されていますか。

（NISA 口座は 1 つだけ、NISA 口座以外はいくつでも）

また、有価証券の取引にあたって主に利用されている金融機関を教えてください。（1 つだけ）

※大手証券：SMBC 日興証券、大和証券、野村證券、みずほ証券、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

※ネット証券：ウェルスナビ、SBI 証券、SBI ネオトレード証券、GMO クリック証券、スマートプラス、大和コネクト証券、CHEER 証券、tsumiki 証券、DMM.com 証券、PayPay 証券、松井証券、マネックス証券、三菱 UFJ e スマート証券、moomoo 証券、楽天証券

※地域証券（地場証券）：東京以外に本社がある証券会社

※投資信託を直接販売する会社：ありがとう投信、鎌倉投信、コモンズ投信、susten キャピタル・マネジメント、さわかみ投信、セゾン投信、TORANOTEC 投信投資顧問、パリミキアセットマネジメント、三井住友 DS アセットマネジメント、ユニオン投信、レオス・キャピタルワークス

※NISA 口座：譲渡損益や配当金等が非課税となる口座。

※一般口座：譲渡損益、配当金等の計算や納税手続きをすべてご自身で行う口座。

※特定口座：金融機関が年間の譲渡損益や配当金等を計算した「年間取引報告書」を作成してくれる口座。

	1. NISA 口座 (1 つだけ) 【N=4,231】	2. NISA 口座以外 (一般口座・特定口座) (いくつでも) 【N=5,000】	3. 有価証券の取引 で主に利用している 金融機関 (1 つだけ) 【N=5,000】
1 大手証券	16.5	30.0	21.6
2 ネット証券	64.9	51.2	59.9
3 地域証券（地場証券）	1.6	3.0	1.6
4 その他の証券（1～3 以外）	1.0	2.1	1.3
5 銀行（ゆうちょ銀行を除く） ・信用金庫・信用組合	9.8	20.5	8.5
6 郵便局（ゆうちょ銀行）	1.7	12.8	2.1
7 投資信託を直接販売する会社	0.8	2.0	1.0
8 その他の金融機関	2.2	5.7	4.1
9 無回答	1.4	11.0	—

回答者条件：Q19_1=1-10、Q19_2=5-10、Q19_3=12-14(旧 NISA・新 NISA 口座開設者)／全員

Q3. あなたは現在取引している金融機関について、どのようなイメージをお持ちですか。(いくつでも)【N=5,000】

	1. 大手証券	2. ネット証券	3. 地域証券 (地場証券)	4. その他の証券 (1～3以外)
1 商品の提案が、積極的である	20.0	9.0	18.8	18.1
2 よく利用するので、身近である	26.3	64.2	33.3	26.0
3 取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる	26.5	7.5	33.9	29.9
4 経済を支えているので、社会の役に立っている	15.5	9.8	13.4	10.2
5 経済情報を発信している	24.7	17.3	9.1	12.6
6 証券投資をする人が増えているので、将来性がある	12.3	27.1	9.7	14.2
7 電話や訪問での勧誘がしつこい	6.3	1.8	12.4	7.9
8 メール広告やウェブ広告を通じた勧誘がしつこい	2.4	2.9	4.3	3.9
9 手続きや問い合わせに時間がかかることが多く、対応が遅い	7.7	3.4	4.8	3.1
10 あまり取引していないので、敷居が高い	19.9	3.5	14.5	15.7
11 周囲に利用している人がいないので、敷居が高い	3.3	2.0	4.8	3.1
12 証券口座への不正アクセスなどのニュースを知って、あまり信頼できない	3.0	4.8	3.2	3.1
13 これまでの取引経験から、あまり信頼できない	5.1	1.1	3.2	6.3
14 その他	4.7	3.8	4.3	7.1

	5. 銀行（ゆうちょ銀行を除く）・信用金庫・信用組合	6. 郵便局（ゆうちょ銀行）	7. 投資信託を直接販売する会社	8. その他の金融機関
1 商品の提案が、積極的である	10.9	6.2	24.0	9.8
2 よく利用するので、身近である	61.3	64.2	33.6	41.5
3 取引や問い合わせに誠実に対応してくれるので、信頼できる	27.7	15.6	26.4	19.0
4 経済を支えているので、社会の役に立っている	16.2	12.1	14.4	7.7
5 経済情報を発信している	9.3	5.8	22.4	6.2
6 証券投資をする人が増えているので、将来性がある	5.7	5.5	20.8	3.6
7 電話や訪問での勧誘がしつこい	2.9	2.2	5.6	3.0
8 メール広告やウェブ広告を通じた勧誘がしつこい	1.9	2.4	6.4	2.1
9 手続きや問い合わせに時間がかかることが多く、対応が遅い	6.6	5.6	6.4	3.0
10 あまり取引していないので、敷居が高い	6.3	9.3	10.4	15.4
11 周囲に利用している人がいないので、敷居が高い	2.3	2.9	5.6	5.3
12 証券口座への不正アクセスなどのニュースを知って、あまり信頼できない	2.0	2.8	5.6	2.4
13 これまでの取引経験から、あまり信頼できない	3.0	3.7	4.8	9.2
14 その他	2.2	2.5	1.6	3.6

回答者条件：全員

Q4. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。(1つだけ)【N=5,000】

1 給与収入（パート・アルバイト・ボーナスを含む）	43.4
2 年金収入	5.2
3 退職金	4.6
4 相続・贈与で得た資金	5.3
5 1～4以外の臨時収入	1.6
6 過去の運用による利益	13.1
7 預貯金	25.6
8 その他	1.2

回答者条件：全員

Q5. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは何でしたか。(いくつでも)

【N=5,000】

1	少額（例えば 100 円や 1,000 円）からでも投資を始められることを知った	31.7
2	分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った	27.2
3	投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った	40.4
4	投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））があることを知った	14.4
5	勤務先から税制優遇制度（企業型 DC、職場つみたて NISA）の案内を受けた	6.7
6	株主優待があることを知った	27.4
7	金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った	7.2
8	将来の生活に不安があり、必要性を感じた	26.8
9	今の収入を増やしたいと思った	26.4
10	周囲の人に勧められた	11.1
11	周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった	10.3
12	周囲の人が投資をしていることを知った	10.6
13	相続・贈与で取得した	5.7
14	従業員持株会で取得した	7.8
15	金融機関から勧誘を受けた	7.2
16	資産形成の重要性について学んだ	15.6
17	あてはまるものはない	5.4

回答者条件：全員

Q6. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。

※現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

1	老後の生活資金のため	68.9
2	子供や孫の将来のため	17.8
3	結婚等のライフイベント資金のため	4.0
4	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	7.6
5	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	36.4
6	短期的に儲けるため	7.7
7	配当金、分配金、利子を得るため	42.4
8	株主優待を得るため	26.9
9	その企業等を応援するため	6.5
10	証券投資を通じて経済の勉強をするため	9.9
11	社会貢献のため	2.3
12	物価上昇（インフレ）に対応するため	17.5
13	その他	1.2

回答者条件：SC1=4-6（各有価証券保有者）

Q7. 有価証券の投資方針について、最もあてはまるものを教えてください。（各 1 つだけ）

※現在保有する有価証券についてお答えください。

	1.株式 【N=3,618】	2.投資信託 【N=3,358】	3.公社債 【N=617】
1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	47.5	60.7	27.1
2 値上がり益重視であり、短期間に売却する	11.7	4.0	3.2
3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	21.5	16.3	47.3
4 株主優待を重視している	10.8	0.0	0.0
5 その他	0.4	1.2	1.0
6 特に決めていない	8.1	17.8	21.4

回答者条件：Q19_3=12-14(2024～2026 年に NISA 口座開設した新 NISA 口座開設者)／全員

Q8. あなたの昨年＜2025 年（令和 7 年）＞中の 1 年間における、有価証券総購入額を NISA 口座（つみたて投資枠）・NISA 口座（成長投資枠）・NISA 口座以外（一般口座・特定口座）でそれぞれお答えください。

（各 1 つだけ）

※NISA 口座：譲渡損益や配当金等が非課税となる口座

※一般口座：譲渡損益、配当金等の計算や納税手続きをすべてご自身で行う口座

※特定口座：金融機関（証券会社や銀行）が年間の譲渡損益や配当金等を計算した「年間取引報告書」を作成してくれる口座

	1. NISA 口座 （つみたて投資枠） 【N=4,171】	2. NISA 口座 （成長投資枠） 【N=4,171】	3. NISA 口座以外 【N=5,000】
1 50 万円未満	29.6	22.5	22.3
2 50～100 万円未満	18.5	16.2	11.2
3 100～150 万円未満	23.2	12.4	6.7
4 150～200 万円未満		6.6	4.1
5 200～250 万円未満		19.2	3.4
6 250～500 万円未満			6.8
7 500～1,000 万円未満			5.9
8 1,000～2,000 万円未満			4.4
9 2,000 万円以上			6.4
10 わからない・不明	2.7	3.5	3.4
11 同口座で有価証券を購入していない	14.6	10.8	12.7
12 同口座を保有していない	11.5	8.9	12.7

回答者条件：全員

Q9. あなたの昨年＜2025 年（令和 7 年）＞の 1 年間における、有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。（1 つだけ）【N=5,000】

1 500 万円以上の売買益が出た	3.1	7 50 万円未満の売買損が出た	2.7
2 300～500 万円未満の売買益が出た	2.9	8 50～100 万円未満の売買損が出た	1.1
3 100～300 万円未満の売買益が出た	9.5	9 100～300 万円未満の売買損が出た	0.6
4 50～100 万円未満の売買益が出た	11.0	10 300～500 万円未満の売買損が出た	0.3
5 50 万円未満の売買益が出た	24.6	11 500 万円以上の売買損が出た	0.4
6 ほぼ損益はゼロである。 （± 1 万円以内程度）	7.7	12 昨年中は有価証券を売買しなかった	36.1

回答者条件：Q9=1-11（昨年有価証券を売買した人）

Q10. あなたは、昨年＜2025 年（令和 7 年）＞の 1 年間に有価証券を売却しましたか。

売却した理由をお答えください。（いくつでも）【N=3,193】

1 利益確定を考えたため	53.5
2 損失を出し、損切りを行うため	17.4
3 「定額」、「定量」、又は「定率」などのルールを定めて資産の取り崩しをしているため	4.6
4 生活費などが不足し、必要額を取り崩すため	6.2
5 その他	2.9
6 売却していない	30.5

回答者条件：全員

Q11. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1 2026 年（令和 8 年）	1.8	11 2016 年（平成 28 年）	2.2
2 2025 年（令和 7 年）	4.7	12 2015 年（平成 27 年）	2.4
3 2024 年（令和 6 年）	6.8	13 2014 年（平成 26 年）	2.1
4 2023 年（令和 5 年）	6.3	14 2008 年～2013 年 （平成 20 年～25 年）	8.1
5 2022 年（令和 4 年）	4.8	15 2003 年～2007 年 （平成 15 年～19 年）	4.8
6 2021 年（令和 3 年）	4.9	16 2002 年（平成 14 年）以前	24.4
7 2020 年（令和 2 年）	5.7	17 覚えていない	11.5
8 2019 年（平成 31 年、令和元年）	4.2		
9 2018 年（平成 30 年）	3.7		
10 2017 年（平成 29 年）	1.5		

＜金融知識についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q12. あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。（1 つだけ）

【N=5,000】

1 受けたことがある	11.6
2 受けたと思うが、あまり覚えていない	5.8
3 受けていない	82.6

回答者条件： Q12=1-2（証券投資に関する教育を受けたことがあると答えた人）

Q13. 証券投資に関する教育をどこで受けましたか。（いくつでも）

※金融経済教育推進機構（J-FLEC）：特別の法律に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関（金融庁所管の認可法人）【N=870】

1	学校	18.2
2	職場	56.9
3	家庭	10.9
4	金融経済教育推進機構（J-FLEC）	6.8
5	中立的な機関（金融団体・証券取引所など）（J-FLECを除く）	10.1
6	国や地方公共団体が運営する公的な機関	5.9
7	金融機関	23.8
8	その他	3.1

回答者条件：全員

Q14. あなたは、金融経済に関する知識（証券投資を含む）について、いつ学ぶべきだと思いますか。（いくつでも）

【N=5,000】

1	保育施設（幼稚園・保育所・認定こども園等）	0.9
2	小学校	16.7
3	中学校	40.6
4	高等学校	63.1
5	大学・短大・専門学校	39.4
6	就職時	21.9
7	在職中	23.6
8	退職時	9.4
9	結婚・住宅購入・出産等のライフイベントのとき	8.1
10	年金に加入したとき	6.7
11	老後	3.9
12	相続をしたとき	7.2
13	金融機関に口座を開設したとき	12.3
14	実際に証券投資を始めるとき	20.2
15	その他	0.4

回答者条件：全員

Q15. 証券投資に関する教育について、受けた経験のある人は、参考になった内容をお答えください。

受けた経験のない人は、証券投資を行う前に学びたかった内容をお答えください。（いくつでも）【N=5,000】

1	金融商品の種類と特徴	45.2
2	金融商品のリスクとリターンの関係	46.5
3	リスクを抑える投資方法（長期・積立・分散投資など）	43.3
4	税制優遇制度（NISA 制度、確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））の内容	38.0
5	少額からでも投資を始められる投資方法	27.4
6	証券投資のメリット（譲渡益・配当金・株主優待など）	29.6
7	資産形成の必要性（預貯金だけでは十分利息を期待できないこと、将来のインフレに備えることができることなど）	29.0
8	証券投資の役割（投資によって社会課題の解決や SDGs に貢献できることなど）	9.2
9	ライフプラン・マネープランの立て方	22.5
10	口座開設や商品購入の手続き	14.3
11	証券投資にかかる費用（手数料・税金など）	23.0
12	ポートフォリオの考え方、資産の取り崩し方法	22.5
13	金融機関の種類や選び方	17.7
14	その他	0.5
15	参考になった／学びたかった内容はない	9.8
16	覚えていない	9.7

回答者条件：全員

Q16. あなたは、これまで学校や職場以外で証券投資に関する勉強や情報収集をしたことはありますか。

勉強や情報収集をしたことがある方は、使用した媒体や教えてくれた人・組織をすべてお選びください。（いくつでも）

【N=5,000】

1	テレビ	30.5
2	ラジオ	4.3
3	インターネット（WEB サイト）	52.9
4	ニュース系アプリ	12.2
5	本	25.9
6	新聞・雑誌	21.8
7	SNS（文字系：X、Facebook、LINE、ブログ等）	13.5
8	SNS（動画・画像系：YouTube、TikTok、Instagram 等）	22.1
9	セミナー	10.4
10	資格試験の学習・受験（FP 等）	5.1
11	専門アドバイザー（ファイナンシャル・プランナー等）	6.1
12	金融機関の販売員	11.8
13	金融機関が提供するセミナー等の講師	6.5
14	金融経済教育推進機構（J-FLEC）が提供するセミナー等の講師	1.7
15	中立的な機関（金融団体・証券取引所など） （J-FLEC を除く）が提供するセミナー等の講師	3.2
16	国や地方公共団体が運営する公的な機関が提供するセミナー等の講師	2.0
17	友人・知人・家族	19.0
18	その他	0.5
19	勉強や情報収集をしたことはない	12.0

回答者条件：全員

Q17. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていると思いますか。

あなたのお考えに合うものをお答えください。（各 1 つだけ）【N=5,000】

	1. 正しい	2. 間違っている	3. わからない
1 100 万円を年率 2%の利息がつく預金口座に預け入れた。それ以外、この口座への入金や出金が無かった場合、5 年後の残高は 110 万円より多い（税金は考慮しない）	72.6	15.6	11.9
2 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある	82.8	6.0	11.2
3 1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である	6.1	77.2	16.7
4 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる	48.5	20.8	30.7

回答者条件：全員

Q18. 以下の文章について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,000】

	1. そう思う	2. どちらとも 言えない	3. そう思わない
1 お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ	39.8	16.9	43.3
2 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない	29.9	38.0	32.1

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺いします。>

【説明 1】NISA（ニーサ）について

【NISA の概要】

NISA は、2014 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、NISA は、「NISA 口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

NISA は、2024 年から制度の恒久化、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠・非課税保有限度額の拡大などの制度改正が行われました。

●新 NISA（2024 年以降の NISA）の制度概要

	成長投資枠	つみたて投資枠
制度期限	なし	
非課税保有期間	無期限	
年間投資枠	240 万円／年	120 万円／年
非課税保有限度額	1,800 万円（成長投資枠はうち 1,200 万円まで）	
対象商品	上場株式・株式投資信託等※	長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託
買付方法	制限なし	定時・定額の積立投資
対象者	日本在住 18 歳以上	
その他	成長投資枠・つみたて投資枠は併用可能	

※①整理銘柄・監理銘柄、②信託期間 20 年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

●旧 NISA（2023 年以前の NISA）の制度概要

	① 一般 NISA	② つみたて NISA
制度期限	2023 年まで	2023 年まで
非課税保有期間	5 年間	20 年間
年間投資枠	120 万円／年	40 万円／年
非課税保有限度額	最大 600 万円	最大 800 万円
対象商品	上場株式・株式投資信託等	長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託
買付方法	制限なし	定時・定額の積立投資
対象者	日本在住 18 歳以上	
その他	①、②は選択制（年毎にいずれかの制度のみを利用できる）	

回答者条件：全員

Q19. これまでに、NISA 口座を開設したことがありますか。

開設したことがある場合は、一般 NISA、つみたて NISA、新 NISA についてそれぞれ初めて開設した年をお答えください。

なお、2023 年末時点で一般 NISA 口座又はつみたて NISA 口座を開設していた場合は、2024 年の年初、自動的に新 NISA 口座が開設されますので、新 NISA 口座を初めて開設した年は 2024 年とお答えください。

（初めて開設した年に一般 NISA 口座とつみたて NISA 口座を切替えるために両方を開設した場合、開設した年の年末時点で開設していた口座をお答えください。）

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、お答えください。（各 1 つだけ）

【N=5,000】

	旧 NISA		新 NISA
	1. 一般 NISA	2. つみたて NISA	3. 新 NISA
1 2014 年	17.9		
2 2015 年	4.4		
3 2016 年	2.8		
4 2017 年	2.5		
5 2018 年	4.3	8.8	
6 2019 年	3.3	3.6	
7 2020 年	6.8	4.8	
8 2021 年	3.0	6.3	
9 2022 年	3.2	6.9	
10 2023 年	3.9	6.2	
11 開設していない	47.8	63.3	
12 2024 年			63.9
13 2025 年			13.1
14 2026 年			6.4
15 今後申し込む予定である			3.1
16 申し込むつもりはない			13.4

回答者条件：Q19_1=1-10、Q19_2=5-10、Q19_3=12-14（旧 NISA・新 NISA 口座開設者）

Q20. あなたは、NISA 口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありますか。（いくつでも）【N=4,231】

1 上場株式を購入したことがある	60.0
2 投資信託を購入したことがある	50.7
3 ETF を購入したことがある	12.0
4 REIT を購入したことがある	9.7
5 上場株式・投資信託・ETF・REIT 以外の有価証券（債券等）を購入したことがある	9.6
6 購入したことがない	22.2

回答者条件：Q19_3=12-13（2024～2025年に口座開設した新NISA口座開設者）

Q21. あなたは今年＜2026年（令和8年）＞のNISA口座のつみたて投資枠・成長投資枠での購入金額を、昨年＜2025年（令和7年）＞と比べてどのようにしていますか（又は予定）。（各1つだけ）【N=3,851】

	1. つみたて投資枠	2. 成長投資枠
1 購入金額を増額している（又は予定）	17.9	24.6
2 購入金額を減額している（又は予定）	4.0	4.6
3 購入金額は変わらない（又は予定）	44.6	43.5
4 同投資枠で購入していない	28.5	20.1
5 わからない・不明	5.0	7.2

回答者条件：Q8S1=1-3（2025年つみたて投資枠購入者（Q19S3=14-16を選択した者を除く））／Q8S2=1-5（2025年成長投資枠購入者（Q19S3=14-16を選択した者を除く））

Q22. 今年＜2026年（令和8年）＞のNISA口座のつみたて投資枠・成長投資枠での購入金額の意向をお聞きしましたが、増額、減額又は変わらない理由は何ですか。（いくつでも）

	1. つみたて 投資枠 【N=2,777】	2. 成長 投資枠 【N=3,027】
1 収入額が変動するため	14.7	10.6
2 生活資金等を差し引いた余剰資金が変動するため	15.8	12.8
3 他の資産形成支援制度（iDeCo等）との資金配分を調整するため	8.2	5.3
4 金融機関からの提案、助言又は情報提供（WEBサービスを含む）を踏まえて判断するため	6.8	5.7
5 投資への自信がついた／なくなったため	7.3	7.6
6 投資への興味が増した／減退したため	9.8	9.7
7 市場動向を踏まえて判断するため	10.2	15.4
8 個別商品の値動きや配当金・分配金の状況を踏まえて判断するため	4.8	8.7
9 ポートフォリオ（保有銘柄）のリスク調整（リバランス）のため	6.8	6.9
10 定時定額の積立投資を継続したいため	19.8	8.2
11 年間投資枠の限度額まで購入したいため	13.9	17.2
12 年齢を考慮して	8.9	9.4
13 特に理由はない	19.3	20.1
14 わからない・不明	2.7	2.4
15 その他	1.3	1.4

回答者条件：Q19_1=1-10、Q19_2=5-10、Q19_3=12-15（旧 NISA・新 NISA 口座開設者及び新 NISA 口座申込意向者）

Q23. あなたは NISA 口座で購入した（又は購入する予定の）上場株式や投資信託について、売却までの間、概ねどの程度の期間、保有することを想定していますか。（各 1 つだけ）【N=4,367】

	1. 上場株式	2. 投資信託
1 1 日	0.4	0.1
2 2 日～1 か月未満	2.5	0.8
3 1 か月～3 か月未満	3.6	1.3
4 3 か月～6 か月未満	3.4	2.0
5 6 か月～1 年未満	4.5	2.7
6 1 年～3 年未満	8.2	5.3
7 3 年～5 年未満	8.2	7.3
8 5 年～7 年未満	3.2	4.1
9 7 年～10 年未満	2.7	3.5
10 10 年以上	19.6	31.1
11 わからない・決めていない	43.5	41.8

回答者条件：Q19_3=12-14（2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者）

Q24. 新 NISA 口座の開設前後で、あなたの行動等はどう変化しましたか。

あなたの行動にあてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,171】

1 資産形成についてより興味を持つようになった	42.8
2 資産形成についてより積極的に調べるようになった	25.8
3 資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、 又は、より積極的に参加するようになった	7.4
4 金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、 又は、より問い合わせる回数が増えた	5.3
5 NISA 口座での投資を始めた	30.4
6 NISA 口座以外での投資を始めた	8.6
7 個別株投資を始めた	12.3
8 積立投資を始めた	14.6
9 投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった	10.8
10 年間の投資金額を増額した、または増額する予定	11.8
11 新 NISA を今後も利用したいと思うようになった	30.3
12 新 NISA を家族・友人・知人等にも勧めた	10.0
13 その他	0.2
14 特に変化はない	28.3

回答者条件： Q19_1=1-10、Q19_2= 5 -10、Q19_3=12-14（旧 NISA・新 NISA 口座開設者）

Q25. あなたは NISA 口座を開設したことを通じて、有価証券への投資に対するイメージは変わりましたか、また、意識するようになったことはありますか。

あてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,231】

1	大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった	38.2
2	投資が怖いものではなくなった	16.9
3	投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった	27.8
4	預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった	27.4
5	ライフプランやマネープランについて考えるようになった	17.5
6	長期投資や分散投資を意識するようになった	28.7
7	有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった	12.5
8	損失が出たことで投資の怖さを実感した	6.2
9	投資は難しいものだと思うようになった	7.3
10	その他	0.2
11	特に変化はない	26.3

回答者条件： Q19_3=12-14（2024～2026 年に口座開設した新 NISA 口座開設者）

Q26. 新 NISA を利用してみてよかった、又はよくなかったと思うことをお選びください。（いくつでも）

※新 NISA 口座を開設したが、新 NISA を利用していない方は選択肢 17 をお選びください。【N=4,171】

	1. よかったこと	2. よくなかったこと
1	売買益が非課税であること	64.2
2	配当金が非課税であること	54.9
3	資産が増えたこと	38.1
4	株主優待が得られたこと	16.1
5	経済や金融についての知識がついたこと	15.5
6	投資が怖いもの・ハードルが高いものではなくなったこと	14.0
7	長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと	18.2
8	ライフプランやマネープランについて考えるようになったこと	13.2
9	金融機関のサービス	3.0
10	資産が増えなかったこと	1.8
11	制度が不便だったこと	1.2
12	制度の内容がよく分からなかったこと	1.6
13	毎月分配型の投資信託を購入できないこと	1.1
14	何に投資すればよいか分からなかったこと	2.9
15	投資したい商品がなかったこと	1.2
16	その他	0.5
17	利用していない	6.8

回答者条件：Q19_1=1-10、Q19_2=5-10、Q19_3=12-14（旧 NISA・新 NISA 口座開設者）

Q27. 2027 年からつみたて投資枠が 18 歳未満も利用可能となる予定ですが、未成年者でも NISA（つみたて投資枠）の口座開設ができるようになった場合、子や孫に開設を勧めたいですか。また、未成年者の子や孫が NISA で資産運用するための資金を援助したいですか。

（子や孫がいない場合、対象者がいると想定してご回答ください。）（各 1 つだけ）

<参考>

法令改正により、NISA の口座開設可能年齢の下限が撤廃され、2027 年からつみたて投資枠に限り、0 歳から 17 歳の未成年者も利用することが可能となる見込みです。

（現時点で制度の詳細や実施が確定したものではありません。）

【N=4,231】

	1. はい	2. いいえ
1 開設を勧めたい	67.4	32.6
2 資金を援助したい	43.4	56.6

回答者条件：Q19_1=1-10、Q19_2=5-10、Q19_3=12-14（旧 NISA・新 NISA 口座開設者）

Q28. 毎月分配型投資信託が、将来、仮に NISA で購入できるようになった場合、どの程度 NISA で購入したいですか。

また、投資信託には、「配当等収益」からのみ分配される投資信託と、「元本払戻金（特別分配金）」として元本を下回る部分（投資した元本の一部払戻し）からも支払われる投資信託の 2 種類がありますが、「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託が、将来、仮に NISA で購入できるようになった場合、どの程度 NISA で購入したいですか。

（各 1 つだけ）【N=4,231】

	1. とても購入したい	2. ある程度購入したい	3. あまり購入したくない	4. まったく購入したくない	5. その他
1 毎月分配型投資信託	10.7	39.4	29.0	20.2	0.7
2 「配当等収益」のみを分配する毎月分配型投資信託	10.3	41.9	29.7	17.3	0.8

回答者条件：全員（「学生」「専業主婦(主夫)」「パート・アルバイト・フリーター」「無職・年金のみ」「その他」の者を除く）

Q29. 職場つみたて NISA が職場で導入されており、利用している場合は、年間で受け取っている奨励金額を選択肢 1～7 よりお選びください。

また、職場つみたて NISA を利用していない場合は、選択肢 8～12 から最もあてはまるものをお選びください。

企業・団体・その他の職場などに勤めていない場合は選択肢 13 をお選びください。（1 つだけ）【N=2,852】

1 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 1,000 円以下の奨励金を受け取っている	2.8
2 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 1,000 円超～2,000 円以下の奨励金を受け取っている	3.1
3 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定額で、月 2,000 円超の奨励金を受け取っている	1.5
4 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5 %以下の奨励金を受け取っている	1.8
5 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 5 %超～10%以下の奨励金を受け取っている	1.1
6 勤務先で職場つみたて NISA が導入されており、定率で、拠出額に対して 10%超の奨励金を受け取っている	0.5
7 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、受け取っている奨励金額はわからない	0.9
8 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているが、利用していない	2.3
9 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されて奨励金が付けば利用したい	12.1
10 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても既に NISA 口座を持っているので利用しない	27.7
11 勤務先で職場つみたて NISA が導入されておらず、導入されても 10 以外の理由から利用しない	10.2
12 勤務先で職場つみたて NISA が導入されているかどうかかわらず、利用していない	18.7
13 その他（企業・団体・その他の職場などに勤めていない）	17.3

回答者条件：全員

Q30. NISA 口座を開設したことがない方、NISA 口座を開設したものの購入に至らなかった方や、以前利用していたが現在は使っていない場合、その理由として、あてはまるものをお答えください。現在 NISA 口座を保有し、購入している方は 10 を選択してください。（いくつでも）【N=5,000】

1 NISA 口座の開設手続きが難しいため	1.2
2 日常の支出が多く投資に回す余裕がないため	9.4
3 購入したい商品がなかったため	7.4
4 他の資産形成支援制度（確定拠出年金等）を利用しているため	4.9
5 NISA 以外の口座（一般口座・特定口座）を利用しているため	10.2
6 どこに口座を開いたかわからなくなったため	3.4
7 一時的に大きな支出があり投資に回す余裕がないため（住宅購入、進学、結婚、車など）	2.6
8 その他	1.6
9 特に理由はない	15.7
10 NISA を利用している	53.8

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 2】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、国民年金や厚生年金といった公的年金制度とは異なる私的年金制度の一つであり、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を、加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に受け取る制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金（DC）には、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者・フリーランス、企業型 DC に加入していない民間企業の従業員、専業主婦（夫）、公務員のほか、企業型 DC に加入している人も加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q31. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（1 つだけ）【N=5,000】

1	【説明 2】の内容は既に知っていた	23.4
2	やや曖昧なところもあるが、【説明 2】の内容は概ね知っていた	35.0
3	制度があることは知っていたが、【説明 2】の内容は知らなかった	25.4
4	制度があることを知らなかった	16.1

回答者条件：70 歳未満

Q32. あなたは現在、企業型確定拠出年金に加入していますか。（1 つだけ）【N=3,718】

1	企業型確定拠出年金に加入している	28.5
2	企業型確定拠出年金に加入していない	71.5

回答者条件：70 歳未満

Q33. あなたは現在、iDeCo に加入していますか。ご自身の状況にあてはまるものを下記からお選びください。（1 つだけ）【N=3,718】

1	iDeCo に加入している	26.3
2	iDeCo に加入していないが、今後加入を検討している	4.4
3	iDeCo に加入していないが、iDeCo について関心はある	23.1
4	iDeCo に加入しておらず、iDeCo について関心はない	46.1

回答者条件：Q32=1 又は Q33=1（70 歳未満、確定拠出年金加入者）

Q34. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の毎月の拠出額を下記からお選びください。なお、企業型に加入しマッチング拠出を行っている場合には、企業拠出額とご自身の拠出額の合計額をお選びください。企業型・iDeCo の両方に加入している場合は、企業型における企業拠出額と、ご自身で拠出している iDeCo 拠出額の合計額をお選びください。（1 つだけ）

【N=1,543】

1	5,000 円未満	15.6
2	5,000 円～10,000 円未満	17.9
3	10,000 円～20,000 円未満	26.0
4	20,000 円～30,000 円未満	28.8
5	30,000 円～40,000 円未満	5.1
6	40,000 円～50,000 円未満	1.9
7	50,000 円～56,000 円未満	2.3
8	56,000 円以上	2.5

回答者条件：Q32=1（70 歳未満、確定拠出年金加入者）／Q33=1（70 歳未満、確定拠出年金加入者）

Q35. 2026 年 12 月から、確定拠出年金（企業型・iDeCo）の拠出限度額の引き上げが行われますが、あなたは企業型のマッチング拠出や、iDeCo の拠出額をどのように変更しようとお考えですか。（各 1 つだけ）【N=1,543】

	1. 企業型	2. iDeCo
1 増やす	13.4	20.2
2 変えない	40.0	45.0
3 減らす	2.2	2.5
4 マッチング拠出がない・加入していない	34.3	20.0
5 わからない	10.2	12.2

<参考>

法令改正等により、確定拠出年金（企業型・iDeCo）の拠出限度額引上げや、企業型についてはマッチング拠出が事業主掛金を上回ることができない制限が撤廃されることとなりました。

このうち拠出限度額引上げについては、国民年金第 1 号被保険者は国民年金基金と iDeCo 合計で月 7.5 万円（現行：6.8 万円）、第 2 号被保険者で企業型と iDeCo の両方に加入している方は iDeCo 単独の拠出限度額の 2.0 万円が撤廃されて企業型と iDeCo 合計で月 6.2 万円（※）（現行：5.5 万円）、iDeCo のみ加入の方は iDeCo だけで月 6.2 万円（現行：2.3 万円）拠出できるようにする制度改正が示されています。

※月額 6.2 万円から確定給付企業年金ごとの掛金相当額及び企業型確定拠出年金の掛金額を控除した額。

<株式についてお伺いします>

回答者条件：全員

Q36. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1	現在持っている	72.4
2	以前持っていたが、現在は持っていない	8.4
3	これまでに持ったことがない	19.2

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q37. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくらですか。（1つだけ）【N=3,618】

1	10万円未満	12.5
2	10～50万円未満	13.5
3	50～100万円未満	12.1
4	100～300万円未満	17.7
5	300～500万円未満	11.5
6	500～1,000万円未満	11.5
7	1,000～3,000万円未満	12.1
8	3,000～5,000万円未満	4.1
9	5,000万円以上	5.0

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q38. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。（いくつでも）【N=3,618】

1	国内の証券取引所に上場されている株式	93.6
2	証券取引所に上場されていない株式（非上場株式）	5.1
3	海外の証券取引所に上場されている株式	14.2
4	従業員持株制度で管理されている株式	4.3

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q39. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお答えください。【N=3,618】

（平均 12.57）銘柄

1銘柄	14.6
2～3銘柄	22.6
4～5銘柄	17.6
6～10銘柄	21.1
11～20銘柄	11.9
21銘柄以上	12.3

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q40. 株式の平均的な保有期間を教えてください。（1つだけ）【N=3,618】

1	1日	0.2	6	1年～3年未満	18.4
2	2日～1か月未満	2.0	7	3年～5年未満	18.0
3	1か月～3か月未満	3.4	8	5年～7年未満	10.3
4	3か月～6か月未満	5.4	9	7年～10年未満	6.8
5	6か月～1年未満	7.4	10	10年以上	28.1

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q41. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。（1つだけ）【N=3,618】

1 証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	10.9
2 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	53.6
3 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	30.0
4 会社の持株会	3.6
5 金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	0.6
6 その他	1.2

回答者条件：Q41=1-3（証券会社の店頭・インターネット取引で注文を出している者）

Q42. 株式の取引を現在行っている証券会社における、店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）やインターネット取引（パソコン、タブレットやスマートフォンなどを使った取引）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。

最もあてはまるものを選んでください。（各1つだけ）【N=3,422】

	1. あてはまる	2. どちらかというあてはまる	3. どちらともいえない	4. どちらかというあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	10.1	25.9	34.7	4.5	10.6	14.2
2 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	10.5	27.1	34.2	6.8	8.7	12.7
3 手数料に関する説明は、わかりやすかった	15.3	32.3	28.4	7.6	6.9	9.6
4 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	7.1	16.1	37.3	11.7	14.7	13.1
5 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった	8.8	20.9	36.7	8.0	11.4	14.1
6 商品の提案等の執拗な勧誘があった	3.3	9.8	20.2	12.2	45.5	9.0

回答者条件：Q36=1（株式保有者）

Q43. あなたが昨年＜2025年（令和7年）＞中に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1つだけ）【N=3,618】

1 1万円未満	16.7	5 20～50万円未満	12.4
2 1～5万円未満	21.5	6 50～100万円未満	6.1
3 5～10万円未満	14.5	7 100万円以上	6.4
4 10～20万円未満	13.6	8 配当金は受領していない	8.8

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q44. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

1	現在持っている	67.2
2	以前持っていたが、現在は持っていない	13.0
3	これまでに持ったことがない	19.9

回答者条件：Q44=1（投資信託保有者）

Q45. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。あてはまるものをすべてお答えください。

保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも)【N=3,358】

1	国内株式にのみ投資する投資信託	38.0
2	外国株式にのみ投資する投資信託	43.7
3	国内株式・外国株式に投資する投資信託	38.1
4	国内債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託	6.3
5	外国債券（国債・社債）にのみ投資する投資信託	8.5
6	国内債券（国債・社債）・外国債券（国債・社債）に投資する投資信託	4.9
7	株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）	28.0
8	ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の取引所に上場しているもの）	10.9
9	J-REIT（不動産に投資する投資信託で、日本の取引所に上場しているもの）	8.0
10	外国不動産投信に投資する投資信託	3.7
11	その他の投資信託	1.3

回答者条件：Q44=1（各投資信託保有者）

Q46. あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくらかお答えください。（各 1 つだけ）

※「総合計」は投資信託ごとの金額と同様または、それを上回るようにお答えください。

	50 万円 未満	50～100 万円未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1,000 万円未満	1,000 万円以上
1 国内株式にのみ投資する投資 信託【N=1,275】	38.3	23.5	20.9	7.6	4.5	5.3
2 外国株式にのみ投資する投資 信託【N=1,466】	29.6	15.8	23.6	10.0	8.9	12.1
3 国内株式・外国株式に投資す る投資信託【N=1,278】	27.6	18.6	26.8	12.0	6.5	8.5
4 国内債券（国債・社債）にの み投資する投資信託 【N=213】	36.2	21.6	22.5	9.4	4.7	5.6
5 外国債券（国債・社債）にの み投資する投資信託 【N=285】	32.6	20.4	21.1	9.5	7.0	9.5
6 国内債券（国債・社債）・外 国債券（国債・社債）に投資 する投資信託【N=166】	31.3	18.1	27.7	12.0	4.2	6.6
7 株式、債券などいくつかの資産に 分散して投資する投資信託 （バランス型）【N=940】	27.8	18.5	24.9	12.0	7.0	9.8
8 ETF（株価指数などに連動する 投資信託で日本の取引所に上 場しているもの）【N=365】	35.3	22.5	19.2	9.0	6.8	7.1
9 J-REIT（不動産に投資する投 資信託で、日本の取引所に上 場しているもの）【N=270】	33.0	24.8	24.8	8.5	3.3	5.6
10 外国不動産投信に投資する投 資信託【N=124】	38.7	20.2	21.0	7.3	4.8	8.1
11 その他の投資信託【N=42】	26.2	16.7	16.7	9.5	7.1	23.8
12 総合計（保有している投資信 託の時価の合計） 【N=3,358】	21.3	14.1	22.2	13.1	11.6	17.8

回答者条件：Q44=1（投資信託保有者）

Q47. あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。つみたて投資の場合はどこで始めたかをお答えください。

(いくつでも)【N=3,358】

1	証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	11.9
2	証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	42.7
3	証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	32.8
4	銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）	12.3
5	銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引）	7.7
6	銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引）	6.1
7	金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等）	2.0
8	投資信託の運用会社（直接販売）	2.9
9	確定拠出年金（iDeCo 等）	5.9
10	その他	0.5

回答者条件：Q47=1-6,8（証券会社・銀行・投資信託の運用会社で注文を出している者）

Q48. 投資信託の取引を現在行っている金融機関における、店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）やインターネット取引（パソコン、タブレットやスマートフォンなどを使った取引）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。

最もあてはまるものを選んでください。(各 1 つだけ)【N=3,271】

	1. あてはまる	2. どちらかというにあてはまる	3. どちらともいえない	4. どちらかというにあてはまらない	5. あてはまらない	6. 覚えていない、分からない
1 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった	12.8	36.1	32.2	3.5	6.0	9.4
2 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった	12.2	37.7	30.5	5.9	5.5	8.1
3 手数料に関する説明は、わかりやすかった	14.0	35.1	29.8	7.9	6.0	7.2
4 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった	8.6	22.1	37.8	11.0	10.9	9.6
5 商品やサービス等への要望・照会に誠実な対応があった	9.8	25.5	37.5	7.3	8.8	11.1
6 商品の提案等の執拗な勧誘があった	3.4	10.1	21.1	13.1	45.3	7.1

回答者条件：Q44=1（投資信託保有者）

Q49. あなたが昨年＜2025 年（令和 7 年）＞中に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。

（1 つだけ）【N=3,358】

1	1 万円未満	10.2	5	20～50 万円未満	6.8
2	1～5 万円未満	11.9	6	50～100 万円未満	3.2
3	5～10 万円未満	9.0	7	100 万円以上	3.5
4	10～20 万円未満	7.0	8	分配金を受領していない	48.4

回答者条件：Q44=1（投資信託保有者）

Q50. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=3,358】

1	成長性や収益性の高さ	51.3	10	商品の投資哲学・プロセス	4.6
2	安定性やリスクの低さ	52.5	11	販売会社によるおすすめ	6.3
3	ポートフォリオ（商品の配分）	24.0	12	販売会社による販売ランキング	7.1
4	分配金の頻度や実績	19.3	13	純資産額の大きさ	16.6
5	環境貢献といった社会的責任への配慮	4.3	14	SNS による口コミ	4.6
6	商品のわかりやすさ	25.0	15	その他	0.2
7	評価会社による評価	8.4	16	重視する点は特にない	3.5
8	購入・販売手数料の安さ	33.4	17	わからない	2.8
9	信託報酬の安さ	34.2			

<配当金等の受領方式についてお伺いします。>

回答者条件：Q38=1（国内上場株式保有者）、Q45=8 又は 9（ETF・J-REIT 保有者）

Q51. 上場株式の配当金等（上場株式の配当金や ETF・REIT の分配金）の受領方式を教えてください。（1 つだけ）

（注）「株式数比例配分方式」を選択しなければ、NISA 口座で買い付けた上場株式の配当金等は非課税となりません

【N=3,515】

1	株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で受け取る方式）（注）	57.1
2	登録配当金受領口座方式（保有する全ての上場株式の配当金を 1 つの銀行口座で受け取る方式）	12.8
3	個別銘柄指定方式（保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式）のみ	5.0
4	配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式）のみ	5.8
5	個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方を利用	0.9
6	配当金等は受領していない	9.2
7	わからない	9.1

回答者条件：Q51=4 又は 5（配当金領収証方式利用者）

Q52. 配当金領収証方式を利用する理由は何ですか。（いくつでも）【N=238】

1	銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから	40.3
2	他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから	15.1
3	他の受領方式を選択できることを知らなかったから	11.3
4	証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから	3.4
5	その他	2.1
6	特に理由はない（覚えていない）	32.4

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q53. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など（外国で発行されたものを含む））を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

1	現在持っている	12.3
2	以前持っていたが、現在は持っていない	20.9
3	これまでに持ったことがない	66.8

回答者条件：Q53=2-3（社債非保有者）

Q54. あなたが社債（国内で発行されたもの）を現在保有していない理由として、あてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,383】

1	仕組みがわかりにくい	25.8
2	株式・投信より魅力を感じない	30.3
3	元本割れが怖い	9.2
4	発行体の信用力がわからない	5.7
5	最低投資金額が高い	5.4
6	流動性（途中売却）が不安	5.6
7	税制上のメリットが乏しい	6.3
8	購入機会が少ない／勧められない	9.5
9	どの銘柄を購入したらよいかわからない	11.8
10	NISA で購入できない	6.6
11	社債に興味がない	31.9
12	その他	1.0

イニシアティブ

<ESGに関連する投資についてお伺いします。>

【説明 3】ESG 投資について

「ESG 投資」とは、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の要素を考慮した投資をいいます。

回答者条件：全員

Q55. あなたは「ESG 投資」についてご存知ですか。（1 つだけ）【N=5,000】

1 「ESG 投資」について知っており、興味がある	9.4
2 「ESG 投資」について知っているが、興味はない	23.0
3 知らない（聞いたこともない）が、興味はある	16.1
4 知らない（聞いたこともない）し、興味もない	51.5

回答者条件：全員

Q56. あなたは投資判断を行う際、その企業や商品の ESG 要素をどの程度意識していますか。（1 つだけ）
【N=5,000】

1 とても意識している	2.2
2 ある程度意識している	13.9
3 あまり意識していない	29.7
4 まったく意識していない	27.8
5 わからない・考えたことはない	26.4

回答者条件：Q56 = 1-2(とても意識している、ある程度意識している)

Q57. 短期的な価格変動があっても、ESG の要素を考慮した投資は、一般的な投資と比べて、長期に保有したいと感じますか。（1 つだけ）【N=804】

1 とてもそう感じる	15.8
2 ある程度そう感じる	67.0
3 あまりそう感じない	9.1
4 まったくそう感じない	1.1
5 わからない・考えたことはない	7.0

イーエスジー ESG 債 / エスディイーエスジー SDGs 債についてお伺いします。>

【説明 4】ESG 債 / SDGs 債について

債券の中には、調達資金の用途を環境や社会的なプロジェクトに限定したグリーンボンドやソーシャルボンドなどがあります。このような債券は、環境、社会等の ESG（環境・社会・ガバナンス）への貢献を目指すものであり、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である SDGs※への貢献を意図した債券として、ESG 債や SDGs 債等とも呼ばれます。

※「SDGs」とは、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

回答者条件：全員

Q58. あなたは、グリーン債券やソーシャル債券等の ESG 債／SDGs 債についてご存知ですか。（1 つだけ）

【N=5,000】

1 「ESG 債／SDGs 債」について知っており、保有したことがある	2.5
2 「ESG 債／SDGs 債」について知っており、かつ興味もあるが、保有したことはない	8.4
3 「ESG 債／SDGs 債」について知っているが、特に興味はない	17.4
4 知らない（聞いたこともない）が、興味はある	19.7
5 知らない（聞いたこともない）し、興味もない	52.0

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

【説明 5】デリバティブ取引について

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 225 オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1=7 又は 8（デリバティブ取引者）

Q59. あなたがデリバティブ取引を行う理由として、あてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=102】

1 リスクヘッジのため	53.9
2 夜間取引ができるため	36.3
3 下落局面でも利益が期待できるため	45.1
4 少ない資金で大きな取引ができるため	41.2
5 その他	2.9

回答者条件：SC1=7・8 以外（デリバティブ非取引者）

Q60. あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、あてはまるものをお答えください。（いくつでも）【N=4,898】

1 上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくい	9.4
2 馴染みが薄いため	46.8
3 博打・投機的というネガティブなイメージがあるため	26.8
4 商品性や仕組みが分かりにくい	33.5
5 流動性が低い	7.1
6 確定申告を行う必要があるため	14.9
7 その他	2.0

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q62. 相続を想定したときに、相続対策のために行う以下の内容について、どのように対応されるか教えてください。

(現在、株式や投資信託を保有していない場合や相続の予定がない場合も、興味の有無をご回答ください)

(各 1 つだけ) 【N=5,000】

	1. すでにこの対策を実施している	2. この対策を実施する予定がある	3. この対策に興味がある	4. この対策に興味がない／わからない
1 株式や投資信託の購入を見合わせ	3.8	10.8	26.4	58.9
2 株式や投資信託を売却し他資産を購入	2.6	9.2	24.6	63.6
3 株式や投資信託を売却し現金化	2.8	14.0	33.7	49.5
4 不動産を購入	2.4	5.8	15.9	75.9
5 住宅取得資金を贈与	2.8	5.5	18.0	73.8
6 教育資金贈与制度を活用	2.2	6.6	20.5	70.7
7 結婚・子育て資金贈与制度を活用	1.9	6.4	19.8	71.8
8 生命保険を契約	11.7	7.3	20.2	60.9

回答者条件：全員／Q36=1、Q44=1(60代以上の株式・投資信託保有者)

Q63. 株式や投資信託を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。(いくつでも)

	全員 【N=5,000】	60代以上の株式・投資信託保有者 【N=2,183】
1 株式や投資信託の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい	27.3	25.3
2 相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりの時は救済措置を設けてほしい	26.2	25.3
3 NISA 口座に保有している等の一定の株式や投資信託については相続税を非課税にしてほしい	39.7	33.9
4 せっかくの株式や投資信託を相続人に保有し続けて欲しい(または、相続した株式や投資信託を保有し続けたい)ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい	26.7	27.1
5 相続税を納付するために株式や投資信託を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい	15.1	13.0
6 その他	0.4	0.5
7 1～5の措置について理解できなかった	3.8	3.4
8 特に必要な措置はない	23.9	27.2

回答者条件：全員／60 歳未満

Q64. 相続財産として株式や投資信託を取得した場合のあなたの方針について教えてください。（1 つだけ）

	全員 【N=5,000】	60 歳未満 【N=2,735】
1 株式や投資信託を保有し続ける	74.5	79.0
2 株式や投資信託を売却する	25.5	21.0

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 7】フィンテックについて

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。特に、近年では従来サービスに進化をもたらす技術が現れ、例えば以下のようなサービスが挙げられます。

【フィンテックを活用したサービス】

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

いわゆる家計簿アプリ等を指します。スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなど金融機関サービスから入金履歴などの情報を取得し、自動で集計します。

・【ロボ・アドバイザー】

AI を活用し、資産運用に対するアドバイスを受たり、金融商品の購入・資産配分の調整（リバランス）をしたりするサービスです。

・【暗号資産（仮想通貨）】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

・【セキュリティ・トークン（ST）】

ブロックチェーン技術を用いて発行されるデジタル化された証券を言います。

・【クラウドファンディング】

インターネット上で投資や寄付を募り、支援金で商品・サービスの事前購入や寄付金の使途報告、また投資の場合は利益が出た際に分配される仕組みを指します。

回答者条件：全員

Q65. あなたは 上記の説明にあるようなフィンテックサービスを利用していますか。利用していない場合、今後利用したいと思いますか。（各 1 つだけ）【N=5,000】

	1.個人資産 管理（PFM）	2.ロボ・ アドバイザー	3.暗号資産 （仮想通貨）	4.セキュリティ・ トークン(ST)	5.クラウド ファンディング
1 既に利用している	3.5	4.3	9.4	3.3	5.2
2 利用してみたい	18.4	24.5	7.7	15.3	19.0
3 利用したくない	38.1	42.5	62.6	45.8	47.8
4 わからない	40.0	28.7	20.2	35.5	28.0

<プライベートアセットについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q66. あなたは、プライベートアセットについてご存知ですか。

金融商品（「非上場株式（スタートアップ企業／スタートアップ企業以外）」、「プライベートアセットに投資する投資信託」）ごとにお答えください。（各 1 つだけ）

※プライベートアセットに投資する投資信託：市場では取引されていない資産（非上場株式、プライベートクレジット、プライベートデット、インフラ等）を組み入れた投資信託。【N=5,000】

	1. 非上場株式 （スタートアップ 企業）	2. 非上場株式 （スタートアップ 企業以外）	3. プライベート アセットに投資す る投資信託
1 知っており、投資したことがある	2.6	1.7	1.5
2 知っており、興味はあるが、投資したことはない	14.6	12.5	9.8
3 知っているが、特に興味はない	24.0	23.0	16.2
4 知らないが、興味はある	15.1	14.9	15.9
5 知らないし、興味もない	43.7	47.9	56.6

<証券会社等に希望する提案・助言・情報提供サービスについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q67. 証券会社等からの提案、助言又は情報提供のサービス（WEB サービスを含みます。）を受けることの必要性和、それらに対価を支払うことについてどう思いますか。（1 つだけ）【N=5,000】

1 非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	4.1
2 非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない	10.9
3 ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい	10.4
4 ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない	27.4
5 必要性は感じていないが、無償であれば受けたい	22.7
6 必要性は感じておらず、無償でも受けたいとは思わない	24.5

＜2040 年に向けて資産形成を進めていくうえで、証券会社等に求めたいサービスについてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q68. これから 14 年後の 2040 年に向けて、証券会社等に求めたいサービスは何ですか。(いくつでも)

※サービス、商品、情報提供、アドバイス、テクノロジー面など様々な分野で期待される点を教えてください。【N=5,000】

1	長期資産形成への助言の質の向上	27.5
2	わかりやすい情報提供	50.6
3	対面営業の継続	10.4
4	税制・手続きのサポート	30.6
5	高齢世代の取引へのサポート	22.8
6	資産の取り崩しのサービスやサポート	16.2
7	相続対策のサポート	23.0
8	高度な運用提案	16.4
9	国際分散投資のしやすさ	12.1
10	フィデューシャリー・デューティの徹底	3.8
11	金融犯罪・詐欺防止とセキュリティ強化	28.3
12	新たな商品・サービスの提供（具体的に）	0.3
13	その他	2.6

＜あなたの状況に関してお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q69. あなたのご職業は次のいずれに該当しますか。(1 つだけ)

※複数の職業に就業されている方は、メインで就業しているものについてお答えください。【N=5,000】

1	卸・小売・サービス業主	4.4
2	製造・修理・加工業主	5.0
3	自由業（開業医・弁護士など）	2.6
4	企業・団体にお勤めで管理職	9.7
5	企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外）	12.0
6	企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外）	8.0
7	企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外）	4.5
8	契約社員・派遣社員	4.0
9	農林・漁業	0.5
10	公務員	4.4
11	学生	0.4
12	専業主婦・主夫	13.2
13	パート・アルバイト・フリーター	9.5
14	無職・年金のみ	18.8
15	その他	3.0

回答者条件：全員

Q70. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)

※複数の収入源がある方は、最も多くの収入を得ているものについてお答えください。【N=5,000】

1	給与所得	56.1
2	事業所得	3.5
3	利子・配当	4.1
4	貯蓄の取り崩し	2.0
5	家賃・地代	1.5
6	恩給・年金	27.6
7	その他	1.0
8	特に収入はない	4.2

回答者条件：全員

Q71. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はいくらですか。

ボーナスや内職等を含めてお答えください。(各1つだけ)

※本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。

【N=5,000】

	1. 個人	2. 世帯
1 300万円未満	41.8	16.6
2 300～500万円未満	24.5	25.2
3 500～700万円未満	15.5	18.7
4 700～1,000万円未満	11.1	20.5
5 1,000～1,200万円未満	3.2	8.0
6 1,200～1,500万円未満	1.6	5.4
7 1,500～2,000万円未満	0.9	3.0
8 2,000万円以上	1.3	2.7

回答者条件：全員

Q72. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は何人ですか。(1つだけ)

※ご自身を含めてお答えください。【N=5,000】

1	1人（単身世帯）	23.7
2	2人	37.3
3	3人	19.6
4	4人	14.2
5	5人	3.9
6	6人	1.0
7	7人	0.3
8	8人	0.1
9	9人以上	0.1

回答者条件：全員

Q73. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは次のいずれに該当しますか。（１つだけ）【N=5,000】

1 戸建の持ち家	53.4
2 その他の持ち家（マンションなど）	20.7
3 賃貸住宅（公社、民間など）	23.2
4 給与住宅（官舎、社宅）	1.7
5 間借り	0.4
6 その他	0.6

回答者条件：全員

Q74. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。

保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。

また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。

相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。（各１つだけ）

※保有資産全体≧相続または贈与で受け取った資産となっているか、ご確認ください。

※保有資産全体≧不動産、相続または贈与で受け取った資産≧不動産となっているか、ご確認ください。【N=5,000】

	1. 保有資産全体		2. 相続または贈与	
		うち不動産		うち不動産
1 300 万円未満	9.3	11.3	13.6	12.8
2 300～500 万円未満	5.6	5.4	4.4	3.4
3 500～1,000 万円未満	9.8	9.8	6.4	3.9
4 1,000～3,000 万円未満	22.1	20.8	8.2	4.8
5 3,000～5,000 万円未満	18.0	9.0	2.9	1.6
6 5,000 万円以上	30.4	7.7	3.2	1.9
7 不動産はない	0.0	27.5	0.0	60.9
8 相続または贈与で受け取った資産はない	0.0	0.0	52.6	0.0
9 わからない	4.8	8.6	8.7	10.7

回答者条件：全員

Q75. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。

また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各 1 つだけ）

※借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。【N=5,000】

	1. 借入金全体	2. うち住宅ローン
1 300 万円未満	7.7	4.9
2 300～500 万円未満	2.2	1.8
3 500～1,000 万円未満	3.5	3.5
4 1,000～3,000 万円未満	10.3	10.2
5 3,000～5,000 万円未満	3.3	3.1
6 5,000 万円以上	1.3	1.0
7 借入金はない	70.0	73.8
8 わからない	1.6	1.6

2026 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○2026 年 9 月発行

○発行者／

日本証券業協会 資産形成推進部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6765

○編集／

株式会社 電通東日本

〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル

Tel 03-5402-9555(代表)
